「静岡市子ども・子育て・若者プラン」実施計画 令和6年度 進捗状況一覧表

基本目標・施策目標	,	ペーツ数	
基本目標1 すべての子ども・若者の成長を支援するまちの実現【子ども・若者支援】			
施策目標1 子どもの心身の健やかな育ちを支える環境づくり	_	?	10
施策目標2 知・徳・体のバランスのとれた子ども・若者をはぐくむ教育環境づくの	7	?	24
施策目標3 困難を抱えた子ども・若者を支える環境づくり	25	?	44
施策目標4 地域に愛着を持ち、すすんで行動する若者を創出する環境づくり	45	?	09
基本目標2 子育てに喜びや生きがいを感じることができるまちの実現【子育て支援】			
施策目標1 喜びと安心感をもって生み育てることができる環境づくの	61	?	89
施策目標2 子育てと仕事の両立を支援する環境づくり	69	?	73
基本目標3 地域全体で子ども・子育て・若者を支援するまちの実現【地域による支援】			
施策目標1 地域全体で子ども・子育て・若者を支える環境づくり	74	>	83
合計			

目標に対する評価	令和8年度末目標値達成基準	事業数
A	計画目標に対し、現時点で8割以上達成している。	299
В	計画目標に対し、現時点で5割以上8割末満達成している。	25
O	計画目標に対し、現時点で2割以上5割未満達成している。	9
۵	計画目標に対し、現時点で2割未満達成している。	5
評価対象外	(目標値を定めないもの、すでに終了した事業、令和7年度新規事業、令和6年度実績なし等)	57
	### 4 C	392

基本目標1 すべての子ども・若者の成長を支援するまちの実現 [子ども・若者支援] 施策目標1 子どもの心身の健やかな育ちを支える環境づくり 基本施策1 子どもの健やかな心身をはぐくむための支援

	SDGs 関連番号		4	4,6	4	4
	担当課		ことも園蓮営課 (10年と国課) (10年と国課) (幼保女援課)	ことも未来課] [子ども未来課]	幼児教育·保育支援課 【幼保支援課】	幼児教育・保育女援課 【幼保支援課】
	課題等		「こども園課】 保育教諭等の人材確保 【幼保女機課】 国が定める単価に基づき、適 正に給付費を支弁する。	I	少子化の進行や保育従事者の 処遇改善の動さなど、國を取 り巻く環境変化に柔軟に対して い、國連営の安定化と類の高 い教育・保育の提供体制を支 援していく。	発達が気になる子どもへの 支援について、巡回支援事業 による事例や知見を養育する とともに、支援の在リ方につ いて検討していく。
	評価内容		(こども國課) 市立ことも國における教 育・保育を目標とおり実施 した。 (幼所女政の単価に基づき統 付費を適正に支付すること 付費を適正に支付すること により、名施設において確 により、名施設において確 ま、教育・保育が実施され	老朽化した私立園舎の整備 事業を実施し、安全な保育 構体林制の44桁に寄与し た。また、今和7年与し 日時点における待機児童数 0人を達成した。	補助基準を満たす各種事業 に対して補助金を適正に交 付することにより、各施設 において多様な教育・保育 が実施された。	実施するすべての園に対し で適圧に補助的を交付する ことにより、事業運営を支 援することができた。
	進捗状況 (A~D)	4 4		A	¥	
	令和 6 年度 取組内容・成果		市立ことも園における教育・保育の実施及 び施設の維持管理を図った。国が定めた単 価に基づき、私立ことも顕等に対して、適 正に給付費を支弁した。 1 元にお付費を支弁した。 1 元立:57園(こと上層52、特例保育施設 (山間地) 2、小規模(待機児童園)3) 私立:178園(幼稚園17、ことも園63、保育 所50、小規模44、事業所54)	既存保育施設の定員増:▲30人	私立ことも園・保育所等が実施する教育・保育環境の改善や職員の処遇改善、多様な保育環境の改善や職員の処遇改善、多様ないをの作等を支援のための事業に係る経費の一部74個(ことも園63、保育所50、小規模44、幼稚園 (ことも園63、保育所50、小規模44、	の特別支援保育に係る職員支援事業 障害児保育に係る課者士、アレルギー除 表資が応の調理員及で医療的ケア児に係る 書157個(ことと順の、保育所の、小規模 4)※公私連携國は看護師人件費のみ ②巡回支援事業 受然回支援事業 を保育所等をアドバイサーが巡回し、園児 との関わり方等について、相談・助言を 行うた。 高、保育所)。
	令和6年度決算額 (千円)		【こども園課】 「幼保支援課】 19,489,211	412, 668	1, 548, 695	272, 395
	令和8年度未 ★下段 今和11年度末 目標値		市立こども園・私立ことも園、保育所等における質の高い教育・保育の実施 おける質の高い教育・保育の実施 ★市立ことと園等における質の高い教育・保育の実施 対象となるすべての施設に対して適正に結 付費を支持する。	既存保育施設の定員増:▲8人 記述が構圖の設定ことも簡移行:176人 認定ことも園等の新設:30人 小規模保育事業等の新設:180人 大め推園の認定ことも園移行:573人(R7- 開刊累計) 照行保育施設の定員増:▲116人(R7-R11 累計)	私立こども園、保育所等における質の高い教育・保育の実施	特別な支援を必要とする子どもが円滑に教 育・保育を受けることができる体制の確保
	事業概要		市立ことも圏において質の高い教育・保育を 情状するとと上に、子どものための教育・保 育然付の円滑な支給等を図り、私立園におけ る質の高い教育・保育を確保します。 高質の高い教育・保育を確保します。 一般児童を解消するとともに認定こども園を 善及するため、認定こども個等の定員拡大、 新説、認定こども個等のた例に必要 な施設整備のための費用を補助します。		私立認定ことも圖・保育所・小規模保育事業 における教育・保育環境の向上や職員の処遇 改養を図ることにより各施設の円滑な運営と 振興を図ります。	障かい児や医療的ケア等の支援が必要な乳幼 1.似が円滑し参育・保育施設を利用できるよう、私立ことも園・保育所等の受入れ体制を 支援します。
チともの健やかな心身をはぐくむための支援	事業名		設定にども国等の通ば本	認定こども國等の整備★	私立ことも園・保育所等選 営費補助金交付事業	私立ことも園・保育所等特 別支援保育事業
の健やかる	区分		継続	継続	継続	継続
	掲載か所	[業]	1-1(1) 1-2(1) 2-2(1)	1-1(1) 1-2(1) 2-2(1)	1–1(1) 1–2(1) 2–2(1)	1-1(1) 1-2(1) 1-3(2)
基本施束	プラン No.	【重点事業	再揭 (62)	-	351	再機 (353)

基本目標1 すべての子ども・若者の成長を支援するまちの実現 [子ども・若者支援] 施策目標1 子どもの心身の健やかな育ちを支える環境づくり 基本施策1 子どもの健やかな心身をはぐくむための支援

		_	-						
	SDGs 関連番号		4	3	4	3,4	10	4	4
	担当課		こども未来課	スポーツ振興課	生涯学習推進課	男女共同参画·人権政 策課	国際交流課	動物愛護センター	中央図書館
	課題等		ı	ı	時代の流れに即した事業展開 をしていく必要がある。	令和10年度までに市立こども 園全園での実施完了を計画し ているが、私立が推園・保育 園等に対する啓発方法を検討 する必要がある。	令和5年度から申込受付やアンケート集計を電子申請で インケート集計を電子申請で 行ったことで事務作業の効率 化につながった。	アンケート調査の実施により、参加者の二一ズを的確に 把握し、魅力あるイベントづ くりに努める必要がある。	育児相談の未受診家庭に対す る配布方法と対象者へのアプ ローチを行っていく。
	評価内容		年齢制限・所得制限の撤棄 用加入、第5子以降保育料 無償化により、目標とおり 回り規定と対し 適同均定よりと減額措置の 適同対象世帯範囲を拡大 し、利用者の負担軽減に寄 また、認可外保育施設の第2 また、認可外保育施設の第2 また、超可外保育施設の第2 ことで、利用者の負担軽減でる ことで、利用者の負担軽減 に寄与した。	I	目標どおり事業を実施し た。	計画どおり事業を実施し た。	ことも園や小中学校、放課 後にとも教養やの幅だい年 代層に対して英語・中国 語・フランス語の国際交流 日本で記し、国際公流の機 会を提供した。 実施の数:108回 満足度:1086(受講者アン フート)	年間14回のイベント行事を 開催したことで、実質毎目1 回以上の目標を達成でき た。	ブックスタートパックの配 布率は95.9%と高く、子背 て支援環境の充実に寄与す ることができた。
	進捗状況 (A~D)		A	I	A	А	¥	A	A
	令和 6 年度 取組内容・成果		の歳から2歳の子どもたちの保育料を国が た。 を子供売りかては、所得制限なく第2子 り降の保育料の水準と比較して軽減し 多子世帯に対しては、所得制限なく第2子 以降の保育者を無償化した。 1.2.14、新16、存在から、19年円を上限に 第2子以降の保育料について軽減した。 ※未婚のひとり類については、地方株法に 減定する控修の対象として保育料を経減した。	(R5修丁)	無人館・山間地を除く32館全での生涯学習 施設で子どもや親子を対象とした講座を実 施した。	國数:5園(県計:27園) 人数:162人(果計:1,955人)	こども園や小中学校、放課後こども教室等 の幅広い年代層に対して英語・中国語・フランス語の国際交流員を消遣し、国際交流 の機会を提供した。	・イベント行事開催回数 14回 参加者 中学生8人、小学生46人、幼児5 トワンワン教室 2回 参加者 小学生85人	3,666 全保健福祉センターにて162回実施した。
	令和6年度決算額 (千円)		1, 374, 3	I	指定管理料の一部	132		指定管理料の一部、	3, 666 =
	令和8年度未 ★下段 今和11年度末 目標値		に第2子を半額、第3子以降無償(ひとり親 中間は第2子以降無償)とする減額措置の 適用にかける、第6円子かを決定する際の算 高子が象となる子ともの耳締制限等を撤廃す るに当たり、国の規定より適用対象世帯の 範囲を拡大し、実施する。 ★認可外保育施設に語う多子世帯の申請者 に対して、13千円を上限に保育料について 適正に軽減する。	年5回開催 参加者数7.980人	無人館・山間地を除く22館全での生涯学習 施 施	圖数:29圖 人数:3,200人(※累積値)	諸座の理解度(講座受講者アンケートの満 足度平均)80%以上	毎月1回以上イベント(犬のしつ 1方教室 など)を開催	市内全保健福祉センターで実施継続
	事業務		ーキ和元年10月から幼児教育・保育の無償化に 特別、3歳から2歳児すべてのアとちた。 と、0歳から2歳児で化民税非職批単の子 ともたちの利用が無償化とがりました。 1822年ことも暗等における幼児期の教育・保育 1824年における幼児期の教育・保育 1824年に、経済時期について所得に応いた金額に設 また、保育料の資産に当たっては、未婚・非 増加のとり親についても税法上の募縁とみなり 担を報めたり報のとり親についても税法上の募縁とみなり。 担を報酬のとり親についても税法上の募縁とみなり。 担を経域したする。	気楽に親子でスポーツをする機会をつくり、 イビイの経金がよりの可能なビローがを高める。 とともに、同世代の親の交流を図ることを目 的として、各体育館、運動場、アール等な利 用し、指定管理者主催によるスポーツ教室を 開催します。	市内生涯学習施設において、乳幼児・小中学 生及びその保護者を対象に、各種講座を実施 します。	対学前の子どもに対して、絵本の読み間かせ等による人権教育を行い、命の導さや友達と仲良くする心をはくくみ、一人ひとりが生きる喜びを感じる教育を行います。	今後ますますの増加が予想される外国人住民 と日本人とが、お互いの文化を理解し共生で きる社会を目指し、国際歌賞・多文化共生意 講願成のために国際理解構座を開催します。	市内認定ことも國等を訪問し、寸劇により犬とのふれあい方を学んだり、光猫とふれあうことにより、幼児力犬に改まれる事故の防止を図るとともに、命の尊さ、動物変護精神を養います。	名保健福祉センターで行われるもか月児育児 相談において、おすすめの徐本などが入った ブックスタートパックをメッセージを添えて 渡します。
トレダイラくしたのシス族	事業名			親子参加型教室等の開催		5 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	型帽线話绘图	7 関の室様なアロンロン様(動物愛護教室の開催) ・ () 開加速による () 開版 ()	ブックスタート事業
こもの進やかな心身をは	区分		継続	万 黎	継続	継続	継続	継続	継続
ナクセ	掲載か所	[業]	1-1(1) 1-3(6) 2-1(3)	1-1(1)	1-1(1) 1-1(2) 1-4(2)	1-1(1)	1-1(1)	1-1(1)	1-1(1)
奉个旭 不	プラン No.	【関連事業】	再掲 (183)	2	再揭 (28)	3	4	5	9

基本目標1 すべての子ども・若者の成長を支援するまちの実現 [子ども・岩者支援] 施策目標1 子どもの心身の健やかな育ちを支える環境づくり 基本施策1 子どもの健やかな心身をはぐくむための支援

SDGs 関連番号	4	4	4	4	4	3, 10, 11, 1	4,11,17	3	3	4,11
群宗日	中央図書館	中央図書館	中央図書館	文化政策課【文化振興課】	文化政策課 【文化振興課】	スポーツ振興課	スポーツ振興課 【スポーツ交流課】	スポーツ振興課	スポーツ振興課	予妨課
業題業	各保健福祉センターの健康診 査内での時間の確保や、効率 的な説明等実施方法の確立に 努めていく。	会場により参加入数に差が生 じていることから、全体の参 加率の安定化が課題となって いる。	イベントなどにセングアダル ド世代を効果的に参与込むだ。 めの仕掛けと周知方法を構築 していく。	列年、募集を1090フォームと コールセンターで行っている が、座席の指定ができないこ とから先着値となり、開演前 こ混雑してしまう。座席指定 ができるよう、募集方法の改 警を検討している。	\$集・結果通知の発送(メー い)に手間と時間がかかるた り、方法の検討が必要。	教室の開催がより多くの対象 者に告知できるよう周知が法 を検討していく。	より多くの園に訪問できるよ う 申込開始時期を早か、実 ・ 施期間にひとりを持たせられ るようエスバルスと調整して いく。	-	引き続き、参加希望者が安心 して参加できる環境を整えて いく必要がある。	参加クラブ員を増やすため、 引き続き広報活動を実施す る。
評価内容	対象とするこどものうち 90.4%の保護者にブックリ ストを配布し、ブックス タート事業の継続支援をす ることができた。	参加者アンケートの満足度 が4段階中3.6と高く、赤 ちゃんへの読み聞かせの大 切さを伝えることができ た。	新しい試みとしてヤングアイングアイトロトに誘踪さずし、イベントを実施したが、参加者の満足度は4段略中4とに、図書とサングアダル・ドード・ドード・ドード・ドード・ドード・ドード・ドード・ドード・ドード・ドー	年間の目標回数を適成し、 多くの親子にクラシックコ ソケートに親しむ繁金を指 在でもたため、評価をAとし た。	年間の目標回数を大きく上回る回数を実施し、多くの 夢園児生演奏を鑑賞する機 ル会を提供できたため評価を とした。	・ ベビースタイ配布 5,200 ・ 運動教室について、子ど もたちのスポーツを始める ・ キッケナインペーツを もかりすっくリや、親子の コニューケーションを深め る収縮みたなった。	目標値の130個には満たな かったが、概ね計画値りに 実施出来を、個別をもに遊 具等を利用しなから、体を 副のすことの楽したや集団 におけるルールの大切でを 教えることができた。	I	開催数及び参加者数が目標 値に対して十分な達成率で あった。	目標どおり事業を実施した。
進捗状況 (A~D)	A	A	⋖	V	A	V	A	I	А	A
令和6年度 取組内容・成果	全保健福祉センターにて113回実施した。	全12館にて27回実施した。	小さなこともにより図書館が賑やかになってしまっても服かく見守る時間「コアラタイム」を全館で毎週実施した。あわせて、同時間帯に売りかん同けおばなし会を開催した。サンテタルト向け事業「図書館で誤解き」?~名もなきパンダからの挑戦状~」(図書館を舞台としたスタンブラリー形式)の影解を弾台としたスタンブラリー形式	静岡市民文化会館:令和6年5月18日 (午 前・午後計2回) 静岡音楽館401:今和7年2月8日 (午前・午後計2回) 午後計2回)	年間19回実施済	・エスパルスオリジナルベビースタイ配布 5,200枚 ・エスパルススクールコーチ等による「親 子でチャレンジ運動教室」12回実施 ・「キッズパーク36」2回実施	李施か所 126圖 参加圖児 3,280人	(R5修丁)	年866回開催 参加者数13,943人	葵・駿河・清水区の各区で実施し、全区で 39園、707クラブ員が参加した。
令和6年度決算額 (千円)	147 3	I	1	18,615千円の一部 部 +2,843千円	18, 615千円の一 。	ベビースタイ - 運動教室 1,418	清水エスパルス交 流事業補助金 4,500千円の一部	ı	指定管理料の一部	
令和8年度未 ★下段 令和11年度末 目標値	市内全保健福祉センターで実施継続	市内全図書館で実施継続	の育成を目的とした事業の実施継続 の育成を目的とした事業の実施継続	年間実施回数:4回	年間実施回数:14回	・清水エスパルスと連携した子育で関連事業の実施。 ・毎年5回程度の運動教室の実施。	李施公所 約130國 参加國児 4,000人	各区において年1回開催 (各区の小学校において計2回以上開催 令和4年度にスポーツ推進計画の見直し)	年600回開催 参加者数10, 000人 (見直し: 年89回開催 参加9, 050人)	各区計3回実施
# 数	ゲックスタート事業のフォローアップとして、保健福祉センターで行われる 1歳6か月 児健康診査において実施します。	読み間かせ初心者の保護者を対象とした読み 間かせ講座で、読み間かせの大切さ、絵本の 選び方・与え方の話やわらべ歌・手遊び、赤 ちゃん絵本の読み聞かせの実演をします。	定例おけなし会や読み聞かせボランティアの 活用など、子どものときから本の魅力を知る ための事業やヤングアダルトの支援を目的と した事業等を表施します。 また、南部図書館、清水中央図書館の掲聴覚 ホールにおいて、青少年育成に役立つアニ メ・劇映画の上映会などの事業を実施します。	通常のコンサートでは入場ができない未就学 社との保護者が致にしたラシックコン サートを開催し、子育で中の親子が気軽に音 楽を楽しむことができる機会を提供します。	国児の音楽に対する関心を高め、情操教育に 資するため、こども園を訪問し、生演奏を気 軽に鑑賞することができる機会を提供しま す。	清水エスパルスと連携し、夢に向かって生き 子とたちらの板ををサルートし、子育でで 繋がる地域コミュニティの推進を図るため に、子育で脱連事業を実施します。	子どもを地域ぐるみで育て、健全な心身の発育を促すため、清水エスパルスと協働して市内認定ことも履等にサッカーコーチが訪問し、サッカーやカール遊びによる運動教室を実施します。	幼い頃から身体を動かす楽しさを学べるよう、未就学児から小学校低学年を対象に陸上 教室を開催します。	子どもの体力向上やスポーツに親しむきっか けを作るため、幼児や小学生を対象としたス ポーツ教室を開催する。	火災予防教育の一環として、市内各幼年消防 クラブ員が集まり、運動会形式のイベント (教急搬送リレー等)を実施します。
無 本 の	ブックステップ事業	ハローベビー 赤ちゃんの ための読み聞かせ講座の開 (推	業量調量図	「音楽あふれるまちづくり」 事業」 親子コンサート	「音楽あふれるまちづくり」 事業」こども園訪問コン サート	エスパルスハロープロジェ クト事業	- リリーグアカデミーエス// N.ス.x回スポーツ教室の間 催 (清水エスパルス交流事 業)	まり方教室の開催・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	幼児及び小学生対象スポー ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	「あつまれ! ちびっこ消防 ′′ 隊」の実施
区分	継続	継続	継続	幾	継続	継続	継続	※	継続	継続
掲載か所	1-1(1)	1-1(1)	1-1(1)	1-1(1)	1-1(1)	3-1(2)	1-1(1)	1-1(1)	1-1(1)	1-1(1)
プ で So	7	8	再掲 (97)	6	10	=	12	13	14	15

基本目標1 すべての子ども・若者の成長を支援するまちの実現 [子ども・若者支援] 施策目標1 子どもの心身の健やかな育ちを支える環境づくり 基本施策1 子どもの健やかな心身をはぐくむための支援

SDGs 関連番号	4,11	е	3,6,9	ю	1, 4, 10	m	8	4,5	4, 5
祖宗群	予妨課	こども未来課 [子ども未来課]	公園建設管理課	健康づくり推進課	文化政策課【文化振興課】	こども未来課 [子ども未来課]	スポーツ振興課	(1921年) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本	幼児教育・保育支援課 【幼保支援課】
課題等	参加事業所を増やすために、 引き続き広報活動を実施する。		開存街区公園の維持管理費が 老朽にに伴い地大しており、 新規街区公園整備は財政的に 厳しい状況となっている。	①ことも園、児童クラブ以外 への周知啓発手段が少ないこ とが課題 ②市公式NSの利用が厳しく なる中、無関い層へのアプ ローチが課題	県や市の類似事業の動向を常 に把握し、実施回数や内容等 ソ について、常に検討していく 必要がある。	I	運動遊び教室のみ勝金が支払 われており、ニュースポーツ 教室・ラジオ体験教室は無報・ 関下行われているため 報酬本系の見直しを図る必要 がある。	_	1
評価内容	目標どおり事業を実施し た。	申請に基づき、適切に補助 金の交付を行った。児童遊 び場の逸真について、2年 ことに安全点検を実施し、 点棒結果を自治会や町内会 に同知しており、遊真の修 精等が適切に行われるよう 支援した。	R2~6年度末で12公園の整備 g を完了 R2:4公園、R3:6公園 A4:0公園、R5:1公園 R6:3公園	①こども園、児童クラブを 中心に依頼件数を増加させ ることができた。 心野・牧校の変数の実施に り、無関い層を含めた幅よ い人々への食育の普及啓発 を実施できた。	目標以上の回数を実施する ことができた。	西河内子どもの遊び場及び 水見色子ともの遊び場の設 ・ 通・ 通端、 清水野畑口遊び 場実不会員会の遊び場の影 層・ 通常を 負担金にて下支 木 屋内型板が場の設 助金の交付を行い、計4か 所の遊び場を整備した。	運動遊び教室 38回 ニュースポーツ教室 14回 ラジオ体操教室 2回 計5回の教室を開催するこ とができた。	I	1
進捗状況 (A~D)	Æ	A	А	Ą	A	Ą	Ą	I	1
令和6年度 取組内容・成果	管内の公権圏、保育圏、こども圏及び小学生以下の169団体、7,937人が参加し実施した。	年間修織等補助件数 3件	的区公園整備数 3公園 委託実施件数 4件 工事実施件数 5件	①食育応援団依頼件数:65件 参加者数:2.281人 ②食に関する情報発信件数:10件 食育月間や食育の日等に展示や放送などの 発信やイベント等を行った。	年間1回実施済	・屋内型遊び場の設置補助金の交付 ・実行委員会による清水駅前銀座商店街で の遊び場設置・運営の支援 ・旧西河内小学校・旧水県色小学校を活用 した遊び場の実施	運動遊び教室 38回 ニュースポーツ教室 14回 1ラジオ体操教室 2回 計分回の教室を開催した。	(87新規)	(R7新/規)
令和6年度決算額 (千円)	134	276	344, 351	348	26,238千円の一部	58, 174	304	I	I
令和8年度未 ★下段 令和11年度未 目標値	管内の幼稚園、保育園、こども園及び小学生以下の各団体からの依頼に応じて実施。	年間修繕等補助件数 10件	R2~R8 街区公園整備数 9公園	干汽40.區⇒② 干汽40.6屆⇒②	アウトリーチ事業の実施(年間10回)	屋内型遊び場の供用開始	No 92 と称合したことによる: 運動遊び教室年25回以上開催 ニュースポーツ教室の回以上開催 ラジオ体解教室3回以上開催 (教室年36回以上開催)	チども・子育で・若者ブランに基づく量の 見込みに対応できる体制を整えていく。	実施施設 15施設、35,505時間
事業概要	消防隊か市内認定こども國等を訪問し、花火 の遊び方をはじめとする火災予防教育を実施 します。	台治会や町内会が管理運営している児童遊び 場の整備や返具等の新設・修繕などへの補助 を行います。	近いて行ける身近な場所において、子どもの遊び場や地域住民の健康運動の場となる公園等を計画的に整備します。	食育推進計画を推進し、進行管理を行いま す。	静岡市内のことも圏や適応指導教室など、様々な環境にいる子ともたちを中心に、和楽器のコンサートや伝統文化が体験できるワークショップ等を届けるアウトリーチを行う。	0歳児から小学校低学年の児童が、思い切り遊び、動き回ることができる屋内型遊び場の整備に取組のます。	めい頃から身体を動かす楽しさを学べるよう、「放課後子とも教室」を活用し、スポーツに親しむことができる教室を開催します。	保護者の就労要件を問わず、時間単位で市立 ことも國及び待機児童國を利用できる乳児等 過國支援事業の実施	保護者の放労要件問わず、時間単位で保資施 設を利用できる別,児等適園支援事業を実施す る施設を支援します。
華業名	花火教室の開催(児童遊び場整備への補助が	街区公園等の整備	食育推進事業	文化芸術アウトリーチ事業	屋内型法び場施設整備事業	「放課後子とも教室」を活用したスポーツ教室の開催 (92 小学校のクラブ活動・や放課後子と教室への指導者の活動・物放課後子ども教室への指導者の派遣)	》 (市立 (中立 (中立 (中立 (中立 (中立 (中立 (中立 (中立 (中立 (中	乳児等通園支援事業補助金 (私立園分) ★
区分	業	継続	継続	継続	拡充	拡充	拡充	新規	新規
掲載か所	1-1(1)	1-1(1)	1-1(1)	1-1(1)	1-1(1)	1-1(1) 1-1(2) 2-1(2)	1-1(1)	1-1(1) 1-1(2) 1-2(1) 2-1(2)	1-1(1) 1-1(2) 1-2(1) 2-1(2)
プラン No.	16	17	18	19	356	再楊 (370)	371	再揭 (380)	再揭 (381)

基本目標1 すべての子ども・若者の成長を支援するまちの楽現 [子ども・若者支援) 施策目標1 子どもの心身の健やかな育ちを支える環境づくり 基本施策2 子どもの健全育成促進と自立への支援

ſ	nln		9	, c			9	٠,0
	SDGs 関連番号		1, 2, 4, 16	1, 2, 4, 16	4	4	1, 2, 4, 16	1, 2, 4, 16
	祖宗離		ことも若者応援課 【青少年育成課】 (子ども未来課)	こども若者応援課 【青少年育成課】 (子ども未来課)	教育総務課	ことも若者応援課 [青少年青成課] (子ども未来課) 教育総務課	こども若者応援課 【青少年育成課】 (子ども未来課)	こども若者応援課 【青少年育成課】 (子ども未来課)
	課題等		配慮を要する児童が増加値向 にあるなど、さらなる支援員 の確保と処遇改善が必要とな、 また、児童の学習環境を整備 するため、名クラブのMI-Fi 環境を整備必要がある。	これまで多くの児童クラブ室 を整備してきたため、余裕教 : 室や学校敷地内に整備可能箇 所を確保するのが困難になっ てきている。	地域学校園側活動を担う地域 学校協働活動推進骨やボラン アイブ人材の不足が課題であ る。 大人材を配 育成の方も、研修 会や、学校・地域ひたり、研修 会や、学校・地域ひたり、 会、コーディネーター養成講 と、コーディネーター養成講 に、実務等の一葉の書	打ち合わせ不足や情報共有不足により、放課後子とも教室 の活動感、対象のラブ室への の計画が、対象をのラブ室への の対象がの引き渡し、 が生なの間を打造し、の対応に支障 が、一体的な活動がより円場 に実施できるよう。両所より 環、それぞれの現場のスタッ フ同士、今まで以上に連携を かにしていく必要がある。	市民や利用者への情報発信を 強化し、利用者の増を図って ゆく。	I
	評価内容		各クラブの円滑な運営等を 実施することができた。	存機が見込まれる地区の児童 クラブの整備を計画通り でラブの整備を計画通り に行うことができ、待機児童の減少につながった。	 ・地域学校協働活動を全小 中学校で実施することができた。 ・ 放課後子ども教室を79校 で実施し、投業後の子ども たちにめい。安全な居場所 を提供することができた。 を提供することができた。 が19%と高評価を得られ た。 	児童クラブの児童が放課後 そとも、児童クラブのできるた。 とのよう。児童クラブの支 機員と地域学校協働活動推 温度が放展をとも教室の スタップによる打合せを により、より充実がつるに した運送ができるように した運送ができるように たれた。	児童館13館において、利用者に対し、適切な遊びの提者に対し、適切な遊びの提供等を実施した。	I
	進步状況 (A~D)		Ą	A	Ą	A	А	I
	令和 6 年度 取組内容・成果		33か所(204室)での児童クラブ運営を 実施。 清水区で土曜日の児童受入を開始した。	5か所 (5室、155人分) の児童クラブ 整備を実施した。	・36中学校区に「統括的な地域学校協働活動推進員」、801/学校区に「地域学校協働活動推進員」を配置し、全10中学校区で学校応援団活動を実施した。・1/学校79校で抗謀後子ども教室を実施した。	林環後児童クラブと放課後子ども教室を 6枚で連携して実施した。(うち66枚は 枚内交流型で実施した。)	245, 284 13館の児童館で実施	(民)
	令和6年度決算額 (千円)		1,805,513	49, 836	95, 406	I	245, 284	Ι
	令和8年度未 ★下段 令和11年度末 目標値		239室の運営 (受入可能人数 6,754人) ※民間補助児童クラブ分含む ★25室の運営 (受入れ可能人数 6,103人) ※民間補助児童クラブ分含む	整備後クラブ室数 239室 ※民間補助児童クラブ分含む ★整備後クラブ室数 225室 ※民間補助児童クラブ分含む	,全小中学校区で地域学校協働活動を実施。 施。 放射後子之も教室(地域学校協働活動) の実施。(小学校86校予定)	放課後児童クラブと放課後子ども教室を 一体的に実施する。(小学校71枚予定) ★放課後児童クラブと放課後子とも教室 を68校で連携して実施。(うち67枚は校 内交流型で実施。)	13館で実施 小型児童館(7館) 児童センター(6館)	增几
	事業概要		保護者が就労等により昼間家庭にいない児童の健全な胃成を目的に、小学校や児童館等に 専門室を設けて、家庭に代わる遊びや生活の場を提供します。	令和7年度当初のニーズ量に対応できるよ う児童クラブ室を順次拡充していきます。	これまで推進してきた学校・地域の連携協力による学校が振団の仕組みを基盤として、 放課後子とも教室等の活動に関わる地域人材との共有を図りながら、学校と地域が連携・協働する体制を整えます。	全ての児童が、放課後を安全・安心に過ご し、多様な体験・活動を行うことができる よう、放課後児童クラブと連携して放課後 子ども教室を実施します。	地域における児童健全育成の拠点として、 子どもの健康を増進し、情線を豊かにする ため、各種教室や読み開かせ、クラブ活動 など児童に健全な遊びを提供します。	市域全体の均衡や地域性、地域の児童数な どを勘案し、現在、配置されていない清水 北部地区に新たに整備します。
丁C ひが使生月以促進と日立が以交援	事業名		放課後児童クラブの運営	放課後児童クラブの整備	并成乎校協會活動推進事 業	放課後児童クラブと放課 後子ども教室の連携型に よる実施★	児童館の運営	児童館の整備
ルノ降井間点	区分		拡充	雑	継続	継続	継続	終了
ı	掲載か所	事業】	1–1(2) 1–2(3) 1–3(6) 2–2(1) 3–1(2) 3–1(3)	1-1(2) 1-2(3) 2-2(1) 3-1(2) 3-1(3)	1-1(2) 1-2(3) 1-2(3) 1-4(1) 1-4(3) 3-1(2) 3-1(3) 3-1(4)	1-1(2) 1-2(3) 1-3(6) 1-3(6) 2-2(1) 3-1(2) 3-1(3)	1-1(2) 1-3(6) 2-1(2) 3-1(2)	1-1(2) 2-1(2) 3-1(2)
単 小 加 水 て	プラン No.	[重点]	再揭(20)	再掲 (21)	再揭 (89)	22	23	24

基本目標1 すべての子ども・岩者の成長を支援するまちの実現 [子ども・岩者支援) 施策目標1 子どもの心身の健やかな育ちを支える環境づくり 基本施策2 子どもの健全育成促進と自立への支援

	SDGs 関連番号		1, 2, 4, 16	4	=	4	4	4	4	4	4	8
	担当課		こども若者応援課 【青少年育成課】 (子ども未来課)	河川課	駿河区役所地域総務課	こども若者応援課 【青少年育成課】	生涯学習推進課	日本平動物園	日本平動物園	中央図書館	中央図書館	商業労政課
	課題等		待機が発生している学区児童 の放課後の居場所として効果 的に機能するよう、民間事業 者に促していく。	地域との協同による施設運営 の継続にあたり、活動団体メ : ンパーが高齢化しており、新 たな担い手の確保が必要。	I	I	時代の流れに即した事業展開 をしていく必要がある。	I	猛暑等による参加者の健康管理面等から、開催時期の変更などの見直しを行う。	図書館を利用しないこども や、近くに図書館がない地域 かっこともたちへの効果的なア プロー子施策を創出していく 必要がある。	一般向け講座開催について、 托児等の子育で世代が参加し やすい仕組みを構築してい く。	平日の利用促進に向け、学校・団体利用および未就学児 校・団体利用および未就学児 の利用促進に向けて取り組ん でいく。
	評価内容		補助申請があった事業者に 対し、適切な運営費の補助 を実施した。	継続して施設利用を実施し ている。	I	ı	目標どおり事業を実施し た。	I	猛暑等による熱中症など、 事業担当者が参加者の体調 観察者行えるようにした ため、当初の目標より少な い人数 での実施となった。	ボランティア等によるおは なし会をはじめ、本を探す ウイスや上でなど、各部が エ大を疑らしたイベントを 実施。参加者アンケートの 満足度は4段の時の17に高 く、図書館および誘導活動 の密発に繋がった。	一般向け講座では児童文学 作業・小原で大ちた配に め、動形家、児童番編集者 参家など、のグラウンド を持つ講師を登用し調座 内容を元美することがです 子とも向け講座は、参加者 アンケートの満足魔が4段 階中4であり、高く評価された。	目標値を達成しているた め。
	進步状況 (A~D)		Ą	A	I	I	¥	I	В	¥	4	A
	令和 6 年度 取組内容・成果		民間事業者11団体に対して、運営費補助 を実施した。	うレンま水辺の楽校の開校 (7月20日~8月25日のうち16日間) 利用者数 約9,000人	(四株子)	(昭裕丁)	無人館・山間地を除く32館全での生涯学習施設で子どもや親子を対象とした講座を実施した。	(R5終了)	1・2年生:20人 3・4年生:19人 5・6年生:30人	大拐虜改修のため休館中の薬科図書館を 除く11館で開催した。 参加者 302人	「子ともの本を学ぶ講座」(一般向け連 成講座 を6回)開催 延べ43.参加 「夏休み子とも向け講座」(科学講座) 開催 41.参加	123,593 利用者数 124,460人/年
	令和6年度決算額 (千円)		116, 130	245	I	ı	指定管理料の一部	I	ı	4	. 09	123, 593
	令和8年度末 ★下段 令和11年度末 目標値		対象となる民間が課後児童クラブに対 し、運営費の補助を適切に実施 ★対象となる民間児童クラブに対し、運 営費の補助を適切に実施	冥軍等級の禁事	参加团体 参加者,来場者数 年9,000人程度	参加教室生数 年300人	無人館・山間地を除く32館全ての生涯学 習施設で子どもや親子を対象とした調座 を実施	参加者:200人	1年生:30人 2・3年生:30人 4~6年生:40人	市内全図書館でイベントを実施継続	一般向け講座8回、児童向け科学講座1 回の開催継続	利用者数 10万人/年
	事業概要		事業量の確保に効果的であると認められる 民間拡減後児童クラブの運営に対し、その 費用の一部を補助します。	地区連合会、単位町内会、その他団体が協同し、川遊び空間の運営を行い、子どもが 学び・体験する場を創出します。	地域と協力し、自の食材の収穫体験の実施 や区特産の農水産物の情報発信を行い、態 河区の「負」に興味を持ってもらいます。 (全4回のイベントのうち1回が子とも対 象)	自然体験活動、地域体験活動を通して健全 な青少年を育成し、また地域のリーダーを 養成することを目的とした少年教室や少年 いかだまつり事業への支援を行います。	市内生涯学習施設において、乳幼児・小中学生及びその保護者を対象に、各種講座を 実施します。	園内で動物を描いた絵を提出(参加)してもらい、審査・表彰等を行います。 (実施時期:10~11月)	体験活動を通じ、動物について学びます。 (1年、2・3年、4~6年の3クラスを 各1回) 実施時期:8月上旬	多くの市民に子どもの誘書活動への関心と 理解を深めてもらうため、4月23日の「子ど も誘導の日」に合わせて、各図書館でイベ ントを実施します。	誘悪の違びを子どもたちと分かち合うこと を目的に、「静岡子ともの本を謝む会」と 共催して、企画・運営している調座で、子 ともに関する各分野から、作家、画家又は 翻訳家等を講師として招いて開催します。	小学生を中心とした子ども(未就学児童から中高校生まで)を対象に、仕事とものづら中高校生まで)を対象に、仕事とものづくりの体験の場を提供し、これからの時代に求められる子どもたちの創造力(将来を描く力、社会とかかわる力、挑戦する力)を育成します。
TAKE WE THAT TO AN	事業名		民間放課後児童クラブへ の運営費等補助★	牛妻地区かわまちづくり 事業	魅力づくり事業 (駿河区旬穫祭)	少年教室の開催への助 成、運営支援	生涯学習施設における講 座	写生大会	サマースクール	「子ども読書の日」イベジントの関係	子どもの本を学ぶ講座の開催	こどもクリエイティブタ ウンま・あ・る運営事業
日田世公	区分		継続	継続	終了	然	継続	然了	継続	継続	継続	継続
F J	掲載か所	[業]	1–1(2) 1–2(3) 2–2(1) 3–1(2) 3–1(3)	1-1(2) 1-4(1)	1-1(2)	1-1(2)	1-1(1) 1-1(2) 1-4(2)	1-1(2)	1-1(2)	1-1(2)	1-1(2)	1-1(2)
子間木へ	プラン No.	【関連事業	25	26	27	再揭 (95)	28	59	30	31	32	33

基本目標1 すべての子ども・若者の成長を支援するまちの実現【子ども・若者支援 施策目標1 子どもの心身の健やかな育ちを支える環境づくり 基本施策2 子どもの健全育成促進と自立への支援

SDGs 関連番号	15	4	4	4	14	14	14	4	4	7, 12, 14, 15
	₩.			織					_	7,7
担当課	森林経営管理課 (森林政策課)	文化政策課【文化振興課】	農業政策課	清水みなと振興課 【BX推進課】	水産振興課	水産振興課	水産振興課	教育総務課	環境共生課 (教育総務課)	環境共生課
課題等	参加希望者が多数になるため、2日目午後には、体験のできない方が出たため、今後について、検討する必要がある。	例年会場としている、市民文化の企業的では、一般では一般ではいる。ことが、当該事業については、事業中になる。「は、事業中になる。」の数字的な事業内閣関係には、の数字を作用を検証し、事業の見直しを行っていて、事業の見直しを行っている。	ı	が田精の方法、実施内容に いての問い合わせがあるた シ、ホームページからの応募 変更し、参加者の増加を目 負していく。	当日の参加者のみではなく、 事後にHP、SNS等により 広くPRを行う。	当日の参加者のみではなく、 事後にHP、SNS等により 広くPRを行う。	市内の小中学生やその保護者等、読者が水産業や魚食への 関心を高めることのできる デーマを設定する。	ı	令和7年度より、市長部局に 移管され、職員数削減により 主権事業を終り、の政利 に持たしたか、年間述べ利 用者数が減少する見込み。	市町村事務局として団体登録 の案内や提出された書類を取 りまとめる等の事務を行って いるが、令和2年度以降の提 出ばの件で、登録団体のメ リットを感じない。
評価内容	目標通りに事業を実施する ことができた。多くの方に 参加していただき、大変盛 況だった。	集施回数は目標を達成でき 大が、、金融の独合により集 施時期を学校の長期株分組 国に被うない日程に致弾し がこともあり、前年限と比 校し、参加者数は減少し た。	希望する市内小学校70校167教室、4,534人の5・6年生児童に対し実施できた。	令和6年度から実施方法を 見し、マリンビルでの座 中を施に、ブリンビルでの座 かのみとした。このため、 5年度に比べ参加人数が500 人程度に比べ参加人数が500 人程度の一部である。 大程度の一部である。 年度の同でったが、6年度 年度の同でったが、6年度 年度の同でったが、6年度 年度の同でったが、6年度 がたる年度にできた。	漁業の様子を子どもとその 保護者が一緒に見学することで、水産業や魚食への関 しで、水産業や魚食への関 心を高めることができた。	清水の冷凍マグロの荷揚げ から超低温冷蔵倉庫での保 存、加工等の見学を通し て、水産業の現場に触れ、 水産業や現食への関心を高 めることができた。	市内の小中学生やその保護 者等に水産情報を提供し、 水産業や魚食への関心を高 めることができた。	講師やボランティアスタッ フと協力し、参加者自らが 学ぶ機会を提供したこと で、参加者の満足度は100% に達した。	利用網数(は増加したが、団体利用が少なく、年間延ぶ利用者数は減少した。	参加者数は目標の9割以上 数数値であるが、参加団体 対対目標数値以上の成果が あった。
進捗状況 (A~D)	А	A	A	⋖	A	A	А	A	U	⋖
令和 6 年度 取組内容・成果	1回聯催	令和7年1月25日(士)・26日(日) 1日2回を2日間 計4回開催	静岡市内小学校全85校へ希望調査を取り、希望校70校に対して実施予定。 (対象:原則小学5・6年生)	// 李校 29回開催 参加人数 2,388人	年1回実施 申込190人、当日の参加状況154人	年1回実施 17組34人の参加	年 2 回配付 市内全小中学生が対象	参加者の声を基に、小・中学生対象事業 と家族・グループ対象事業を合わせて16 回乗施した。また、指導者育成事業の取 り組みを強化し、フォローアップ研修等 を4 回実施した。	利用者に対し、安心・安全な施設運営を行い、計画的に利用者を受け入れた。 延へ利用者数:6,669人	参加団体:10団体 参加者数: 387人
令和6年度決算額 (千円)	542	26,239千円の一部 🧵	3,021	2.1 2.48	\$ 200 \$	128 \$	495 f	4, 697 匠 5	38. 163 条件 条件 数	 Wan Wan
令和8年度末 ★下段 令和11年度末 目標値	累計7回開催	年4回実施	令和元年度実数値である、実施校73校を 維持。	小学校 35回開催 参加人数3,000人	年1回実施 200人の参加	年1回楽施 15組30人の参加	年2 回配付 市内全小中学生が対象	参加者の満足度 100%	年間延べ利用者数:18,000人	参加团体:5 团体 参加者数:400人
事 業 類 関	産業フェアしずおかの林業ゾーンで、主に 来場親子を対象に、林業・地域材のPRを行 う。	日本の伝統文化を身近に感じる事ができる よう、様々な伝統芸能を体験する場とし て、1/学生とその保護者に体験型のワーク ショップを行います。	お茶の入れ方を学ぶことを通じてお茶に対する味覚を育み、お茶を中心とした食育を図るとともに、本市基幹産物であるお茶の啓蒙、消費促進を図ります。	清水港の重要性や役割、取扱統計等の具体的な講義、臨港地区や第上からの見字を通し、次代を担う子でもたもの、第一に対する理解を実施ます(年齢制限は定めていないが、特に小学校3,5年生の参加が顕善)。	しらす漁見学(清水港)を実施します。	市内で行われる漁業や憩りの様子、水産物加工工場の見学等を通して、地元の産業である水産業の現場に触れ、魚や焦食を身近に限じてもらっためのツアーを行います。	しずまえの魚の知識や料理法などを新間形式にし、市内が1学生に配付して、しずまえの PRを行うとともに、魚の知識や関心を 高めていきます。	自然の泰晴らしさや厳しさにふれながら、 自然環境の中で集団訓練、野外活動、自然 野球等を通じて豊かな情報を指い、健全な し身の高改を図るもので、自然の家が工権 する体験活動を行います。	自然の素明らしてや酸してにふれながら、 自然環境の中で集団関係、野外活動、自然 東次等を高して豊かな情報を指い、健全な 心身の高肉を図るもので、小中学校が主体 となる、宿泊副線や、その他団体による自 然体験活動を行います。	子どもの環境保全活動や環域学習を支援する生態を集まれたを打工のプラブの地域事務局として、「こどもエコクラブ」に登録している市内の団体を支援します。
業名	産業フェア (林業啓発) 事業	伝統文化ワークショップ	お茶の美味しい入れ方教 室	清水港見学会	清水お魚ふれあい事業	しずまえ漁業見学ツアー	しずまえ新聞作成	南アルプスユネスコエコ パーク井川自然の家自然 体験活動 (主催事業の実施)	南アルプスユネスコエコ パーク井川自然の家自然 体験活動 (利用者受入れ)	こどもエコクラブ
区分	継続	終了	継続	継続	継続	継続	継続	黎	雑	終続
掲載か所	1-1(2)	1-1(2)	1-1(2) 1-4(1)	1-1(2)	1-1(2)	1-1(2)	1-1(2)	1-1(2) 1-2(3) 1-4(1)	1-1(2) 1-2(3) 1-4(1)	1-1(2)
プラン No.	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43

基本目標1 すべての子ども・若者の成長を支援するまちの実現【子ども・若者支援 施策目標1 子どもの心身の健やかな育ちを支える環境づくり 基本施策2 子どもの健全育成促進と自立への支援

SDGs 関連番号	4	4	4, 7, 13	4, 7, 8,	4, 15	4	6, 14, 15	9	4
灣	文化政策課【文化振興課】	環境保健研究所	GX推進課	GX推進課	環境共生課	環境共生課	景境共生課	上下水道経営企画課	文化政策課【文化統興課】
業題衆	入館者数の目標達成に向けて 下でなるようなコ ミュニケーションや市民 イン会立した事業展開を検討 リアいく一方、最新の科学的 加良を取り込んだ展示更新が 行われるよう引き続き協議を 続ける。	今後は、新設した環境保健研究所に場所を変えて開催する にといる多々の子ともたち に対学の不思議さ、楽したち に科学の不思議さ、楽したち 来版してもうことのではる デースを設定のうえ、引き続きま作していく。	ı	現在、申込があって初めて対 応しているため、精極的に情 報発信し、より多くの方に與 味を持っていただく必要があ る。	パネル展示にご協力いただい た需集大学の研究室が現在ゼ この活動を行っていないが 別、今後同様の企画を行う所 には新たなテーマ選びが必要 となる。 オ7年度現在、民間とともにホ タルの保全活動を実施中。	ニッチなテーマであるため、 もともと関心を持っている方 からの間いたわせはいただく 一方、小学校や一般の方か。 別間い合わせは少ない印象。 別間い合わせば少ない印象。 関小のない方に麻求するのが 目的であるため、とう周知す	近年の酷暑により夏場の屋外 での活動が続い傾向にある 中、より多くの方に参加いた たくために、77年度は実施期 間を延長。 別7年度の結果をもとに翌年度 別7年度の結果をもとに翌年度 が7年度の表現を有度検討する可 能性もある。	ı	より多くのこともに応募してもらうよう、周知方法を検討する余地がある。
評価内容	入館者数は目標未達である が、事業満足度について は、目標値を大幅に上回る 満足度を得ることができ た。	参加者150人中、148人の子 どもたちに科学に興味を抱 かける体験をさせることが できた(体験後のアンケー トにて集計)	I	目標どおり事業を実施し た。	R5・6年度は4.算山底園の夜 間開園中止により、ホタル の郷祭会は未実施となった が、ボタルをデマにした パネル原示やリビルを タルの学習会等を実施し た。	市の大きな課題となってい され、 され、 が出 が相関に関わる方々から は、このデーマの学習書が がまいため、ありがた いたいう声もいただいてい る。	R6年度は実施期間中の酷暑 のためか、参加団体数、参 加者人数ともに目標に満た ない・結果となった。	I	当該オーディションを実施 し、69名が応募、65名が合 格し、ミュージカルスクー ルを開校した。
進步状況 (A~D)	A	Ą	I	Ą	Q	Ą	8	I	٧
令和 6 年度 取組内容・成果	①常慰展示物の運営 ②科学に関する講座、実演会等の事業の 実施、安全 表施、786 表別、196,372人 事業満足度:99.2%	令和 6年 8月12日 静岡科学館る・く・るで開催される。サイエンスフェスティパル in 3・く・る 「青少年のための科学の祭典」に出展 参加入数150人	(昭で終了)	・周知活動2件以上(出前講座等)	観察イベントの開催:0回	環境学習ハンドブックの新規作成1テー マ	参加团体:17团体 参加岩数: 665人	(R2で終了)	静岡市こともミュージカル 8~9月 比淡香爆集 10月 オーディション 12月 ミュージカルスクール開校
令和6年度決算額 (千円)	215,105 (指定管理料の一部)	. 71	I	ı	1	612 }	121	1	200
令和8年度末 ★下段 令和11年度末 目標直	年間来館者数: 255,000人 建携事業回数: 100回 (在間來館者数: 250,000人 事業満足度: 55,0% 令和4年度に目標 値の見直しによる)	静岡科学館る・く・るで開催される、サイエンスフェスティバルinる・く・るイエンスフェスティバルinる・く・るイエンスフサ年の次等の公等のの発典」に出展(年1回開催)	每年参加者数360人	每年参加者数40人	観察会の開催:1回	環境学習ハンドブックの新規作成 1 テーマ	参加団体:30団体 参加音数:900人	市内の小学4年生からの募集を、積極的 に広報し、作品数を増やす。	(奇数年度) 出演者を表 カール人校式実施 (偶数年度) (成数年度) 次演を実施(4 公演) 来場者数名2,000人以上
米赛	市民が自ら体験することを通して身近な科学に親しみ、科学への関心を高のる場を提供することにより、市民の創造力及び感性の向上に寄与します。	静岡科学館る・く・るで主に小中学生を対象として、科学に顕体を指しまるので表現を 機関して、対策に関係をは、 体験してもらいます(環境・偽品・微生物 の分野から実施可能な講座を開催)。	水素エネルギーの普及啓発のため、若年層を対象に静岡科学館る・く・るでのデーブ ルサイエンスを実施します。	次世代エネルギーパークだけでなく、市内 観光スポットも併せてパスで巡ることで、 周辺観光と「自然」と「文化」に触れなが ら、地球温暖化と再生可能エネルギーにつ いて学習します。	清流の魅力を身近に感じ、環境への関心を 高めてもらうため、小学生の親子を対象 に、ホタルの生態や生育環境について学ぶ 観察会を開催します。	身近な自然環境や環境問題について、テーマ別にハンドブックを作成し、小学校に配付します。	市内の河川の水質を調査する市民調査員を 動り、「簡易が経験者」と「水生生物調 直」を実施してもうことで、水辺環境の 保全意識の高揚を図ります。	本の日(8月1日)及び水の週間(8月1日~ 17)に関する行事の一環として実施します。水は目然の配め、で限しある信値で設置、であることを再認識し、また上下水道事業に対する市民の理解を深めることを目的と「日本力を再形の理解を深めることを目的と「日本」を題材としたれたターを発展します。審査を行い、優秀作品を決定、受賞作品を上から、水に関する容容を図ります。	静岡市こどもミュージカル実行委員会に対し、補助を交好します。 (静岡市こともミュージカルは、公募によって表しておけるが、このではありれて子とたちが主役の よって集められた子とたちが主役の よって第かられた子とたちが主役の さっ一ジカル公濱であり、市民により組織 された実行委員会が、ミュージカルの創作 を通じて子どもたちに創造する喜びを知っ でもらうことを目的に、2年に1回開催します。)
業	静岡科学館る・<・る運営事業	「夏休み講座」の開催	静岡科学館る・く・るで のテーブルサイエンスの 実施	次世代エネルギーパーク 見学ツアー	ホタル観察会の開催	環境学習ハンドブック作 成事業	水のおまわりさん事業	水に関するポスター展	静岡市こどもミュージカ ル補助金
区分	継続	継続	经了	継続	継続	継続	継続	上 幾	継続
掲載か所	1-1(2)	1-1(2)	1-1(2)	1-1(2)	1-1(2)	1-1(2)	1-1(2)	1-1(2)	1-1(2)
プランプ	44	45	46	47	48	49	20	51	52

基本目標1 すべての子ども・若者の成長を支援するまちの実現【子ども・若者支援 施策目標1 子どもの心身の健やかな育ちを支える環境づくり 基本施策2 子どもの健全育成促進と自立への支援

	_	-	T	r		-	T	1	1
SDGs 関連番号	က	3	ო	ဇ	3, 4, 11	3,10,11,17	3, 4, 11	3	4,11
祖当課	スポーツ振興課	スポーツ振興課	スポーツ振興課	スポーツ振興課	スポーツ振興課 【スポーツ交流課】	スポーツ振興課【スポーツ交流課】	スポーツ振興課【スポーツ交流課】	スポーツ振興課	予防課
課題衆	ı	引き続き、参加希望者が安心 して参加できる環境を整えて いく必要がある。	引き続き、参加希望者が安心 して参加できる環境を整えて いく必要がある。	R6年度で終了	第38回大会から暑熱対策、風水害対策のため屋開催(8 水害対策のため屋開催(1月)に変 月)から冬開催(1月)に変 更となった。本水の開催にな るため、参加者や選手・チーム関係者などの日経調整に課 題が生じる可能性がある。	ı	ı	制度の周知を行い、必要とする選手が当制度を利用できるようしていく。	防火ポスター提出数を増加に りド広報を実施する。 連携事業所の新規開拓を積極 的に実施している。
評価内容	ı	開催数及び参加者数が目標 値に対して十分な達成率で あった。	開催回数5回、参加数823人 ヒともに目標値を達成して おり、目標とおり事業を実 施した。計画通り実施でき た。	目標どおり事業を実施した。	男女120チーム中、102チームが市外チームの参加とない し、目標を達成することが出 り目標を達成することが出 市外からの参加者割合 85.0%	I	I	目標どおり事業を実施し た。	防火ポスターについては、 幼年の部346年記、少年少女 の部44作品の提出があっ た。 へうハヤテー連携し、火 災予防運動時に広義活動を 実施することができた。
進步状況 (A~D)	1	Ą	Ą	A	Ą	I	I	Ą	A
令和 6 年度 取組內容・成果	(R5で終了)	年866回開催 参加者数13,943人	年5回開催 延参加者数 823人	市内小学4年生へのリーフレット配付	第3回大会 Rt. 12.27-27リンセスカップ(女子の Rb. 12.27-27リンセスカップ(男子の部) Rt. 12.28・28・7リンスカップ(男子の 第112-Lc + 2120 チーム (男子96 チーム、女子45 チーム) 会場: IAIスタジアム日本平15か	(飛之終了)	(R2で終了)	6,791 年間交付件数 238件	静岡市防火パスター制作 火災予防運動時の協力 救急・救命講習を実施
令和6年度決算額 (千円)	ı	指定管理料の一部	82	165	9,000	ı	ı	6, 791	10
令和8年度未 ★下段 令和11年度末 目標値	各区において年1回開催 (各区の小学校において計1回以上開催 令和4年度にスポーツ推進計画の見直 し)	车600回開催 参加者数10,000人 (見直し: 年89回開催 参加9,050人)	年5 回開催 参加者数 550人	市内小学4年生へのリーフレット配布	市外からの参加者数80%以上	・市内全小中学校をホームゲームに招待する。 する。 ・・年間数校程度選手が直接学校を訪問し、招待試合のRを行う。	小中学生の全国大会の開催(年1回)及 む入場者数300~以上 (補助金に令和2年度で終了予定)	年間交付件数 200件	普及啓発事業を共に実施する関係機関の 拡大増加。
業務	幼い頃から身体を動かす楽しさを学べるよう、未就学児から小学校低学年を対象に陸上教室を開催します。	楽しく身体を動かしたり、パランス感覚を 身につけるなど、子どもの体力向上を目的 とした教室を開催します。	個人の部、組なわとびの部、チャンピオンの部、特久力の部の4部門があり、自分ののは、特久力の部の4部門があり、自分の体力や能力、年齢に応じてテストに挑戦する、チャレンジなわとびを開催します。	体を動かす楽しさを紹介したり、運動の記録を残すこかでをありコンルトを沿輩に配布し、運動窓がやスポーツ活動を推進します(市内スポーツイベントを掲載したスポーツ手機を児童生徒に配付し、スポーツ活動への参加を促します)。	サッカーを通して友情の輪を広げ、技術、 体力、精神面での成長の場となるよう、小 学生を対象としたサッカー大会を開催しま す。	子どもがプロスポーツを身近に体感できる 機会を創出し、将来の夢や希望を抱くきっ かけとなるよう青少年の健全育成を図るた め、市内全小中学生をホームゲームに招待 します。	スポーツチャンパラをやっている少年少女 か目指す金国大会を開催し、誰もが自由に そして安全に楽しめる生涯スポーツとして スポーツチャンパーの普及、啓称を図りま す。なお、礼傷を学び青少年の様を高成と 健康で明るいまちづくりに寄与します。	市を代表して全国的な規模及び水準で開催 されるスポーツ競技大会に出場するスポー ツ選手の所属する団体等に対し、補助金を 交付します。	幼少期からの防火指導の一環としての防火 への意味付けまとより、作品を火災予防 に親へ活用することで、防火電離及び消防 に対する理解度の向上を目指します。
業	走り方教室の開催	幼児及び小学生対象ス ポーツ教室の開催	チャレンジなおとびの開催	楽しく身体を動かす運動 遊び等の推進	全国少年少女章サッカー 大会の開催 大会の開催	清水エスパルスホーム ゲームJ/中学生招待事業	全国少年少女スポーツ チャンバラ選手権大会in 由比	各種目別全国大会出場選 手補助金	子ども対象火災予防普及啓発事業
区分	終了	継続	継続	終了	継続	上 辨	上 辨	継続	継続
掲載か所	1-1(1)	1-1(1)	1-1(2)	1-1(2)	1-1(2)	1-1(2) 1-4(2)	1-1(2)	1-1(2)	1-1(2)
プラン No.	再掲(13)	再揭 (14)	53	54	55	56	57	再掲(211)	58

基本目標1 すべての子ども・若者の成長を支援するまちの楽現 [子ども・若者支援) 施策目標1 子どもの心身の健やかな育ちを支える環境づくり 基本施策2 子どもの健全育成促進と自立への支援

SDGs 関連番号	4,8	4,11	3,11	3, 4, 11	m	ო	4.12	4,5	4,5
担当課	消防総務課	予防課	救急課	スポーツ振興課【スポーツ交流課】	こども未来課 [子ども未来課]	スポーツ振興課	生活安全安心課	こども園運営課【こども園課】	幼児教育・保育支援 課 [幼保支援課]
課題等	消防業務を行いながらの事業 であるため、出動指令がか かった際は、体験学習をス ルーズに他の担当者に引き継 ぐ必要がある。	今後も安全に留意して実施し ていく。	私立小中学校においても、全校が実施できるよう、教命講習実施の呼びかけを継続し、 前の大切さを等が環境を開成していてを表現していて必要がある。	一般財団法人地域活性化センターからの補助金が令和る和 度事業までとなるため、 7年度で補助金の交付は終了 7 する。	_	運動遊び教室のみ謝金が支払 われており、 ニュースボー・教室・ラジオ 体操教室は無報酬で行われて、 いるため、 報酬権系の見直しを図る必要 報酬権不の見直しを図る必要 発売る。		_	I
評価内容	こども園 100%実施 小学校 100%実施	目標どおり事業を実施し た。	日標どおり事業を実施した。	高校生のみではなく、小・一・一高校生の分ではなく、小・一・高校生を対象に事業が 実施できた。また、目標の タ 参加者数100人以上を大幅に 度 利力者の100人以上を大幅に 度 入れることができたため、 A 月評価とした。	西河内子ともの遊び場及び 水馬色子ともの遊び場の設 置・運営、清水銀西口遊び 場実行奏員会の遊び場の影 置・運営を負担金にて下支 大。屋内型近び場の設置補 助金の交付を行い、計4か 所の遊び場を整備した。	運動遊び数室 38回 ニュースボーッ教室 14回 ラジオ体操教室 2回 計54回の教室を開催するこ とができた。	令和6年度の市民アンケート結果では、「洋鷺生活セート結果では、「洋鷺生活セーターの認知度」は当該年のクロ標値に強しなかったことから、評価は「B]とした。	-	I
進捗状況 (A~D)	¥	А	Ą	Ą	Ą	Ą	ω	ı	1
令和 6 年度 取組内容・成果	申込校数・実施校数・受入人数 ことも園 17園・17園・547人 1/4学校 102校・102校・5,771人 (内部) 市内 86校(園)・86校(園)・4,889 島田・吉田・牧之原地域 33校(園)・33校(園)・1,429人	年に2日間、9会場にて実施した。	静岡市内全公立小中学校において児童・ 生徒に教育調智を実施。受講希望のあっ た、私立小中学校において、児童・生徒 に教命講習を実施。	第46回大会 七国少年シ女スポーツチャンバラ選手権 大会 in由比 41 R7.3 よ3 参加者 全国から約250人の小学生・中 学生・高校生 会場;静岡市由比体育館	・屋内型遊び場の設置補助金の交付 ・実行委員会による清水駅前銀座商店街 での遊び襲送艦・運営の支援 用した遊び場の実施 用した遊び場の実施	教室年36回以上開催	・ 印度 和公安 (市立) における計画的 ・ 中学校、高校 (市立) における計画的 な講座表施: 「105回・4、284人) 高 校 3校 (476人) 高 校 3校 (476人) 川 学校 5校 (424人) 所 その作者 8 講座 (504人) 原義者 1 講座 (54人) (成果 1 講座 (54人) (成果 1 講座 (54人) ・ 契約に関する知識の定着度:33.2% ・ 契約に関する知識の定着度:33.2% ・ 契約に関する知識の定着度:33.2% ・ 契約に関する知識の定着度:33.2% ・ 契約で関する知識の定着度:33.2% ・ 契約で高する知識の定着度:33.2%	(宋7新行紀)	(代新規)
令和6年度決算額 (千円)	ı	47	5, 731	804	58,174	304	Ē-	-	ı
令和8年度末 ★下段 令和11年度末 目標値	31年帝望園(学校)の100条長 (学校)	年に2日間実施	(郊h5.k・公) 対学中内市 (郊h8.k・公) 対学し内市 (郊h8.k・公) 対学し内市 (郊h6.k・公) 対学中内市 (郊h6.k・公) 対学中の市	高校生の全国大会の開催(年1回)及び 参加者数100人以上	将間田沿の幣2寮歴 夕喜	N092と統合したことによる: 運動遊び教室年5回以上開催 ニュースポーツ教室10回以上開催 ラジオ体操教室3回以上開催 (教室年36回以上開催	以下の目標値※の達成 消費生活相談窓口としての消費生活セン 等のの窓知官、19% 契約に関する知識の定着度:38% エンガル消費に興味関心を持ち行動を実 践する市民の割合:53% ※ 消費生活センター実施の市民アン ケート(19-84歳を対象)による。	。 の最近かに対応できる体制を整えてい まから、苦者フランに基づる量 と、まなものできる体制を整まれている。	美施施設 15施設、35,505時間
事業機関	認定こども國等の國児と小学生を対象に、 消防署を見学し、119番通報から消防自動車 や教急車の出動のあらましや消防署の仕事 などを見学します。	夏休み期間(8月)の消防署見学客を通して、消防の仕事を学ぶとともに、火災予防教育を実施します。	毎年度、市内の小中学校の1学年を対象に 学校教育における教命講習を実施すること で命の大切さを学ぶ環境を醸成します。	スポーツチャンパラをやっている少年少女 が目指す全国大会を開催し、誰もが自由に そして安全に乗りめる仕事スポーツとして スポーツチャンパラの潜及、啓発を図りま す。なお、礼儀を学び青少年の健全育成と 健康で明るいまちづくりに寄与します。	○歳児から小学校低学年の児童が、思い切り遊び、動き回ることができる屋内型遊び場の整備に取組みます。	幼い頃から身体を動かす楽しさを学べるよう、「放課後子ども教室」を活用し、スポーツに親しむことができる教室を開催します。	自ら考え行動する消費者になるため、学校等における消費者とフル未然防止やエジーが非額者が開連をの開催を通じて、消費者数同の機会側はを通じ、等に消費者数同の機会側はを図る。また、当事者だけでなく保護者などの見守り者への消費者教育の機会提供を行う。	保護者の就労寒件を問わず、時間単位で市立とと園及び待機児童園を利用できる乳 児等通園支援事業の実施	係護者の就労要件問わず、時間単位で保育 施設を利用できる乳児等適園支援事業を実 施する施設を支援します。
事業	消防署の見学	夏休み子ども消防教室の 開催	応急手当普及啓発活動の 促進	全国少年少女スポーツ チャンパラ選手権大会in 由比	屋内型遊び場施設整備事業	「放課後子ども教室」を 活用したスポーツ教室の 開催 (32 小学校のクラブ活 動や放課後子ども教室へ の指導者の派遣)	学校等における消費者教育	乳児等通園支援事業(市立 園分)★	乳児等通園支援事業補助 金(私立園分) 🖈
区分	() 継続	() 継続	() 継続	() 終了	()	技	継続	() 新規	() 新規()
, 掲載 か所	1-1(2)	1-1(2)	1-1(2)	1-1(2)	1-1(1) 1-1(2) 2-1(2)	1-1(1)	1-1(2)	1-1(1) 1-1(2) 1-2(1) 2-1(2)	1-1(1) 1-1(2) 1-2(1) 2-1(2)
プラン No.	59	09	61	357	再揭 (370)	再揭 (371)	372	再掲 (380)	再掲 (381)

基本目標1 すべての子ども・若者の成長を支援するまちの実現「子とも・若者支援 施策目標2 知・徳・体のパランスのとれた子ども・若者をはぐくむ教育環境づくり 基本施策1 幼児期の質の高い教育・保育の充実

SDGs 関連番号	4	4, 5	4	4	4, 5	4	4
祖宗師	にとも国連営課 「ことも国課」 幼児教育・宋育女摄課 「幼宗女援課」	こども未来課 [子ども未来課]	幼児教育・保育支援課 【幼保支援課】	幼児教育・保育女扱課 「幼児教育・保育女扱課」 「公大を議課」 「ことも顕彰課 「ことも顕彰]	こども未来課 [子ども未来課]	幼児教育·保育支援課 【幼保支援課】	幼児教育・保育支援課 【幼保支援課】
課題等	「こども園訓」 (こども園訓) (幼保女種訓) (幼保女種訓) 国が定める単価に基づき、適 正に給付費を支弁する。	T.	潜在保育士及び款職を控える 学生に対しての支援は基ルで きているが、保育士ないの解 消までには至っていない。 き続き、支援を行うと共に 表表の保育人材に向けた支援 も行っていく。	(幼保支援課) 日籍・報告に対する通知・交 付を確実に行う。 「ごな野に、建歩管理を行うとと 工師的に、建歩管理を行うととし、資格併有率100%を目指 す。	-	少子化の進行や保育従事者の 処遇改善の動きなど、園を取 し、蜀冬環境の変化に柔軟に対し し、野舎環境の変化に素軟に対し、 は、教育・保育の提供体制を支 援していく。	発達が気になる子どもへの女 援について、巡回支援事業に よる事例や知見を蓄積すると ともに、支援の在リガについ て検討している。
評価内容	「こども國課) 市立ことも國における教 市、保育を目標とおり実施 しな、 (幼疾支援課) (幼疾支援課) (幼疾支援課) (幼疾支援課) (幼子の本語に支すること (はより、名施設において確 実により、名施設において確 実により、名施設において確	老好化した私立園舎の整備 事業を実施し、安全な保育 選供体制の投給に寄与し た。また、名和7年4月1 日時点における待機児童数 0人を達成した。	年間マッチング件数は合和 5年度を上口の希異となっ た。また、学生向け影響目 数会においても、目標過り 開催でき、参加者の97% から満足してもらえる結果 どなった。	(幼保支援課) 製施するすべての園に対し で適正に開始を交付する ことにより、事業理能を 援することができた。 「と生園票分」 「本地間のの交付相談に対し、 事務処理を円滑に実施する に上ができ、保育教師の選 保が図られた。	令和5年度に新規参入した 施設への巡回支援を実施し ており、必要な指導・助言 を実施した。	補助基準を満たす各種事業 に対して補助金を適正に交 付することにより、各施設 において多様な教育・保育 か実施された。	実施するすべての園に対し で適正に対し、 ににより、御業値を交付する 活することができた。
進捗状況 (A~D)	<	4	Ą	Ą	A	Ą	<
令和 6 年度 取組内容・成果	市立ことも園における教育・保育の実施及び施設の維持管理を図った。国が窓の本事に基づき、私立ことも國等に対して、図った。 図った。個が窓を弁りた。 市立:57個(ごとも図っ2、特例保育施設(山間地)2、小規模 (待機児童園)3) 私立:178國(幼稚園17、こども園63、保育所50、小規模44、 事業所内4)	既存保育施設の定員増:▲30人	・文職者と次人者のマッチング支援、保育の出張相談会、現場 体験事業、現職保育士の相談支援等を実施した。 (中間のナニグサイ料の4件 (平間の出版会 8回 (多用的出版相談会 8回 (多用数域無配置者・最放生生、高校生の保育体験事業の実施 (多用数域を生を対象に対案への意識が高まるように就職相談会 を実施する。 (予成数例は事前セミナー開催:対面1回、オンライン1回 ②保育施設向け七三十一開催:対面1回、オンライン1回 ③保育施設向け七三十一開催:対面1回、オンライン1回 ③保育施設向け七三十一開催:対面1回、オンライン1回	が推園数論・保育士資格のどちらかを有している場合、もう片 方の免許・資格を取得するための経費の一部を助成した。 (幼保支援課) 補助金文付:8人 [ことも顧課] 補助金次付:	①支援員全体会議の開催:1回 ②巡回支援の実施:1回	私立こども圖・保育所等が実施する教育・保育環境の改善や職員の処理改善。多様な保育を支援のための事業に係る経費の一部を補助した。 174國(こども國63、保育所50、小規模44、幼稚園17)	①特別支援保育に係る職員支援事業 障害に投資に係る管理者上、アレルギ先食対応の調理員及 で医療的ケア県に係る看護師の人件費を助成した。 計157個(ことも園63、保育所50、小規模41)※公私連携園 14首題の後の選及係業 208回支援事業 発達が気になる幼児がいる私立ことも園や保育所等をアドバ イザが巡回し、園児との関わり方等について、相談・助言を 行った。 計104園(3歳児以上定員のあることも園、保育所)
令和6年度決算額 (千円)	【こども園課】 【幼保女援課】 19,489,211	412, 668	9, 037	[幼保支援課] [こども圖課] 1000 100	40	1, 548, 695	272, 395
令和8年度未 ★下段 令和11年度末 目標値	市立ことも圏・私立ことも園、保育 所等における質の高い教育・保育の 実施 **大力ことと国等における質の高い **大力ことと国等における質の高い 対象となるすべての施設に対して適 正に給付費を支持する。	既存保育施設の定員増:▲8人 私立幼稚園の認定ことも国移行: 176人 認定ことも国等の新設:90人 小規模保育事業等の新設:180人 ★幼稚園の認定ことも國移行:573 人(RT-RI)累計) 既存保育施設の定員増:▲116人 (RT-RI)累計)	年間マッチング件数16件 郭驤説明会年1回 潜在保育上再就職支援研修年2回 本保育施設しおいて、保育の質を確 保するために、必要な保育人材の確 保支援を継続していく。	4 中語に対する確実な交付 (100%) 4 外保事権型認定ことも園にわける基準配置上の職員の資格併有率100% 本認定ことも園の幼稚園教諭・保育 上資格の資格を計分の政格ので、もう片方の政府・で、 4 を取得するための支援を継続していく。	新規事業者への実施率100% ★①支援員全体会議の開催:3回 ②巡回支援の実施:2回	私立こども園、保育所等における質 の高い教育・保育の実施	特別な支援を必要とする子どもが円 海に教育・保育を受けることができ る体制の確保
# # #	市立こども園において質の高い教育・保 育を提供するととに、アビルのための 教育・保育給付の円滑な支給等を図り、 私立園における質の高い教育・保育を確 保します。	待機児童を解消するとともに認定こども 園を普及するため、認定こども闘等の定 員拡大、新設、認定こども國への移行等 のために必要な施設整備のための費用を 補助します。	保育士等の人材確保のため、保育士・保 育所支援センターを設置して来職者と求 人者のマッチングを行う等潜在保育士等 の再就職を支援します。また、未来の保 育人材に向けた就職支援を行います。	保育教師の確保のため、幼稚園教諭免 許・保育士資格のどちらかを有する教 育・保育社資格のどちらかを有する教 育・資格を取得するための費用を助成し ます。	新規に認定こども園、保育所等を開始す る事業者に対して指導・助言等を行いま す。	私立認定こども園・保育所・小規模保育 事業における教育・保育研究の日上や職 事業に対しる教育・保護の名ことにより各権認の 円滑な運営と振興を図ります。	障がい児や医療的ケア等の支援が必要な 乳が肌が利に教育・保育施設を利用で さるよう、私立ことも圏・保育所等の受 入れ体制を支援します。
華業名	惣定こども國等の議営 ★	設定こども國等 <i>の</i> 整備 ★	保育士確保対策事業★	幼稚園粉輸免許,保育 上資格併有促進專業★	新規参入施設等への巡 回支援事業★	私立こども園・保育所 等運営費補助金交付事 業	私立こども國・保育所等特別支援保育事業
区分	統	維統	維統	継続	継続	継続売	黎
#	3事業】 1-1(1) 1-2(1) 2-2(1)	1-1(1) 1-2(1) 2-2(1)	1-2(1)	1-2(1)	1-2(1)	1-1(1) 1-2(1) 2-2(1)	1-1(1) 1-2(1) 1-3(2)
	(重点 62	再掲(1)	63	64	99	再揭 (351)	再掲(353)

Ξ

基本目標1 すべての子ども・若者の成長を支援するまちの実現「子ども・若者支援 施策目標2 知・徳・体のパランスのとれた子ども・若者をはぐくむ教育環境づくり 基本施策1 幼児期の質の高い教育・保育の充実

SDGs 関連番号		4	4	4	4,5	4,5
担当課		幼児教育・保育支援課 【幼保支援課】	幼児教育・保育支援課 【幼保支援課】	幼児教育・保育支援課 【幼保支援課】	こども園運営課【こども園課】	幼児教育・保育支援課 【幼保支援課】
課題等		引き続き、対象施設に対する 補助を確実に行う。	I	子どもたちが多様で特色ある 教育を関けられるようにする: ため、対象法人に対する補助 を確実に実施する。	I	I
評価内容		実施するすべての圏に対して、適正に補助金を交付することにより、事業運営をさたにより、事業運営を支援することができた。	I	当初の目標どおりに事業を 製施したことにより、私立 学校の教育振興や保護地の 務当的負担の経滅が図られ た。	I	I
進捗状況 (A~D)		¥	I	Ą	I	I
令和 6 年度 取組内容,成果		新たに保育補助者を雇用した私立こども園・保育所等に対し雇 上げに係る経費を助成した。 (竹施設)	私立こども圖・保育所等特別支援保育事業として、障害児等の受け入れに係る職員支援を実施していることから、本事業としての実績はなし。	学校法人が設置する私立学校に対し、教材等の購入経費の一部 を助成した。(4 圓 27校)	(87新規)	(87新規)
令和6年度決算額 (千円)		183, 605	ı	64, 521	ı	I
令和8年度未 ★下段 令和11年度末 目標値		申請に対する確実な交付(100%)	対象となる施設への確実な補助 (100%) ★対象となる施設へ適正に補助を実 施する。	申請に対する確実な交付 (100%)	子ども・子育で・岩者プランに基づく量の見込みに対応できる体制を整えていく。	実施施設 15施設、35,505時間
# 整 M		新元に保育部四名を雇用することで、休 青七の業務負担を結びし、保育士の鑑賞 防止を図ることで、保育環境の向上と活 設の円滑な運営を図ります。	私立認定こども園での健康面や発達面に おいて特別な支援が必要な子ともの受け 入れを促進するため、当該児童を2人以 上受け入れる私立認定こども園の設置者 に対して、職員の加配に必要な費用の一 部を助成します。	教育の振興及び児童生徒の保護者の経済 的労働の機構を図るため、市内の私立幼 権間、小学校、中学校及び高等学校に補 助金を交付します。	保護者の就労要件を問わず、時間単位で 市立ことも國及6待機児童園を利用でき る乳児等過園支援事業の実施	保護者の就労要件問わず、時間単位で保育施設を利用できる乳児等通園支援事業を実施する施設を支援します。
s載 区分 事業名		保育補助者雇上強化事 業費	多様な主体の参入促進 事業 (特別教育・保育 経費] ★	私立学校振興補助金交付事業	乳児等過國支援事業(市立國分)★	乳児等通園支援事業補 助金(私立園分)★
区分		維続	維続	維続	新規	新規
#2.44	[関連事業]	1–2(1)	1-2(1)	1-2(1)	1-1(1) 1-1(2) 1-2(1) 2-1(2)	1-1(1) 1-1(2) 1-2(1) 2-1(2)
プレン So.	國 済	再揭 (308)	99	67	380	381

基本目標1 すべての子ども・若者の成長を支援するまちの実現 [子ども・若者支援] 施策目標2 知・徳・体のバランスのとれた子ども・若者をはぐくむ教育環境づくり

校における教育環境の	ける教育	境の充実							
100		業	# * * * * * * * * * * * * * * * * * * *	令和8年度未 ★下段 令和11年度末 目標値	令和6年度決算額 (千円)	令和 6 年度 取組内容・成果	進捗状況 (A~D)	評価内容	

SDGs 関連番号		4	4	4	4
担当課		学校教育課	教育センター	教育センター (学校教育課)	学校教育課
課題等		今後は、算数の学習が好きに 表の記量があまった。個 別指導により、算数の学習に 対する児童の困り感に寄り添 たこと、でをあよりになっ うこと、でをあよりになっ ・、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、	が業での利活用や家庭への持 が最小が進か、端木の政衛率 が年々上昇している。それに 加えて端末の単価や入件費の ・高騰もあり、修理に係る費用 が年々増加している。	ALTを効果的に活用できるよう、中学校の外国語の投業にあいて、言語活動を行う割合を指やしている。 を指やしているのの。 表情や2000人別であるがは、 がなどの第入期である小学校3.4 年生に対する効果的 校3.4 年生に対する効果的 及び低下自身への研修の機会 を提供する。	日本語初期段階での生活言語 市が定着しにくい児童生徒が3 中間まどいる。個におじて、適 所指等をおのたみの細つな指 導計画のセン、日本の指令の 行う必要がある。また、教科 だつが取りをの。また、教科 を行い、学習言語のに存録 を行い、学習言語の正常を 練的に行う必要がある。
評価内容		①5年生の正答率:事前 70.3%→事後83.7% 6年生の正答案:事前 46.3%→事後82.1% ② [尊数が好き」と回答し た児童の割合:事前47.6%→ 事後48.3%	端未の修理については、 2.3 44分(砂能型が6を行う た。 (うち44%の)、1046分が 修理下可端末で代替機にす 対が)。対か50~90億円依 に100%が6がですでいるこ とで、子ども達の学びを止 めることがないよう実施できている。	①AITの活用により、児童生 徒の言語や異文化への関心 が高まったと答えた小中学 校の割らり、38 での話での活用を通し、学習意 欲が向上したと答えた小学 校の割合100%	①年度当初より学校生活が 楽しいと感じている児童生 (たの割合)3%。 (のまつまりが、(過去3年の平 16億93%) (②ステップ1、2の児童生徒 かのち、生活言語のスキル が向上した児童生徒 が高上した児童生徒 7%。(過去3年の平均値 7%。(過去3年の平均値
進捗状況 (A~D)		Ą	⋖	⋖	₹
令和 6 年度 取組内容・成果		市内の小学校 (29校) において、学習面で支援 が必要な児童に、テキストの提供と放課後に有 億ポランティアによる個別の補充学習支援を実 施した。	市内小・中学校において、ICTを活用した授業 づくりを一層進めるために、1人1台端末の切 れ目ない利用ができる環境を保持し、子とも進 の学びを止めることがないように、端末の修繕 や代替機の購入を行った。	中学校に配置されているALTを活用し、全小中学校で他国の文化等を学い国際理解教育を実施する。よらに小学校ではGETも活用して国際理解質の充実を図った。	申請のあったすべての児童生徒や保護者に対して、国の基礎を数加配教員と日本語指導員による日本語指導教室指導(市台4カ所)及じ訪問 は 音音を
令和6年度決算額 (千円)		5, 256	59, 210	ı	17, 8
令和8年度未 ★下段 令和11年度末 目標値		全国学力・学習状況調査の分析をも としに、市内の小学校が経腹に有償 リボランティアを固置し、基礎学力向 上のための支援を行う。より多くの 学校で実施し、市内の学力の底上げ を行う。	児童生徒が地域の格差なく、学びを 享受できるように学校間ネットワー ク環境を整える。	小中学校の行事や学習時間において 講師を派遣し、自国や他地域・他国 の伝統や文化を学ぶなど、国際理解 教育を推進し、全小中学校で実施す る。	訪問指導、適応相談では、申請の あったがでの日本語指導を必要と するのででの日本語指導を必要に する児童・生体やその保護に対応 をする。また、児童生徒が日本語に 対応できるように日本語レベルの チェックを行い、日本語レベルの 第を行う。加配教員を5人、訪問指 調費を25人まで増員する。
事業 概 要		学習面で支援が必要な児童に、テキストの提供と、放課後に有償ボランティアによる個別の補充学習支援を実施し学習意欲と基礎的な学力の向上を図ることで、学校を支援する。	市内J/中学校へI CT教育機器を整備し、各 教科、道徳、特別活動又は総合的な学習の時 間などで活用します。 ※I CT 上には、情報(Information)や通信 (Communication)に関する技術 (Technol 199)の総称。特に教育では、ネッ トワークを生かして情報や知識の共有を図る ことを目指しています。	が推園、小中学校の行事や学習時間において 講師を派遣し、自国や他地域・他国の伝統や 文化を学ぶなど、国際理解教育を推進しま す。	日本語指導が必要な児童生徒に対し、日常生 活及び学習活動が可考 ために必要な日本語 の密得の支援と、当該児童生徒及びその保護 者が学校生活全般に適応するための支援をし ます。
事業名		学力アップサポート事	JCTを生かした教育の推進	国際理解教育の推進	日本語指導が必要な児 童・生徒への支援
区分		継続	継続	継続	継続
掲載か所	[重点事業]	1-2(2)	1-2(2)	1-2(2)	1-2(2)
プラン No.		89	69	70	71

基本目標1 すべての子ども・若者の成長を支援するまちの実現 [子ども・若者支援] 施策目標2 知・徳・体のパランスのとれた子ども・若者をはぐくむ教育環境づくり 基本施策2 学校における教育環境の充実

基本施策2		学校における教育環境の充実	奇環境の充実									
	掲載から	区分	業名	事 禁 费	令和8年度未 ★下段 令和11年度末 目標値	令和6年度決算額 (千円)	令和 6 年度 取組内容・成果	進捗状況 (A~D)	評価内容	課題等	担当課	SDGs 関連番号
	【関連事業】											
	1-2(2)	継続情	情報技術活用研修	教職員を対象に情報技術活用に関する研修を 実施します。	新職員の技術の向上を図り、情報機 器を活用した授業を行うことができ るようにする。	1	授業におけるICTの活用に関する研修として、 ①情報教育推進研究会 ②情報教育担当者会 (各小・中学校/名) ③ICTを活用した授業づく り研修 ④端末操作研修を実施した。	Ą	情報教育推進研究会の取組と で行われたシック 教育の実践を情報教育担当者 会で発表し、多の教員に共 持することができた。研修を 育することができた。研修を をまとめて表現る場面で検 業実援ツールの活用するな と、効果的口にで活用して。 と、効果的口にを活用につな	ICTの活用に苦慮する教員に対し、ICT受業改善支援員を対し、ICT受業改善支援員を 派遣するなど支援を強化し、 技術向上を図る必要がある。	教育センター	4
	1-2(2)	継続 手 手)	ALT(外国語指導的 手)招致派遣事業	外国語指導助手を招致し、幼稚園、小・中学校に派遣し、学級担任とのチーム・ティーチングの授業を行います。	ALT(外国語指導助手) 45人を招致する。 数する。 市立中学校に原則1人を配置、校区 小学校へ訪問させる予定。	29, 085	ALT(外国語指導助手)45人を招致する。 i 市立中学校に原則1人を配置、校区小学校へ訪問した。	ч	山間地を除く全ての中学校 に A L T を配置することが できた。また、校区の小学 校を訪問し、外国語学習の 支援を行った。	幼稚園の支援に関するシステムが確立されていない。	教育センター (学校教育課)	4
	1-2(2) 1-3(6) 1-4(4)	継続 キャ	キャリア教育の推進	小中学生の社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力や、態度を育てることを目的としたキャリア教育を推進します。	市立の全中学校で、連続3日間以上 の職場体験学習を行う。全小中学校 担当者を対象にキャリア教育担当者 会を実施する。	75	市立の全中学校で、原則連続3日間以上の職場 6体験学習を行った。全小中学校担当者を対象に キャリア教育担当者会を実施した。	A	大きなトラブルもなく、各 中学校において職場体験を 実施することができた。 キャリア形成につながる取 組となった。	職場体験のみをもってキャリ ア教育と捉えている傾向があ るため、キャリア教育の年間 計画の必要性やキャリア・パ スポートの活用について周知 していく。	学校教育課	4
	1-2(2)	継続環境	環境教育の推進	豊かな自然や身近な地域での様々な体験活動 を通して、環境に対する関心を培うことを目 的に、環境教育を推進します。	教科の授業校における実施校 125校	1	全小中学校において、各教科の内容と環境教育 の関連を図り、教科機断的に発象を集施する。 総合的な学習の時間において、環境をテーマと している学校が探究的な活動として実施した。	А	全ての学校において、学習 指導要摘に割り、各教科の 打容と環境制制・各教科の り、授業を実施した。	各校における授業実践の中で、継続的に実施していくことが大切である。必要に応じ て各団体の出前授業等を活用も検討していきたい。	教育センター	4
	1-2(2)	終了福祉	福祉教育の推進	教科、総合的な学習、道徳又は特別活動等を通して、学校や地域の実態に応じて福祉に関 ので、学校や地域の実態に応じて福祉に関 わる学習や活動を推進します。	それぞれの小中学校の教育課程に対応して社会権制協議会の共同募金事業、権社教育研制、業や福祉教育支援事業、福祉教育研修等を通じて、より実践的な福祉教育に取り組む。	I	(元終了)	1	ſ	I	学校教育課	4
	1-2(2)	継続人	人権教育研修会	年2回、各小中学校の人権教育担当者を集め て、人権教育の研修会を実施します。	道徳(人権)教育担当者会を年2回 実施する。人権震弾の権感覚を高 のたり、人権課題に取り組めるよう にしたりするための研修を行う。時 代により対応できるような研修を 行っていく。	I	小・中学校の人権教育の推進を担う職員を対象 に、国が主催する中央研修の内容について2回 伝達した。また、教育の人権職等が入権の戦争 高勢、教育活動の中で人権教育が実施されるよ う校内研修等で使用する資料等を配付した。	∢	道徳(人権)教育担当者研 修会で国研での研修的容と 実践の伝達をするにどがで きた。また。教育活動の中 で人権教育が実施されるよ うな対研修等のお用できる 資本や実践例を状況提供す ることができた。	時代に応じた第七次、権課題を取り上げることで、教員の人権意識や人権感覚を限に高くなりません。 大権意識や人権感覚を限に高くしたことで、教育活動での、分権を関した。 教育が対象を図っていくこと。 啓発作文やポスター作製などの周知を図る。	学校教育課	4

基本目標1 すべての子ども・若者の成長を支援するまちの実現【 インキ・ 若者专将】

単午口信 リンス・シェア 中国の域など大阪 りゅうの大名 1100・白山大阪 1	施策目標2 知・徳・体のバランスのとれた子ども・若者をはぐくむ教育環境づくり	基本施策2 学校における教育環境の充実
一种	施策目標2	基本施策2

	SDGs 関連番号	4	4	4	4	4	က
	担当課	学校教育課 教育センター	教育センター	教育センター	教育センター	学校給食課	健康づくり推進課
	課題等	・学校質問紙において、体育 の授業研究等に関する核内外 の内閣を研究会に積極的に参 加している割合か生国に比別 して低い結果となった。体育 の指導が苦手な教員と参加し やすいような支援が法を構築 していく必要がある。	参加者のニーズに合わせて研	ı	●回四季「こころの働場」に ついて、できるだけ空席をな くすため、公演回数を らすように劇団四季より指示 があった。	小中別で見ると、小学校では 94.0%(78校)、中学校 85.7%(36校)となってお リ、中学校における実施率向 上が課題として挙げられる。	①ことも園、児童クラブ以外への周知啓発手段が少ないことが課題②市公式SNSの利用が厳しくなる中、無関い層へのアブローチが課題
	評価内容	 ・運動が苦手な子どもたち も前向きに取り組むことが できるよう。※U、体育の 授業づくりに関する研修を 行った。また、専門的な指 場により、体力向上につな がる支援を行うことができ た。 	研修会を小・中1回ずつ、 2回実施した。 参加者 (満足度%) 小学校5.1名 (満足度4.77) (満足度4.76)	I	樹田四拳「こころの劇場」 は5回公演を実施し、76枚 は83人の6年生か参加し た。文化行の鑑賞教室には 令和6年度においては採択 枚ばなかった。	小中学校全体の内、91.2%の ¹ 学校で年1回以上「負に開 する指導」を実施すること ¹ が出来た。	①こども園、児童クラブを 中心に依頼件数を増加させ ることができた。 の展示や放び実施により、無関心層を含めた幅広 リ、無関心層を含めた幅 に入々への食育の普及啓発 を実施できた。
	進捗状況 (A~D)	۵	V	I	¥	А	¥
	令和 6 年度 取組内容・成果	専門家委員による体力向上に向けた取り組みの 検討会を1回実施する。体力を高めるための専 門家委員の学校支援を3回実施した。	運動が苦手な児童・生徒が甍欲を高めて取り組 めるような体育の授業づくりをめさし「実技指 導研修会」を小・中学校、各1回実施した。	(R3修丁)	文化庁の鑑賞教室の紹介と募集を行い、市内ら 校が応募して 3校が採択されて実施した。劇団 四季 にころの劇場」には、5回の公演に約 4,800名の6年生が参加し、芸術に触れる機会と なった。	食に関する指導を各学年年1回以上実施した。	①食育応援団依頼件数:65件 ②食に関する情報発言件数:2,281人 ②食に関する情報発言件数:10件 資育月間や食育の日等に展示や放送などの発信 やイベント等を行った。
	令和6年度決算額 (千円)	20	ı	ı	495	ı	348
	令和8年度未 ★下段 令和11年度末 目標値	専門会員による体力向上に向けた取り組みの検討会を1回実施する。体力を高めるための専門委員の学校支援を17回実施する。	授業づくり研修会を実施する。参加 者の「研修満足度4.3」を目指す。	教員研修、中学校21校への授業支援、ダンス発表会を実施する。 (令和3年度で終了予定)	劇団四季「こころの劇場」に全小学 校が参加する。文化庁や県主権の鑑 賞教室等へ、市内10校以上の小中学 校が参加する。	各小中学校で、食に関する指導を各 学年年1回以上実施する。(実施率1 00%)	工付約0個30 1 付約6個3束②
	事業概要	体カテストを調査・集約し、その結果から体 育の授業改善や指導法の工夫、体力づくりの 具体を探ります。	子どもの体力低下は、生涯にわたる体力の保持・増進の観点から、また豊かな人間性や確かな学力を支えるという観点からも問題であるため、体育・保健体育の授業の充実に努めます。	中学校保健体育科におけるダンス指導の研修 を行うことで投業改善を推進し、生徒がダン スの楽しさをさらに味わうことができるよう にします。	文化財の探訪や音楽等の文化活動、芸術作品の鑑賞、様々なスポーツを行うことで子どもは鑑動を得て夢を育むことから、本物の文化やスポーツに親しむことができる機会の一層の充実を図ります。	小中学校の児童生徒に対し、食に関する正し い知識や望ましい食習慣について教職員や栄養教論等が指導を実施します。	食育推進計画を推進し、進行管理を行いま す。
A CONTRACTOR OF THE CONTRACTOR	事業名	体力向上支援事業	学校体育の充実	授業で活かすダンス指導事業	本物の文化・スポーツ に接する機会の充実	食に関する指導の充実	食育推進事業
1	区分	継続	継続	終了	継続	継続	継続
2	掲載か所	1-2(2)	1-2(2)	1-2(2)	1-2(2)	1-2(2)	1-1(1)
	プラン No.	78	61.	08	81	82	再掲 (19)

基本目標1 すべての子ども・若者の成長を支援するまちの実現【子ども・若者支援】 施策目標2 知・徳・体のパランスのとれた子ども・若者をはぐくむ教育環境づくり 基本施策2 学校における教育環境の充実

					_	
	SDGs 関連番号	4	4	4	4	4
	指崇職	日本平動物園	学校教育課	学校教育課	学校教育課	児童生徒支援課
	課題等	申込件数の増加とそれに伴う 日程調整等の必要が生じてお り、受付方法等の見直しが必 要。	校内支援体制が繋わず、課題を抱える学校がまだまだある を抱える学校がまだまだある ため、巡回相談の回数を増や ジ し、校内支援会議をサポート する必要がある。	適正な就学という点でまだ課題が落る。 戦学支援に対する 題が残る。 就学支援に対する 独の理解を深め、より効果 とけの状 対射 的な教育相談や就学及場委員会を実施する必要がある。	令和の日本型学校教育を目指す 1 作別支援学級の授業な 善」に関する研修や、ニーズ の高まる 信服学級に対ける 等別支援学級に対ける 4 体別支援教育 1 についての研修等、体系的に計画していく必要がある。	特別支援学総の塩設に伴い増加する児童生徒数の増加への対応に伴う保護を及び増加への対応に伴う保護を及び学校関係者の実務負担の軽減
	評価內容	日標どおりに事業を実施した。	各校の支援を必要とする児 豊生徒に対する学習や生活 のサポートが充実してきて いる。	教育相談、審議件数とも目 標数を上回ることができ た。	個々の障がいの特性に応じ た教育内容や指導方法等、 特別支援教育に従事する教 員の専門性が向上した。	申請者に対して必要な額を 確実に支給し、目標を達成 することができた。
	進捗状況 (A~D)	⋖	A	A	¥.	A
	令和 6 年度 取組内容・成果	0.151 in 20.20 A. 20.	小・中学校に支援員を235人配置。巡回相談を128回実施。	就学に関わる相談は、在籍園200件、在籍校 1,208件実施した。就学支援委員会を年間3回 開催し、審議件数は1,517件であった。	特別支援教育コーディネーター基礎研修、特別 対域を開発しディネーター基礎研修、特別 対域を開発しディネーター建設力 指導教室担当者研修、特別支援学級担任教員研修、新任約到支援教育担当者研修、特別支援学級担任教員研修、新任格別支援教育担当者研修等、計20回程度開催。(オンライン開催を含む)	特別支援学級へ就学する児童生徒を養育する保護者の経済的負担を軽減する児童生徒を養育する保護者の経済的負担を軽減するため、補助金を交付した。法令・交付受職等に基づき、対象となる児童・生徒に適切に補助金を交付した。
	令和6年度決算額 (千円)	1	192, 933	404	167	49, 177
	令和8年度未 ★下段 令和11年度末 目標値	①年間100回 ②年間30人 ②年間30回 ④年間10回 ⑤年間10回	小・中学校に200人以上の支援員を配置、巡回相談を150回以上実施。	就学に関わる相談件数1,000件以上。 就学支援委員会を年間3回開催。審 議件数1,500件以上。	特別支援教育に関する研修を年間計 20回開催。延べ1,000人を超える教員 が参加。	要綱等に基づき、要件を満たす児 章・生徒に正確かつ確実に補助金を 文付:100%
	事業類	①幼児動物教室・ふれるい教室(年長児・特別支援学校等対象の動物とふれあいを通じて のの可体験を学ぶ教室) (の同情体学学の受入が(主に中学生の職場(体験等) (のアアーガイドの実施(國児・川学・中学・ 高校生を対象にした國別・川学・中学・ 高校生を対象にした國別・川学・中学・ (会)アーガイドの実施(國児・川学・中学・ (会)アーガイド(事演)(同青担当者が学(医)を表が問じの受入れ(学校の授業の一種の受入れ(学校の授業の一種の表別の一種の一種の一種の一種の一種の一種の一種の一種の一種の一種の一種の一種の一種の	小・中学校に対し、特別支援教育支援員の配置や臨床心理士等からなる巡回相談員の派遣を行い、支援を必要とする児童生徒への支援や小・中学校の校内支援体制の充実を推進します。	特別支援相談員が、在籍國・校等を訪問し、 就学に関わる相談を行います。 さらに、就学 支援委員会で障がいのある幼児児童生徒の就 学先について審議し、適正な就学につなげま す。	特別支援教育に従事する教員の専門性の向上 のため、個々の際がいの特任にあいた教育的 では事方法についての研修を行います。 特別支援教育コーディネーター研修 特別支援教育研修 特別支援教育研修 書研校 登研修 者研校 者研修 者研表報報担任教員研修 ・新任特別支援教育出等。	特別支援学級へ就学する児童生徒を養育する 保護者の経済的負担を軽減するため、補助金 を交付します。
子校にむける教育環境の元夫	事業名	学校対応事業	特別支援教育推進事業	障がいのある幼児児童 生徒への就学支援	特別支援教育研修会の 開催	特別支援教育就学奨励 費補助金交付事業
10010	区分	継続	継続	継続	継続	継続
	掲載か所	1-2(2)	1-2(2)	1-2(2)	1-2(2)	1-2(2)
4年の地東 2	プラン No.	83	再揭 (134)	再揭 (135)	再揭 (145)	再揭 (143)

基本目標1 すべての子ども・若者の成長を支援するまちの実現【子ども・若者支援】 施策目標2 知・徳・体のバランスのとれた子ども・若者をはぐくむ教育環境づくり

基本施策2 学校における教育環境の充実		
	十 世人 ころく	

	SDGs 関連番号	4	4	4	4	4	4
	担当課	幼児教育・保育支援 課 【幼保支援課】	児童生徒支援課	教育センター	教職員課	教職員課	教育センター
	課題等	子どもたちが多様で特色ある 教育を受けられるようにする ため、対象法人に対する補助 を確実に実施する。	I	年間で訪問できる学校数が優られるため、静岡市の目指す られるため、静岡市の目指す 投業について記念にしてが平 十分である。また金校にとっ て必要感のある訪問等業に改 善していく必要がある。	担任と非常動調師の間で、児童の状況を持ずる時間を確保するごか様しい。また。非常動調師の授業時数が年間。非常動調師の授業時数が年間。複式を解りているため、複式を解りた物薬が学年末に組めない現状もある。	生徒指導上の効果が大きいた め、配置を希望する学校が多 い、殴らがた人工をでもで け多くの学校で分けつってい るが、すべての希望にが広す ることは難しい。配置網間や 時間などを工夫し、効率的に 事業を実施する必要がある。	・ 学校司書を計画的に配置して いくことで、まての学校です。 どれたわが同様のサードスが 製けられるようにする。
	評価内容	当初の目標とおりに事業を 実施したことにより、私立 学校の教育振興や保護者の 経済的負担の軽減が図られ た。	適正に補助金を交付した。	リー学校19教、中学校3教、 リー学校19教 1教に対して、校 内研修の元実や授業改善で 推進り活場。即画を行っ た。令和6年度のA校から、 万農、・要望を受け、令和 7年度学校訪問の在リカを 再検討した。	目標通り事業を実施したため、児童は授業に落ち着いてで取り組んだ。基本4教科の授業の基礎学力の定着につながり、成果を上げた。	各学校の問題を抱える児童 等の改善率が目標値を上回 さっとができるなど成果を 上げた。 (R6の改善率:66.7%)	学校規模に応じた動務日数 で10核に単位を行動者を 配置した。児童生徒数50人 素節学校(13校)は、教 育センター所属の学校司書 が兼務し、環境整備や投業 支援を行った。
	進捗状況 (A~D)	Ą	A	A	A	Ą	⋖
	令和 6 年度 取組内容・成果	学校法人が設置する私立学校に対し、教材等の 購入終費の一部を助成した。(4 国 27校)	補助金交付団体: ①静岡市高等学校定時制通信制教育振興会 ②静岡県立清水東高等学校定時制教育振興会 の2振興会に補助金を交付した。	6月~12月の期間に、28校の計画訪問を行っ 1/字校 19校 中学校 18校 1/中学校 1校 (のべ88人の指導主事が訪問)	複式学級があるすべての小学校に非常勤講師を 配置し、基本4数科の授業を学年単位で実施で 予る状況を継続した。(令和6年度は13枚が該 当)	市内15校に20名、市内 9 支部に21校18名、合計 36枚に38名の非常勤請師を配置した。パート看 護師は、8名配置した。	全での学校に学校司書を配置する。ガイドラインに基づいて、環境監備や配置者加における利用・指令に対し、投業支援を行う。 勤務日数は、学業支援を行う。 動務日数は、学級数・児童生徒数に応じて設定した。
	令和6年度決算額 (千円)	64, 521	1, 208	I	36, 363	53, 344	109, 845
	令和8年度未 ★下段 令和11年度未 目標値	申請に対する確実な交付(100%)	要綱等に基づき、正確かつ確実に補助金を交付:100%	市内全小中学校128校を計画訪問し、 指導助言を行う。	複式学級があるす <i>べての</i> 小学校に非 常動講師を配置する。 (配置率100%)	いじめや不登校等の改善率(改善傾 向かみられた率)60% ※過去5か年の改善率の平均を踏ま えて設定	全での学校に学校司書を配置。
	事業概要	教育の振興及び児童生徒の保護者の経済的負担の経済との経済との経済とのを決め、市内の私立が推圖、小学校、中学校、中学校及び高等学校に補助金を交付します。	①静岡市高等学校定時制通信制教育振興会 ②静岡県立清水東高等学校定時制教育振興会 の2振興会に補助金を交付します。	指導主事が学校を計画的に訪問し、授業内容 や校内が修について指導助言をすることで、 学校における自校ならではの教育実践の一層 の充実、向上を図ります。	市内の複式学級を有する小学校に非常動講師 を配置し、基本報料(国語、社会、算数、理 新りの授製と学年単位で実施し、複式による 授業の解消を図ります。	小学校に非常助講師を配置し、生徒指導主任等の代わりに授業を行い、生徒指導工任等が いいめや不登校に迅速かつ海渠に対応する時 計 間を確保する。また、養護教諭不在時等に 、	12学級以上の小中学校に置かれた司書教論及 び図書館担当者の神在役として学校司書を配置し、検集等による計画的活用を図るととも に、児童生徒が主体的に学習に活用できる場としての充実を図ります。
でお月本光のスに天	事業名	私立学校振興補助金交 付事業	静岡市高等学校定時制 通信制教育振興会補助 企	学校訪問事業	複式学級への非常動講 師配置事業	こころの教育支援事業	学校図書館教育推進事業
ドン・ロンコン・ショ	区分	継続	継続	継続	継続	継続	継続
ŀ	掲載か所	1-2(1)	1-2(2)	1–2(2)	1–2(2)	1-2(2) 1-3(3)	1–2(2)
斯子尼木	プラン No.	再揭 (67)	84	85	98	再掲 (167)	87

基本目標1 すべての子ども・若者の成長を支援するまちの実現[子ども・若者支援] 施策目標2 知・徳・体のバランスのとれた子ども・若者をはぐくむ教育環境づくり 基本施策2 学校における教育環境の充実

	SDGs 関連番号	1,4	4	4	4	4
	担当課	児童生徒支援課 教育総務課	児童生徒支援課 教育総務課 学校教育課	学校教育課	教育総務課	教職員課
	課題等	貧困対策等を目的とした全て の学校のニーズにスクール ソーシャルワーガーが対応で さる体制の整備をさらに進め る。	小学校へのスクールカウンセ 自一配響開拓が及び、教育 一部の配置拡充を進めている。 知量の配置拡充を進めている。 記量の記念 お配めに応じ た支援をするための環境整備 た本規をするための環境整備 たる今後もたらに進める必要が ある。	任期中途辞任指導員があり、 字算券分すべての部活動指導 員の配置に至らなかのよ。ま た、国の方針によりかのよ。ま 教館的な地境の財産のおう。 る中、本市として、今和9年 度8月に設活動が終了する計 国のあるが、学校昭活動が終 第1にいるうちは、継続している。	地域学校協働活動を担う地域 学校協働活動推進費やポラン る。 あってイン人材の不足が課題であ が、 一大が発掘・再成の下の、事像 会が、学校・地域レンで 会が、学校・地域レンな 会が、学校・地域レンな 会が、学校・地域レンな 会が、学校・地域レンな 会が、学校・地域レンな 会が、学校・地域レンな 会が、学校・場域を表す を表す。	保健室業務の支援を希望する 学校が多い。人工が限られて 同にがため、すべての希望・時 間に対応することが難しい。 配置する学校や時間などを工 入び楽的に等を 大し、効率的に事業を実施す る必要がある。
	評価内容	スクールソーシャルワーカーによる専門的な支援により、学校における相談機能等の向上が図られた。	スクールカウンセラー及び 教育相談員による専門的な 支援により、学校における 相談機能等の向上が図られ た。	外部顧問配置校において 「時間外の削減が行われ た」と回答する教員の割合 と「活動の質がした」 と「活動の質がもなったが、 と「活動の関係が関係が の間の様待・向上や数断の 負担軽減の実現等ができて いると考える。	・世域学校協働活動を全小 中学校で実施することがで ・ 放課後子ども教室を79校 ・ が課後子ども教験を7とも たちに多か、安全が表 を提供することができた。 参加は童の満足度が、 91.9%と高評価を得られ た。	複数配置基準に満たない大 規模校において、正規養護 投資において、正規養護 教室に投資が出がなたれ、 3 校の正規慶議教訓の時間 外在校等時間(月45時間) を起えることはなく、成果 を上げた。
	進捗状況 (A~D)	ď	⋖	⋖⋜	⋖⋜	⋖
	令和 6 年度 取組内容・成果	学校生活上の諸問題の背景にある家庭環境や生活地域の調整及び改善に努めた。就学前、中学校卒業後においても切れ目のない支援を行った。(名和6年度配置実績)「中:13人(12人工)高校2名配当時間の拡充	スクールガウンセラー 小中37人 高校2名 小学校は通3時間(隔通6時間) 中学校は頻優に応じて通6~8時間 高等学校は4時間×月3回 教育相談員 52人 小2次、中学校3校に配置。 規模に応じて5時間×週1日~4日。	外部顧問配置校において「時間外の削減が行われた」と回答する教員が62.9%、「活動の質が 向上した」と回答する生徒が78%。	・36中学校区に「統括的な地域学校協働活動推進員」、80小学校区に「地域学校協働活動推進員」を配置し、全小中学校区で学校伝統団活動推進員」を最施した。・小学校70校で放課後子ども教室を実施した。・・小学校70校で放課後子ども教室を実施した。・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	動務経験のある退職養護教諭を任用。複数配置 基準に満たない大規模校へ非常勤養護教諭を3 名(角区1校ずつ)配置い、保健室業務を支援 した。
	令和6年度決算額 (千円)	ル中SSW 25,885 高校SSW 504	ル中SC 80,727 高校SC 1,207 教育相談員 30,685	48, 839	95, 406	6,028
	令和8年度未 ★下段 令和11年度末 目標値	スクールソーシャルワーカー12人を 拠点校17校(「支部1人)に配置 し、過2時階勤務。拠点校以外に 進1、要請に応じて随時派遣及び定期 巡回。	スクールカウンセラー 40人 小学校は過4、中学校は適8時間 高等学校は隔週4時間 教育相談員 33人 生徒数200人以上の中学校に1日5時 間<過3日	外部顧問配置校において「時間外の 削減が行われた」と回答する教員が 10%、「活動の質が向上した」と回 答する生徒が10%。	·全小中学校区で地域学校協働活動 老集部 · 林原修子とも教室(地域学校協働活 動)の実施。(小学校86校予定)	時間外在校等時間(月45時間)を超える養護教諭の割合 0%
	事業類と	小中高等学校にスクールソーシャルワーカーを配置スは赤濃し、いじめ、不登校又は暴力行為でか他の学校生活に対ける諸問題を抱える角をの他の学校生活に対ける諸問題を抱える用達生徒に必要な支援を行い、学校生活上の諸問題の解決を図ります。	いじめ、不登校又は問題行動など、児童生徒の心の問題に対応するため、スクールカウンセラーを1・中高等学校に、教育相談員を1/10年学校に配置し、児童生徒、保護者などへの相談活動を実施します。	静岡市立中学校における部活動環境の充実を 図るため、部活動指導員の配置を行います。	これまで推進してきた学校・地域の連携協力 による学校応援団の仕組みを基盤として、抗 課後子とも数異等の活動に関わる地域人が の共有を図りながら、学校と地域が連携・協 働する体制を整えます。	勤務経験のある温職養護教諭を大規模校に配 動物経験がつる代でする 分組することで、複雑に多様にある現代制 健康課題を抱える児童生徒等に対し、よりさ め細やかな支援を実施します。
学校における教育環境の充実	事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業	スクールカウンセラー 活用事業 教育相談員活用事業	中学校部活動指導員設置事業	地域学校協働活動推進	非常勤養護教諭配圖事業
ミにおける	区分	継続	維続	維続	継続	幾
	掲載か所	1–2(2) 1–3(3) 1–3(5) 1–3(6) 3–1(4)	1-2(2) 1-3(2) 1-3(3) 3-1(4)	1-2(2)	1-1(2) 1-2(2) 1-2(3) 1-4(3) 3-1(2) 3-1(2) 3-1(4)	1-2(2)
基本施策2	プラン No.	再掲(181)	再掲(164)	88	再揭 (89)	373

基本目標1 すべての子ども・岩者の成長を支援するまちの実現 [子とも・岩者支援] 施策目標2 知・徳・体のパランスのとれた子ども・若者をはぐくむ教育環境づくり 基本施策3 家庭や地域における教育環境の充実

ı	sin	П		,0					,9
	SDGs 関連番号		1, 2, 4, 16	1, 2, 4, 16	4	4	4	4	1, 3, 4, 8, 16,
	祖宗職		こども若者応援課 【青少年育成課】 (子ども未来課)	こども若者応援課 【青少年育成課】 (子ども未来課)	教育総務課	こども若者応援課 【青少年育成課】 (子ども未来課) 教育総務課	児童生徒支援課	児童生徒支援課	幼児教育・保育支援 課 【幼保支援課】 (こども園課)
	親題等		配慮を要する児童が増加傾向 にあるなど、さらなる支援員 の確保と処遇改善が必要とな また、児童の学習環境を整備 するため、名クラブのMI-Fi 環境を整備必要がある。	これまで多くの児童クラブ室 を整備してきたため、余裕教 室や学校敷地内に整備可能箇 所を確保するのが困難になっ てきている。	地域学校協働活動を担う地域 学校協働活動推進骨やボラン ディア人材の不足が課題であ る。 のかり、 会や、学校・地域ひとつな 会や、学校・地域ひとつな 会で、コーディネーター養成講 を推修して実施するととも に、学校等に事業の善義の言義や内 容の周知を広げていく。	打ち合わせ不足や情報共有不足により、放課後子とも教室 の方面験が、186のクラブを入り 移動かその際の引き渡し、カ が生じる可能性がある。そこ で、一体的な活動が上がある。そこ で、一体的な活動が上が に実施できるう。 無別、ラインの現場のスケッ 別は、今まで以上に連携を かっていく必要がある。	奨学金を必要としている者に しっかりと情報が届くよう、 有効かつ効率的な周知方法を 持続する。 また、奨学金のニーズの変化 に対応するよう、奨学金制度 の在リ方の検討を進める。	要学金を必要としている者に しっかりと情報が届くよう、 有効かつ効率的な周知方法を 検討する。 また、要学金のニーズの変化 に対応するよう、要学金制度 の在り方の検討を進める。	保育ソーシャルワーカー派遣 を希望するその園に対応で まさいない。 (保育ソージャルワーカーは スクールソーシャルワーカー 兼任のため、時間確保が難しい。
	評価内容	-	各クラブの円滑な運営等を 実施することができた。	待機が見込まれる地区の児童クラブの整備を計画通り 宣クラブの整備を計画通り に行うことができ、待機児 童の減少につながった。	・地域学校協働活動を全小 きた。 ・ 放課後子ども教室を79校 ・ 放課後子ども教室を79校 で実施し、放課後の子ども たちにあい。安全な居場所 を提供することができた。 参加児童の満足度が、 91.9%と高評価を得られ た。	児童クラグの児童が放課後 そのよう、児童クラグの児童の そのよう、児童クラグの女 援員と地域学校協働活動推 温号や放課後子とも教室の スタップによる打合せを イラブにより、より充連が により、より充実力の安定 した運営ができるように とかった。放課後児童クラブ となった。放課後児童クラブ が強化なども	例年同様に周知を行った が、前年度に不新規算与 者の人数は減少した。な が、奨学金を必要としてい る者に適切に貸与すること はできた。	適切に給付事務を行った。	対象國5個、その他の國25 国 延べ36回の保護者、保 育者面談及び穿庭訪問を行 い、福祉の専門的知識に基 づいた支援を行った。
	進捗状況 (A~D)		٧	Y	Ą	ч	v	Ą	8
	令和6年度 取組内容·成果		83か所(2M室)での児童クラブ運営を実施。 施。 清水区で土曜日の児童受入を開始した。	5か所(5室、155人分)の児童クラブ整 備を実施した。	・36中学校区に「統括的な地域学校協働活動推進員」、80小学校区に「地域学校協働活動推進員」、80小学校区に「地域学校協働物が指した。小学校活動を実施した。一小学校79校で放課後子ども教室を実施した。	放課後児童クラブと放課後子ども教室を67 校で連携して実施した。(うち66校は校内 交流型で実施した。)	市内の全高校にチラシを送付し、併せて市のカートないから募集の実践等必要書類がクランロードできることの周知を依頼。また、公立中学校の進路指導者に制度を案内した。 (新規貸与者数24人)	支給基準を満たす学生又は生徒全員に奨学 金を給付した。 (給付美績3,950千円)	・園での保護者面談(年間190回) ・保育教論等への研修(各園依頼により52 園実施)
	令和6年度決算額 (千円)		1, 805, 513	49,836	95, 406	ſ	34,272	3,950	4,170
	令和8年度未 ★下段 令和11年度末 目標値		239室の運営 (受入可能人数 6.754人) ※民間補助児童クラブ分含む ★225室の運営 (受入れ可能人数 6,103人) ※民間補助児童クラブ分含む	整備後クラブ室数 239室 ※民間補助児童クラブ分含む ★整備後クラブ室数 225室 ※民間補助児童クラブ分含む	・全小中学校区で地域学校協働活 動を実施。 ・ 水球後子と教室(地域学校協働 活動)の実施。 (小学校86校予定)	放課後児童クラブと放課後子ども 教室を一体的に実施する。(小学 校T校予定) ★放課後児童クラブと放課後子ど 千教室を6教で連携して実施。 (うち6 校は校内交流型で実施。)	新規貸与者数110人	給付予算3,000千円	國での保護者面談(年間380回) - 保育教諭等への研修(各園依頼 により52園美施)
	事業類類		保護者が就労等により昼間家庭にいない児童 の健全な育成を目的に、小学校や児童館等に 専用室を設けて、家庭に代わる遊びや生活の 場を提供します。	令和7年度当初のニーズ量に対応できるよう 児童クラブ室を順次拡充していきます。	これまで推進してきた学校・地域の連携協力 による学校応援団の仕組みを基盤として、放 課後子ども教室等の活動に関わる地域人材と の共有を図りなから、学校と地域が連携・協 働する体制を整えます。	全ての児童が、放課後を安全・安心に過ご し、多様な体験・活動を行うことができるよ う、放課後児童クラブと連携して放課後子ど も教室を実施します。	高等学校、短期大学、大学又は大学院に在学 する者に学賞を貸与して、優秀な人材を育英 し、及び市の発展に資する優秀な人材を育成 します。 短太、大学等を卒業したのちに市内に居住 し、市民劫所得割を納付する等の要件を満た す場合の返還免除制度を創設しました。	修学困難な高校生、短大生及び大学生を対象 に、教育奨励費(入学一時金)として奨学金 を給付します。	こども國等に保育ソーシャルワーカーが巡回 し、國児と保護者が抱える問題に対して関係 機関につながる支援を行い、スクールソー シャルワーカーと連携して小学校就学後を見 通した切れ目ない支援を行っていきます。
家庭や地域における教育環境の充実	業名		放課後児童クラブの運営・	放課後児童クラブの整備・★	地域学校協働活動推進事業	放課後児童クラブと放課 後子ども教室の連携型に よる実施★	育英奨学金貸付事業	篤志奨学金給付事業	保育ソーシャルワーカー 。 活用事業
や地域に	区分		拡充	継続	継続	継続	幾	継続	継続
	掲載か引	点事業】	1-1(2) 1-2(3) 1-3(6) 2-2(1) 3-1(2)	1-1(2) 1-2(3) 2-2(1) 3-1(2) 3-1(3)	1-1(2) 1-2(3) 1-2(3) 1-4(1) 1-4(3) 3-1(2) 3-1(3)	1-1(2) 1-2(3) 1-3(6) 2-2(1) 3-1(2) 3-1(3)	1-2(3) 1-3(6)	1-2(3) 1-3(6)	1-2(3) 1-3(1) 1-3(3) 1-3(6
基本施策3	プ でる	学事]	用第(20)	再掲(21)	68	再揭(22)	06	再掲 (185)	再掲 (377)

SDGs 関連番号 1, 2, 4, 16

c

m

基本目標1 すべての子ども・若者の成長を支援するまちの実現【子ども・若者支援】 施策目標2 知・徳・体のパランスのとれた子ども・若者をはぐくむ教育環境づくり 基本施策3 家庭や地域における教育環境の充実

	祖宗離		こども若者応援課 【青少年育成課】 (子ども未来課)	学校教育課	スポーツ振興課	児童生徒支援課	児童生徒支援課	商業労政課	スポーツ振興課	交通政策課
	課題等		待機が発生している学区児童 の放課後の居場所として効果 的に機能するよう、民間事業 者に促していく。	市街街や大学付近から離れた 小中学校には、交通事扱がな か、行くにかつでもを学生が かない。また、大学及び学生が 留と、学校の要望が合いない。 書に、学校が学生の対応に 上を示し、学校が学生の対応に 上離することがあった。 生の活動時間に、学校の要望 する活動時間で等に等校の要望	『に沿った教室の 平日での開催のため、指導す ことができた。 る推進委員が偏ってしまう。	1	手続きに係る職員や学校の負担が大きいことが課題となっているため、申請手続きの見」直し等を行い、手続きの簡略化を進めていく。	県労働金庫と連携して勤労者 への周知を図っていく。	I	教本の認知度向上のための活動ができていない。周知啓発活動を行う必要がある。
	評価内容		補助申請があった事業者に 対し、適切な運営費の補助 を実施した。	権助申請があった事業者に 対し、適切な運営費の補助 を実施した。 を実施した。 を小中学校の4割以上の学 校にスクールボランティア を派遣することができた。		全での就学援助対象者に滞 りなく必要な援助を行っ た。	交付申請のあったすべての 児童・生徒について、寒鯔 等に基づき、適切に補助金 を交付できた。 勤労者の需要に対応し、適 正に支援を行った。		I	認知度の調査を実施出来ていないため、進捗状況は評価対象外。
	進捗状況 (A~D)		٧	ω.	A	A	A	I	I	I
	令和 6 年度 取組内容·成果	以 は		学生スクールボランティアが教科指導や総合学習、特別支援教育 日本語指導、中学の町活動等にアシスタントとして参加でするように、仲を充実させた。また、直接、地元の大学を訪問したイダンス等でメル、活動を展開してきた。4/4中学校の4別以上の学校にスクールボランティアを派遣した。	年間派遣回数:3 回以上	経済的理由により就学困難な児童生徒の保 護者を対象に、学用品費や通学費、修学旅 行費、給食費、医療費等の必要な援助を 行った。	補助金の交付実績 ①通学用品費 100% (小学生活件 中学生62件、計67件) ②定期券購入費用 1100% (小学生157件、中学生35件、計192件)	事業の適正な実施 146件 (前期:40件、後期:106件)	(R5終了)	新3歳児(約4200人)の保護者へ各区保健福祉センターで3歳児検診の際に教本の配布をした。
	令和6年度決算額 (千円)		116, 130	ı	ı	309, 131	10,567	3,349	ı	299
	令和8年度未 ★下段 令和11年度末 目標値		対象となる民間放課後児童クラブ に対し、運営費の補助を適切に実 施 本対象となる民間児童クラブに対 ・通学費の補助を適切に実施	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	各区における年間派遣回数:3回 (年間派遣回数:3回 - わ和4年 度にスポーツ推進計画の見直し)	要綱等に基づき、要件を満たす児童・生徒に正確かつ確実に補助金を交付:100%	要綱等に基づき、交付要件を満た す児童・生徒に正確かつ確実に補 助金を交付:100%	事業の適正な実施	年52回開催 参加者数7, 980人	自転車安全教本の認知度80%以上
	業務		事業量の確保に効果的であると認められる民間妨課後児童クラブの運営に対し、その費用の一部を補助します。	学生スクールボランティアが教科指導や総合 学習、特別支援教育、放課後の学習相談・あ でな、日本語指導などにアンタンドとして、 参加することで、認定こども園、小・中学校 の教育課程実施の充実を支援するとともに、 教訓志望者の開拓及び資質・能力の向上につ なげる。	小学校のクラブ活動や放課後子ども教室へ、 スポーツ指進委員等のスポーツ指導者を派遣 します。	経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者を対象に、学用品費や通学費、修学旅行費、給食費、医療費等の必要な援助を行います。	小学校2キロ、中学校4キロを超えて通学する児童生徒の保護者を対象に補助金を交付します。	市内に在住する勤労者の教育費の負担を軽減し、精祉の指進を図るため、県労働企庫が勤労者に貸し付ける教育資金貸付金に対して、利子補給を行います。	気楽に親子でスポーツをする機会をつくり 子ともの健全な心身の育成と向上心を高める。 とももに、同世代の親の交流を図ることを目 的として、名体代の親の交流を図ることを目 的として、名体信の親、運動場、フール等を利 用し、指定管理者主催によるスポーツ教室を 開催します。	幼児期から小学校低学年を対象に自転車安全 教本を配布し、子どもが初めて自転車に触れ 「るところから一人で安全に異れるようになる まで、保護者と一緒に楽しく学ぶことで家庭 内教育の元表化を図り、自転車マナーの向上 を目指します。
心場にありる教育塚児の元夫	謙	民間放課後児童クラブへ の運営費等補助★		学生スクールボランティア	小学校のクラブ活動や放 課後子ども教室への指導 者の派遣	要,準要保護児童生徒扶助費交付事業	遠距離通学費補助金交付 事業	勤労者教育資金貸付金利 子補給事業	親子参加型教室等の開催	自転車安全教本による教育の推進
2	区分		継続	継続	然	継続	幾	継続	※	継続
マラ 氷燵	掲載か	関連事業]	1-1(2) 1-2(3) 2-2(1) 3-1(2) 3-1(3)	1-2(3) 1-4(3) 1-4(4) 3-1(4)	1-2(3)	1-2(3) 1-3(6)	1-2(3)	1-2(3)	1-1(1)	1–2(3)
華个爬來	プ i S	【関連	再揭 (25)	91	92	再掲 (182)	93	再掲 (192)	再揭 (2)	94

基本目標1 すべての子ども・若者の成長を支援するまちの実現【子ども・若者支援】 始等日言う む・笛・針のパニシュのアカキエンド・ サギタトイグ・ナ教育事権・イニ

こ・若者をはぐくむ教育環境づくり		
知・徳・体のバランスのとれた子ども・3	基本施策3 家庭や地域における教育環境の充実	
施策目標2	基本施策3	

SDGs 関連番号	4	4, 14, 15	4	11,13	5	4	4	4
担当課	こども若者応援課 【青少年育成課】	環境共生課	中央図書館	危機管理課	男女共同参画· 人権 政策課	景観まちづくり課	福祉総務課	産業振興課
課題等	Ĺ	関係者と相談しながら定例イ ベントの内容を検討する。	イベントなどにヤングアダル ト世代を効果的に巻き込むた めの仕掛けと周知方法の構築。	南海トラブ地震の切泊性の高まりや繁春化・厳発化する災害によってするの形成の形成が変更が変更が変更が変更があったがあったがあったがあったがあったがなったがあったがあったがあったがあったがありが影響でするよう。あらの必要をを記えて周知数数にている。	I	今後、出前講座は実施しない が、小中学校に対しユニバー サルデザイン講座グッズの賞 し出しを実施しユニバーサル デザイン教育をフォローアッ プレていく。	I	引き続き校長会を通して募集 予定だが、職員への案内方法 を検討したい。
評価内容	ſ	目標どおり事業を実施した。	新しい試みとしてセングアイングアイトの上の記録等サームイベントを実施したが、参加者の満足度は4段階中4と高く、図書とサングアダルトーは代を繋ぐことができた。	出前講座集施回数:154回 再擔信法國欠守なかつ方 が、防災に選取できなかった 報を市民に国知恩祭した「 報を市民に国知恩祭した「 、学校等の総合学習授 業等で放びに関する講座を 実施したことで、地域住民 の防災意識高揚に繋がっ	計画どおり事業を実施した。	小学生を中心にユニバーサ ルデザインの普及啓発を行うことができた。	適切に補助金を交付し、事業が履行された。また、事業が履行された。また、事業に関うるれた。また、事業に関うを対しては、社協が実施)においては、おおむな満足という評価が得られた。	体験学習申込児童教は、令 和6年度の小学生児童教 78,904人を6で除した人数 70,904人を6で除した人数 60,5%であり、目標に達し ていない。 20,000、体験学習申込児童 数は乕調に推移している。 表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表
進捗状況 (A~D)	ſ	А	æ	ω	A	A	Ø	œ
令和 6 年度 取組内容・成果	(R5終丁)	觀察会開催:3回	小さなこどもにより図書館が賑やかになってしまっても賑かく見守る時間「コアラタイム」を全館で毎週実施。合わせて同時間 帯に赤ちゃん向けおけないをを磨催。サングラルト向け事業「図書館で跳解サインタカルト向け事業「図書館で跳解)(図書館を舞台としたスタンブラリー形式の経緯さずーム)開催し15人が参加した。	市政出前講座の実施	小学校72校に出前調座を実施した。	講座受講者 879人以上	適切な補助金の交付 ※市社協としての取組内容:学校の福祉教 ※市社協としての取組内容:学校の周別の相 育支援の一環として、学校からの周別の相 りまた対応し、担当教諭向け研修会の実施 助成金の交付、福祉教育プログラムの指案 や講師の紹介等を積極的に行った。	①体験学習申込人数 2,244人 ②体験学習申込校数 38校
令和6年度決算額 (千円)	-	48	ı	681	149	177	966	4,785
令和8年度未 ★下段 令和11年度未 目標値	参加教室生数 年300人	98条票件:3回	市内全館(12館)で子育で・子ど も・若者の育成を目的とした事業 の実施継続	年間230回実施	毎年度 3 校程度実施	小中学校教師にもユニバーサルデ ザインの理解を促進し、ユニバー サルデザイン教育を充実させる。	適切な補助金の交付 ※市社協としての事業目標:対象 者アンケートでの満足度80%	体験学習申込児童数:市立小学校 に在籍する総児童数を6で除した 人数の67%
事業務	自然体験活動、地域体験活動を通して健全な 青少年を育成し、また地域のリーダーを養成 することを目的とした少年教室や少年いかだ まつり事業への支援を行います。	東海大学との包括連携協定に基づき、地域の 環境を題材とした自然観察会を実施します。	定例おけなし会や読み間かせポランティアの 活用など、子どものときから本の魅力を知る ための事業やヤングアダルトの支援を目的と した事業等を実施します。 また、南部図書館、清水中央図書館の視聴覚 ホールにおいて、青少年育成に役立フアニ メ・劇映画の上映会などの事業を実施しま す。	南海トラフ巨大地震の被害想定。また、居住 する地域で発生が予想される自然災害の被害 や対策などを具体的に講話することで「自 助・共助・回電報を理解させるため、学校 等において地震対策・形以教育に関係 プログラムを実施する際、関係機関と連携し	性別による職業額などを題材に、ジェンダーバイアス(社会的・文化的な性に関する偏見・差別)を超えて、ガエルの違いを認め合い。自分の予能を生かす力を身につけることを目的とした講座を行います。	小中学生を対象に、ユニパーサルデザインを 楽しみながら学ぶ機会をつくり、その体験を 通して、ユニパーサルデザインへの興味を高 め、様々な人を思いやる気持ちを育てます。	静岡市社会福祉協議会が行う、「学校における福祉教育支援事業」に対し、補助金を交付 し、福祉講演会や高齢者・障がいのある人と の交流活動など電圧へ宿祉教育等国の機会を 提供することで、児童生在沙奘段を通して社 会福祉への理解と関心を高め、社会連帯の精 神を震います。	市内の小学校に在籍する児童が、授業の一環として「駿府匠宿」で創作体験学習を行った 場合、体験料を補助します。
事業名	少年教室の開催への助 成、運営支援	東海大学連携事業	図書館事業	市政出前講座・静岡市の 防災体制とわか家の防災 対策	学校出前講座「自分らし く生きよう」	ユニバーサルデザイン出 前講座	福祉教育事業	地場産品体験学習事業
区分	黎	継続	継続	継続	継続	¾ □	継続	継続
掲載か所	1-1(2)	1-2(3)	1-1(1)	1-2(3) 1-4(3) 3-1(3)	1-2(3)	1-2(3)	1-2(3)	1-2(3)
プラン No.	96	96	97	再掲 (242)	86	66	100	101

基本目標1 すべての子ども・若者の成長を支援するまちの実現 [子ども・若者支援] 施策目標2 知・徳・体のバランスのとれた子ども・若者をはぐくむ教育環境づくり

増	本施策	3 家庭1	や地域にま	らける教育環境の充実							
1)	プラン	掲載	区分	業	垂 雑 華	令和8年度末 ★下段 令和11年度末	令和6年度決算額 / 7 田)	令和6年度 耶紹中郊:中里	進捗状況	評価内容	

SDGS 関連番号	4, 17	15	4, 7, 13	4	12	4, 7, 12, 14, 15	4	4
担当課	産業振興課	森林経営管理課 【森林政策課】	GX推進課	廃棄物処理課	ごみ減量推進課	環境共生課	教育総務課	環境共生課 (教育総務課)
課題等	小学生招待事業の参加児童の 増加に向けて、校長会で周知 を行っているが、加えて直接 別学校へメール等での案内を 行っていく。	今後、授業だけでなく、妨課 後こども教室で行う事も考え られる。	校長会等で周知を図っている ものの、授業で活用していた だく機をがないため、現場の ニーズを把握したプログラム に修正する必要がある。	子供たちの興味関心を高める ために、直接見たり触ったり できる展示品やクイズ等を増 やす工夫が必要である。	実施後の児童アンケートで は、理解度似、3%を得ており、小学校における環境学習 の推進に寄与出来でいる。今 後日活結之、引率教員等のアこ シケート結果からニーズに 沿った内容の関連しや、社会 環境の変化を及映したコンテンツの提供に努める。	現在、派遣回数の多い指導員 は徐々に高齢化しており、若 手指導員の育成が必要であ る。	I	令和7年度より、市長部局に 移管され、職員数削減により 主催事業を終了し、団体利用 に特化したため、年間延べ利 用者数が減少する見込み。
評価内容	出前授業の参加児童数は目標を上回った。ホビージョーへの小学生の招待は、目標の68.7%で目標に「達しなかった。	実施校の満足度は高かっ た。	未開催のため評価対象外と した。	施設見学の申込みのあった 小学校において、全校受入 れをすることができた。	理解度の向上を目的に講座 内容・実施手順等について 関係者で確認するなどし、 理解度は、3%と高い成果が あった。(全員が理解する ことを目指すため、目標値 は100%と設定している)	目標どおり事業を実施した。	講師やボランティアスタッ フと協力し、参加者自らが 学が機会を提供したこと で、参加者の満足度は100% に逢した。	利用維数は増加したが、団体利用が少なく、年間延べ 利用者数は減少した。
進步状況 (A~D)	8	Ą	ı	A	¥	Ą	Ą	J
令和 6 年度 取組内容・成果	①出前授業実施校:15校 1,046人 ②参加市内小学校:48校 2,748人	教室開催 9回	未開催	市内小学校に通う4年生児童(5,244人) の社会科授業における施設見学の受入れを 行った。	市内小学校に通う4年生児童(5,149人) の社会科授業における施設用学として受入 を行うた。児童理解度は34.3%。	派遣指導員数:214人	参加者の声を基に、小・中学生対象事業と 家族・グルーブ対象事業を合わせて16回実 施した。また、指導者育成事業の切り組み を強化し、フォローアップ研修等を4回実 施した。	利用者に対し、安心・安全な施設運営を行い、計画的に利用者を受け入れた。 延べ利用者数:6,669人
令和6年度決算額 (千円)	1,060	832	ı	I	静岡市資源循環路発施 [設指定管理業務 (59,699千円) の一部	2737	4,697	38, 163
令和8年度末 ★下段 令和11年度末 目標値	©出前授業を受けた小学生600人 ②静岡ホピーショー小中高校生招 待日に参加した小学生4,000人	教室開催 累計70回	年3クラス開催	年閏見学者数:6,000人	児童向け環境学習の理解度100%	派遣指導員数:200人	8加青の満足度 100%	年間延べ利用者数:18,000人
※ ・	①市内小学校に通う児童を対象に静岡市を代表する力を表示をプラーデーマに ・ 世前授業 (歴学上代体体験)を行います。 ②「静岡ホビーショー」の小中高校生招待日 「こおいて、市内小学校に通う児童の参加につ いて支援します。	市内小学校等において、森林整備・製材業・ 建築業に携わる現場の人を講師に招き、それ ぞれの業種について講義を行います。現場の 臨場感を伝えられる体感型の授業を実施しま す。	市内小中学校での水素エネルギーの普及啓発 をテーマとした出前授業を実施します。	沼上・西ケ谷清掃工場の施設見学において、 廃棄物処理の仕組み及び廃棄物行政について : 教育を実施します。	沼上資源循環学習 プラザでのごみ減量・リサイクルに関する講座や沼上清掃工場の見学を 通し、次世代を担う子ども達に、総合的な環境学習を実施します。	学校や市民団体等が実施する環境学習会や自 然観察会等に対して、環境学習指導員を派遣 し、市民の環境保全意識の向上を図ります。	自然の素晴らしさや厳しさにふれながら、自 然環境の中で集団訓練、野外活動、自然探求 等を超して豊かな情様を培い、健全な心身の 育成を図るもので、自然の家が主催する体験 活動を行います。	自然の素晴らしさや厳しさにふれながら、自 然環境の中で集団訓練、野外活動、自然探求 、等を通して豊かな情景を培加、健全か心身の 育成を図るもので、小中学校が主体となる。 宿泊訓練や、その他団体による自然体験活動 を行います。
事業名 (ウンベルキャリア教育は (日本事業		オクシズの森林体感!事業(出張林業教室)	小中学校での水素エネル ギー出前授業の実施	清掃工場施設見学	ごみ減量啓発講座	環境学習指導員派遣事業	南アルプスコネスコエコ パーク井川自然の家自然 体験活動 (主催事業の実施)	南アルプスユネスコエコ パーク井川自然の家自然 体験活動 (利用者受入れ)
区分	継続	継続	* 	継続	継続	継続	※	継続
掲載で用	1-2(3)	1-2(3)	1-2(3)	1–2(3)	1-2(3)	1-2(3)	1-1(2) 1-2(3) 1-4(1)	1-1(2) 1-2(3) 1-4(1)
プランド	102	103	104	105	106	107	再揭 (41)	再掲 (42)

基本目標1 すべての子ども・若者の成長を支援するまちの実現 [子ども・若者支援] 施策目標2 知・徳・体のバランスのとれた子ども・若者をはぐくむ教育環境づくり 基本施策3 家庭や地域における教育環境の充実

Γ	nln		51 51								
	SDGs 関連番号	15	15	15	15	14,15	4	4	4	4	4
	租票職	森林政策課	森林経営管理課 【森林政策課】	森林経営管理課 【森林政策課】	森林経営管理課 【森林政策課】	環境共生課	稅制課	学校教育課 教育センター	食品衛生課	文化政策課【文化振興課】	文化政策課【文化振興課】
	課題等	I	教室の内容によって申込者数 に差があるため、内容の見直 しを検討する必要がある。	定員を大きく上回る応募があり、参加できない方が出たた。 り、参加できない方が出たた。 め、今後について、検討する 必要がある。	定員を大きく上回る応募があり、参加できない方が出たた。 め、参加できない方が出たた。 め、今後について、検討する 必要がある。	情報発信を積極的に行い、 ウェブサイトの内容を充実さ せる必要がある。	児童・生徒が税の意義や役割 を正しく理解するための事業 であり、引き続き確実に対応 していく。	I	「現在の目標は回数となっているが、 1/学校等が選択する。 るが、1/学校等が選択する デーマはそのなによって異なるため、 評価としては理解度 1/世解度 1/世報度 1/世報	夢集・結果通知の発送(メール)に手間と時間がかかるため、方法の検討が必要。	交通手段 (バス代等) の課題 から参加校が限られてしまっ ている。そのため、当然事業、 は、公室回数を1回とい、 管業あっれるまちづくり事業」全体の見直しを図ってい る。
-	評価内容	ı	目標通りに事業を実施する ことができた。また、参加 者からは高い満足度を得る ことができた。	年間5回の目標に対し、4 回の実施となった。また、 参加者の満足度は高いもの であった。	目標通りに事業を実施する ことができた。また、参加 者からは高い満足度を得る ことができた。	目標どおり事業を実施した。	市担当分7校に対し、実施 校7校であったことからA評 価とした。	l	目標の80%とA評価のまりま リの実施回数となっている が、A学校等からの開催的 類には100%対応できてい る。また、開催時に実施し、 でいるアント・調査では、 でいるアントー・ でいるアントート でいるアントを表した。 ことからA評価とした。	年間の目標回数を達成し、 多くの児童にクラシックコ 引 ンサートに親しむ機会を提) 供できたため、評価をAとしい た。	1 田午前/午後の2公演み 画事に設だしいたが、数 画事段(バス代もいた) か参加校が限のれ、千後 1 公達のめの舞踏となっ た。果都回数として回講 着には開かなかったが、来 場番前に関係は6、7%と、3 によく質のは1・7%と
	進捗状況 (A~D)	ı	¥	A	А	¥	A	I	A	A	ω
	令和 6 年度 取組内容・成果	(R6音十画終了)	教室開催 6回	教室開催 4回	教室開催 2回	年間Ⅳ数:79,138件	市内小学校等7校・16クラス・472人 を対象に租税教室を実施した。 市担当分の実施率100%。	(R4終了)	食の安全教室 20回実施	市内小中学校:7回 特別支援学校:1回 35人編成および54人編成でのオーケストラ コンサートを実施済	市内小中学校およそ12校程度を対象に、静 市内大学化を開催でオーケス・ラによるコン サートを鑑賞する機会を提供した。 日時:令和7年1月16日(1回)実施済
	令和6年度決算額 (千円)	ı	533	458	407	465	ı	I	1,179	18, 615千円の一部	26,239千円の一部
	令和8年度末 ★下段 令和11年度末 目標値	累計7回開催 累計280人	教室開催 累計42回	教室開催 累計35回 (R6見直し下方修正: 累計42回)	教室開催 累計14回	年間V数:36,000件	租税教室(市担当分)の実施率 100%	全小学校を推進校とする。 (令和4年度で終了予定)	食の安全教室 25回程度実施	年間実施回数:8 回	年2公演実施
	事業類	森林インストラクターと共に観察路を歩き、 樹木や動植物について説明を受けながら自然 を楽しみ、森林の働きを学びます。 小学生以上一般市民和人(一般公募)	高山・市民の森園内で植物観察とクラフトを 中心に季節に応じた内容の森林教室を開催し ます。	高山・市民の森園内で昆虫観察を中心に季節 に応じた内容の森林教室を開催します。	椎茸の知識を深めてもらい、実際にコナラ等 原木の玉切り、種駒打ちを体験します。	静岡市の生き物やそれらの発見場所、地域の 目然環境、行政や市民団体等が表するイベ ントや環境教育事業などの情報を発信し、市 民の環境保全意識の向上を図ります。	粉殊響(静岡・清水)に申込みをした市内小学 枚等に粉務関係課職員を講師として派遣し、 児童・生徒を対象とした租税教室を実施しま (実施時期:通年)	静岡市の学校及び子どもの課題の一つである 「規則正しい生活リズムをつくる」ために、 福界・県立・割にはん、国民職的に取り 、	関係各課職員や関係機関職員が学校に出向 き、小学校等を対象とした食の安全教室を開 催し、食中毒の予防、食品の表示、健康食品 など食の安全に関する正しい情報等の周知啓発を図ります。	児童・生徒の音楽に対する理解及び関心を高め、青少年の情様教育に資するため、小中学校を訪問し、生演奏を気軽に鑑賞することができる機会を提供します。	次世代を担う子どもたちの感性を養うため に、本物のオーケストラを鑑賞でさる機会を 提供します。
よおける教育環境の元美	事業名	森林教室(自然ウォッチ ング)	森林教室	森林教室(昆虫観察会)	しいたけ種駒打教室	自然と環境学習の情報サイト「しずおかみんなの しぜんたんけんてちょう」	租税教育	「早暖・早起冷・朝ごはん」運動	食の安全教室 (食の安全対策推進事 業)	「音楽あふれるまちづく り事業」 学校訪問コン サート	オーケストラ鑑賞事業
	区分	終了	継続	継続	継続	継続	継続	泛 參	継続	継続	※
3 家庭や地域	掲載か所	1–2(3)	1–2(3)	1–2(3)	1–2(3)	1-2(3)	1-2(3)	1–2(3)	1–2(3)	1-2(3)	1–2(3)
基本施策 :	プラン No.	108	109	110	111	112	113	114	115	116	117
華		1(1(11	11	1	11	111	111	11	11

基本目標1 すべての子ども・若者の成長を支援するまちの実現【子ども・若者支援】 施策目標2 知・徳・体のパランスのとれた子ども・若者をはぐくむ教育環境づくり 基本施策3 家庭や地域における教育環境の充実

心			17	4, 15		22	17		17
SDGs 関連番号	4	4	4,11,17	4, 11,	4,1	4,11	4 1.	4	4,11,17
祖宗猷	文化政策課【文化振興課】	教育センター スポーツ振興課 【スポーツ交流課】	スポーツ振興課 【スポーツ交流課】	スポーツ振興課 【スポーツ交流課】	環境共生課	環境共生課	産業振興課	文化政策課【文化振興課】	スポーツ振興課【スポーツ交流課】
課題等	より多くの子どもに受講して もらえるよう事業の周知に努 める。	-	実施可能校数の増加について、エスパルスと調整していて、エスパルスと調整していく必要がある。 R6年度で終了し、R7年度からはホームダウンチームによる も・サリア教育授業に移行する。		山岳部以外の高校生が参加する場合、装備、登山技術等の 3 安全管理を徹底する必要がある。	I	モデル授業実施時期以降(R9 年度以降)の全市展開に向け た展開方法を検討したい。	1	I
評価内容	子どもたちにとって日常で はなかなか機会のない専門 家の講師による体験を行う 事業を継続して取り組むこ とができた。	I	民間企業からの協力を得て、キャリア教育メニューも実施。対象も中学校まで 拡大できた。	小学生に、夢を持つにとの 不努力することの大のな (で努力することの大のな (所えることの大のな (多つとができた。 (多日に計画していた現地本 (をサニナーは石画の影響に (かり中にしたが、計画を組 (かし 日標となり、単画を組 (をして)。		I	当初の目標 (5枚/年) より t も多くの教員からモデル母 t 業への協力が得られてい f る。	I	I
進捗状況 (A~D)	A	I	8	Ą	A	I	O .	I	I
令和 6 年度 取組内容・成果	各専門家を講師に迎え、合唱や楽器演奏、 作品、演劇などの講座、修了発表会を実施 り期間: 令和6年4月20日~令和7年3月15日 (全24回) 受講生 39人	(上級24)	市内小中学校10校で実施し、延べ1、020人 の生徒が参加	市内小中学校6クラスで実施し、延へ156 人が参加	市内小中学校 6 クラスで実施し、 人が参加 ・事前学習会 (7 月中) ・現地体験 セミナー(10月下旬) ・3 回実施 した。 学校文書便の運用方法変更に伴い あった学校のみに配布した。		①意見交換会実施:2回(66%)、技能講習 会実施:1回(33%) ②モデル授業実施:6校(7学年) (40%)	(87条行規)	(87新規)
令和6年度決算額 (千円)	231,382 (指定管理料の一部)	ı	ı	ſ	333	ı	790	ı	I
令和8年度未 ★下段 令和11年度未 目標値	継続して実施予定	実践推進校16校を募集する。 (国の同事業にあわせ、令和2年 度で終了予定)	市内小学校20校程度で実施	市内小学校5クラス程度での実施	現地体験学習を含めた高山植物保 護セミナーの実施	市内の全小学3年生へ配布	(R6~R8累計) ・モデル授業実施校…15校以上 ・意見交換会実施・3回以上 ・技能講習会の実施・・3回以上	・主な参加者を小学生とした公演 (1回) ・地元中高生吹奏楽部等による0 歳児からのファミリーコンサート (1回)	市内小中学校10クラス程度での実施
無額	学校での学年の枠を取り払ったクラスで行う 総合音楽講座を実施します。各専門家(合 唱・楽器奏法・演動等)を講師に迎え、多分 野にわたる体験をさせ、修了発表会を行いま す。(静岡音楽館事業)	市内の小中高等学校にオリンピック・パラリンピック教育を推進するために、推進校を指定でし、展開します。	本市のシンボルである清水エスパルスや大学 と協働した静岡版の魅力ある授業づくりを推 進し、子どもたちの学習への興味や関心を高 めるとともに、心身の健全育成を図ります。	JFAから派遣される様々な競技のスポーツ 選手を夢先生として講師に迎え、夢先生の体 競談をとして、夢を持っことの素晴らした、 それに向かって努力することの大切とを子と もたちに伝える授業を実施します。	市内の高校山岳部・登山部を対象に、南アル ブスコネスコエコバークの豊かな自然や地域 の大工を学ぶ「高山植物保護セミナー」を開催し、将来の自然保護や文化の伝承等の日 青育成を図ります。	静岡市内の全小学3年生を対象に環境学習ハンドブック「しずおかの宝南アルブスユネスコエコパーク」を配布し、静岡市が世界に認められた財産である南アルブスやユネスコエコパークの学習を促進します。	①「市内小中学校におけるブラモデルを活用 した教育の普及を目指し、処工・美術の担当 教諭を集めた意見交換会、技能講習会、を実 施します。 ②4年間5 校程度を対象にブラモデルを活用し た個工・美術のモデル授業を実施し、授業研 78を行うとともに市内小中学校への普及促進 を図る。	音楽の裾野を拡大し誰もが気軽に音楽を鑑賞 できるようにするため、0歳児~小学生を士 な対象者とした保護者も一緒に楽しめる公演 を実施する。	ホームタウンチームの選手・スタッフ等を講師に迎え、選手やチームのスタッフとして広くスポーツに関わる任事の体験をを上に事 だおフーンの表情らした。それに向かって努力することの大切さを市内の子どもたちに伝える特別授業を実施します。
業	子どものための音楽ひろ ば	オリンピック・パラリン ピック・ムーブメント全 国展開事業	エスパルス教育サポート 事業 「エスプラス」 (旧「エスパルスドリー」 仏教室」)	「エスプラス」 (旧「エスパルスドリー ム教室」) LFAこころのプロジェクト 「夢の教室」 高山植物保護セミナー 南アルプスユネスコエコ パー つ学習ハンドブック の配布			静岡型学校教育プログラム推進事業	子どものためのコンサート	ホームタウンチームキャ リア教育授業
区分	継続	上 參	継続	終了	継続	継続	継続	新規	新規
掲載か所	1–2(3)	1-2(3) 1-4(2)	1–2(3)	1-2(3)	1-4(1)	1-4(1)	1–2(3)	1–2(3)	1-2(3)
プラン Se	118	再掲(228)	119	再掲 (226)	再掲 (354)	再掲 (355)	386	390	再掲 (391)

	SDGs 関連番号		9	16, 17	16	16	1, 3, 4, 8, 1 6, 17
	担当課	•	児童相談所	こども家庭福祉課 [子ども家庭課]	児童相談所	こども家庭福祉課 【子ども家庭課】	が足数育・保育支援課 【幼保支援課】 (こども園課)
	課題等		児童信待においては、複雑困 業なケースもますます値がし に関連を影響を受けるく異様が使 いたを置している。このようが 児童信息である。 児子のようが、 児童信息のは、 児童信息のは、 児子のは、 児子のは、 別様のは、 別様のは、 にては影響のみならず高度な場 調度がある。 職員の対している。 職員の対している。 職員の対している。 職員の対している。 職員の対している。 職員の対している。 職員の対している。 職員の対している。 職員のは、 の事門案だまだし事い。 にあいた中間を にあいたります。 にあいた中間を にあいたります。 にあいたります。 にあいたります。 にあいたります。 にあいたります。 にあいたります。 にあいたります。 にあいたります。 にあいたります。 にあいたります。 にあいたります。 にあいたります。 にあいたります。 にあいたります。 にあいたります。 にないたり。 にないたり。 にないたり、 にないたり にない にないたり にないたり にない にないたり にない にない にない にない にない にない にない にない にない にない	要保護児童の早期発見や適切 な保護を図るため各関係機関 の連携強化を継続する。	里類表記率を上昇させるため には社会的費育が必要なこと もの受け加として里額委託を もの受け加として里額委託を が続き推進(新規里線の語 後の相談交援など)するとと もに、すでに施設等には離さ れていることもの里線に指置さ 他要要等を積極的に検討する 必要がある。	R6工事は予定のとおり進捗、 R7完了を目指している。	₹育ソーシャルワーカー派遣 を希望する全ての園に対応で すていない。 代育ソーシャルワーカーは ペラールソーシャルローカー 様任のため、時間確保が難し リ
	評価内容	-	唐待に関するものを含め、日童に関するものを含め、日童に関する様々な相談に対し、必要な診断、指導、指層等状況に応じた対応を行った。	目標 どおり 事業を実施でき、各関係機関の連携強化 が図れた。	里親支援センターとの連携 により里親巻計維維を図っ ているものの、里親奏託率 が今和6年をよりもが、 リ、日標値である50%に対 して連成率8割を下回って いる。	目標どおり事業を実施し た。	対象園5園、その他の園25 複画 歴べ35回の保護者、保 計画 歴べ35回の保護者、保 計画 有面談及び家庭訪問を行い、 循址の専門的知識と ブいた支援を行っている。 身
	進捗状況 (A~D)		∢	A	ω	Ą	8
	令和 6 年度 取組内容・成果		・「子どもの最善の利益」のため に相談の製造に応じた診断及び指導 8 等の100%実施 ・ 児童 虐待を扱われる場合の48時 間以内の安古確認10%を実施	代表者会議:1回 実務者会議 定例会議:36回(各区年12回) 進行管理会議:9回(各区年3 回)	・里親委託率39.5%(R7.4.1時 点) ・里子の心身の発達等に関する評 価の実施100%	児童養護施認が実施する本体施設 改修工事(小規模グループケアの 施設形態への整備)に対する助成	- 園での保護者面談(年間190回) ・保育教諭等への研修(各園依頼 により2園実施)
	令和 6 年度決算額 (千円)		118, 20	615	66,971	178, 905	4,170
	令和8年度未 ★下段 令和11年度末 目標値		・「子どもの最善の利益」の たのに相談内容に応じた診断 及び指導等の100%。実施 ・児童虐待を疑われる場合の 実施	代表者会議:1回 実務者会議:45回 個別ケース検討会議:随時	・里親委託率50以上 ・里子の心身の発達等に関する ま活価の美施100%	地域小規模児童養護施設及び 分園型小規模グループケア 5 か所	園での保護者面談(年間380 回) ・保育対論等への研修(各園 依頼により52園実施)
5まちの実現 [子ども・若者支援] 5づくり する子ども・若者とその家庭への支援	事業 焼 蝦		児童相談所において、家庭や地域、その他 機関等から、子女に「関する様々な相談に あいるととは、子どもが抱える問題や顕 場を的確に捉え、社会的養護が必要である 上書をか確した場合、対象になる子とに対し て指置を行うなど、必要になる子とに対し います。また、民産主教のである います。また、民産主教のである は、まず。また、民産主教のである います。また、民産主教のである は、日本のなる子とに対し に、日本のため、必要にあるがあずし、 に、日本のため、必要にある。 は、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、 は、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本の	要保護児童の早期発見や適切な保護を図る ため、関係機関がこどもやその保護者に関する情報交換や考え方を共有するととも に、関係機関の支援内容や役割分担などの 協議を行います。	保護者の不在や虐待等により、家庭で養育できないとなるでもあるとう。 理教への委託や推進するため、里親の政会に対してあるため、 里親家庭支援センターと連携し、 新規里親の開拓、マッチング、相談支援などを行います。	社会的養育推進計画に基づき、社会的養育 を必要とする児童が、できる限り良好な実 庭的環境で生活することができるような施 設の整備を行う事業者に対して補助金を交付します。	こども 園等に保育ソーシャルワーカーが巡回し、 園兒 保護者が抱える問題に対して 関係機関につなかる支援を行い、 メクール・ソーシャルワーカーと連携して小学校就学後を見通した切れ目ない支援を行っていきます。
すべての子ども・若者の成長を支援するまちの実現 困難を抱えた子ども・若者を支える環境づくり 虐待を受けている児童など配慮を必要とする子ども	事業名		児童相談所の運営	要保護児童対策地域協 議会の運営	里親委託と里親支援 (家庭的養育の推進)	児童福祉施設整備等補 助金(家庭的養育の推 進)	保育ソーシャルワーカー活用事業
ての子ども を抱えた子 を受けてい	区分		筹	継続	継続	継続	継続
	掲載か所	「事業】	1-3(1)	1-3(1)	1-3(1)	1-3(1)	1-2(3) 1-3(1) 1-3(3) 1-3(6
基本目標1 施策目標3 基本施策1	プラン No.	堂]	120	121	122	123	再揭 (377)

SDGs 関連番号

基本目標1 すべての子ども・若者の成長を支援するまちの実現 [子ども・若者支援] 施策目標3 困難を抱えた子ども・若者を支える環境づくり 基本施策1 虐待を受けている児童など配慮を必要とする子ども・若者とその家庭への支援

ı	<u>mar</u>	L									
	担当課		こども家庭福祉課 【子ども家庭課】	こども家庭福祉課 【子ども家庭課】	福祉総務課	児童相談所	こども家庭福祉課 【子ども家庭課】	こども若者 応援課 【青少年育成課】	こども家庭福祉課	児童相談所	こども若者応援課 【青少年育成課】
	課題等		各関係機関との緊密な連携に よる確実な事業実施の継続	施設は本事業の専用施設では ないため、他の事業等の影響 を受ける。	ı	かで ので ので ので ので ので ので ので ので ので の	効果的な方法で啓発活動を継 続していく。	 ・18歳未満の新規受付件数は 増えているが、18歳以上の若 者ケアラーの受付件数が少な。 いため、大学、専門学校等の 学校や企業等への周知啓発も 必要と言える。 	ı	ı	・居住地区や障害の有無等に より制限を受けることなく、 希望する世帯をでがサービス こ を利用できるよう新規の事業 者と交渉・契約する必要があ る。
	評価内容		目標どおり事業を実施し た。	支援の必要な人の短期入所 を実施した。	平成27年7月に配偶者暴力相 談支援センター事業を開始 し、適切に対応した。	加養養護施設入所又は理親 (日産養護施設入所又は理親 (日産の計画をは下に高校卒業 (日産の計画をは、大に高校本業 (日本の) 支援を必要とする。 (日100%であったため。	注目度の高いスポーツチームと協働で、効果的な啓発活動ができた。	 ・各機関からの新規要付件 数が増え、周知路発の効果 があったと言える。当窓口 につながったヤングサプラーが増え、関係機関と連 持して支援にあたることが 携して支援にあたることが できた。 	1	I	・周知啓発や関係機関との 連携により新規受付件数が 増加したことに加え、当事 者へんルパー派遣の必要性 者へんルパーにことでへルパー派 選申請につながった。
	進捗状況 (A~D)		Ą	А	I	A	Ą	Ą	1	I	A
	令和 6 年度 取組内容・成果		必要な対象者への完全実施 (相談受付件数;2,871件)	延べ利用日数:250人日 実施施設:3カ所	DV被害女性の相談に対し、助言や指導を行い、状況に応じて女性及び同半児の保護を行った。	· 対象児童への支援実施率100% ・指置児童高校卒業後の進路決定 率100% 15 - 【拡充】児童養護施設及任罪規 「万種富する小学4~6年生の児童 が整・習い事等に通う費用の助成 実施 4人分	清水エスパルスと協働で、啓発動画・ボスター等を製作し結出、まったエムゲームパーフタイムでの啓発等を実施	・ヤングケアラーコーディネー ターによる関係機関との連携 受付性数:新規35世帯60人 ・ 野係機関等職員価格 ・ 選集(関係機関2回、学校2回、 事業所2回、、性額17回 ・ ピアサボート事業	(87新規)	(R7新規)	・ヤングケアラーヘルパー派遣 ヘルパー派遣申請:15世帯
	令和6年度決算額 (千円)		745	1, 221	223	48, 165	1, 143	583	ı	ı	505
	令和8年度末 ★下段 令和11年度末 目標値		必要な対象者への完全実施	延べ利用日数: 252人日 実施施設: 3か所 ★延べ利用日数: 215人日 実施施設: 3か所	D/被害女性及び同伴児の安全 の確保及び自立への支援の適 切な実施	・対象児童への支援実施率 100% ・指置児童高校卒業後の進路 決定率100%	啓発イベント等の実施	支援前に比較し、「負担で あったことが軽減された」と 感じる子どもの割合100%	一時保護所への定例訪問回数 (40回:週1回)	・グラウンド移転予定地の整 地完了 ・雨水貯留設備の測量及び設 計完了	ヤングケアラー世帯へ派遣を 実施:16世帯
- 9 の于こむ・右有こてり永姓へり又抜	## 養養	-	各権社事務所にこども家庭センターを設置 し、妊娠期から子育て期における様々な問題について、妊産婦、こども、家庭又は地域任民などからの拍談に応じ、必要な知言を行います。	育児疲れ・育児不安等の解消、児童の虐待 防止及び子育で家庭への支援を図るため、 児童福祉施設等において短期入所を実施し ます。	配偶者等からのDV稼害女性について、その相談に対し、助言や指導を行い、状況に応じて女性及び同年児を保護します。	児童養護施設に入所措置又は里親に委託措 置をされた子ともの大学等への進学に必要 な学費、教科書代等や就労等の自立に際し ての仕居の借上げ、運転免許の取得等に必 要な経費を助成します。	市民が児童虐待問題に関心を持ち、児童虐待の早期発見・未然防止への機連を高めるために、児童虐待防止啓発活動を実施します。	本来大人が担うと想定されている、家族の世話等を日常的に行っているセングケアラーの負担軽減を目的とし、ヤングケアラー・コーティネーターの配置等を行う。	社会的養育を必要とするこどもに対して、こともの福祉に関り知識な打経験を有する者 (意見表明等支援員) が、こどもの処遇や生活等における意見表明を支援します。	一時保護所における少人数グループでの生活等を実現し、一時保護内量がより安心を実際する保護を実施するために施設整備を行います。	ヤングケアラーの負担を軽減するため、家 事支援等を行うヘルパーを無料で派遣する。
の児里なく配慮を必要の	₩ Ж		こども家庭センターの 運営 (家庭児童相談室の運営)	子育て短期支援事業★	婦人保護事業	要保護児童への自立支援	児童虐待防止「オレン ジレボンキャンペーン」の実施	ヤングケアラー支援事業	こどもの意見表明等支 援事業	一時保護所の整備	ヤングケアラー支援へ ルパー派遣事業★
マンコント	区分		簽	継続	継続	拡充	継続	継続	新規	新規	継続
一層待を	掲載か所	事業】	1-3(1) 1-3(6) 2-1(2)	1-3(1)	1-3(1)	1-3(1)	1-3(1)	1-3(1) 1-3(6) 3-1(4)	1-3(1)	1-3(1)	1-3(1) 1-3(6) 3-1(4)
奉 个配来	プラン No.	【関連事業】	再掲 (290)	再掲 (291)	124	125	126	364	384	387	382

1, 4, 10

1, 4, 10

基本目標1 すべての子ども・若者の成長を支援するまちの実現 [子ども・若者支援] 施策目標3 困難を抱えた子ども・若者を支える環境づくり 基本施策2 発達の遅れや障がいのある子ども・若者とその家庭への支援

	SDGs 関連番号		3, 4	м	æ	3,4	3,4	4
	継틌砫		障害福祉企画課	障害者支援推進課	こども家庭福祉課【子ども家庭課】	障害福祉企画課	障害福祉企画課	障害者支援推進課
	亲蝁繿		直接的な支援だけではなく、 関係機関への助言なども積極 的に実施していく。	引き続き、適正な給付に努める。	発達が気になる子のアセスメントの実施と必要な支援につい なげる支援を継続して実施する。	利用者満足度を維持するため、今後も適切な運営が行わり れるよう、市と指定管理者で 協議をしていく。	利用者満足度を維持するた め、今後も適切な通言が行う。 おるよう、市と指定管理者で 協議をしていく。	引き続き、適正な給付に努める。
	評価内容		計画どおり事業を実施し た。	適正に事務を実施した。	目標どおり事業を実施し た。	利用者へ適切なサービスを 提供したことにより、目標 値を達成した。	利用者へ適切なサービスを提供したことにより、目標値を達成した。	適正に事務を実施した。
	(G~Y)		Ą	A	Ą	A	Ą	Ą
	令和 6 年度 取組内容・成果		①相談支援:592件 (②精英技 : 1.126件 (③第岁支援:135件 ④巡回支援回数:140件	利用者に対して適切に支給を行った。 (居宅介護、同行援護、行動援護、短期入 所)	アセスメントの場:8か所 二次支援の場:8か所	60,909 利用者アンケートの満足度80%以上	38, 299 利用者アンケートの満足度80%以上	1,821,054 利用者に対して適切に支給を行った。
	令和6年度決算額 (千円)		40, 128	1,467,010	19, 793	60, 909	38, 299	1,821,054
	令和8年度末 ★下段 令和11年度末 目標値		①拍談支援: 870件 (2)新垃圾锅: 1050件 (3)就均太腦: 1100件 (4)巡回支援回数: 100件	申請者に対する適切な支給	アセスメントの場:9か所 二次支援の場:9か所	利用者アンケートの満足度80%以上	利用者アンケートの満足度80%以 上	申請者に対する適切な支給
右甘しこり氷陸、い人以	事業概要		発達障がいのある人への支援を専門に行う拠点 として、発達障がいに関する各般の問題につい て本人又は家族からの相談に応じ、適切な指導 又は助言を行うとともに、研修等を通して関系 機関等との連携を図ります。	障害者総合支援法に基づき、障がい者が自立した た日常生活又は社会生活を営むことができるこ とも問的に、障害福祉サービスの利用に係る給 付費を支給します。	発達の気になる子について、支援の必要性を見 極か、その子にあった支援の場につなける 1ア セスメントの場」を、各区に整備し発達早期支 援体制の構築を図っていきます。	障がい児に対する療育指導及び親への療育相談等を実施する静岡市心身障害児福祉センター 「いこいの家」を運営します。	障がいのある子ども及び保護者に対し、通園の 場を設けて適切な療育、訓練や指導などを実施 する「静岡市清水うみのこセンター」を運営し ます。	障がい児に対し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応 割線などの療育を行うとともに、障がい児の家 族に対して支援を行います。
先走り走れて降がいりのの」 しし 右右	事業名		発達障害者支援セン ター運営事業	自立支援給付事業	発達早期支援事業	児童発達支援センター の運営	母子療育訓練センター の運営	児童発達支援事業
ころを	区分		樂	継続	継続	継続	機等	終
7	掲載か所	[重点事業]	1-3(2) 1-3(6)	1-3(2)	1-3(2)	1-3(2)	1-3(2)	1-3(2) 1-3(6)
至个個个	プラン ショ	[重]	127	128	129	130	131	132

	SDGs 関連番号	4	4	4	4	4
	群宗耳	障害者支援推進課	学校教育課	学校教育課	【二とも園建堂課	幼児教育・保育支援課 【幼保支援課】
	課題等	引き続き、適正な給付に努め る。	校内支援体制が整わず、課題 を抱える学校がまだまだある ため、巡回相談の回数を増や 与 し、校内支援会議をサポート する必要がある。	適正な就学という点でまだ課題が残る。就学女援に対する 現場の理解を深め、より効果 ら 的な教育相談や就学女援委員 会を実施する必要がある・	医療的ケア児のケアを行う看 趣師の安定的確保 医療的ケアの美施環境整備	発達が気になる子どもへの支援の10になる子どもへの支援の10に、10を支援を対して、10を支援等によったに、支援の在り方について検討している。
	評価内容	適正に事務を実施した。	各校の支援を必要とする児 童生徒に対する学習や生活 のサポートが充実してきて いる。	教育相談、審議件数とも目 標数を上回ることができ た。	市立こども圏で入圏希望が あった医療的ケア児の受入 れを行った。	実施するすべての國に対し で適正に補助を各分付る にとにより、事業運営を女 援することがではた。
	進捗状況 (A~D)	Ą	Ą	Ą	Ą	⋖
	令和 6 年度 取組内容・成果	5,083,603 利用者に対して適切に支給を行った。	小・中学校に支援員を235人配置。巡回相談を 128回実施。	就学に関わる相談は、在領國269件、在籍校1,238件実施した。 就学支援委員会を年間3回開催し、普遍件数(は1,517件であった。	市立こども國で集団保育が可能な医療的ケア 児を受入れた。 2 圖:3 人	①特別支援保育に係る職員支援事業 障害児保育に係る解員士、アレルギー除去 食対応の調理員及び医療的ケア児に係る看護 師の人件費を即成した。 計157國(ことも屬3、保育所50、小規模 20※回支援事業の「こともののでは、一般では 発達が気になる幼児がいる私立ことも園や 発育等をアドバイザーが巡回し、関限との 開発等をアドバイザーが巡回し、関限との 計104國(3歳児以上定員のあるこども園、 保育所)
	令和6年度決算額 (千円)	5, 083, 603	192, 933	404	10, 629	272, 395
	令和8年度未 ★下段 令和11年度未 目標値	申請者に対する適切な支給	小・中学校に200人以上の支援員を 配置、巡回相談を150回以上実施。	就学に関わる相談件数1,000件以 上。就学支援委員会を年間3回開 催。審議件数1,500件以上。	集団保育が可能な医療的ケア児を 受入れる。	特別な支援を必要とする子どもが 日滑に教育・保育を受けることが できる体制の確保
ロートの外について次	事業概要	学校通学中の障がい児に対して、放課後や夏休み等の長期休暇中において、生活能力向上のための訓練等を継続的に提供することにより、障がい児の自立を促進するとともに、放課後等の居場所を提供します。	小・中学校に対し、特別支援教育支援員の配置や臨床心理士等からなる巡回相談員の派遣を行い、支援を必要とする児童生徒への支援や小・中学校の校内支援体制の充実を推進します。	特別支援相談員が、在籍國・校等を訪問し、就 学に関わる相談を行います。さらに、就学支援 委員会で障がいのある幼児児童生徒の就学先に ついて審議し、適正な就学につなげます。	障がいの有無に関わらず、全ての子どもが共に 学び、成長できるナインクルーシブ保育を推 進するため、 市立ことも國で集団保育が可能な 医療的ケア児を受入れる。	降がい児や医療的ケア等の支援が必要な乳幼児 が円滑に対し、保育施設を利用できるよう、私 立こども園・保育所等の受入れ体制を支援しま す。
T 0 1 7 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	事業名	放課後等デイサービス	特別支援教育推進事業	障がいのある幼児児童 生徒への就学支援	市立こども園医療的ケ ア児受入事業	私立こども園・保育所 等特別支援保育事業
	区分	継続	継続	継続	継続	雑続
707	掲載 か所	1-3(2)	1-2(2)	1-2(2)	1-3(2)	1-1(1) 1-2(1) 1-3(2)
TOU.T.	プラン No.	133	134	135	352	353

SDGs 関連番号		3, 4	3, 4	4	т	4	4	4
担当課		障害福祉企画課 精神保健福祉課	障害福祉企画課	学校教育課	障害者支援推進課	学校教育課	幼児教育・保育支援課 (幼保女援課) (ことも國課)	幼児教育・保育支援課 【幼保支援課】
業題業		8050問題を抱える家庭の増加 等により、他分野との関わり が増えている中で、より強固 な連携体制を構築していく必 要がある。	乳幼児から成人期までの一貫 した支援体制の整備を図る。	本会議の目的を明確にし、特別支援教育に係る事業内容を 見直す機会として、内容を精: 直し計画的に実施していく必要がある。	引き続き適正な給付に努める	就学に関する保護者学習会を 行う中で、小学校との連携不 足を痛感する。切れ目のない 芝を 大会な人つなぐため、小学校の 管理職への就学支援に関する 啓撃の必要がある。	巡回の要望に応えられない園 があり、指導者の増員の必要 がある。	I
評価内容		計画どおり事業を実施し た。	計画どおり事業を実施し た。	会の内容を見直したことで、まずは1回開催した。 で、まずは1回開催した。 次年度は年間2回を開催する方向で、内容を整理した。	適正に事務を実施したが、 目標(予想) 延々人数に対 し、実際の利用者数が6割 程度であったため、Bとし た。であったため、Bとし	言語指導等の目標数に迫る ことができた。	目標値の100%を達成した。	I
進捗状況 (A~D)		A	Ą	Ą	ω	8	Ą	I
令和6年度 取組内容・成果		実施機関:11か所 (うち、精神3か所)	発達障害者支援地域協議会開催:2回 巡回支援専門員の派遣 ペアレントメンターの活用 サポートファイルの活用	協議会の在り方や運用方法等を見直し、本会議を1回のみ開催した。	障かいのある人の一時的な見守りその他支援 のため、日中の施設利用に対する費用の一部 をも助むした。 16 利用者数:延べ979人 また、事業所登録申請受付をその都度行っ た。	市内6か所の教室で、年間546人の幼児に対し、言語指導等を行った。	公私立こども園・私立保育園における専門家 の巡回及び保護等を対象とした、障がい 別保育に係る専門知識並びに保育技術の向上 のための研修等を実施した。 ・専門家による巡回:公私立56回 ・障がい児研修:12回	私立こども園・保育所等特別支援保育事業として、障害児等の受け入れに係る職員支援を実施していることから、本事業としての実績ななし。
令和6年度決算額 (千円)		149, 936	19, 426	40	31,576	2, 654	[孫四]	ı
令和8年度未 ★下段 令和11年度末 目標値		実施機関:11か所	発達障害者支援体制整備検討委員 会(発達障害者支援協議会)開催: 2回支援専門員の派遣 (ベアレントメンターの活用 相談支援ファイル配布、活用 発達障害者支援実態調査の実施	協議会本会議を2回開催。作業部会、「早期支援部会会」 会(早期支援部会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会	利用者症べ人数/年:1,600人 事業所登録:随時	市内6か所の教室で、年間600人以 上の幼児を指導。	公私立ことも園・私立保育園にお ける専門客の巡回及び保育教諭等 ・ を対象とした、層がい児保育に係 ・ る専門対職並びに保育技術の向上 のための研修等を実施する。 ・ 専門家による巡回・公私立70回・ ・ 専門家による巡回・公私立70回・	対象となる施設への確実な補助 (100%) ★対象となる施設へ適正に補助を 実施する。
(1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)		障かいのある人等が障害福祉サービスを利用し つつ、その有する能力や選性に応じ、自立した 日常生活力は社会生活を営むことができるま、実 う、本人又はその実験からの相談に応じ、必要 な情報の提供や助言その他必要な支援を行いま す。	発達障がい者支援体制の実態を把握した上で、 今後の発達障がい者支援の位り方を検討するこ と等により、乳幼児期から成人期までの一貫し た支援体制の整備を図るとともに、発達障がい についての理解啓発を図ります。	福祉、教育、保健、医療、労働等の関係機関相、 旦の連携を深め、情報の一元化を図ることにより、特別な支援を要する人に対する総合的な相 数及び支援、地域での一貫した相談及び支援体 制の構築を目指します。	摩がいのある人の一時的な見守りその他支援の ため、日中の施設利用に対する費用の一部を助 成します。	言語の発達に課題がある幼児に対して言語指導 、 等を行い、小学校へのスムーズな就学を図りま す。	専門家による気になる子への巡回相談や保育士 - を対象と とは離かい服得のための専門知識と - 保養があの日の上のための研修を行い、質の高い - 障がい児保育を実施します。	私立設定こども園での健康面や発達面において特別な支援が必要な子どもの受け入れを促進するため、当該児童を2人以上受け入れる私立認のでしても園の設置者に対して、職員の加配に必要な費用の一部を助成します。
# # **********************************		相談支援事業	発達障害者支援体制整 備事業	特別支援教育推進協議 会 (旧:静岡市特別支援 連携協議会)	日中一時支援事業	幼児言語指導事業	障がい児保育事業	多様な主体の参入促進 事業 [特別教育・保育 経費] ★
区分		継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続
地域でデルーを	[関連事業]	1-3(2)	1-3(2)	1-3(2)	1-3(2)	1-3(2)	1-3(2)	1-2(1)
υ υ.δ.	[関]	136	137	138	139	140	141	再揭 (66)

SDGs 関連番号	4	4	4	4,8	4	3, 4	т
祖宗群	障害者支援推進課	原置生徒支援課 教育総務課 学校教育課	児童生徒支援課	学校教育課	学校教育課	障害福祉企画課	地域リハビリテーション推進センター
課題等	る。る。 る。 る。	小学枚へのスクールカウンセ 一型電路開始が表化。 相談員の配置拡充を建めてい、リ る。児童の招表を協めてい、リ 大支援をするための環境整備。 た支援をするための環境整備。 た今後もたちに進める必要が ある。	特別支援学級の増設に伴い借 対する児童状態の増加トの 対する児童生体数の増加トの があた「伴う保護者及び学校関 係者の実務負担の軽減	生徒の進路選択が幅広くなっている。社会の変化や生徒のている。社会の変化や生徒のニーズに合わせた懇談会や説 9明会の内容を検討していく必要がある。	令和の日本型学校教育を目指 中特別支援・総の授業な 書」に関する研修・、ニーズ の高まる「通常学級における。 特別支援教育」についての研 修等、体系的に計画していく 必要がある。	I	引き続き全ての申請に対し、 適正な審査及び事務処理によ り標準期間内に交付を行う。
評価内容	適正に事務を実施した。	スクールカウンセラー及び 教育相談員による専門的な 支援により、学校における 相談機能等の向上が図られ た。	申請者に対して必要な額を 確実に支給し、目標を達成 することができた。	特別支援教育に従事する教 員の専門性が向上した。	個々の障がいの特性に応じ 大参育内容や指導方法等、 特別交援教育に従事する教 員の専門性の向上した。	ı	全ての申請に対し、適正な 審査及び事務処理により標 準期間内に交付を行うこと ができた。
進捗状況 (A~D)	A	Ą	A	A	Ą	I	A
令和 6 年度 取組内容・成果	120,383 利用者に対して適切に支給を行った。	スクールカウンセラー 小中37人、高校2名 小学校は過3時間(隔週6時間) 中学校は規模に応て7週6~8時間 月高学学校は4時間×月3回~ 教育相談員 52人 5 小2校、中学校35校に配置。	特別及接字級へ科学する児童生徒を養育する 保護者の経済的負担を軽減するため、補助金 を交付した。法令・交付安解等に基づき、対 象となる児童・生徒に適切に補助金を交付した。	進路聽談会1回、進路說明会1回、卒業生激 励会1回開催。	特別支援教育コーディネーター基礎研修、特別支援教育コーディネーター基礎研修、特別支援教育コーディネーター実践力整成研修、特別支援教育研修、言語・発達・静体、1月日田邁級結構教室担当者研修、特別支援学級担任教員研修、新任特別支援教育担当者研修等、計20回程度開催。(オンライン開催を含む)	(R3修丁)	申請に対する適正交付を行った。
令和6年度決算額 (千円)	120,383	小中SC 80,727 高校SC 1,207 教育相談員 30,685	49, 177	388	291	I	1,8171
令和8年度末 ★下段 令和11年度末 目標値	申請者に対する適切な支給	スクールカウンセラー 40人 小学校は過4、中学校は過8時間 高等学校は隔週4時間 教育相談員 33人 生徒数200人以上の中学校に1日5 時間×週3日	要綱等に基づき、要件を満たす児 重・生徒に正確かつ確実に補助金 を交付:100%	進路聽談会1回、進路說明会1回, 卒業生激励会1回開催。	特別支援教育に関する研修を年間 計20回開催。延べ1,000人を超える 教員が参加。	実施か所:1 か所	申請に対する適正な審査及び事務 処理により、手帳を交付する。
事 ※ 魏 ※ 魏	障がい児施設で指導経験のある児童指導員や保育士が、保育所などを2週間に1回程度訪問し、障がい児や保育所などのスタッコに対し、「障がい児が集団生活に適応するための専門的な支援を行います。	いじめ、不登校又は問題行動など、児童生徒の 心の問題に対応するため、スクールカウンゼ ラーを14中高等学校に、教育相談員を14中学校 に配置し、児童生徒、保護者などへの相談活動 を実施します。	特別支援学級へ就学する児童生徒を養育する保 護者の経済的負担を軽減するため、補助金交及 付します。	中学校特別支援学級及び特別支援学校生徒を対 象に進路製鉄や進路訪明会等を開催し、卒業 後の進路決定を支援します。	特別支援教育に従事する教員の専門性の向上のため、個々の障がいの特性に応じた教育内容や 指導方法についての研修を行います。 ・特別支援教育コーディネーター研修 ・特別支援教育コーディネーター研修 ・特別支援教育コーディネーター研修 ・特別支援教育研修 ・特別支援教育研修 ・特別支援教育担当教員研修 ・特別支援教育担当教員研修	障がいのある人の地域生活を支え、健全な育成 を図ることを目的に、子どもやその家族の必要・ に応じて放課後対策レスパイト事業を実施する 団体に対し、補助金を交付します。	身体に確かいのある人が社会参加するための支 援の根拠となる身体障害者手帳の障害程度等を / 審査し、交付します。
事業名	保育所等訪問支援	スクールカウンセラー 活用事業 教育相談員活用事業	特別支援教育就学奨励 費補助金交付事業	特別支援教育進路指導 協議会による進路支援	特別文援教育研修会の 開催	障害児放課後対策レス パイト事業	身体障害者手帳の交付
載 区分 所	継続	継続	継続	幾	継続	然	継続
提力	1–3(2)	1–2(2) 1–3(2) 1–3(3) 1–3(5) 1–3(6) 3–1(4)	1-2(2)	1-3(2) 1-4(4)	1–2(2)	1–3(2)	1-3(2)
プラン No.	142	再掲 (164)	143	144	145	146	147

	1	1	1	T	T	ı	1	1	1
SDGs 関連番号	8	-	-	-	ж	м	ю	ო	т
維 原	ーを<4種種のそここ	障害者支援推進課	障害者支援推進課	障害者支援推進課	障害者支援推進課	保健所総務課	精神保健福祉課	精神保健福祉課	障害者支援推進課
課題等	精神障がい者の社会参加、社会的自立を促進するため、迅速な事務処理を継続する。	引き続き、適正な給付に努める。	引き続き、適正な給付に努める。	引き続き、適正な給付に努める。	引き続き、適正な支給に努め る。	引き続き適正な事務処理に努 める。	今後も関係機関と連携しなが ら事業を継続する。	I	引き続き適正な給付に努める
評価内容	目標どおり事業を実施し た。	適正に事務を実施した。	適正に事務を実施した。	適正に事務を実施した。	受給者に対し、適正な医療費の助成を実施した。	目標どおり事業を実施した。	支援が必要な者に対して、 適切な支援が実施できた。	適切に実施	適正に事務を実施した。
進捗状況 (A~D)	Ą	Ą	A	Ą	Ą	Ą	A	A	⋖
令和 6 年度 取組內容・成果	社会参加の促進や各種支援を受けやすくする ため、各区役所障害者支援課との文書収受が 選帯なく行えるよう連絡調整を密にし、各区 の進建から判定までの平均処理日数を6.6日で 実施した。	該当者全てに支給した。	該当者全てに支給した。	該当者全てに支給した。	受給者に対し、健康保険診療にかかる医療費等の自己負担額及び訪問看護基本料を助成した。	申請に対する適正な審査 認定された対象者に対する給付100%	自立支援医療(精神通院)の給付事務を適正 に実施した。	入院医療費の助成事務を適正に実施した。	軽度・中等度難聴児に対し、補聴器の購入費 用を助成した。
令和6年度決算額 (千円)	1, 147	60, 668	28, 438	333, 687	1, 248, 252	173	1, 215, 693	27,614	1,333
令和8年度末 ★下段 令和11年度末 目標値	各区の進達から判定までの平均処 理日数9日以内を達成。			数当者全てに支給	申請者に対する適切な支給	申請に対する適正な審査 認定された対象者に対する給付 100%	繼続実施 受給者数 9,567人	總總実施 助成者数 延べ3,521人	申請者全てに支給
事業競殴	各種の支援を受けやすくすることにより、社会 復帰に社会参加の促進、社会的自立を図るた め、一定の精神障がいの状態にあると認定され た人に対して手帳の交付及び支給認定を行いま す。	20歳未満の重度の障がいのある人に対し、障が いを有することにより発生する経済的負担の軽 減を図るため、手当を支給します。	20歳未満の重度の噂がいのある人の保護者に対し、子どもが障害を有することにより発生する経済的負担の軽減を図るため、手当を支給します。	精神文は身体に重度の障害を有する在宅の児童 または者に対して、生活の向上と福祉の増進を 図ることを目的として、手当を支続します。	重度心身障害者が疾病等により医療機関等で治療、Cをのよりを発動である。 で、Cを場合に、終わなら担を軽減する目的か で、医療保険診療に係る自己負担及び訪問看護 等基本利用料を助成します。	身体上の暗がいのある子とも(18農末満)や現 在の病気を放置すると将来師がいる残すと認め! 5れる子ともで、治療によって確実な効果が明 待でれる場合、その医療費の一部を公費で負担 します。	精神障がいのある人がその障がいの軽減又は改善を図るための治療を指定医療機関で行った場 (合、保険診療に係る自己負担分の一部を公費で 負担します。	精神障がいにより入院した人(任意入院、医療 保護人院)の療養を推進し、精神障がいのある ! 人やその保護者等の入院医療費を軽減するた ! め、自己負担金の一部を助成します。	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴別に対し、補職器の購入費用の一部を 助成します。
事業名	精神障害者保健福祉手 帳及び自立支援医療費 支給認定判定会の運営	障害児福祉手当の支給	重度心身障害児扶養手 当及び特別児童扶養手 当の支給	特別障害者手当等給付 が (うち経過的福祉手当 を除く)	重度心身障害者医療費 助成事業	自立支援医療 (育成医療) の給付	自立支援医療 (精神通 院医療) の給付	精神障害者入院医療費 の助成	軽度·中等度難聴児補 聴器購入費助成事業
区分	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続
掲載か所	1–3(2)	1-3(2)	1-3(2)	1-3(2)	1-3(2)	1–3(2)	1–3(2)	1-3(2)	1-3(2)
プラン No	148	149	150	151	152	153	154	155	156

SDGs 関連番号	æ	.83	=======================================	E	3	11	8	4	е
超崇群	障害者支援推進課	障害者支援推進課	障害者支援推進課 精神保健福祉課	障害者支援推進課	精神保健福祉課	障害者支援推進課	健販づくり推進課	障害者支援推進課	児童相談所
課題卷	引き続き、補装具費の適正な 助成に努める。	引き続き、日常生活用具の適 正な助成に努める。	引き続き、適正な助成に努め る。	引き続き、適正な助成に努める。	令和6年度をもって事業児直 しを行い、事業変更した。	I	全身麻酔下幽科治療予約待ち 期間の短縮が課題であるが、 引き続き実施機会の確保を図 る。	引き続き、適正な助成に努め る。	ı
評価内容	適正に事務を実施した。	適正に事務を実施した。	適正に事務を実施した。	適正に事務を実施した。	申請者に対して、遅滞なく 助成金を交付することができた。	適正に事務を実施した。	の初参予的枠を設定し予約 待ち期間を減少することが でさた でかりつけ歯科医を持つ 人の割合に目標に達成して ③研修会は計画とおり開催 できた できた 組んだ	適正に事務を実施した。	1:
進捗状況 (A~D)	A	A	A	A	A	Ą	ω	Ą	ı
令和6年度 取組内容・成果	障がいのある人の失われた機能を補い、日常 生活を円滑に過ごすために適した用具の購入 又は修理の費用を適正に助成した。 り取成件数 833件 (うち障害児 139件)	障がいの種類と程度に応じて各種の生活用具 の費用を適正に助成した。 助成件数 17,316件 (うち障害児 1,081件)	タクシー利用料金の一部を助成 〇普通タクシー券24枚(1枚530円) 〇単いす用タクシー券48枚(1枚500円)	屋外での移動が困難な障がいのある人に対し、ガイドヘルパーが外出のための支援を行い、ガイドヘルパーが開います。利用に対する書用の一部を助成した。利用も数延べな、785人また、事業所登録申請受付をその都度行った。	電車及びバスの交通費負担に対し、助成金の 支給ができた。	身体障がいのある人の住宅改造について補助 金を交付した。	①歯科診療の初診予約符ち23.0日、全身麻酔 下歯科治療予約符ち51.7日 9②かり、Jの指科率70.78 (3分析会開催4回 ④障がい者歯科登録医196人	事業者に対して適切に補助金を交付した。	(R7新規)
令和6年度決算額 (千円)	102, 930	210, 581	20,425	166, 213	8, 733	1, 750	22,98	3,465	_
令和8年度未 ★下段 令和11年度末 目標値	申請者全てに支給	申請者に対する適切な支給	申請者に対する適切な支給	利用者延べ人数/年:9, 700人 事業所登録:随時	継続実施 交付者数 5,230人	利用者への適切な支給及び必要な サービスの提供	(①脑科診療の初診予約符ち14日、全身麻酔下歯科治療予約符ち30日 (全身麻酔下歯科治療予約符ち30日 (②研修会開催5回 (③研修会開催5回	事業者に対する適切な交付	事業者に対して適切に補助金を交付する。
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	障がいのある人の失われた機能を補い、日常生活を円滑に過ごすために適した用臭の購入又は「修理の費用を助成します。	重度身体障害者の日常生活の便宜を図るため、 障がいの種類と程度に応じて介護・訓練支援用 E 具、自立生活支援用具等の襲用を助成します。	重度障がいのある人の移動手段を確保するため、タクシー利用料金又は車いす用タクシー利 開料金の一部を助成します。	屋外での移動が困難な障がいのある人に対し、 個々の利用に合った計画のもと、移動支援事業 後事者の資格を持つガイドヘルパーが外出のた。 めの支援を行い、利用に対する費用の一部を助 成します。	精神障害者保健福祉手帳を所持する人の社会参 加を促進するため、電車やバスの利用料金の一 部を助成します。	障がいのある人が住み慣れた住宅で安心して健 藤的な生活ができるよう住宅を改造する場合、 補助金を交付します。	心身に障がいのある人で一般の歯科診療所では 治療が困難な人の歯科診療や、歯や口、食べる ことなどの困りごと相談に応じたり、障害者適 所施及での歯科保健活動や歯科健診を行いま す。	第2子以降の障害児が児童発達支援等を利用し た際、利用者負担額を無償とする事業を行った 事業者に対して、補助金を交付します。	第2子以降の障害児が障害児人所支援を利用した際、利用者負担額を無償とする事業を行った 事業者に対して、補助金を交付します。
業名	補装具支給事業 (日常生活用具支給事業	障害者タクシー料金助 成事業	移動支援事業	精神障害者交通費助成	重度心身障害者住宅改 选費補助金	障害者歯科保健セン ター運営事業	静岡市第2子以降障害 児児童発達支援等利用 者負担額無償化補助金	静岡市第2子以降障害 児入所支援利用者負担 額無償化補助金
区分	継続	継続	継続	樂	終了	2 %	継続	継続	新規
掲載から	1-3(2)	1-3(2)	1-3(2)	1-3(2)	1-3(2)	1-3(2)	1-3(2)	1-3(2) 1-3(6)	1-3(2) 1-3(6)
プラン No.	157	158	159	160	161	162	163	374	388

	SDGs 関連番号		1,4	4	м	4	5, 10	1, 3, 4, 8, 1 6, 17
	担当課		児童生徒支援課 教育総務課	児童生徒支援課 教育総務課	ことも若者応援課 【青少年育成課】	こども若者応援課 【青少年育成課】	男女共同参画・人権政策課	加児教育・保育支援課 [幼保支援課] (ことも園課)
	課題等		貧困対策等を目的とした全て の学校のニーズにスケール ソラシャルワーカーが対応で さる、体制の整備をさらに進め る。	小学校へのスクールカウンセ ラー配置時間拡充及び、教育 相談の配置拡充を進めてい、 る。児童の内名。	引き続き、当センターの画知 に努めるとともに、関係機関・ との連携のもど、指談者の状 況に応じたもの歯やかな支援 に努めていく。	引き続き、当センターの周知 同に努めるとともに、関係機関 との連携のもと、相談者の状 況に応じたきめ細やかな支援 に努めていく。	LGBTQ社会資源が少ないた め、相談者に提供する社会資 源について更なる情報収集が 必要。	存着ソーシャルワーカー派遣 を希望する全ての園に対応で すていない (保育ソーシャルワーカーは クールソーシャルワーカー 样任のため、時間確保が難し
	評価内容		スクールソーシャルワー カーによる専門的な支援に より、学校における相談機 能等の向上が図られた。	スクールカウンセラー及び 教育相談員による専門的な 支援により、学校における 相談機能等の向上が図られ た。	個別の面接相談における業 締的な支援のほか、必要に おじて関係機関と連携して 取り組み概ね目標値を達改 した。	児童生徒が自分で一歩を踏 み出すためにはつの目標を掲 の出すためにはつの目標を掲 所、3数室で大手し、活動に と 取り入れた結果、は3時年度 の目標値の90%以上を達成 したため。	目標どおり事業を実施し た。	対象園5園、その他の園25 を
	進捗状況 (A~D)		Ą	Ą	Ą	A	A	В
	令和6年度 取組内容・成果		学校生活上の諸問題の背景にある家庭環境や生活環境の調整及び改善に努めた。 5 辞学前、中学校卒業後においても切れ目 のない、支援を行った。 1 (令和 6 年度配置実績) 1 (中和 13人 (12人工) 高校2名 配当時間の拡充	スクールカウンセラー 小中37人 高校 2名 2日 2日 2日 2日 2日 2日 2日 2日 2日 2日 2日 2日 2日	①面接相談 502件 相談状況改善率 77 6% 相談受付:平日8時30分~17時15分 心静岡石4時間子とも若電話相談 1906件 相談受付:毎日24時間 15 ※令和6年度より「ころのホットライ 2) と「2 日本相間いじの電話相談」を1 本化し「静岡市2 4時間でとも 相談」として実施 相談」として実施 は影しとして実施 のコースサポート事業(高校生世代「ぶ	開級日数 イルスもが数室 180日程度 ははたく教室 180日程度 はかかく教室 180日程度 ※令和6年度より「適応指導教室」は ※育工を表して「適応指導教室」は 第言交援センター」に名称を変更して 実施。	毎月1回電話相談を実施	・園での保護者面談(年間190回) ・保育教諭等への研修(各園依頼により 52園実施)
	令和6年度決算額 (千円)		Jv中SSW 25,88 高校SSW 5	小中SC 80,727 高校SC 1,207 教育相談員 30,685	9,735	8, 374	(位名コ 株正曽之計)	4, 170
	令和8年度末 ★下段 令和11年度末 目標値		を スクールソーシャルワーカー 為 12人を拠点校1役(1支部1 為 12人を拠点校2役(1支部1 量 済。拠点校2分には、要請に 題 応じて随時消遣及び定期巡 回。	スクールカウンセラー 40人 小学校は過4、中学校は過8 高等学校は隔週4時間 新育相談員 33人 生徒数200人以上の中学校に1 日5時間×週3日	相談状況改善率10%	適応指導教室の適正な実施 不登校相談状況改善率:68%	相談開設日数: 年12日	園での保護者面談(年間380 回) ・保育教諭等への研修(各園 依頼により52園実施)
すべての子ども・若者の成長を支援するまちの実現【子ども・若者支援】 困難を抱えた子ども・若者を支える環境づくり いじめや不鈴校といった困難を抱える子ども・若者とその家庭への支援	事業額		小中高等学校にスクールソーシャルワーカーを : 配置又は派遣し、いじめ、不咎校又は暴力行為 その他の学校生活における諸問題を抱える児童 ではに必要な支援を行い、学校生活上の諸問題 の解決を図ります。	いじめ、不登校又は問題行動など、児童生徒の に 心の問題に対応するため、スタールカウンセ アーを小中高等学校に、教育相談員を小中学校 に配置し、児童生徒、保護者などへの相談活動 を実施します。	(面接相談) (土日祝・年末年始を除く) 8時 30分 17時15分 相談が乗者: 39歳までの子とも・若者及びその保護者 関係者 (電話相談) (電話 40分 17時 17時 17時 17時 17時 17時 17時 185 186 186 187 187 187 187 187 187 187 187 187 187	不登校児童生徒の学校生活への復帰や集団生活) への適応など自立に向けた取組を支援するた め、適応指導教章を設けます。	セクシュアリティや性別達和などの悩みについ て、研修を受けた相談員が電話相談に応じま す。	こども園等に保育ソーシャルワーカーが巡回し、園児と保護者が抱える問題がして関係機 関につがる支援をポッスクールソーシャル リーカーと連携して小学校就学後を見通した切り カヨない支援を行っていきます。
すべての子ども・若者の成長を支援するまちの実現[子ども 困難を抱えた子ども・若者を支える環境づくり いじめや不鈴校といった困難を抱える子ども・若者とその家	事業名		スクールソーシャルワーカー活用事業	スクールカウンセラー 活用事業 教育相談員活用事業	子ども若者相談事業	適応指導教室の運営	アイセルにじいろ相談 (静岡市女性会館)	保育ソーシャルワー カー活用事業
(ての子ど) [を抱えた: めや不登	区分		()()()()()()()()()()()()()()()()()()()	()()()()()()()()()()()()()()()()()()()	() () () () () () () () () ()	(機能) 継続	(C)(C)(C)(C)(C)(C)(C)(C)(C)(C)(C)(C)(C)(
— m m	掲載か所	[重点事業]	1–2(2) 1–3(3) 1–3(5) 1–3(6) 3–1(4)	1-2(2) 1-3(2) 1-3(3) 1-3(5) 1-3(5) 3-1(4)	1-3(3) 1-3(4) 1-3(6) 3-1(4)	1–3(3) 1–3(6)	1-3(3)	1–2(3) 1–3(1) 1–3(3) 1–3(6)
基本目標 施策目標 基本施策	プラン No.	(重)	再掲 (181)	164	再揭 (348)	165	166	377

基本目標 1 すべての子ども・若者の成長を支援するまちの実現 [子ども・若者支援] 施策目標 3 困難を抱えた子ども・若者を支える環境づくり 基本施策 3 いじめや不登校といった困難を抱える子ども・若者とその家庭への支援

SDGs 関連番号		4	4	5, 10	4
担当課		教職員課	こども若者応援課 【青少年育成課】	男女共同参画・人権政 策課	※職場 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
課題卷		生徒指導上の効果が大きいため、配置を希望する学校が多い、配置を希望する学校が多いののののであるの学校で分けるっているが、すべての希望に対応するが、すべての希望に対応する。こには難しい、配置期間や時間などを工夫し、効率的に事業を実施する必要がある。	参加者のニーズを探り、それ に沿った講師の選定や内容の 検討を引き続き行う。また、 より多くの方に講演会の内容 を周知できるように、広報の 充実を図る。	I	保健室業務の支援を希望する 学校が多い。人工が限られて いるため、すべての希望、時 間に対応することが難しい。 配置する学校や時間などを工 夫し、効率的に事業を実施す る必要がある。
評価内容		各学校の問題を抱える児童 等の改善率が目標値を上回 たことがでせるなど成果を 上げている。 (R6の改善率:66.7%)	参加者からは高い満足度を 得ることができた。	概ね目標どおり事業を実施 した。	複数配置基準に満たない大規模校において、正規鍵 機動で投削がして、正規鍵 対の工規模機が開かなかれ 3 校の正規機機関の時間 外在校等時間(日本時間) を超えることはなく、成果 を上げている。
進捗状況 (A~D)		Ą	A	ω	⋖
令和 6 年度 取組内容・成果		市内15校に20名、市内9支部に21校18名、合計36校に38名の非常動講師を配置。パート看護師は、8名配置。	不登校児童生徒等を持つ保護者や教育関 係者を対象に、講演会を 1 回開催。	640 年 6 回交流会を開催	勤務経験のある退職養護教諭を任用。複数配置基準に満たない大規模校(非常動養護教諭を3名(各区1校ずつ)配置し、保健室業務を支援した。
令和6年度決算額 (千円)		53, 344	20	640	6, 028
令和8年度末 ★下段 令和11年度末 目標値		いじめや不登校等の改善率 (改善傾向がみられた率) 6 0% ※過去5か年の改善率の平均 を踏まえて設定	受講者アンケートによる満足 度 95%以上	交流会開催日数: 年12日	時間外在校等時間(月45時間)を超える養護教諭の割合 0%
車 業 数		小学校に非常動講師を配置し、生徒指導主任等の代わりに授業を行い、生徒指導主任等がいじい めや不登校に迅速かつ確実に対応する時間を確((様 保する・また、養護教諭不任時等には、バートの 看護師を配置する。 また、非常勤講師等の配置により児童一人ひとを記りの心の安定と学習の充実を図ります。	不登校児童生徒等を持つ保護者や教育関係者を 対象に、講演会等を企画運営し、側面支援を行 います。	性的少数者当事者等の孤独や困難な状況を解消 できる交流会を開催します。	勤務経験のある退職養護教諭を大規模校に配置 し、複雑かつ多化である議職教諭の役割を分担 することで、複雑化・多様化する現代的健康課 題を抱える児童生徒等に対し、よりさめ細やか な支援を実施します。
業		こころの教育支援事業	子どもの自立を支援す る講演会	静岡市性的少数者居場 所づくり事業 (にじい ろカフェ)	非常勤養護教諭配置事業
区分		維続	継続	幾	継続
掲載か所	事業】	1-2(2) 1-3(3)	1–3(3)	1-3(3)	1-2(2)
プラン No.	[関連	167	168	169	再揭 (373)

基本目標1 すべての子ども・若者の成長を支援するまちの実現【子ども・若者支援】 施策目標3 困難を抱えた子ども・若者を支える環境づく り 基本施策4 若年無業者やひきこもりの子ども・若者とその家庭への支 援

SDGs 関連番号		4	т	m		17
		商業労政課	こども若者応援課 【青少年育成課】	ことも若名応援課【書少年育成課】		こども若者応援課 【青少年育成課】
課題等		セミナーの参加人数及び出張 相談会の参加者数増加。	引き続きひきこもり当事者 及 びその家族向けの支援を継続 して実施していく。	引き続き、当センターの周知 に努めるとともに、陽係機関・ との連携のもと、相談者の状 況に応じたもの軸やかな支援 に努めていく。		関係機関相互のさらなる連携 強化を図るために、内容の 充 実や有意義な情報交換ができ る場の設定に努める。
評価内容		セミナー参加者は目標を下回ったが、出張相談会や心理カウンセリングは目標を上回る実績となったため。	ひきこもり当事者及びその 家体向けの支援を実施し、 同数等の目標及びひきこも り改善率が目標に到達した ため。	個別の面接相談における機 締的な支援のほか、必要に あじて関係機関と連携して 取り組み概ね目標値を達成 した。		参加者からの有意義度は高 く、関係機関相互の連携強 化を図ることができた。
進捗状況 (A~D)		Y	Ą	¥		A
令和 6 年度 取組内容・成果		セミナー開催 2回 参加者 計47人 出張相談会 17回 心理カウンセリング 57回	面接・電話相談、訪問・同行支援、居 場所活動、家族教室、関係機関との連 携等の実施。 5 清水区出張相談の実施。 0 さこもリサポーター(ピアサポー ター含む)の養成及び活用。	①面接相談 502件 相談状況改善率 77.6% 相談受付:平日 8時 30分~17時15分 20階の市24時間子とも岩雀配相 談 1906件 188受付:毎日 24時間 5.※有名 在程表り「こころのホットライン」と「24時間いじめ電話相談」 5.※有名 在提及り「こころのホットライン」と「24時間いじめ電話相談」を17年間 を1本化し「静断市と以降)を2 を1本化し「静断市と以降)を2 を1本化し「静断市となり。3 0、1本化し「東議、(島校生世代 ③ユーオサポート事業、(島校生世代 「ぶらっとサロン」)年間 170 日程度		代表者会議:1回) 実務者会議:4回 (講演会・事例研究等)
令和6年度決算額 (千円)		066	27,57	9, 735		66
令和8年度未 ★下段 令和11年度末 目標値		開催予定 2回 参加者 計70人 出張相談会 10回 心理カウンセリング 12回	ひきこもり状態が改善している相談者の割合 る相談者の割合 ひきこもり改善率 61%以上 を維持 ひきこもリサポーター養成数 49人	相談状況改善率70%		会議参加者による協議会の有 意義度(アンケート調査) 90%
事業概要		ニート等働くことに悩みを抱えている 本 人やその家族等を対象に消労に向けた 支 援を行うため、ニトの就対支援セミ ナーや相談会の開催、関係機関等の ネ トワークの構築などを行います。	ひきこもりに特化した相談窓口を設け、 ひきこもり当事者及びその家族等から の おもこもり当事者及びその家族等から の 相談に応じ、必要な助目。情報提供等 を 行うとともに、関係機関と連携を図り 早期回復に向けた取組を行います。	(面接相談) (土日祝・年末年始を除く) 8時30分~17時15分 相談対象者:30歳までの子ども・岩者及びその保護・30歳までの子とも・岩者及してもの保護・30歳までの子とも・岩者及しころのホットライン 相談受付・(土日祝・年末年始を除く) 相談受付・(土日祝・年末年始を除く) 4年毎日9時~17時 相談対象者:30歳まで の子とも・若者及びその保護者・関係者 しびめに悩む子ども・若者及びその保護者・関係者 しないが出しているには、100に悩む子ども・若者及びその保護者・関係者 しないが出した。 15年第 4年名 200~2 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4		子ども・若者育成支援推進法に則り、社 全生活を円滑に営むうえで困難を有する 子ども・若者への支援を推進するため、 関係機関との連携を図ります。
事業名		若年無業者就労支援業 務(ニート対策事業)	ひみこもり対策推進事業	子ども若者相談事業		静岡市子ども・若者支援地域協議会
区分		樂	林	継続		継続
掲載 か所	[重点事業]	1-3(4) 1-3(6) 1-4(4)	1-3(4)	1-3(3) 1-3(4) 3-1(4)	【関連事業】	1-3(4) 1-3(6) 3-1(4)
プラン No.	学事]	170	171	再揭(348)	【関連	再揭 (346)

基本目標1 すべての子ども・若者の成長を支援するまちの実現 [牙ども・若者支援] 施策目標3 困難を抱えた子ども・若者を支える環境づくり 基本施策5 子ども・若者の非行防止と立ち直り支援の推進

						-	
	SDGs 関連番号		4	е	к	4	16
	繼崇莊		児童生徒支援課	健康づくり推進課	健康づくり推進課	教育センター	こども若者応援課 【青少年育成課】
	課題等		ı	3次計画から追加されたCOPD 関連指標や近年のタバコ事情 を、講義内容にも反映し、引 を続きタバコに関する正しい 知識を提供していく。	3次計画から追加されたCOPD 関連指標や近年のタバコ事情 を	「精報モラル教育教材の低学年 信制の場を広げていく。さらに 活用の場を広げていく。さらに 日々進化する情報社会に対応 するため、情報倫理に関する 専門知識や最新の情報を提供 するよう努めていく必要があ る。	これまでの補導活動について、実情に合わせての活動へと見直しが必要となる。
	評価内容		全小・中学校で薬物乱用防 止教室を実施した。	市内小中学校に対して実施 希望調査を行い、希望の カラた69枚に対して教室を 実施した。実施校からの諸 足度(講義内容に「良かっ た」「まるよかった」と回 答)は小学校 97.6% 中学 校96.4%と高い。	市内高等学校に対して実施 希望調査を行い、希望の あった4校に対して教室を 実施した。実施校からの満 足度 (講義内容に「良かっ た」「まあよかった」と回 答)も100%であった。	児童生徒を対象にSNAJIIIに 相報で表現をも枚実施し た。情報でついては対容を更新しま については対容を更新しま 子にして配付したり、情報 教育研究会で作成した情報 をフルに関する動画を紹介 するなど、授業で活用する にとができるコンツの 提供をした。 提供をした。 提供をした。 提供をした。 提供をした。 提供をした。 提供をした。 は、対象を活用する にして、情報を 静同のけて、情報を 静同のけて、情報を 静同のけて、情報を からしけで、情報を からして	青少年の現状を鑑み、補導 実施回数および実施人数の 見直しを行った。
	進捗状況 (A~D)		Ą	Ą	A	A	⋖
	令和6年度 取組内容・成果		喫煙、飲酒、薬物(覚せい剤、麻薬等) の乱用防止に努めるため、全小中学校 (124枚) で学校薬剤師等を講師とし、 薬物乱用防止教室を開催した。	小中学校69校実施 希望のあったすべての学校で教室を実施 した。	高校4校実施予定 希望のあったすべての学校で教室を実施 した。	D.	4092 補導実施回数 904回
	令和 6 年度決算額 (千円)		I	466	466	ı	4092
	令和8年度末 ★下段 令和11年度末 目標値		学校薬剤師等を講師とした薬物乱 用防止教室を全小中学校で実施: 100%	小中学校75校実施	高校4校実施	各学校にて、教員がSNSについての 授業を行えるようにする。	補導実施回数 1,350回
次くプログ	事業概要		喫煙、飲酒、薬物(覚せい剤、麻薬等) の乱用防止に努めるため、学校薬剤部等 を講師として各学校で薬物乱用防止教室 を開きます。	映煙防止の取組を推進するため、小・中学生がタバコのしくみや健康被害等について学び、よらに家族や地域社会へ広川で学び、安らに家族や地域社会へ広川、受動映煙の防止を図るよう、希望する市内小中学校児童生徒対象に講座を開催します。	高校生がタバコに関する正しい知識や最新情報、関連や受動映煙の健康被害等につなって学び、将来、関連者とならないような新ををとれる。 200 では 100 で	11の飛躍的発展によるネット社会の広がりの中で、情報の匿名性に付随する様々りの中で、情報の匿名性に付随する様々な同盟に対応する様の主もことでラミンの本質的意味を教え、その中で責任ある行動を取れる資質を育む情報倫理教育を推進します。	関係機関・団体から推薦された補導員・ 青少年補導員による補導活動を実施しま す。
シットリッエーエンピィスド	事業名		業物乱用防止教室(薬 (学講座)	未成年者喫煙防止事業 「小・中学生向け喫煙 防止教室」	表成年者 喚煙防止事業 「興煙防止教室 (高校生 向(†)」	情報倫理教育の推進	青少年育成センターの 情運営 (補導活動)
II I	区分		継続	継続	継続	継続	継続
2	掲載か所	点事業]	1–3(5)	1–3(5)	1-3(5)	1-3(5)	1-3(5)
OR. 1.	プラン No.	学 重]	172	173	174	再揭 (336)	175

基本目標1 すべての子ども・若者の成長を支援するまちの実現 [子ども・若者支援] 施策目標3 困難を抱えた子ども・若者を支える環境づくり 基本施策5 子ども・若者の非行防止と立ち直り支援の推進

SDGs 関連番号	4	1,4	4	4	11	4, 16
相当課	児童生徒支援課	児童生徒支援課 教育総務課	児童生徒支援課 教育総務課 学校教育課	こども若者応援課【青少年育成課】	景観まちづくり課	福祉総務課
亲留能	I	貧困対策等を目的とした全ての学校のニーズにスクール・ソーシャルワーガーが対応できたる体制の整備をたらに進め。る。	小学校へのスクールカウンセラー配置時間拡充を述めて、教育 指談員の配置拡充を進めてい 社会、児童の相談表を強めてい を。児童の和スる悩めに応じ た支援するための課題が を今後もさらに進める必要が ある。	青少年の諸問題がSNSやネッ トトラブル、ゲーム課金など、変化している。リーフット の内容を見直すなど、実情に 照らし合わせていく。	今後、より一層事業効果を高めるため、青少年を含む通行 動かるため、青少年を含む通行 量が多い路線で且つ違反広告 物の多い箇所を選定すること が重要である。	I
評価内容	I	スクールソーシャルワーカーによる専門的な支援により、学校における相談機能等の向上が図られた。	スクールカウンセラー及び 教育相談員による専門的な 支援により、学校における 相談機能等の向上が図られた。	リーフレット配布、街頭 い実施され、全中に計画通 は多、小学校4~6年中 の表書と同形し、台地域・ 地域・ の一一コレットを配 も、街頭キャンペーンを も、街頭キャンペーンを も、街頭キャンペーンを も、竹頭キャンペーンを かくまげ・ 表記に かくます。 またま	86.9.6 全国一斉屋外広告 が適正化ら開口にわせ、市 内において違反広告が等の 簡易除却を計画通り行った。これにより、青少年の 健生な育成環境の向上を図ることができた。	犯罪予防や安全向上等を目
進捗状況 (A~D)	ı	A	A	A	8	∢
令和 6 年度 取組内容・成果	(四終了)	学校生活上の諸問題の背景にある家庭環境や生活環境の調整及び改善に努めた。 55 就学前、中学校卒業後においても切れ目 のない文養を行うた。 14 (令和6年度配置実績) 14 (令和6年度配置実績) 加・コ3人(12人工)高校2名 配当時間の拡充	スクールカウンセラー 小中37人 高校 2名 2名 1小学校は過3時間(隔週6時間) 中学校は規模に応じて適6~8時間 7高等学校は4時間×月3回 8教育相談員 52人 172校、中学校3校に配置。 規模に応じて5時間×週1日~4日。	街頭キャンペーン : 2回(7月 - 11月) 広報啓発用のチラン作成・配布 : 3回	違反広告物等の除却件数:181件	静岡市保護司会連絡協議会に対し、下記 の事業に関する経費について補助金を交 した。 ●保護司会における更生保護活動かよび 青少年健全育成活動 生保護及び犯罪予防活動を実施。また、 連年保護人が犯罪予防活動を実施。また、 (験対区 8回) ・9年年校区 12回)、2年年報の ・12回)、2年年数間が日本の ・2年年 12回)、2年年 ・20回り、20回り、20回り、20回り、30 ・20回り、20回り、20回り、30 ・20回り、20回り、20回り、30 ・20回り、20回り、20回り、30 ・20回り、20回り、20回り、30 ・20回り、20回り、20回り、30 ・20回り、20回り、20回り、30 ・20回り、20回り、20回り、20回り、20回りを を目的とし、保護司会報の発行 ・20回りを必要を発展。 ・20回りを必要を表現を表現を表現を連携 ・20回り、20回りを必要を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を
令和6年度決算額 (千円)	I	J小中SSW 25,885 高校SSW 504	小中SC 80,727 高校SC 1,207 教育相談員 30,685	408	3	4, 2
令和8年度未 ★下段 令和11年度末 目標値	①子どもたちが心身の健康課題に対してともたちが心身の健康課題に対していく力を養うために、 校の保健教育や保健活動を支援するのは、 校の保健教育や保健活動を支援する。 ものは一様の保護が高いて、中学3年 生き対象にして産婦人科医による 性教育講座を実施する。	スクールソーシャルワーカー12人 を拠点校12校(1 支部1人)に配 管し、過2時間勤務。拠点校以外 には、要請に応じて随時派遣及び 定期巡回。	スクールカウンセラー 40人 小学校は週4、中学校は週8時間 高等学校は隔週4時間 教育組談員 33人 生徒数200人以上の中学校に1日5 時間×週3日	街頭キャンペーン:2回 (7月・11月) 11月) 中学校新入生説明会での広報:1 回 広報啓発用のチラン作成・配布:3回	違反広告物等の除却件数:累計350件以上	静岡市保護司会連絡協議会に対 し、補助を交付する。 ※保護司会における青少年関連事 ・静岡市青少年問題協議会への参 ・ 都岡市青少年育成センター主催 ・ 静岡市青少年育成センター主催 ・ 各中学校区で実施する健全育成 大会への参画 など
# # # #	児童・生徒の薬物乱用や性の逸船行動、女生活習情病の兆候、様々な悩めによる心。女性活習情の形は、「児童・生徒の心臭の健 原に関する問題に対応するため、養養教 第7とを中心とする健康相談の一層の充 業や地域社会と一体となっての環境整 倫、学校における指導強化を図ります。	小中高等学校にスクールソーシャルワー カーを配置スは派遣し、いじめ、不登校 又は暴力行為その他の学校生活における 諸問題を抱える児童生徒に必要な支援を 行い、学校生活上の諸問題の解決を図りに ます。	いじめ、不登校又は問題行動など、児童 生徒の心の問題に対応するため、スクー カリウンセラーを小中高等学校に、教育 相談員を小中学校に配置し、児童生徒 保護者などへの相談活動を実施します。	青少年の非行防止、健全育成に関する市 高護隊の高揚を図るため、街頭キャン パーン、啓発用リーフレットの作成など を実施します。	電柱、街灯柱などに掲出される、はり 紙、はり札、立着板などの違反広告物を 除却することにより、青少年の健全育成 を図ります。	静岡市保護司会連絡協議会に対し、補助 は金を交付します。 金を交付します。 ※保護司会における青少年関連事業 ・静岡市青少年問題協議会への参加 ・静岡市青少年育成センター主催の少年 ・各中学校区で実施する健全育成大会へ の参画 など
業名	健康教育の充実	スクールソーシャルワーカー活用事業	スクールカウンセラー 活用事業 教育相談員活用事業	非行防止等啓発事業	違法広告物等撤去活動	静岡市保護司会連絡協 議会補助金
区分	乙 緣	業	筹	継続	継続	繗
が を が が が が が が が が が が が が が	1-3(5)	1-2(2) 1-3(3) 1-3(5) 1-3(6) 3-1(4)	1-2(2) 1-3(2) 1-3(3) 1-3(5) 1-3(6) 3-1(4)	1-3(5)	1-3(5)	1-3(5)
プラン No.	176	再揭 (181)	再揭 (164)	177	再掲 (341)	178

基本目標1 すべての子ども・若者の成長を支援するまちの実現 [子ども・若者支援] 施策目標3 困難を抱えた子ども・若者を支える環境づくり 基本施策6 厳しい環境に置かれた子ども・若者とその家庭への支援 (静岡市子どもの貧困対策推進計画)

			1	Г			ı	ſ	1
SDGs 関連番号		-	1,4	4	4	1,4	4	1,8	1,8
祖宗群		福祉総務課	こども家庭福祉課 【子ども家庭課】	こども若者応援課【青少年育成課】	学校教育課	児童生徒支援課 教育総務課	児童生徒支援課 教育総務課 学校教育課	こども家庭福祉課【子ども家庭課】	こども家庭福祉課 【子ども家庭課】
課題等		特になし	会場数の増設には、予算の確保だけでなく、支援を担っていただける方の確保も必要。	引き続き、当センターの周別 に容めるとともに、関係機関 との連携のもど、組設者の対 況に応じたよめ細やかな女接 に努めていく。	今後は、算数の学習が好きに なり需要が表まった。個別指導により、講教の学品 対する児童の届り際に寄り等で がする児童の困り際に寄り等で たとかまりになっている。 として、ではようになって たしたとの目の言語の表す。 として、「以重の目已清に最を向上 をはる手工でを工夫していく 必要がある。	貧困対策等を目的とした全て の学校のニーズにスクール ソーシャルワーガーが対応で きる体制の整備をさらに進め る。	小学校へのスクールカウンセラー配廊時間拡充及び、教育 ラー配置時間拡充及び、教育 相談員の配置拡充を進めてい あ。い層の記える協図は、各個の場合 活大技能をするための環境整備 を今後もさらに進める必要が ある。	ひとり親サポートセンターの 周知、養育費相談、面会交流 事業の強化。	ハローワークなど他の相影機 関と連携し、就労支援を行う。
評価内容		家庭支援員による世帯への 支援を実施した。	延べ利用者数は、令和8年 度末目標値の約70%であ リ、会場数の増設が必要。	児童生徒が自分で一歩を踏られば、3数でで対すし、「1、3数でで対すし、活動にに、「1、3数でで対すし、活動に、取り入れた結果、当該年度、別の目標値の90%以上を達成にしたため。	(**) 5年生の正答案: 事前 70. 98 **事終83.2% 6年生の正答案: 事前 46. 98 **事終82.1% ②「胃繋がが発き」と回答し た児童の割合: 事前47.68 >* 事後48.3%	スクールソーシャルワーカーによる専門的な支援により、学校における相談機能等の向上が図られた。	スクールカウンセラー及び 教育相談員による専門的な 支援により、学校における 相談機能等の向上が図られ た。	目標どおり事業を実施した。	目標どおり事業を実施し た。
進捗状況 (A~D)		I	ω	A	Ą	A	Ą	A	A
令和 6 年度 取稲内容・成果		家庭支援員が世帯に訪問し、勉強、進学等に関する助言や指導を行った。	学習支援: 13会場, 定員230人 生活支援: 3会場, 定員30人 延べ利用者数: 6,672人	開級日数 ふれあい教室 180日程度 はばたく教室 180日程度 がかべく教室 180日程度 ※令和6年度より「適応指導教室」は「教育支援センター」に名称を変更して実施。	市内の小学校 (29袋) において、学習面で支援 が必要な児童に、テキストの提供と放譲後(青 億ポランティアによる個別の補充学習支援を実 施した。	学校生活上の諸問題の背景にある家庭環境や生活環境の調整及び改善に努めた。就学前、中学校卒業後においても切れ目のない支援を行った。何和6年を配置実績)の4年:13人(12人工)高校2名配当時間の拡充	スクールカウンセラー 小中37人 高校2名 小学校は過3時間(隔過6時間) 中学校は機に応じて適6~8時間 高等学校は4時間×月3回 教育相談員 52人 規模に応じて5時間×週1日~4日。	相談件数 1,661件 水職・就労件数 3件 ・成労相談・職業紹介等の一貫した就労支援を 行うとともに、生活相談、養育費相談等を実 施。	相談件数 1,377件 ·就労支專門員を配置し、就労支援を実施。
令和6年度決算額 (千円)		3, 513.	27, 643	8,374	5, 256	小中SSW 25,885 高校SSW 504	小中SC 80,727 高校SC 1,207 教育相談員 30,685	7,216	2, 687
令和8年度未 ★下段 令和11年度未 目標値		生活保護世帯等の子どもの貧困の連 鎖の防止	延べ利用者数:9,400人	適応指導教室の適正な実施 不登校相談状況改善率:68%	全国学力・学習状況調査の分析をも とに、市内の小学的な程度に有償 ボラン・アインアを設置し、基礎学力向 上のための支援を行う。より多くの 学校で実施し、市内の学力の底上げ を行う。	スクールソーシャルワーカー12人を 拠点校12枚(1 支部1人)に配置 し、週2時間勤務。拠点校以外に は、要請に応じて随時派進及び率期 巡回。	スクールカウンセラー 40人 小学校は過4、中学校は過8時間 高等学校は隔週4時間 教育相談員 33人 生徒数200人以上の中学校に1日5時間 2週3日	必要な対象者への完全実施	必要な対象者への完全実施
Age 10.7 K A Fig. 5 L COX EASTERN EA		生活保護世帯及び生活因窮世帯の子どもが学習を 習慣づけられるよう、世帯に家庭支援員を派遣 し、支援を行うことで、学習に向けた環境を整え まず。	ひとり親家庭や生活困窮世帯の子どもを対象とし て居場所を提供し、学習支援・生活支援を行いま す。	不登校児童生徒の学校生活への復帰や集団生活へ の適応など自立に向けた取組を支援するため、適 応指導教室を設けます。	学習面で支援が必要な児童に、テキストの提供 と、妨課後に有償ポランティアによる個別の構充 学習支援を実施し学習者欲と基礎的な学力の向上 を図ることで、学校を支援する。	小中高等学校にスクールソーシャルワーカーを配置又は活進し、いじめ、不登校又は暴力行為その他の学校生活における諸問題を抱える児童生徒に必要な支援を行い、学校生活上の諸問題の解決を図ります。	いじめ、不登校又は問題行動など、児童生徒の心 の問題に対応するため、スタールカウンセラーを 小中高等学校に、教育相談員を小中学校に配置 し、児童生徒、保護者などへの相談活動を実施し ます。	母子家庭等の就業・自立を図るため、就業相談、職業紹介、就業支援購習会、特別相談会、養育費等等の相談、養育費セミナー、就業支援セミナー等を実施します。	ひとり親を対象に就業支援を専門に行う、就業支援専門員を配置し、ひとり親への就業支援・転職 技権専門員を配置し、ひとり親への就業支援・転職 支援を行います。
(1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)		生活困窮者子どもの学習意 欲向上事業 (生活保護世帯及び生活困 窮世帯の子ともの学習意欲 を向上させるための支援)	子どもの貧困対策学習支援 事業	適応指導教室の運営	学力アップサポート事業	スクールソーシャルワー カー活用事業	スクールカウンセラー活用 事業 教育相談員活用事業	母子家庭等就業・自立支援 センター運営事業	ひとり親就業支援専門員に よる支援
		継続	継続	継続	継続	継続	終続	継続	継続
関が対象を表する。	[業]	1-3(6)	1-3(6)	1-3(3)	1-2(2) 1-3(6)	1–2(2) 1–3(3) 1–3(5) 1–3(6) 3–1(4)	1-2(2) 1-3(2) 1-3(3) 1-3(5) 1-3(6) 3-1(4)	1–3(6) 2–1(3)	1-3(6)
プラン No.	(重点事	179	180	再揭 (165)	唐 (89)	181	再揭 (164)	再掲 (293)	再揭 (294)

基本目標1 すべての子ども・若者の成長を支援するまちの実現 [子ども・若者支援] 施策目標3 困難を抱えた子ども・若者を支える環境づくり 基本施策6 厳しい環境に置かれた子ども・若者とその家庭への支援 (静岡市子どもの貧困対策推進計画)

SDGs 関連番号	1	4	1, 2, 4, 16	4	4	1, 3, 4, 8, 1 6, 17	1,4
担当課	児童生徒支援課	こども未来課	こども若者応援課 【青少年育成課】 (子ども未来課)	児童生徒支援課	児童生徒支援課	幼児教育・保育支援 課 【幼保支援課】 (こども園課)	こども家庭福祉課 【子ども家庭課】
課題等	_	I	制度内容の周知を図り、対象 者の確実な申請を促す。	奨学金を必要としている者に しっかりと情報が届くよう、 有効かつ効率的な周知方法を 検討する。 株計・競学金のニーズの変化 に対応するよう、奨学金制度 の在り方の検討を進める。	奨学金を必要としている者に りつがりと情報が届くよう、 もかつ効率的な周知方法を 検討する。 また、奨学金のニーズの変化 に対応するよう、奨学金削度 の在り方の検討を進める。	保育ソーシャルワーカー派遣 を希望する全ての園に対応で、 さていない。 「保育ソーシャルワーカーは スクールソーシャルワーカー スクールソーシャルローカー 第任のため、時間確保が難し い)	関係機関と連携して制度の周 知方法について検討を行う。
評価内容	全ての就学援助対象者に滞 りなく必要な援助を行っ た。	年齢制限・所得制限の撤棄 に加え、第2字以降保育株 無償化力・目標化力・ 動物でより・可能の対象と 適用対象性帯範囲を拡入 し、利用者の負担標減に寄 また、認り外保育財政 また、協の場合外保育財政 また、利用者の負担軽減で に寄与した。	公設施設利用者及 び民間施設の申請に対し、適切に軽減を実施した。	例年同様に周知を行った が、前年程に大新規算与 者の人数は減少した。な お、奨学金を必要としてい る者に適切に貸与すること はできた。	適切に給付事務を行った。	対象園5園、その他の園25 園 園	申請者全員に対して補助を 行った。
進捗状況 (A~D)	A	¥	⋖	U	A	В	A
令和 6 年度 取組内容・成果	総済的理由により就学困難な児童生徒の保護者 を対象に、学用品費や通学費、修学旅行費、給 負費、医療費等の必要な援助を行った。	0歳から2歳の子ともたちの保育料を国が定め を入る保育料の水を上換して解減する。 多子世帯に対しては、所得制限なく第2子以降 の保育料を無償化した。 11. 今和6年度から、19-17名上間に対して 11. 今和6年度から、19-17名上間、第74以 降の保育料について施乳し、18・17名上間、第74以 降の保育料について施乳して、18・17名上間、第75と 第05年間について施乳して、18・17名上間、第75と する控除の対象として保育料を軽減する。	対象世帯の負担金軽減を適切に実施	市内の全高校にチラシを送付し、併せて市の ホームページから募集更項等必要書類かダウン ロ・できることの前知を依頼。また、公立中 等核の進路活場に制度を案内した。 (第規貸与書数24人)	支給基準を満たす学生又は生徒全員に奨学金を 給付した。 (給付実績3,950千円)	・國での保護者面談(年間190回) ・保育教諭等への研修(各園依頼により52圖実 施)	·大学等受験料の補助 4件 ·中学3年生の模擬試験料の補助 4件
令和6年度決算額 (千円)	条 309, 131 名 重	1,374,3	2, 899 \$	7 7 7 34, 272 1,	3,950 \$	4, 170 ^b	200
令和8年度末 ★下段 令和11年度末 目標値	要綱等に基づき、要件を満たす児 童・生徒に正確かつ確実に補助金を 交付:100%	第2子を半額、第3子以降無償(ひとり親世帯は第2子以降無償(ひとり親世帯は第2子以降無償)とする海線構造の適同と対しる。海域は一次が2次でする際の第左対像となる子ともの年齢制度等を撤廃するに当たして実施する。 ★認可外保育施設に通り適用対象は特の範囲を拡大して実施する。	対象世帯の負担金軽減を適切に実施 ★対象世帯の負担金軽減を適切に実 施	新規貸与者数110人	給付予算3,000千円	園での保護者面談(年間380回) ・保育教諭等への研修(各園依頼し より52園実施)	必要な対象者への完全実施
事業概要	経済的理由により試学因離な児童生徒の保護者を 対象に、学用品費や通学費、修学旅行費、給食 費、医療費等の必要な援助を行います。	令和元年10月から幼児教育・保育の無償化に伴い、3歳から5歳児すべての子どもたちと、0歳いから2歳児で任民報となりました。2歳別の大田の大田の大田の大田の大田の大田の大田の大田の大田の大田の大田の大田の大田の	低所得世帯、ひとり親家庭、多子世帯などの放譲 後児童とラブの利用を必要とする家庭が、経済的 理由により利用であないことのおりよう、世帯の はにより利用であないことのおいよう、世帯の に応じて、保護者負担金を経済します。	高等学校、短期大学、大学又は大学院に在学する 者に学資を貸与して、優秀な人材を育英し、及び 市の発展に資する優秀な人材を育成します。 短大、大学等を卒業したのちに市内に居住し、市 民税所得割を納付する等の要件を満たす場合の返 遺免除制度を創設しました。	修学困難な高校生、短大生及び大学生を対象に、 教育奨励費(人学―時金)として奨学金を給付し まず。	こども國等に保育ソーシャルワーカーが巡回し、 國児と保護者が抱える問題に対して関係機関につ ながる支援を行い、スクールソーシャルワーカー と連携(て小学校就学後を見通した切れ目ない支援を行っていきます。	生活困窮世帯等の子ともが大学等を受験する際や 機擬試験を受ける際に必要な費用を支援します。
事業名	要・準要保護児童生徒扶助費交付事業	幼児期の教育・保育の負担 の経滅★	放課後児童クラブの利用者 負担の経済★	育英奨学金貸付事業	篤志奨学金給付事業	保育ソーシャルワーカー活 用事業	子どもの貧困対策学習支援 : 事業
区分	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続
掲載か所	1-2(3) 1-3(6)	1-1(1) 1-3(6) 2-1(3)	1-3(6)	1-2(3) 1-3(6)	1-2(3) 1-3(6)	1–2(3) 1–3(1) 1–3(3) 1–3(6	1–3(6) 2–1(3)
プラン No.	182	183	184	再揭 (90)	185	再揭 (377)	379

基本目標1 すべての子ども・若者の成長を支援するまちの実現 [子ども・若者支援] 施策目標3 困難を抱えた子ども・若者を支える環境づくり 基本施策6 厳しい環境に置かれた子ども・若者とその家庭への支援 (静岡市子どもの貧困対策推進計画)

	SDGs 関連番号		1, 2, 4, 16	4	4	4	m	ю
	担当課		こども若者応援課 【青少年育成課】 (子ども未来課)	ことも若香応援課 [青女年青成課] イアセ未来課) 教育総務課	学校教育課	児童生徒支援課 幼児教育・保育支援 (第の保支援課) (ことも園課)	こども若者応履課 【青少年育成課】	こども家庭福祉課 【子ども家庭課】
	課題等		配慮を要する児童が婚加値向 にあるなど、たらなる支援員 の確保と処遇改善が必要となっ る。 非、児童の学習環境を整備 するため、名クラブのWI-Fi 環境を整備必要がある。	打ち合わせ不足や情報共有不 日により、就職後子ども教室 の活動終了後のクラン室への 多動やその際の引き渡し、 力や体調不足、か対のこ支庫 が生にあり離性がある。そこ 「、一体のの活動がより日滑 で、一体のが最かない。 「、乗歴代きるよう。」の呼鳴 課、表で表がの場のスタッ フ同士、今まで以上に連携を 密にしていく必要がある。	職場体験のみをもってキャリア 教育と捉えている傾向があるた め、キャリア教育の年間計画の 必要性やキャリア・バスボート の活用について周知していく。	[幼児教育・保育支援課] こどもの育ちや家庭環境 が多様化しており、保育現場 では対応に苦慮している	引き続き、当センターの周知 に努めるとともに、関係機関 との連携のもで、 超級機関 況に防じたみの ・	-
	評価内容		各クラブの円滑な運営等を 実施することができた。	旧の離りが 地のである。 地のである。 地のである。 地のである。 かのである。 かのである。 では、 かのできないできない。 できな、 できなな、 できな、 できない。 できなな、 できなな、 できなな、 できなな、	大きなトラブルもなく、各中学校において職場体験を実施することができた。キャリア形成につながる取締になる取締になった。	(幼児教育・保育支援課) 保育ソーシャルワーカー 保育ソーショルの一カー や児童相談所職員から講義 を受け、実践に生かしてい る	商別の面楽品祭における業等の回の面楽品祭における業等の対する場合の対し、必要において、国家金別に当りませい。 関リ語や最お目標値を達成した。	ı
	進捗状況 (A~D)		Ą	Ą	Ą	Ą	A	I
	令和 6 年度 取組内容・成果		83か所(204室)での児童クラブ運営を実施。 清水区で土曜日の児童受入を開始した。	放膜後児童 クラブと放課後子ども教室を67校で連携して実施した。(うち66校は校内交流型で実施した。)	市立の全中学校で、原則連続3日間以上の職場 体験学習を行った。全小中学校担当者を対象に キャリア教育担当者会を実施した。	(児童生徒支援闘が) 管理職所修や生徒指導担当者研修、スクール ヴェンテルアーカーが派遣される学校の教職員 を対象して校内が修会達施した。 (幼児教育・保育支援課が) 管理職所修、初任者所修・大沢研修等におい て、研修を3回以上実施した。	(①面接相談 502件 相談状況改善業77.6% 相談受付:平日8時30分~17時15分 (②静岡力は開刊と七名者電話相談 1906件 高談受付:毎日24時間 17.2 (1.2 とのボットライン」と 17.4 (1.2 を) (1.3 を) (1	(R5終丁)
	令和6年度決算額 (千円)		1, 805, 513	I	75	[幼児教育・保育支援課 2017年 1017年	9,735	1
	令和8年度未 ★下段 令和11年度未 目標値		239室の運営 (受力能人数 6,754人) ※民間補助児童クラブ分含む ★25室の運営 (受入れ可能人数 6,103人) ※民間補助児童クラブ分含む	放課後児童クラブと放課後子ども教 室を一体的に実施する。(小学校71 校予定) ★放課後児童クラブと放課後子ども が校は校内交流型で実施。)	市立の全中学校で、連続3日間以上 の職場体験学習を行う。全小中学校 担当者を対象にキャリア教育担当者 会を実施する。	【児童生徒支援課分】 教職員が自園問題等の研修「陽年で 全小中学校にて実施)を通りて、斡 困に対する気づく力と対応力を向上 させる。 (幼児教育・保育支援課分】 管理職研修、初任者研修、年次研修 等における研修の実施	相談状況改善率70%	各区1か所に設置
	事業概要		保護者が就労等により昼間家庭にいない児童の健 全な育成を目的に、小学校や児童踏等に専用室を 設けて、家庭に代わる遊びや生活の場を提供しま ず。	全での児童が、放課後を安全・安心に過ごし、多様な体験、活動を行うことができるよう、放課後に重クライと連携して放課後子ども教室を実施します。	小中学生の社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力や、態度を育てることを目的とした キャリア教育を推進します。	学校等における子どもの貧困に対する「気づく 力」の向上のため、教職員を対象とした研修を実 施します。	(面接相談) (1日祝・年末年始を除く) 8時30 分~[7間接 15分	子育で世代包括支援センターでは、妊娠期から子育で世代包括支援センターでは、妊娠期から子育で期にわたるまでの総合的相談支援を行い、保健師等の対象の専門職が妊娠等の対象に指して把機能にはかして必要であって、必要に応じて関係機関と協力して表表プランの指しない支援を実施します。
にいったり しつ 石目してい外	事業名		放課後児童クラブの運営★	放課後児童クラブと放課後 千ども教室の連携型による 実施★	キャリア教育の推進	学校・こども園管理職や教 職員に対する研修	子ども若者相談事業	妊娠・出産包括支援★ (利用者支援事業(母子保 健型))
本がし国	区分		拡充	継続	継続	維続	継続	終了
MX O V.	掲載か所	[業]	1-1(2) 1-2(3) 1-3(6) 2-2(1) 3-1(2)	1-1(2) 1-2(3) 1-3(6) 2-2(1) 3-1(2) 3-1(3)	1-2(2) 1-3(6) 1-4(4)	1-3(6)	1-3(3) 1-3(4) 3-1 (4)	1–3(6)
また。日本	プラン Na.	(関連事	再揭 (20)	再稿 (22)	再掲 (74)	186	再稿 (348)	再揭 (260)
		_						

基本目標1 すべての子ども・岩者の成長を支援するまちの実現 [子ども・岩者支援] 施策目標3 因難を抱えた子ども・岩者を支える環境づくり 基本施策6 厳しい環境に置かれた子ども・若者とその家庭への支援 (静岡市子どもの貧困対策推進計画)

(4年)	児童館13館において、利用 市民や利用者への情報発信を こども若者応援課者に対し、適切な遊びの提 強化し、利用者の増を図って [青少年育成課] 供等を実施した。 ゆく。 利用者の増を図って (子ども未来課)
(A-D) (A-	児童館 3館において、利用 市民や利用者への情報発信を 者に対し、適切な遊びの提 強化し、利用者の増を図って 供等を実施した。
	児童館13億 者に対し、 仕等を実施
(4~0) (4~0	
中 (中	チ
8 5 4 6 8	13館の児童館で実施
令和6年度決算額 (千円) 745 118,208 130,278	245, 284 1
・ 「子どもの最適の打印度末 ・ 「子どもの最適の対益」のために 相談内容に たいた診断及び指導等の 100%実施 いり重複符を疑われる場合の48時間 以内の安占確認100%実施 必要な対象者への完全実施 必要な対象者への完全実施 多要な対象者への完全実施 を要な対象者への完全実施 を要な対象者への完全実施 を要な対象者への完全実施 を要な対象者への完全実施 を要な対象者、15回 個別ケース核対会議: 16回 周別ケース核対会議: 16回 のの件 が要な世帯への完全実施 が関ウエースをは議会の有意義度 (アンケート調査) 90% (アンケート調査) 90% が関ウエースをは対金 が対合。またを が対しる。またを が対合。またを が対合。またを が対合。またを が対合。またを が対合。またを が対合。またを が対しる。またを が対合。またを が対合。またを が対合。またを が対合。またを が対合。またを が対合。またを が対合。またを が対合。またを が対合。またを が対合。またを が対合。またを が対しる。またを が対合。またを が対しる。またを が対しる。またを が対しる。またを が対しる。またを が対しる。またを が対しる。またを が対しる。またを が対しる。またを が対しる。またを が対しる。またを が対しる。またを が対しる。またを が対しる。またを が対しる。 ががまる。 が対しる。 が対しる。 が対しる。 ががまる。 がががががががががががががががががががががががががががががががががががが	13館で実施 小型児童館(7館) 児童センター(6館)
海童相談が近になる。 「おきればが、これである。 「おきればが、できたがある。 「なった。	地域における児童健全育成の拠点として、子ども の健康を指進し、情操を嬰かにするため、各種飲 室や読み聞かせ、クラブ活動など児童に健全な遊 びを提供します。
- 1 (児童館の運営
区 女 (4) (5) (6) (7) (8) (8) (8) (9) (10) <td>継続</td>	継続
	1-1(2) 1-3(6) 2-1(2) 3-1(2)
App	再揭 (23)

基本目標1 すべての子ども・岩者の成長を支援するまちの美現 [子ども・岩者支援] 施策目標3 因難を抱えた子ども・岩者を支える環境づくり 基本施策6 厳しい環境に置かれた子ども・若者とその家庭への支援 (静岡ホ子どもの貧困対策推進計画)

SDGs 関連番号	1, 16	3,4	4	4	4	16	16	4
超票離	こども未来課 [子ども未来課]	障害福祉企画課	障害者支援推進課	障害者支援推進課	商業労政課	児童相談所	児童相談所	こども未来課 【幼児教育・保育支 援課】
課題余	・ 開催回数については、 連体等の部合により開催であるがあ、その場合により開催です。 アンケートの集かなどの代替数は有などの代替数は有いていて、マンケート 関連を実施した。 中のの、回路率はおのの、回路率はおいない。 中国内は関係でしている。 中国内は関係を対している。 中国大き 保護を対している。 中国大き 保護を対している。 中国大き 保護を対している。 中国大き は、 中国大き は	乳幼児から成人期までの一貫 した支援体制の整備を図る。	引き続き、適正な給付に努め る。	引き続き、適正な給付に努め る。	セミナーの参加人数及び出張 相談会の参加者数増加。	田錦泰託率を上昇させるため には社会的義育が必要なこと の多り面と、と田鏡泰託を 日本続き推進、特別報源の間 派 適切なアッチング、受託 後の相談を指定、するに施設等に措置さ もに、するに施設等に措置さ もに、するに施設等に措置さ もに、するに施設等に指置さ もに、するにを を がないる。	指疆児童の教育費用は国かた 職者機能で設定する場合に児 職者機能で表現する場合に児 地でして女子が、中 学生に対する過度でいるが、中 学生に対する過度でいるが、「 学生に対する過度では、 ある等、指層児童は一般の後 いるを 、	ı
評価内容	・	計画どおり事業を実施し た。	適正に事務を実施した。	適正に事務を実施した。	セミナー参加者は目標を下回ったが、出張相談会や心 回ったが、出張相談会や心 理カウンセリングは目標を 上回る実績となったため。	理親女様センターとの連携 により理調委託権権を図っ により世調委託権権を図っ がらおものと、理教委託権 がもおも年度より、理教を指す り、目標値である50%に対して議政策を割き不回って いる。	児童養護施設入所又は星親 に参店福置された高校卒業 に優の進設が実施でいるのであり、支援を必要でするの。 あり、支援を必要でするの。 童に対する支援の実施率が 100%であったため。	保育利用調整において指数 に加点することで、目標と おり事業を実施し、ひとり 親家庭において、こども園 等の入所に配慮した。
進捗状況 (A~D)	ω.	Ą	A	A	А	ω	4	Ą
令和6年度 取組内容・成果	・運営団体等の都合上、対面での交流会及び研修会開催が困難であったため、代替手段として、子ども食蛇の運動を持ずがしアリングなび子と食業実施調査のチートを実施した。ソングなびアンケートにより、食堂が結える課題や、フリングなびアンケートにより、食堂が結び食物でできた。 「大人会を団体 アンケート・3.2団体 アンケート・3.2団体 共有し、生食堂の取締の容やアンケート高乗等を共有し、生食室の取締の容やアンケート高乗等を共有し、生食堂の取締の容やアンケート高乗等を上く生食堂の取締の容がための研修を書面にて開催した。 (1回)	①祖談件数:2,919件 ②巡回女振回数:110件 ③入丁レンドメソシー重成研修修了者:94人	利用者に対して適切に支給を行った。	利用者に対して適切に支給を行った。	セミナー開催 2回 参加者 計47人 出張相談会 17回 心理カウンセリング 57回	・里機委託率39-5% (R7.4.1時点) ・里子の心身の発達等に関する評価の実施 100%	・対象児童への支援実施率100% ・措置児童高校交業後の通路決定率100% ・指式】 にはま ・ はなま ・ はなま ・ はない ・ はない ・ はない ・ はない ・ 対象児童 ・ 対象児 ・ はない ・ はない はない はない はない はない はない はない はない	ひとり親家庭に対し、こども国等の入所にあたり静岡市保育利用調整基準における最大の12点 を指数に加点をすることで優先的な入所に配慮 した。
令和6年度決算額 (千円)	1	19, 426	1,821,054 #	5, 083, 603	066	66,971	48, 165	1
令和8年度未 ★下段 令和11年度未 目標値	・運営団体等の交流会開催: 年3回 ・従事するスタッフやボランティア への研修会開催: 年1回	①相談支援:870件 ②発達支援:1,050件 ③就労支援:100件 ④巡回支援回数:100件	申請者に対する適切を支給	申請者に対する適切な支給	開催予定 2回 参加者 計70人 出張相談会 10回 心理カウンセリング 12回	・里魏委託率50%以上 ・里子の心身の発達等に関する評価 の実施100%	8001 東3英段関東の多薬左及電車の開発・ 8001 東架系数をのく悪引着は・	適切な実施
	「子ども食堂」の参画団体に横のつながりを持たせてみの一つクを形の、強型のの事のの一つを持たまない、強力ののの一をのは、地域全体で子どもを育てる機運の額成を図ります。	発達職が、Vのある人への対象を専門に行う起点と して、発達権が、Vに関する始後の問題について本 人工は実験が、Oの組設に応じ、適切な指導又は切 る人は学校からの相談に応じ、適切な指導又は切 の連携を図ります。	降がい児に対し、日常生活における基本的な動作 の指導、知識技能の付与、集団生活への適応副様 などの療育を行うとともに、降がい児の家族に対 して支援を行います。	学校通学中の障がい見に対して、拡展後や夏休み 等の指揮が第一において、生活能力向上のための 訓練等を維続的に提供することにより、障がい現 の自立を促進することにより、障がい現 提供します。	ニート等働くことに悩みを抱えている本人やその 家族等を対象に就労に向けた支援を行うため、 ニートの就労支援セミナーや相談会の開催、関係 機関等のネットワークの構築などを行います。	保護者の不在や虐待等により、家庭で審督できない子ともをできる限り家庭的な環境で養育できる。よう、里親への変形を推進するため、里線の改集のできる。 着他ンターと連携し、新規里親の開拓、マッチング、相談支援などを行います。	児童養護施設に入所措置又は里親に委託措置をされた子との今年等の途中での第一条の第一条の第一条の第一条の第一の住民の課 教科書作等や政労等の自立に際じての姓民の書 教科選転免許の取得等に必要な経費を助成します。	ひとり類家庭について、こども園等の入所にあた り必要な配慮をします。
事業 名	子ども敗壁交流事業	発達障害者支援センター運 営事業	児童発達支援事業	放課後等デイサービス	若年無業者就労支援業務 (二一卜対策事業)	里親委託と里親支援 (家庭的養育の推進)	要保護児童への自立支援	こども園等におけるひとり 親家庭等の優先入所
区分	業 (c)	(2) 無総	2) 継続	2) 継続	t) (x) (x) (x)	() 継続	5) 拡充	3) 継続
を掲載した。	1-3(6) 3-1(4)	1-3(2)	1-3(2)	1-3(2)	1-3(4) 1-3(6) 1-4(4)	1-3(1)	1-3(1)	1-3(6)
プラップ	188	再揭 (127)	再掲 (132)	再掲 (133)	再掲 (170)	再揭 (122)	再揭 (125)	再揭 (301)

基本目標1 すべての子ども・岩者の成長を支援するまちの実現 [子ども・岩者支援] 施策目標3 因難を抱えた子ども・岩者を支える環境づくり 基本施策6 厳しい環境に置かれた子ども・若者とその家庭への支援 (静岡市子どもの貧困対策推進計画)

	1	T.		1		1				1		
SDGs 関連番号	1	1	1,16	1,4	11	1,11	1,8	1, 4, 8	1	8	1,3	1
超崇耳	こども家庭福祉課 【子ども家庭課】	こども家庭福祉課 【子ども家庭課】	こども家庭福祉課 【子ども家庭課】	住宅政策課	住宅政策課	住宅政策課	こども家庭福祉課 【子ども家庭課】	こども家庭福祉課 【子ども家庭課】	福祉総務課	障害者支援推進課	こども家庭福祉課 【子ども家庭課】	こども家庭福祉課【子ども家庭課】
課題等	支援員 (ホームフレンド) と 派遣先家庭とのスムーズな マッチングを行う。 でっまな事業実施のため、各区 子育で支援課との連携を図 る。	確実な事業実施のため、各区 子育て支援課との連携を図 る。	庁内各課及び施設との連携を 密にし、適正な予算執行に努 める。	I	情報提供手段の多角化	I	ハローワークなど他の相談機関と連携し、就労支援を行う。	確実な事業実施のため、各区 子育で支援課との連携を図 る。	引き続き各区生活支援課と連 携し、適切な支援の実施に努 める。	引き続き、適正な支給に努め る。	確実な事業実施のため、各区 子育て支援課との連携を図 る。	確実な事業実施のため、各区 子育で支援課との連携を図 る。
評価内容	目標どおり事業を実施し た。	目標どおり事業を実施し た。	目標どおり事業を実施し た。	入居者が減少し、年度目標 戸数を下回っているが、平 成27年度末に目称目標値で ある170戸を達成しており、 令和6年度末で累計277戸と なった。	情報提供を継続的に実施し た。	市営住宅の入居申込受付に おいて、配偶者のいない申 込者が、現に20歳未満の子 大養している世帯を対象 に、市営住宅入居の優遇措 置を実施。	目標どおり事業を実施し た。	目標どおり事業を実施した。	目標どおり事業を実施した。	受給者に対し、適正な医療 費の助成を実施した。	支給決定対象者に対する確 実な支給を行った。	目標どおり事業を実施した。
進捗状況 (A~D)	A	Ą	Ą	A	æ	A	Ą	⋖	1	Ą	Ą	۷
令和6年度 取組内容·成果	派遣世帯数 16世帯 総派遣数 36回 ・ひとり線家庭の児童が気軽に相談できるホー ムフレンドを派遣し、生活面での指導を行っ た。	登録家庭数 111家庭 派遣回数 182回 3134 3134 でひとり親家庭に、生活援助や子育て支援を行う家庭生活支援を行う家庭生活支援を行	必要な対象者への完全実施 205世帯	継続実施 目標戸数 10戸	継続実施 PPの随時更新 恐口案内	市営住宅の人居申込受付において、配偶者のい ない申込者が、現に20歳未満の子を扶養してい る世帯を対象に、市営住宅入居の優遇措置を行 う。	第定件数 18件 ・プログラム策定員を配置し、児童扶養手当受 給者の就労支援を実施。	支給决定者に対する確実な支給 【支給件数】 [立太陽數百訓練給付金 12件 同立支援數百訓練給付金 12件 66等職業訓練促進給付金 11件 高等職業訓練修了支援給付金 11件 高等学校卒業程度認定試驗合格支援給付金 0	生活扶助費の適正な支給及び世帯の状況に応じ た適正な支援の実施	受給者に対し、健康保険診療にかかる医療費等 の自己負担額及び訪問看護基本料を助成した。	支給決定対象者に対する確実な支給	支給決定対象者に対する確実な支給 (延人数67,807人、支給額,919,510,680円) R6,110利度改正に対するシステム改修及び周知を行った。
令和6年度決算額 (千円)	1, 031	1,765	82, 014		 		1,720	29,676	-	1, 248, 252 $\frac{5}{2}$	700	1,920,056 F
令和8年度未 ★下段 令和11年度末 目標値	必要な対象者への完全実施	必要な対象者への完全実施	必要な対象者への完全実施	入居件数:100件程度	IPの随時更新 窓口案内	優遇措置の継続実施	必要な対象者への完全実施	支給決定対象者に対する確実な支給	生活扶助費の適正な支給及び世帯の 状況に応じた適正な支援の実施	申請者に対する適切な支給	支給決定対象者に対する確実な支給	支給決定対象者に対する確実な支給
事業概要	码子家庭や父子家庭の精神的支援や生活の安定を 図るため、子ともが悩みを気軽に相談できる大学 生等(ホームフレンド)を派遣して、生活面での 指導を行います。	母子家庭等の福祉の増進を図るため、生活援助 (食事の世話、掃除など:1時間単位)や子育で 支援(域が別の保育など:2時間単位)を行う家 歴生活支援員を派遣します。(利用者負担あり。 0円〜1,800円)	保護を必要とする配偶者のない女子等やその子と もを母子生活支援施設に入所させ、自立に向けて 生活を支援します。	公堂住宅において、子育てに適した良好な住環境 を提供するため、40歳以下の若年世帯で小学6年 生以下の子どもを扶護する世帯に対し、期限付き 入居制度を実施します。	セライネット住宅、特定優良賃貸住宅、子育て世帯宅 地提供専業等の居住支援の情報を集約し、情報提 供を行うことにより、子育て世帯等が住宅の賃借 及び土地の購入をしやすい環境を整えます。	母子世帯・父子世帯を対象に市営住宅入居の優遇 措置を行います。	児童扶養手当を受給している母子家庭の状況、 ニーズ等に対応した自立支援プログラムを策定 し、自立と就業を支援します。	ひとり類家庭の鼓楽自立を支援するため、高卒資 格の得費用を支援、就業に役立づ資格取得のため に各種調座を受講する場合の受講費用を助成する ほか、看護師、保育士等の資格取得のため養成機 関で修業する場合には修業期間中の生活費の費用 を支給します。	生活保護法に基づき最低限度の生活を保障すると ともに、その自立を助長します。	重度心身障害者が疾病等により医療機関等で治療 した場合に、経済的な負担を軽減する目的から、 医療保険診療に係る自己負担及び訪問者護等基本 利用料を助成します。	交通事故等の災害により、生計維持者を亡くした 児童の生活の向上と福祉の増進を図るため、手当 を支給します。	父文は母と生計を一にしていない子どもが養育される家庭生活の安定と自立の促進に寄与するため、児童扶養手当を支給し、児童福祉の増進を図ります(所得制限あり)。
事業名	ひとり親家庭生活支援事業	母子家庭等日常生活支援事業	母子生活支援施設措置事業	子育て支援期限付き入居制 度	子育で世帯等への居住支援 情報の提供	市営仕宅等管理業務 (入居者募集に関する業 務)	母子自立支援プログラム策 定事業	母子家庭等自立支援給付金 事業	生活保護	重度 心身障害者医療費助成事業	交通遺児等福祉手当	児童扶養手当の支給
区分	継続	継続	継続	継続	幾	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続
掲載か所	1–3(6) 2–1(3)	1–3(6) 2–1(3)	1–3(6) 2–1(3)	1-3(6)	1–3(6)	1–3(6) 2–1(3) 3–1(3)	1–3(6) 2–1(3)	1-3(6) 2-1(3)	1-3(6)	1–3(2) 1–3(6)	1-3(6)	1–3(6) 2–1(3)
プラン No	再掲 (297)	再揭 (302)	再掲 (304)	再掲 (335)	再掲 (345)	再揭 (303)	再掲 (295)	再揭 (296)	189	再揭 (152)	190	再揭 (298)

基本目標1 すべての子ども・岩者の成長を支援するまちの実現 [子ども・岩者支援] 施策目標3 因難を抱えた子ども・岩者を支える環境づくり 基本施策6 厳しい環境に置かれた子ども・若者とその家庭への支援 (静岡市子どもの貧困対策推進計画)

SDGs 関連番号	8	1,4	4,1	-	1,4	1, 4, 10	4	-	m	æ	1,4,10	16, 17
二	こども家庭福祉課 【子ども家庭課】	こども家庭福祉課 【子ども家庭課】	幼児教育・保育支援 課 「幼保支援課」	商業労政課	住宅政策課	こども苦者応援課 【青少年育成課】	障害者支援推進課	福祉総務課	児童相談所	児童相談所	こども若者応援課 【青少年育成課】	こども家庭福祉課 【子ども家庭課】
課題等	確実な事業実施のため、各区 子育て支援課との連携を図 る。	確実な事業実施のため、各区 子育て支援課との連携を図 る。	マイナンバー連携等により対 象者を正確に把握するととも に、確実に給付を行う。	県労働金庫と連携して勤労者 への周知を図っていく。	制度の周知を徹底する。	18歳未満の新規受付件数は増えているが、これらが、18歳以上の岩者ケアラーの受付件数が少ない。ため、大学、専門学校等の学校や姿勢を変換な企業等への周知路発も必要と言える。	引き続き、適正な助成に努め る。	引き続き自立相談支援機関と 連携し、適切な支援の実施に 努める。	I	事業の対象になっている児童 数が多くはないため、事務的 にも特段の問題なく補助を行 えている。	居住地区や障害の有無等により制限を受けることなく、希望する世帯全でがサービスを、利用できるよう新規の事業者と交渉・契約する必要がある。	ı
評価内容	助成対象である医療費につ いて漏れなく助成を実施し た。	目標どおり事業を実施し た。	目標値より少ない実績であるが、これは目標設定時よりのない実績であるが、これは目標設定時よりも利用者ニーズが少ないために生した差であり、目標と対し事業を実施し、国情との負担軽減に寄与することができた。	勤労者の需要に対応し、適 正に支援を行った。	R4年度から開始し、R6年度 未現在、累計入居戸数は23 戸となっており、R6年度末 の目標である30戸を下回っ ている。	各機関からの新規受付件数 が増え、周知啓発の効果が あったと言える。当窓口に つながったヤングイアラー が増え、関係機関とが て支援にあたることができ た。	適正に事務を実施した。	目標どおり事業を実施し た。	I	第2子以降の障害児が障害 児人所支援を利用した際、 利用者負担額条無債とする 事業を行った事業者に対し ての補助金交付を滞りなく 行えているため。	周知啓発や関係機関との連携により新規受付件数が増加したことに加え、当事者へ入ルパー派遣の必要性を伝えたことでかれ、一派遣の必要性を伝えたことでヘルパー派遣	I
進捗状況 (A~D)	A	4	⋖	1	8	Ą	A	1	I	Ą	A	I
令和 6 年度 取組内容・成果	支給決定対象者に対する確実な助成 (助成件数:55,292件)	貸付決定対象者への貸付の完全実施。 482件 324,245,776円	①生活保護世帯に対し、特定教育・保育を受け た場合に保育所等が徴収する日用品や文房具等 の購入に要する費用を助成した。 137人 137人 自身人 食材料費)を助成した。 6万人 6万人	事業の適正な実施 146件 (前期:40件、後期:106件)	入居戸数 9 戸 目標戸数 10戸	・ヤングケアラーコーディネーターによる関係 機関との連携 受付機気・新線35世帯60人 可係機関等職員研修 1 生催(関係機関2回、学校2回、事業所2 回)、依頼17回 2 告所12回実施	事業者に対して適切に補助金を交付した。	世帯の状況に応じた必要な情報の提供・助言を 行い、適正な支援の実施	(87新規)	事業者に対して適切に補助金を交付した。	・ヤングケアラーヘルパー派遣 ヘルパー派遣申請:15世帯	(R7新規)
令和6年度決算額 (千円)	133, 292	324, 246	2, 508	3, 349	1	2883	3, 465	44, 116	I	510 3	203	1
令和8年度末 ★下段 令和11年度末 目標値	支給決定対象者に対する確実な助成	貸付決定対象者への貸付を完全実施	①生活保護世帯に対し、特定教育・ 保育を受けた場合に保育所等が徴収 する日用品や文房具等の購入に要す る費用を助成する。 161人。 (2私立幼稚園を利用する低所得者の (2私立幼稚園を利用する低所得者の (3人)、 (3人)、 ★子とも子育て若者ブランに基づく ★子とも育て若者ブランに基づく ★フとは子育て若者ブランに基づく	事業の適正な実施	入居件数:50件程度	支援前に比較し、「負担であったことが軽減された」と感じる子どもの 割合100%	事業者に対する適切な交付	世帯の状況に応じた必要な情報の提供・助言を行い、適正な支援の実施	・グラウンド移転予定地の整地完了 ・雨水貯留設備の測量及び設計完了	事業者に対して適切に補助金を交付する。	ヤングケアラー世帯へ派遣を実施: 16世帯	必要な世帯への完全実施 訪問世帯数:2世帯
(庭への文法 (神岡巾ナともの真因対策推進計画) 事業 焼 寒	所得税非課税世帯の母子家庭の母子や父子家庭の 父子、両親のいない子ともを対象に、ひとり親家 庭等の生活の安定と健康の保持を目的として、医 療費を助成します。	母子家庭等に経済的自立の助成と生活態欲の助長 を図り、併せてその状態している子どもの編址を、 増進するため、修学資金、生活資金等の名権資金 を貸付します。	認定こども園や保育所等を利用した際の日用品や 文房具等の購入に必要な費用を助成します。	市内に在住する勤労者の教育費の負担を軽減し 福祉の指進を図るため、県労働金庫が勤労者に貸 し付ける教育資金貸付金に対して、利子補給を行 います。	公堂住宅において、子育でに適した良好か住環境 を提供するため、中学3年生以下の子どもを扶養 する世帯が明込み可能な枠を設ける。	本来大人が担うと想定されている、実験の世話等を日常的に行っているヤングケアーの負担経済を目的とし、ヤングケアラー・コーディネーターの配置や家事代行ヘルパーの流道等を行う。	第2子以降の障害児が児童発達支援等を利用した 際、利用者負担額を無償とする事業を行った事業 者に対して、補助金を交付します。	就労の支援その他の自立に関する問題につき、生 活因際者からの相談に応じ、必要な情報の提供及 び助言を行い、又、当該生活因窮者が抱える問題 に対し、支援計画を作成し、寄り添い型の交援を 実施します。	一時保護所における少人数グループでの生活等を 実現し、一時保護児童がより安心を実感する保護 を実施するために施設整備を行います。	第2子以降の隣書児が障害児入所支援を利用した 際、利用者負担額を無償とする事業を行った事業 者に対して、補助金を交付します。	ヤングケアラーの負担を軽減するため、家事支援 等を行うヘルパーを無料で派遣する。	養育支援が特に必要であると判断した子育で家庭 に対して、訪問員がその家庭を訪問して、、育 児・家事能力が向上するための支援などを行いま す。
限しい、類項に置かれた。十七百とその実践への支援 陽離 区分 事業名 事業名	ひとり親家庭等医療費の助 成	母子父子專婦福祉資金の貸 付	実費徴収に伴う補足給付事 業 ★	勤労者教育資金貸付金利子 補給事業	子育で支援入居制度(入居 期限なし)	ヤングケアラー支援事業	静岡市第2子以降障害児児 童発達支援等利用者負担額 無償化補助金	生活困窮者自立相談支援事 業	一時保護所の整備	静岡市第2子以降障害児入 所支援利用者負担額無償化 補助金	ヤングケアラー支援ヘル パー派遣事業★	養育支援訪問事業★ (育児・家事援助)
い塚境に直区分区分	継続	継続	維続	継続	継続	継続	継続	継続	新規	継続	継続	新規
0	1–3(6) 2–1(3)	1–3(6) 2–1(3)	1-3(6)	1-2(3) 1-3(6)	1–3(6)	1–3(1) 1–3(6) 3–1(4)	1-3(2)	1–3(6)	1-3(1)	1–3(2) 1–3(6)	1-3(1) 1-3(6) 3-1(4)	1-3(6) 2-1(2)
単令 と プラン No.	再掲 (299)	再揭 (300)	191	192	再揭 (363)	再掲 (364)	再掲 (374)	378	再揭 (387)	再掲(388)	再掲 (382)	再掲 (392)

基本目標1 すべての子ども・若者の成長を支援するまちの実現 [子ども・若者支援] 施策目標4 地域に愛着を持ち、すすんで行動する若者を創出する環境づくり 基本施策1 地域に根付いた子ども・若者の首成

ļ	nln	T				
	SDGs 関連番号		17	4	14	4
	超無難		こども若者応援 課【青少年育成 課】	教育総務課	水産振興課	教育総務課
	課題等		式典への参加者増に向け、引 も続き、魅力ある式典内容と なるよう、実行委員会で検討 していく。	地域学校協働活動を担う地域 デャが協働活動推進員やボブン ディア人材の不足が課題であ る。 る。 を が、学校・地域ひとつな さ。 コーディネーター養成講 医を機続して実施するととも に 学校等に 事業的 るととも 容の周知を広げていく。	当日の参加者のみではなく、 事後にHP、SNS等により 広くPRを行う。	I
	評価内容		二十歳の節目を祝うととも に、実行委員会形式を通じ て若者が主体的に企画・運 堂に関わり、参加者の満足 度も得ることができた。	地域学校協働活動を全小中 学校で実施することができ 放課後子ども教室を70校で 実施し、放課後の子どもた 当に安心、放課後の子どもた 日に安心・安全な局局所を 現株することができた。参 加児童の満足度が、91.9% と高評価を得られた。	清水の冷凍マグロの荷揚げ から超低温冷蔵倉庫での保 作、加工等の関手を通し て、水産業の掲揚に触れ 水産業や魚食への関心を高 めることができた。	講師やボランティアスタッフと協力し、参加者自らが 学ぶ嫌会を提供したこと で、参加者の諸足度は100%
	進捗状況 (A~D)		Ą	¥	A	⋖
	令和6年度 取組内容・成果		R7年1月式典の実施 参加者数:3,086人 参加率:48,9%	・36中学校区に「統括的な地域学校協 働活動推進員、801・24校区に「地域 学校協働活動推進員」を配置し、全小 中学校区で学校応援団活動を実施し ・1。 ・1、学校79校で放課後子ども教室を実 施した。	年1回実施 17組34人の参加	参加者の声を基に、小・中学生対象事業と家族・グループ対象事業を合わせて16回実施した。また、指導者育成事業の取り組みを強化し、フォローアップ研修等を4回実施した。
	令和6年度決算額 (千円)		6, 543	95, 406	128	4, 697
	令和8年度末 ★下段 令和11年度末 目標値		式典参加率;50%	・全小中学校区で地域学校協 働活動を実施。 ・ 放課後子とも教室(地域学校協高活動)の実施。 (小学校86校予定)	年 1 回実施 15組30人の参加	参加者の満足度 100%
	事業费要		実行委員会形式による二十歳の記念式典の開催	これまで推進してきた学校・地域の連携協力 による学校応援団の仕組みを基盤として、放 課後子とも教室等の活動に関わる地域人材と の共有を図りながら、学校と地域が連携・協 動する体制を整えます。	市内で行われる漁業や競りの様子、水産物加工工場の房学等を通して、地元の産業である 水産業の現場に触れ、魚や魚食を身近に感じてもらうためのツアーを行います。	自然の素晴らしさや厳しさにふれながら、自 然環境の中で集団訓練、野外活動、自然探求 等を通じて豊かな情操を培い、健全な心身の 育成を図るもので、自然の家が主催する体験 活動を行います。
地域に根付いた于とも・右者の育成	業名		二十歳の記念式典行事 (旧名称 成人の日行 事) (式典)	地域学校協働活動推進事業	しずまえ漁業見学ツ アー	南アルブスユネスコエ コパーク井川自然の家 自然体験活動 (主催事業の実施)
-根付いた	区分		継続	継続	継続	終了
	掲載か所	点事業】	1-4(1)	1-1(2) 1-2(3) 1-2(3) 1-4(1) 1-4(3) 3-1(2) 3-1(3) 3-1(4)	1-1(2)	1-1(2) 1-2(3) 1-4(1)
基本施策丨	プラン No.	重川事]	193	再揭 (89)	再揭 (39)	再揭 (41)
161		_	1			

基本目標1 すべての子ども・若者の成長を支援するまちの実現 [子ども・若者支援] 施策目標4 地域に愛着を持ち、すすんで行動する若者を創出する環境づくり 基本施策1 地域に根付いた子ども・若者の育成

Γ	卟		~					
	SDGs 関連番号		11,13	11	4	4	4	5
	和計課		危機管理課	駿河区役所地域 総務課	離三原	こども若者応援 課 [青少年育成 課]	こども若者応援 課【青少年育成 課】	こども若者応援 課【青少年育成 課】
	課題等		地域における訓練では、訓練 内容のマンネリ化や参加者が 内容のマンネリ化や参加者が 国定化しているだく、訓練自 体が形像化していくことが 急でわるため、地域の防力 が を含めた本市の災害が防力 更なる向上に向けて、過去の 関語なら調練の実施や改善に取 説書での教訓等を踏まえ、実 設路が影響を表す。	引き続きダンス教室やイベン トへの出演を積極的に行って いくとともに、「駿河トー ベーWekJ などの各種イベン! トを周知し集客を行うこと で、区の魅力発信や子どもた で、区の魅力発信や子どもた けていきたい。	地域との協同による施設運営 の継続にあたり、活動団体メ 、 ンパーが高齢化しており、新 たな担い手の確保が必要	参加者の増加に向け、イベントの内容検討が必要。各団体 、 トの内容検討が必要。各団体 、 との情報共省の場を提供す る。また、引き続きイベント や団体の広報支援を行う。	参加者の増加に向け、イベントの内容検討が必要。各団体 3 との情報共有の場を提供す この情報共有の場を提供する。また、引き続きイベント 言や団体の広報支援を行う。	参加者の増加に向け、イベントの内容検討が必要。各団体 ことの情報共有の場を提供す 囂る。また、引き続きイベント まや団体の広報支援を行う。
	評価内容		副練参加者を112、296人 国主的災船線を中心に、地 域圧民が主体とかり、避難 や初期消火などの副線を実 勝することができた。 また、青少年が副線に参加 しずしいよう、地域の副線 計画を有用りに掲載すると ともに、学校を遠じて児 ともに、学校を遠じて児 た。	イベント等においてトロペーを活用することで、区ペルを活用することで、区の地力発信やトロベーの認知度向上に繋げることができた。	継続して施設利用を実施し ている。	青少年団体のイベントの開催への補助を適し、子ども 作への観な音域に寄与する ことができた。	青少年団体のイベントの開催への補助を通し、子ども 作んの補助を通し、子ども たちの健全育成に寄与する ことができた。	青少年団体のイベントの開催への補助を通し、子どもたりを育成に寄与する。 たちの健全育成に寄与することができた。
	進捗状況 (A~D)		V V	A	A	A	A	Ą
	令和 6 年度 取組内容・成果		・市内の小学校、中学校、高等学校に対し地域防災訓練への参加を促した。 ・関係団体に対し書か年の訓練参加へ ・関係団体に対し書か年の訓練参加へ 170 加力を依頼した。 ・ 書少年の地域防災訓練への参加促進 のため、自主防災組織の訓練計画を市 HPに掲載するなど、情報提供を行っ	こども園等でのダンス教室実施3回 イベント等への出演回数44件	うしづま水辺の楽校の開校 5 (7月20日~8月25日のうち16日間) 利用者数 約9,000人	補助金交付:1件 静岡市子とも金連合会の行う青少年の 静岡市子とも会連合会の行う青少年の 10,4の保めのの事業等(補助事業)に対し 補助金を交付し、青少年の健全育成を 推進した。	補助金交付:2件 ボーイスカウトが行う青少年の健全な が長と人格の形成を目的とした事業 (補助事業)に対し補助金を交付し、 青少年の健全育成を推進した。	補助金交付:1件 ガールスカウトが行う青少年の健全な 15 成長と人格の形成を目的とした事業 (補助事業)に対し補助金を交付し、 青少年の健全育成を推進した。
	令和6年度決算額 (千円)		1,170	1, 829	245	2,900	285	292
	令和8年度末 ★下段 令和11年度末 目標値		地域防災訓練参加者 130, 200人	区内全こども園でのダンス教室実施 イベント出演回数年50回	事業の継続運営	延べ参加者数:5,125人	延べ参加者数:3,106人	延べ参加者数:2,835人
	# 整 m		市内の小中高校に対し地域防災訓練への参加 を促すとともに、関係団体に対し青少年の訓 所参加のの協力を確します。 また、自主防災組織の実施する訓練計画を市 HPに掲載し、青少年の地域防災訓練への参 加促進のための情報提供を行います。	区公認キャラクター「トロペー」を活用した イベント等を実施することで、区の魅力発信 や子どもたちの地元への愛着心向上を図りま す。	地区連合会、単位町内会、その他団体が協同 し、川遊び空間の運営を行い、子どもが学 び・体験する場を創出します。	静岡市子ども会連合会の運営費及び事業費を 補助します。 活動力容:親子ふれあいわくわくフェスティ バル、球技大会、指導者講習会等	ボーイスカウト静岡県連盟静岡地区及びボーイスカウト静岡県連盟清水地区の運営費及び 事業費を補助します。 活動内容:指導者講習会、救急法講習会、奉 仕活動等	ガールスカウト静岡市協議会の運営費及び事 業費を補助します。 活動内容:指導者講習会、キャンプ等
お後にははいてしてもとはあ	事業名		地域防災訓練への参加促進	魅力づくり事業 (キャラクターPR)	牛妻地区かわまちづく り事業	少年団体 (子ども会) 運営費補助金	少年団体(ボーイスカ ウト)運営費補助金	少年団体(ガールスカ ウト)運営費補助金
-/' v ĽГХ[/-	区分		継続	継続	継続	継続	継続	継続
L	掲載か所	事業】	1-4(1) 1-4(3) 3-1(3)	1-4(1)	1-1(2)	1-4(1)	1-4(1)	1-4(1)
44%	プラン No.	[関連事業]	再掲 (236)	194	再掲 (26)	195	196	197

基本目標 1 すべての子ども・若者の成長を支援するまちの実現 [子ども・若者支援] 施策目標 4 地域に愛着を持ち、すすんで行動する若者を創出する環境づくり 基本施策 1 地域に根付いた子ども・若者の育成

als		ı	I	l	I	I	1	
SDGs 関連番号	17	4	4	14	4, 7, 8,	4	15	4
業 東	こども若者応援 課 [青少年育成 課]	環境共生課 (教育総務課)	難三回	水産振興課	GX推進課	産業振興課	森林経営管理課 (森林政策課)	農業政策課
課題等	ı	令和7年度より、市長部局に 移管され、職員数削減により 主任書業を終了し、団体利用 に特化したため、年間延入利 用者数が減少する見込み。	データ化の実効性について検 討が必要	市内の小中学生やその保護者等、 読者が水産業や魚食への 関心を高めることのできる デーマを設定する。	現在、申込があって初めて対 応しているため、積極的に情 ・報発信し、より多くの方に異(味を持っていただく必要があ る。	令和7年度以降も創作体験のマンネリ化が進み体験者数が マンネリ化が進み体験者数が 減らないようにする必要があ る。	参加希望者が多数になるため、2日目午後には、体験のすできない方が出たため、今後すについて、検討する必要がある。	I
評価内容	I	利用組数は増加したが、団体利用が少なく、年間延入 利用者数は減少した。	継続した啓発活動を実施し ている。	市内の小中学生やその保護 者等に水産情報を提供し、 水産業や魚食への関心を高 めることができた。	目標どおり事業を実施した。	近隣利田者、旅行者の利用 が増え、体験数、来場者数 ともに前年度より増加でき た。	目標通りに事業を実施する ことができた。多くの方に 参加していただき、大変盛 況だった。	希望する市内小学校70校167 教室、4,554人の5・6年生 児童に対し実施できた。
進捗状況 (A~D)	I	v	A	A	A	Ü	A	Ą
令和 6 年度 取組內容·成果	(R3終了)	利用者に対し、安心・安全な施設運営 を行い、計画的に利用者を受け入れ た。 延べ利用者数:6,669人	5, 200部発行 市立小学4 年生全児童に配布 治水交流資料館へ配架	年2回配付 市内全小中学生が対象	・周知活動 2 件以上(出前講座等)	創作体験者数 35, 463人 来場者数 149, 508人	1回開催	静岡市内小学校全85校へ希望調査を取り、希望校70校に対して実施した。 (対象:原則小学5・6年生)
令和6年度決算額 (千円)	ı	38, 163	355	495	0	178, 062	542	3,021
令和8年度末 ★下段 令和11年度末 目標値	延べ参加者数:190人	年間延べ利用者数:18,000人	データ化への移行を図ったう えで、静岡市ホームページ年 間アクセス件数100回	年2回配付 市内全小中学生が対象	毎年参加者数40人	来場者数 270,000人 (現在、施設のあり方を見直 していることから、変更になる可能性あり)	期間の人場番	令和元年度実数値である、実 施校73校を維持。
業務	静岡市青年団連絡協議会の運営費及び事業費 を補助します。 活動内容:青年スポーツ交流会、ボランティ ア活動等	自然の素晴らしさや厳しさにふれながら、自 ・然環境の中集短訓練、野外活動、自然等攻 ・等を通じの事がな情線を指い、健全な心殊な 育成を図るもので、小中学校が主体となる 宿泊訓練や、その他団体による自然体験活動 を行います。	巴川の歴史、水辺の文化、洪水の記録をはじめ、これまでの治水対策事業の取組等を紹介し、啓発を図ります。	しずまえの魚の知識や料理法などを新聞形式にし、市均小学生に配付して、しずまえのPRを行うとともに、魚の知識や関心を高めていきます。	次世代エネルギーパークだけでなく、市内観光スポットも併せてパスで巡ることで、周辺観光と「自然」と「文化」に触れながら、地球温暖化と再生可能エネルギーについて学習します。	静岡市工芸と歴史の体験施設「駿府匠宿」に おいて、静岡市の伝統工芸や近代産業の創作 体験等を通じて本市の地場産業及び伝統工芸 への理解を深めてもらいます。	産業フェアしずおかの林業ゾーンで、主に来場親子を対象に、林業・地域材のPRを行う。	お茶の入れ方を学ぶことを通じてお茶に対す る味覚を育み、お茶を中心とした食育を図る とともに、本市基幹産物であるお茶の啓蒙、 消費促進を図ります。
また。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	市青年団協議会事業補 助金	南アルブスユネスコエ コパーク井川自然の家 自然体験活動 (利用者受入れ)	治水啓発用冊子「わたし たちの巴川」の作成	しずまえ新聞作成	次世代エネルギーパー ク見学ツアー	駿府匠宿の運営	産業フェア (林業啓 発) 事業	お茶の美味しい入れ方 教室
福載 区分 か所	蒸	総	継続	継続	条	幾	樂	後続
掲載が明め	1-4(1)	1-1(2) 1-2(3) 1-4(1)	1-4(1)	1-1(2)	1-1(2)	1-4(1)	1-1(2)	1-1(2)
子 プレン No.	再揭 (230)	再揭 (42)	198	再揭 (40)	再揭 (47)	199	再揭 (34)	再揭 (36)
	•				•		•	

基本目標1 すべての子ども・若者の成長を支援するまちの実現 [子ども・若者支援] 施策目標4 地域に愛着を持ち、すすんで行動する若者を創出する環境づくり 基本施策1 地域に根付いた子ども・若者の育成

SDGs 関連番号	14, 15	4	4	4	4	4	11
担当課	環境共生課	産業振興課	文化政策課 (まちは劇場推 進課)	観光政策課	歷史文化課 (文化財課)	歷史文化課 (文化財課)	歷史文化課 (文化財課)
課題等	情報発信を積極的に行い、 ウェブサイトの内容を充実さ せる必要がある。	令和7年度以降も、現状の割合を維持しつつ、地場産業界での新規就業者促進や後継者 育成等を図る。	実施団体は安定して稼働し ており、現時点で課題とすべ き事案はない。	年々、宿泊などの受け入れ施 製が減少しており、一般に多 構しておりている。 まれを制 ・	入館者数のみ目標値は下回る ものの、目標値の99%を確保 できた。	来場者に対して満足度の高い 弥生体験学習の機会を与える ことができた。	ı
評価内容	目標どおり事業を実施し た。	計画通り集施することがで でており、令和8年度末目 情値である。 (報助支援制度 修介を、その業別での第一 している者の割合が80%以 上、を令和6年度末時に 達成しているため、十分な ものであると考える。	各目標を達成し、若者層への成校乱舞の普及と、地域の祭りに参加することによる地域の祭りに参加することによる地域への変着の増進を行ったそれている。	コーナ橋に本市を訪れていた教育旅行が、行先を売の首都圏方面に戻しているこ 首都圏方面に戻しているこ による誘客効果がデラマ による総容効果がデラマ くなったことが利用者数の 減少に繋がっている。	・開館日数:303 ・企画展日数:4回 ・入館者数:167,362人 ・講座・教育普及活動実施 数:20回 ・多言語パンフレットの配 布:実施中	・講座・教育普及活動実施 数:29回(うち遺跡を活用 した体験事業11回)	I
進捗状況 (A~D)	A	⋖	A	Φ	Æ	A	1
令和 6 年度 取組内容・成果	年間V数:79,138件	①現場実習短期支援 2人 2人 2、 2、 3、 3、 4、 4、 4、 4、 4、 4、 4、 4、 4、 4	・練習会:10回以上 ※活動期間:令和6年8月~令和7年7月 まで ・静岡まつりプレイベント、令和7年4 月開催の静岡まつりへの参加		・公33日開館 ・企画 表 4 回開催 ・入館 書 2 1 1 5 回 ・各種講座・教育普及活動:15 回 ・多言語バンフレットの配布	·遭跡を活用した体験事業 ・復元水田事業 ・各種講座、教育普及活動:5回	(R3終了)
令和6年度決算額 (千円)	465	11,340	008	3, 929	48, 964	5, 681	1
令和8年度未 ★下段 令和11年度未 目標値	年間PV数:36,000件	新規で長期支援制度を利用し た者のうち、その制度が終了 した後も、その業界に従事し ている者の割合が80%以上	- 練習会:10回以上 - 静固まつりプレイベント、 静固まつりへの参加	しずおか体験教育旅行会員施 設利用者数を前年度実績より 増加させる	・企画展年5回開催 ・各種講座・教育普及活動を 年20回以上実施	遺跡を活用した各種講座・教 育普及活動を年5回以上実施	・常設展示 ・企画展:2回 ・ミニ企画展:1 回
事業額	静岡市の生き物やそれらの発見場所、地域の 自然環境、行政や市民団体等が実施するイベ ントや環境教育事業などの情報を発信し、市 民の環境保全意識の向上を図ります。	地場産業界での新規就業者促進や後継者育成 等を図るため、下記4事業を実施します。 ①地場産業現場実習短期支援事業(技術指導 のからたて3月間の短期現場実習) ②地域産業現場実習長期支援事業(技術指導 者のもとて2年間の短期現場実習) 。他は産業位工支援補助を交付事業(技術指導 工房等の開業に伴う建物の賃借料に対して補 のを行います。) のたれます。 のたれ。 のたれます。 のたれま。 のたれま。 のたれま。 のたれま。 のたれま。 のたれま。 のた。 のた。 のた。 のた。 のた。 のた。 のた。 のた。 のた。 のた	静岡まつりの市民総踊り「夜桜乱舞」を小中学生に広めるため、デモンストレーターによる練習会等を実施します。	本市の自然・歴史・風土などにより培われた 多くの過源を体験プログラムとして整備・ 供し、教育旅行等による子と市たちの利用を 成道することで、本市ならではの体験を通じ で、その良さを知り、地域への要着を持つ子 ともの増加を図る。	登呂遺跡に関する資料の収集及び保管、研究を行うとともに、これらの展示と教育普及を はじめとする各種事業を展開します。	登呂遺跡を整備し、弥生時代の生活を体験できる体験学習の場を提供します。	静岡浅間神社が所蔵する資料や、市域の歴史 資料などの展示活動を通じて、市民の地域文 化に対する意識を高めるとともに、文化財に 対する理解を深めます。
華業名	自然と環境学習の情報 サイト「しずおかみん なのしぜんたんけんて ちょう」	地場産業後継者育成事業 業 (クラフトマンサポート事業)	静岡まつり「竹千代キッズ」	静岡型体験親光推進事業	登呂博物館の運営	登呂遺跡の整備・運営	文化財資料館の運営
区分	継続	継続	継続	継続	継続	継続	蒸了
掲載か所	1-2(3)	1-4(1)	1-4(1)	1-4(1)	1-4(1)	1-4(1)	1-4(1)
プラン No.	再揭(112)	200	201	202	203	204	205

基本目標 1 すべての子ども・若者の成長を支援するまちの実現 [子ども・若者支援] 施等目標 4 地域に愛着を特ち、すす/パペー動する若者を創出する環境づくり

H9の除成しへ シ	
99んで行動90右右が副刊9の除規しへ、	・若者の育成
50分に対価的応む、9	地域に根付いた子ども
超形回标4	基本施策1

SDGs 関連番号	4	4,11,	16	4	4	3, 4, 11
超崇單	歷史文化課 (文化財課)	歴史文化課 (文化財課)	歷史文化課	文化政策課【文化振興課】	文化政策課【文化振興課】	スポーツ振興課 (スポーツ交流 課)
課題法	全体の来館者数は目標の8割 弱にとどまったが、デーマ 小・中学校等の団体の見学対 展の参加者数は目標の1.5倍 応の、内容充実を図る。 を上回った。	三保松原の文化や歴史に対する理解を深め、施設の誘する理解を深め、施設の誘客や保全活動に繋がるよう、外部団体と連携した企画展・イベント集施に取り組む。	_	芹沢銈介のファンがリピー として年間を通じて複数 回来館しているが、新花な珠 観者獲得のため、ファン以外 の一般層への情報発信を効果 的に実施していく必要がある。	効果的な広報手段を検討する にとや、厩覧会関連事業を充 実させることで、展覧会の結 力を発信し、入館者数の増に 努める。	I
計画 内	全体の来館者数は目標の8割 弱にとどまったが、テーマ 展の参加者数は目標の1.5倍 を上回った。	世界文化遺産登録11周年を記念し感謝祭の実施や を記念し感謝祭の実施や 企画展の開催を行った。 市民団体、学校等、様々 な団体と連携したイベン トを実施することができ た。	ı	年間4日の企画展示を実施し、芹沢銈介の作品及び収集品を鑑賞する機会を提供するたととに、高等学校等へかんに別議事で、の他等がの他の地間構定ない。本代表する場合で、小世代への働きが下がいる。	年間来場者数は目標(年間 30万人)を下回ったもの 30万人)を下回ったもの か。参様なジャンルの方漢 した展覧会を開展会を開展を 会議定度に需を大きく上 回ることができた。	I
進捗状況 (A~D)	A	A	-	Ą	A	I
令和 6 年度 取組内容·成果	・常設展示 来館者数:2,007人 ・テーマ展3回 参加者数:1,226人	 ・年間を通じた常設展示 ・企画展年4回開催 ・施設の多言語パンフレットの配布 ・ 松原保全パンドブックの配布 ・ 松原保全研修: 18回 ・ 北原保全研修: 18回 ・ 主催、連携イベント: 29回 	(R4終了)	①企画展示(4回) ②普及活動 出前籍を(3回) - アンシップ(2回) 芹沢柱介の家2階公開(2日間) 呈茶(3回)	①展覧会事業 年間6本の関係・第11ージア 上数室等展示解的の実施 講演会等展 第会別選事業の開催 ②交流事業(教育普及事業) (②交流事業(教育普及事業) イープショップの開発・ フログラム」「プレゼントワーク ジョップ」「層をある。フローク ジョップ」「層をある。フローク ショップ」「層をある。フローク ショップ」「一層をある。の一分 に関本場書数: 286, 688人 展覧会満足度(年平均): 94,8%	(R2終了)
令和6年度決算額 (千円)	6, 800	29, 225	_	39,116	(指定管理料の)一部)	I
令和8年度未 ★下段 令和11年度末 目標値	・企画展:年3回、参加者数 700人 ・常設展示:来館者数2,600 人	企画展年4回開催	令和4年度内の開館	①企画展示(3回) ②管及活動 講演会(1回) 出前講座(1回) ワ-か377(3回) 呈茶(3回)	総来場者数:150万人 展覧会満足度 (年平均); 85% (令和6年度に目標値の見直 し等をする予定)	小中学生の全国大会の開催 (年1回)及び入場者数500 人以上 (補助金は令和2年度で終了 予定)
無 禁 破	遺跡の発掘調査において出土した数多くの遺物を貴重な文化財として有効に活用することを目的として、選里・保管するとともに、収高品の一部を展示し、市の埋蔵文化財・歴史への理解を深めます。	三保松原を訪れる者に名勝及び世界遺産である三保松原を訪れる者に名勝及び世界遺産である三保松原の価値や魅力の発信、松原保全に係る普及啓発を行います。	歴史文化のまちづくり拠点として(仮称)静 岡市歴史文化施設を令和4年度に開館し、過 "去を学り今を知ることで郷土への撃者と誇り を深め、未来を考えることができる人材づく りに寄与していきます。	日本を代表する染色家、芹沢銈介の作品・コ レクションの企画販売や作品の保存収集、調 首研究を通して、芹沢の芸術を広く紹介し、 その偉業を後世に伝えていきます。	多様な美術表現の公開、静岡市の特色ある美 術文化の創造と発信、美術文化の交流促進に より、美術に関する市民の知識及び教徒の 上を図ることを目標とした事業を実施しま す。	スポーツチャンパラをやっている少年少女が、 目指す全国大会を開催し、誰もが自由にそし、、 て安全に深しめる世籍スポーツとしてスポー ドッチャンパラの普及、啓発を置ります。な、お、私儀を学び青少年の経全国のます。な、お、私機を学び青少年の種を含ります。
無	埋蔵文化財センターの 運営	三保松原文化創造センター	(仮称) 静岡市歴史文化 施設建設事業	芹沢銈介美術館の運営	静岡市美術館事業	全国少年少女スポーツ チャンバラ選手権大会 in由比
区分	継続	継続	終了	継続	新	然
掲載か所	1-4(1)	1-4(1)	1-4(1)	1-4(1)	1-4(1)	1-1(2)
プランプ	206	207	208	209	210	再揭 (57)

基本目標 1 すべての子ども・若者の成長を支援するまちの実現 [子ども・若者支援] 施第日趣 1 地域に愛着を抹む、すすんが行動する差差を創出する環番がくり

5と記せるの味式 ノング		
お残し残血が行む、シックにご到りの有色が配引する	基本施策1 地域に根付いた子ども・若者の育成	
局米工作4 プ	基本施策1	

* 下段 (491) 4度表							
1-1(2)	SDGs 関連番号	3	e	4,15	4,15	3, 4, 11	16
	担当課		スポーツ振興課	環境共生課	環境共生課	£K™	歷史文化課
1-1(1)	課題等	制度の周知を行い、必要とす る選手が当制度を利用できる ようしていく。	I	山岳部以外の高校生が参加する場合、装備、登山技術等の安全管理を徹底する必要がある。	I	一般財団法人地域活性化セン ターからの補助金が令和6年 度事業までとなるため、令和 了年度で補助金の交付は終了する。	若者の博物館観覧者増に向け 条の原組が課題である。引き 条で、博物館展示等の広報・ 情報発信に取り組んでいく。
# 報 名	評価内容		I	8月に計画していた現地体 験センナーは台画の影響に みり中にしたが、計画や組 み直し目標だおり事業を実 施した。	I	高校生のみではなく、小・ 中・高校生を対象に事業が 中・高校生を対象に事業が 実施でもた。選手、保護者 を合わせ約40人が大会に訪 れたため、A評価とした。	 自料展示観覧者 国標に対し 8 割 ているため。
1-4(1) 総務	進捗状況 (A~D)	A	ı	Ą	I		Æ
1-4(1) 総務	令和6年度 取組内容·成果		(比%了)	・事前学習会(7月中) ・現地体験セミナー(10月下旬) ・事後学習会(12月中) 全3回での実施を予定		第46回大会 全国少年少女スポーツチャンパラ選手 権大会 induc アパ・3.2 学加者 全国から約223人の小学生・中 学生・高校生 会場:静岡市由比体育館	
精載 区分 事業 名 事業 名 事業 概要		6, 791	I	333	I)8	368, 929
精載 区分 事業 名 事業 名 事業 概要	令和8年度末 ★下段 令和11年度末 目標値		年1回開催	現地体験学習を含めた高山植 物保護セミナーの実施	市内の全小学3年生へ配布	小中学生の全国大会の開催 (年1回)及び入場者数500 (かり上 (補助金は令和2年度で終了 予定)	· 入館者数:351,000人 - 方有科展示入館者数: 100,000人 · 利用者滿足度:80%以上
新載	業	市を代表して全国的な規模及び水準で開催されるスポーツ競技大会に出場するスポーツ選手の所属する団体等に対し、補助金を交付します。		市内の高校山岳部・登山部を対象に、南アル ブスコネスコエコパークの豊かな自然や地域 の文化を学ぶ「高山植物保護セミナー」を開催し、将来の自然保護や文化の伝承等の担い 手育成を図ります。	静岡市内の全小学3年生を対象に環境学習ハンドブック「しずおかの宝南アルブスコネス」エエバーク」を配布し、静岡市が世界に認められた財産である南アルブスやユネスコバークの学習を促進します。	スポーツチャンパラをやっている少年少女が 目指すを国大会を開催し、誰もが自由にそし で安全に楽しめる生涯スポーツとしてスポー ツチャンパラの普及、啓発を図ります。な お、礼儀を学び青少年の確全育成と健康で明 るいまちづくりに寄与します。	地域の歴史に関する資料の収集、展示を行う とともに、歴史に関する調査研究及び地域の 歴史的価値の発信を行うことにより、教育、 学術及び文化の発展並びに歴史を媒介とした 交流を促進します。
新載 D D D D D D D D D D D D D D D D D D D	₩	各種目別全国大会出場 選手補助金	静岡市高等学校野球大 会	+	南アルブスコネスコエ コパーク学習ハンド ブックの配布	全国少年少女スポーツ チャンパラ選手権大会 In由比	
	区分	樂			統		
No. No. 211 212 354 355 355 358 358		1-1(2)	1-4(1)	1-4(1)	1-4(1)	1-1(2)	1-4(1)
	プラン No.	211	212	354	355	再揭 (357)	358

SDGs 関連番号

4

11

4

4

基本目標1 すべての子ども・若者の成長を支援するまちの実現【子ども・若者支援 施策目標4 地域に愛着を持ち、すすんで行動する若者を創出する環境づくり 其本施第2 社会体を比ぐさかための 多様な体髄・な流活動の地維

	担当課		学校教育課	こども若者応援課【青少年育成課】	こども若者応援課【青少年育成課】	こども若者応援課【青少年育成課】	こども若者応援課【青少年育成課】	こども若者応援課 【青少年育成課】 (子ども未来課)
	課題等		時代に応じた新たな人権課題 の知り上げるでで、教員の 人権意識や人権の場で発信の めていくことで教育活動 めていくことで教育活動での 持権教育の対策を図っていく こと。啓発作文やボスター作 製などの周知を図る。	外国人のみならず外国で生活 したことのある日本人から海 外の次化の多様性を学ぶな こ、国際感覚や相互理解を深 ど、国際感覚や相互理解を深 める機会を創出するよう努め る。	参加者の増加に向け、イベントの内容検討が必要。各団体・1の内容検討が必要。各団体・2の情報共有の場を提供する。また、引き続きイベントや団体の広報支援を行う。	参加者の増加に向け、イベントの内容検討が必要。各団体・ との情報共有の場を提供する。 る。また、引き続きイベントや団体の広報支援を行う。	参加者の増加に向け、イベントの内容検討が必要。各団体・ との情報共有の場を提供する。また、引き続きイベントや団体の広頼支援を行う。	引き続き、事業実施を行い、 乳児とその保護者との交流や : 触れ合いを通し、命の尊さや 子育でのすばらしさを体験す る機会を支援していく。
	評価内容		道徳(人権)教育担当者研修会で国研での研修内容と実践の伝達をすることができた。また、教育活動の中で人権労働の年の人権対象を対象が表現がある。一般な対策を示している。対対対策を決議を決議します。	静岡市在住の海外動務経験 者を講師に迎え、自身の体 聯と現地の様子を聞く機会 を提供した。	青少年団体のイベントの開催への補助を通し、子どもたちの機全育成に寄与することができた。 ことができた。	青少年団体のイベントの開催への補助を通し、子ども 体への補助を通し、子ども たちの健全育成に寄与する ことができた。	青少年団体のイベントの開催への補助を造し、子ども 権への報かを造し、子ども たちの健全育成に寄与する ことができた。	児童館13館において、事業 を実施することができた。
	進捗状況 (A~D)		Ą	A	A	Ą	A	A
	令和 6 年度 取組内容・成果		小・中学校の人権教育の推進を担う職員を 対象に、国が主催する中央研修の内容につ いて2回伝達した。また。教員の人権職職 育か人権の議しが、教育活動の一体人権教 育力実施されるよう校内研修等で使用する 資料等を配付した。	国際交流事業の開催:1回 参加者満足度:100% 中国武術や中国への留学経験のある講師を 中国式、中国での体験訟や武術の体験を交え て、異文化交流の機会を提供した。	補助金交付:1件 静岡市子とよる金合会の行う青少年の心身 の健やかな成長及び社会参加の促進のため の事業等(補助事業)に対し補助金を交付 し、青少年の健全育成を推進した。	権助金交付:2件 ボーイスカウトが行う青少年の健全な成長 と人格の形成を目的とした事業(補助事 業)に対し補助金を交付し、青少年の健全 育成を推進した。	補助金交付:1件 ガールスカウトが行う青少年の健全な成長 と人格の形成を目的とした事業(補助事 業)に対し補助金を交付し、青少年の健全 育成を推進した。	13館の児童館で実施。
	令和6年度決算額 (千円)	•	l	25	2, 900	582	565	
	令和8年度未 ★下段 令和11年度末 目標値		道徳 (人権) 教育担当者会を年 2回表帯する。人権意識や人権 際等を高めたり、人権意識の人権 成別を高かたり、人権課題に取り組めるようにしたりずるため の研修を行う。時代により対応 てきるような研修を行ってい	参加者の満足度 95%	延べ参加者数:5,125人	延べ参加者数:3,106人	延べ参加者数:2,835人	児童館13館で実施
動の推進	事業務関		年2回、各小中学校の人権教育担当者を集め て、人権教育の研修会を実施します。	青少年に国際交流の機会を提供することで、外 国人との相互理解と友好を深め、広い国際的規 野と国際協調の精神を養います。	静岡市子ども会連合会の運営費及び事業費を補助します。 活動内容:親子ふれあいわくわくフェスティバ ル、球技大会、指導者講習会等	ボーイスカウト静岡県連盟静岡地区及びボーイスカウト静岡県連盟清水地区の運営費及び事業費を補助します。 活動力を引き指導者講習会、教急法講習会、奉任活動符等:指導者講習会、教会法講習会、奉任活動等	ガールスカウト静岡市協議会の運営費及び事業 費を補助します。 活動内容:指導者講習会、キャンプ等	地域の子育で支援拠点施設である地域子育で支援センターや保健福祉センター、学校等の協力 を得て、小学生(高字年)や中学生、高校生 が、乳児とその保護者との交流や触れ合いを通 して、命の尊さや子育てのすばらしさなどを体 験します。
社会性をはぐくむための、多様な体験・交流活動の推進	事業名		人権教育研修会	青少年国際親善交流事業	少年団体(子ども会)運営費補助金	少年団体(ボーイスカウト)運 営費補助金	少年団体(ガールスカウト)運 営費補助金	青少年・乳児ふれあい促進事業
性をはぐ、	区分		継続	継続	継続	継続	継続	継続
	掲載 か所	[重点事業]	1–2(2) 1–4(2)	1-4(2)	1-4(1)	1-4(1)	1-4(1)	1-4(2)
基本施策2	プラン No.	学重]	再掲 (77)	213	再掲 (195)	再揭 (196)	再揭 (197)	再掲 (326)

4,16

基本目標1 すべての子ども・若者の成長を支援するまちの実現【子ども・若者支援 施策目標4 地域に愛着を持ち、すすんで行動する若者を創出する環境づくり 基本施策2 社会性をはぐくむための、多様な体験・交流活動の推進

SDGs 関連番号		4	3,11	4	5	Z.	.c	3,4	3,4
維 宗耳		生涯学習推進課	救急課	動物愛護センター	男女共同参画・人権 政策課	男女共同参画· 人権 政策課	男女共同参画· 人権 政策課	織害福祉企画課	障害福祉企画課
課題法		時代の流れに即した事業展開 をしていく必要がある。	私立小中学校においても、全校が実施できるよう。教の講習実施の呼びかけを継続し、 前の外で表ができるよう。教の講習実施の呼びかけを継続し、 市の大切さを学ぶ環境を観成 していく必要がある。	学校側からの生徒受入れ体類 に応えられるよう、日程調整 や職員配置を柔軟かつ的確に 行う必要がある。	I	I	I	作品の応募数増加のために、 広報を強化する必要がある。	交流イベントは屋外で実施の ため、悪天により中止となる 可能性がある。
評価内容		目標どおり事業を実施した。	目標とおり事業を実施し た。	令和8年度末の目標値を大 幅に上回ることができた。	目標どおり事業を実施し た。	I	目標どおり事業を実施し た。	計画とおり事業を実施した。静岡市代表作品が、内閣市代表作品が、内閣所で任作を受賞するなど、光楽した内容であったた。	計画どおり、事業を実施し た。
進捗状況 (A~D)		⋖	V	A	A	I	A	V	ď
令和 6 年度 取組内容・成果		無人館・山間地を除く32館全での生涯学習 施設で子どもや親子を対象とした講座を実 施	静岡市内全公立小中学校において児童・生 によめら講習を実施。受講希望のあった。 私立小中学校において、児童・生徒に教命 講習を実施。	受入人数:274人	210 中学校21校1と出前講座を実施した。	(R2修丁)	市内学校199人に対し、デートDV防止講座を 実施した。	・ボスター、作文の必算 ・内閣府推薦作品の選出 ・ 市入賞者の表彰	(1) 交流イベントの実施:1回 (2) 啓発品の配付 (3) パネル展示
令和6年度決算額 (千円)		- (指定管理料に含む)	5, 731	- (指定管理料に含む)	210	ı	- (指定管理料に含む)	I	1,049
令和8年度末 ★下段 令和11年度末 目標値		無人館・山間地を除く32館全て の生涯学習施設で子どもや親子 を対象とした講座を実施	静岡市内全小中学校での実施体 内の指数 市内小学校(公・私54校) 市内中学校(公・私54校)	受入予定人数:35人	每年度 7 校程度実施	生徒用,教師用 年6, 800冊程度作成	女性会館事業 (指定管理事業) において毎年度継続実施。	・ボスター、作文の公募 ・内閣府推薦作品の選出 ・市入賞者の表彰	(1) 交流イベントの実施: 1 回 (2) 啓発品の配付 (3) パネル展示
無 禁 禁		市内生涯学習施設において、乳幼児・小中学生 及びその保護者を対象に、各種講座を実施しま す。	毎年度、市内の小中学校の1学年を対象に学校 教育における教命講習を実施することで命の大 切さを学ぶ環境を醸成します。	動物変獲館における大猫の世話、館内清掃等、 命に係わる職業を経験することで、心豊かな人 間性の育成を図ります。	中学生を対象に、男女がお互いの「性と生」を 尊重し合い、豊かな人間関係を築くことを目的 とした学校出前講座を実施します。	男女共同参画に関する副訪本(「人と人とのよりよい関係をつくるために」と、「市内相談機関一覧・1GB10[こついて」)を作成し、市内中学校に配付します。	中学生~大学生といった若年層に対して、お互 いを尊重する関係を築けるよう、デートDV防 止の啓発を進めます。	陽がいの有無にかかわらず、国民雑もが相互に 人格と個性を尊重し支えあう共生社会を目指 し、陽がいのある人に対する国民の理解を図る ため、市民を対象に「心の論を広げる体験作 文」及び「障害者週間」のポスターを公募しま す。	市民に対し障がいのある人及び障がいの理解と 認識を突めるともに、 障がいのある人があら いる分野の活動に積極的に参加する等値がい者 福祉の増進を図ることを目的として、障害者週間こちなみ障がいのある人とない人が交流しい。 間こちなみ障がいのある人とない人が交流しい れあっためのイベントを実施します。
無 な な		生涯学習施設における講座	広急手当普及啓発活動の促進	動物愛護館体験学習受入	学校出前講座「豊かなセクシュ アリティ」(中学生対象)	中学生向け男女共同参画副跡本 の作成	若者を対象としたDV防止対策 の実施	心の輪を広げる障害者理解促進事業	ふのバリアフリーイベント
区分		絲絲	継続	終了	継続	終了	継続	継続	樂
掲載か所	[関連事業]	1-1(1) 1-1(2) 1-4(2)	1-1(2)	1-4(2)	1-4(2)	1-4(2)	1-4(2)	1-4(2)	1-4(2)
プラン No.	[関連	再掲 (28)	再揭 (61)	214	215	216	217	218	219

基本目標1 すべての子ども・若者の成長を支援するまちの実現「子ども・若省支援 施策目標4 地域に愛着を持ち、すすんで行動する若者を創出する環境づくり 基本施策2 社会性をはぐくむための、多様な体験・交流活動の指進

	SDGs 関連番号	4	4	4	4	4
	担当課	教育センター (学校教育課)	国際交流課	国際交流課	国際交流課	国際交流課
	課題等	L T を効果的に活用できるよ 、、中学校の外国語の授業にお していく。 には、最高語を行う割合を増 語学習の導入期である小学校 品学習の導入期である小学校 4 年生に対する効果的なら の活用について、学校及びら の活用について、学校及びら	訪日教育旅行受入件数を前年 度実績より増加させる。	ストックトン市側の受入体制 か整っておらず、事業の開催 を見合わせている。	主催団体であるNPO法人かん 旧ち国際交流会への補助金の にちについて、見直す必要 がある。	周知の時期、応募へ結びつく ような広報の仕方を工夫す る。また、米田国学に対する ハードルの高さや、昨今の学 仕の考え方の変化も結慮しな ければならない。
	評価内容	①M.I TO活用により、児童生 今 他の言語や製文化への関心 が高まったと答えたJu中学 校の製品の、2021の活用を通して学習意 欲が何上したと答えた「年 後数が同上したと答えた「年 校の割合10%	令和6年度、県の目標70枚 に対し本市では30枚の受入 を実施した。後後も海外の 学生を務数し、本市のこと も若者に国際交流を通じて 自屈・指揮等が終めると し、対国人観響を終めると に・ター増大を図る。	令和 6 年度の実績なし	新型コロナウイルスの感染 地域により実施を見られせ ていた交流事業を再開さ せ、受み、派遣ともに実施 は、受み、派遣ともに実施 主体はWの法人がんばら国際 交流会)	令和7年度の奨学生推薦に 向け、制度周知のための広 報と説明会を実施したが、 応募者がいなかった。
	進捗状況 (A~D)	Ą	A	Q	¥	a
	令和 6 年度 取組内容・成果	中学校に配置されているALTを活用し、全小 地学校で他国の20大倍奏を予心国際理解教育 を実施した。さらに小学校ではAETも活用し て国際理解教育の充実を図った。	・県や関係団体、本市台湾所連職員等と連携し、本市の助日教育旅行誘致を行った。 た。 ・ 訪日校が学校交流を希望する場合、学校 教育課や教育総務課等と連携し、受入校の 調整を行った。	(派遣/受み) 令和6年度(令和7年3月)のスピーチコ イントス位でも和7年度の派遣事業につい て、(一財)静岡市国際交流協会、ストッ ケンが称を削し組会、清水ストックトン及 が市民の会と開催、実施を移討したが、調 壁がつかなかったため中止とした。 ※スピーチコンテスト=派遣者の選考を兼 ねる。	[受入] 令和6年6月、青少年20名の受入を実施し た。 (所置) 令和6年8月、青少年17名の派遣を実施し た。	・令和7年度の奨学生推薦対象者を選考す るため、精確的に本制度の周知を行うた が、応募者はなかった。
	令和6年度決算額 (千円)	0	ı	ı	812	45
	令和8年度末 ★下段 令和11年度末 目標値	小中学校の行事や学習時間にお 等いて講師を派遣し、自国や他也 た、域・他国の伝統や文化を多いな と、国際理解教育を推進し、全 小中学校で実施する。	訪日教育旅行受入件数を前年度 実績より増加させる	継続して派遣、受入れを実施する。	継続して派遣、受入れを実施す る。	毎年1人以上の派遣を実施する。
・交流活動の推進	事業額	幼稚園、小中学校の行事や学習時間において講師を派遣し、自国や他はは・他国の伝統や文化を学ぶなど、国際理解教育を推進します。	海外の学生を対象に教育旅行を誘致し、小中高生との交流を通じて国際相互理解を深めるとと もに、外国人親光客の増大を図ります。	市内に在住、若しく「は市内の中学校・高校に 通っている中属生と人を発売スピーチコンテス ト上位入端者の中から面接財験にて決定し、教 員の引率者「人と共に夏休みの約2週間を姉妹 指市ストックトン市でホームステイレ、現地の 市民や青少年との交流等を行います。 ストックトン市で作文(静岡へ行きたい理 日)、面接で選ばれたら人の派選生が、7月下 り、面接の報告がます。滞在中は市均の家庭にホーム り、市外の中間主との交流を関います。 うだ、市内の中高生との交流を関います。 前で、第日は市均の家庭にホーム り、前後の流進生とが気流を関います。 前で第日は、カリの海上にありの家庭にホーム りでからの派遣生との交流を関います。 静岡市からの派遣生とはにアメリカに帰国しま 静岡市町の長の大田の本	姉妹都市交流の促進、及び姉妹都市交流を支え る人材の育成を図ります。	元静岡市国際交流協会事務局長故牧野農氏が、 生前「時間市とイン(市の砂塊都市交流促進し (Mの) 密始を表す等 時間市出身学生に対し正規 (機) の総学を表す等 同田市出身学生に対し正規 登業料を減りします。 Wのでの触学に強い意欲 を持ち、将来に渡り、国際交流・国際協力の分 野で活動することを希望する人材を選考 UNO に推薦します。(静岡市国際交流協会)
社会性をはぐくむための、多様な体験・交流浸	業名	国際理解教育の推進	訪日教育旅行誘致事業	ストックトン市青少年派遣 受入事業(国際交流協会予算)	シェルビービル市青少年派遣 受入事業(国際交流協会予算)	牧野スカラシップ (国際交流協 会予算)
さ性をはぐ	区分	継続	継続	維続	継続	継続
	掲載 か所	1-2(2)	1-4(2)	1-4(2)	1-4(2)	1-4(2)
基本施策2	プラン No.	再掲 (70)	220	22.1	222	223

基本目標1 すべての子ども・若者の成長を支援するまちの実現「子ども・若者支援 施策目標4 地域に愛着を持ち、すすんで行動する若者を創出する環境づくり 基本施策2 社会性をはぐくむための、多様な体験・交流活動の挑進

					-			
SDGS 関連番号	4	4	4,11,17	3, 10, 11,	4	4	4	4
担当課	こども若者応援課 【青少年育成課】	文化政策課 【文化振興課】	スポーツ振興課 【スポーツ交流課】	スポーツ振興課 【スポーツ交流課】	学校教育課	文化政策課【文化振興課】	教育センター スポーツ振興課 (スポーツ交流課)	こども若者応援課 【青少年育成課】
+ 題	_	引き続き広報活動を実施し、 周知に努める。	R6年度をもって終了	R6年度で終了し、R7年度から はホームダウンチームによる キャリア教育授業に移行す る。	ı	より多くのこどもに応募してもらうよう、周知方法を検討する余地がある。	ı	利用者僅少で利用率が低迷しているため、現在の利用者へ にいるため、現在の利用者へ にの説明・サポートを行いつつ施設廃止を検討する。
評価内容	I	申請を受け付けた出場者全 員に補助金を確実に交付す ることができたため、当初 の目標値を達成した。	小学生に、夢を持つことの 素晴らしさ、それに向かっ で努力することの大切さを 伝えることができた。	小学生に、夢を持つことの 来晴らした、それに向かっ で努力することの大切さを 伝えることができた。	I	当該オーディションを実施 し、69名が応募 65名がら 格し、ミュージカルスクー ルを開校した	ı	各団体へ活動場所の提供は 実施したものの、利用者数 は減少傾向にある。
進捗状況 (A~D)	I	А	A	Ą	I	Ą	ı	8
令和 6 年度 取組內容·成果	(上號58)	予算額を上限に、申請者に対し補助金を交付	市内J/中学校6クラスで実施し、延べ156人 が参加	市内Ju中学校6クラスで実施し、延べ156人 が参加	(R3修丁)	静岡市こどもミュージカル 8 ~ 9月 出資者募集 10月 オーディション 12月 ミュージカルスタール開校	(R2終了)	施設の利用許可事務の実施 延べ利用者数:756人 (年間合計利用コマ数897コマ(見込み)) 施設の維持管理(清掃等)
令和6年度決算額 (千円)	_	1, 195	764	764	I	200	1	88
令和8年度末 ★下段 令和11年度末 目標値	年間延べ利用者数 760人の確保	交付割合100%	市内小学校5クラス程度での実施	・市内全小中学校をホームゲー に ムに招待する。 ド・年間数校程度選手が直接学校 を訪問し、招待試合のRを行 う。	静岡市民文化会館及びマリナートで参加希望のある17学校、中学校の首楽発表を実施する。	(奇数年度) 出海者十一年793フ・ミュー ソブルスクール入校式美施 (場数年度) 公滅を美施(4公瀬) 宋場者数名2,000人以上	実践推進校16校を募集する。 (国の同事業にあわせ、令和2 年度で終了予定)	年間延べ利用者数 1,500人の確保
事業類関	青少年をはじめ、広く市民の体育の向上及びレ クリエーションの増進を図り、野外活動を通じ て健全な青少年の育成その他社会教育の振興を 図ります。	芸術文化の振興を図るため、芸術文化活動の発表会に参加する個人・団体へ補助を行います。	JFAから派遣される様々な競技のスポーツ選手を夢先生として講師に迎え、夢先生の体験談をもとに、夢を持っことの素晴らして、それに同かっておりずることの表はらいで、それに何かって努力することの大切でを子どもたちに伝える授業を実施します。	子どもがプロスポーツを身近に体感できる機会をもかプロスポーツを身近に体感できるが受い、深水の夢や希望が名くきっかけどなるよう書少年の健全育成を望るあるが、市内全引中学生をホームゲームに招待します。	19学校、中学校の選択・学級・学年・全校による台灣、出業等の日こうの音楽学習の成果を発表を分して、少加等学習の成果を発表して、本体演奏を行い、音楽的思想を共有できる音楽 トタ流を行います。また、演奏に関する質繁や意 早見交換等の教員が修め場を設け、今後の指導に生かしていきます。	静岡市こともミュージカル実行委員会に対し、 (補助金を交付します。シブル実行委員会に対し、 (静岡市ことミュージカルは、公募によって 財業のちれた子どたちが主役のミュージカルの 対策であり、内房によりが構造された実行委員会 (市内のJu中高等学校にオリンピック・パラリンピック教育を推進するために、推進校を指定し、展開します。	新育委員会の承認を受けた団体に対し、次の施設について無料で貸し出しを行います。 ・青少年研修センター(市中央体育館内) 利用者の範囲:市内に居住、若しくは市内の事業所に勤務する者が15人以上で、教養の向上を図る目的で結成した団体
事業名	浜石野外センターの運営	静岡市芸術文化活動発表会参加 奨励補助金	JFAこころのプロジェクト「夢 の教室」	清水エスパルスホームゲーム小 中学生招待事業	静岡市立小・中学校音楽学習交 流会	静岡市こどもミュージカル補助	オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業	青少年研修センターの運営
区分	黎了	継続	終了	*	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	継続	然	継続
掲載か所	1-4(2)	1-4(2)	1-2(3) 1-4(2)	1-1(2)	1-4(2)	1-1(2) 1-4(2)	1-2(3)	1-4(2)
プラン No.	224	225	226	再掲 (56)	227	再掲 (52)	228	229

基本目標1 すべての子ども・若者の成長を支援するまちの実現【子ども・若者支援 ************************************	地球目標4 一地域に変着を持ち、すすんで行動する右右を削出する境境しくり	社会性をはぐくむための、多様な体験・交流活動の推進	
基本目標1	施末日標4	基本施策2	

SDGs 関連番号	17	15	11	r.	4, 11, 17
担当課	こども若者応援課【青少年育成課】	森林経営管理課(森林政策課)	市民自治推進課	男女共同参画:人権政策課	スポーツ振興課【スポーツ交流課】
課題等	ー 一 1回あたりの参加者数が募集 (元年に第4の第一) 今後の広報の仕ずのもり、 今後の広報の仕でついて、 検討する必要がある。		アクセス教を嫌加させるため には、情報が常に更新され、 大の周虹が行いることが必要であるが、情報を入開して 要であるが、情報を利用して いる四体のうち、情報の更新 頻度が高い四体は3割程度です あることから、四体のサイト あることから、四本のサイト あることから、一本の窓加度向 平利用の定准を収す必要があ 中る。キャイトの窓加度向 上のため、市民に対しても 正のため、市民に対しても 正のため、市民に対しても 正のため、市民に対しても	市内全中学校へ副教材を配布 ていたが、適正に活用され ていないため、適元に活用され などが認いため、配布先を中学 校社が調整実施校等に限定 い一年校社が開業をと連携す うに、中学校出所開催と連携す うに実施する。またの路を副 学材ではなる、布威光等が記 載された密発力・ドに変更する。 る。	I
評価内容	1	目標通りに事業を実施する ことができた。また、参加 者の満足度は大変高いもの であった。	四体が情報を更新しやすい。 に 環域をつくるため、ここか 度 カットの側に小動画を作 成し、団体向けに配信を作 がどの取り組みを行い、 アクセス数が目標値の8割 リレ上達成しているため、 AP を 面とする	中学生向けの男女共同参画 副教材の効果及び実施方法 を改善するよう検討した結 を改善するよう検討した結 東、当年度に計ち副教材 の作成は見送り、次年度 各種相談窓口等を掲載した 啓発カードを作成するにと	l
進捗状況 (A~D)	I	Ą	Ą	۵	l
令和 6 年度 取組内容・成果	令和 6 年度 取組内容・成果 (R3終了) 教室開催 4 回		市民活動支援システム 「ここからネット」の適用 R 6 アクセス件数:179, 533件/年	中学生向け副教材は、未作成・未配布。	(R7新規)
令和6年度決算額 (千円)	I	748	2, 853	159	ı
令和8年度末 ★下段 令和11年度末 目標値	延べ参加者数:190人	教室開催 累計28回	アクセス件数: 224,000件 (アクセス件数: 243,000件 令 和4年度に市民活動促進基本計 画の見直し)	・年 1 回配付	市内小中学校10クラス程度での実施
事 業 数 関	静岡市青年団連絡協議会の運営費及び事業費を 補助します。 活動内容:青年スポーツ交流会、ポランティア ³ 活動等	高山・市民の森でチェーンソー取扱い講習を行い、 林業体験(伐採、玉切りなど)を実施します。	市民と行政がお互いの情報を共有し、地域課題 の解決に取り組むために、市長だ動に関する情 報を収集するとととに、地域課題の解決のため に必要な市が保有するデータをあわせて広く市 民に向けてウェブサイトに掲載して情報発信を 行います。	男女共同参画に関する副教材を作成し、市内中学校に配付します。	ホームタウンチームの選手・スタップ等を講師 に迎え、選手やチームのスタッフとして広くス ボーツに関わる仕事の体験波をもとに夢を持つ ことの楽晴らして、それに向かっておりするに との大切さを市内の子どもたちに伝える特別授 業を実施します。
事業名	市青年団協議会事業補助金	林業体験教室	「市民活動支援システム」活用 推進事業	中学生向け男女共同参画副教材の作成	ホームタウンチームキャリア教 背授業
区分	黎	継続	維続	継続	新規
掲載か所	1-4(1)	1-4(2)	1-4(2) 1-4(3) 3-1(4)	1-4(2)	1-2(3)
プラン No.	再掲 (230)	231	再揭 (347)	359	391

基本目標 1 すべての子ども・若者の成長を支援するまちの実現 [子ども・若者支援] 施策目標 4 地域に愛着を持ち、すすんで行動する若者を創出する環境づくり 基本施策3 自発的なまちづくり活動の促進

_								
	SDGs 関連番号		11	11	17	4	4	11,13
	祖宗師		こども若者応援 課 [青少年育成 課]	生涯学習推進課	こども若者応援 課【青少年育成 課】	学校教育課	学校教育課	危機管理課
	課題等		講師やサポーターと連携して 高校生の取組について情報を 技権し、活動の支援に努め え。	請座修了後の事業化や起業等 に向けた活動支援など、修了、 後の支援体制を整える必要が ある。	式典への参加者増に向け、引、 き続き、魅力ある式典内容と なるよう、実行委員会で検討 していく。	地域清掃や地域的災等、地域 が主催する活動への参加に いて、今後もコミュニティス。 クール等を活用して、地域と 学校が協議を継続していく必 要がある。	市街池や大学付近から離れた 小中学校には、交通手段がな く、行くことのできる学生が く、行くことのできる学生が り、一部では、またののでは 側と、学校の要型が合わない とさた、学校が学生の対応に 苦慮することがあった。(学 生の活動時間と、は する活動時間や期間の違いな	地域における訓練では、訓練 内容のマンネリ化や参加者が 国定化しているなど、訓練目 体が対像化しているなど、訓練目 体が対像化しているでかが 後されるため、地域の形が 月 を含めた本市の災害対応力の 質要なの角に同けて、過去の 災害なの自に同けて、過去の 災害なの人間等を踏み 災害なの人間ので、過去の 以前の実施や改善に取
	評価内容		全も回の講座を終て、グループごとに意見をあとめあげってことに意見をあとめあげるなど、高校生による課題開発に向けた活動ができた。	計画どおり事業を実施し、 参加者のうち、シチズン シップが身についた人の割 合は100%を達成した。	二十歳の節目を祝うととも に、実行委員会形式を通じ て若者が主体的に企画・運 営に関わり、参加者の満足 度も得ることができた。	各学校での取組を通して、 子ともたりは社会問題に対 する意識を高め、社会貢献 への意識を向上させること ができた。	全//中学校の4割以上の学校にスクールボランティア を派遣することができた。	副線参加者数 122 296人 自主防災組織を中心に、地 使用表が主体となり、避難 や初期対々などの3線を実 施することができた。 施することができた。 市・高少年が回線に参加 しやすいよう、地域の訓練 自個を市日、一に離戦すると ともに、学校を通じて見 ともに、学校を通じで見
	進捗状況 (A~D)		A	A	А	Ą	ω	¥
	令和 6 年度 取組内容・成果		高校生まちづくリスクールの開催 実施回数: 6 回 56 ① 自分が社会のために何かできるとい 56 ① 実際」を得られた参加者の割合 92% ② 「これからの静岡市への希望・期待 感」を得られた参加者の割合 92%	高校生まちづくリスクール (ビジネス 編) の開催 実施回数:5回 修了生交流会の実施	R7年1月式典の実施 参加者数:3,086人 参加率:48,9%	各学校の状況に応じて、地域清掃。廃品 回収、地域防災、介護施設訪問等の地域 交流、各種募金活動等を行った。	学生スクールボランティアが教科指導や総合学習、特別支援教育、日本語指導、 中学校の部活動等にアクントとして 中学校の部活動等にアルを充実されたして を加できるように、中を充実されたして 大・直接、地元の大学を訪問しガイダン 大等で求人活動を展開してきた。全小中 学校の4割以上の学校にスクールボラン ティアを派遣した。	・市内の小学校、中学校、高等学校に対し地域防災訓練への参加を促した。 ・関係団体に対し青少年の訓練参加への 10 協力を依頼した ・ 音少年の出域を加入の ため、自主防災組織の訓練入の参加促進の ため、自主防災組織の訓練計画を市HP に掲載するなど、情報提供を行った。
	令和6年度決算額 (千円)		£'	1, 296	6,543	_	ı	1,170
	令和8年度末 ★下段 令和11年度末 目標値		 ①「自分が社会のために何かできるという実感」を得られた参加者の割る らいっている できる いっぱい いっぱい いっぱい いっぱい いっぱい ないこれがらの静岡市への希望・期待感」を得られた参加者の割合 5% 	参加者のうち、シチズンシップが身 についた人の割合 80%	式典参加率;50%	// ボランティア活動を通して自分自身 はの存在価値や社会問題への意識を高 もの、全小中学校で、より積極的な社 を引動ができるようなボランティア を活動を実施する。	小中学校の米拠以上に派達できるよるに対す うに教育委員会のHP等を通して広 黎活動に努める。	130,200人
	事業務		若者の社会参画を促すことで、自己有用感及 び地域への愛着を高めます。	高校生が地域課題をビジネスの手法によって 解決する方法について、マーケティングやブ ランティンを全げながら取り組む講座を通 参 じて、郷土 "静岡"に愛着や誇りを持ち、こ れからのまちつくりの重要な担い手となるよ う育成を図ります。	実行委員会形式による二十歳の記念式典の開 催	ボランティア活動は、活動を通して自分が必要となれている存在であることを実際させ、ボ 事とかれている存在であることを実際させ、ボ 真びや生きがいを与えるとともに、様々な社 の 会問題への問題意識を深め、社会貢献への気 均 持ちを育む効果があることから、地域社会や 民間団体等とも協力し、ボランティア活動を 活 推進します。	学生スクールボランティアが教科指導や総合学習、特別支援教育、放験の学習相談、あって、日本語指導などにアシスタントとしていか。参加することで、記定ことも関係、中学校 うの教育課程実施の光実を支援するととに、教験員志望者の開拓及び資質・能力の向上につ、なげる。	市内の小中高校に対し地域防災訓練への参加 を促すとともに、関係団体に対し背少年の制 (1) 機参加への協力を依頼します。 また、自主防災組織の実施する訓練計画を市 13 H P に掲載し、青少年の地域防災訓練への参 加促進のための情報提供を行います。
目発的なまちつくり活動の促進	事業		わかもののまち推進事業 業 (高校生まちづくりス クール プロジェクト 編)	高校生まちづくりス クール (ビジネス編)	二十歳の記念式典行事 (旧名称 成人の日行 事) 実行委員会)	子ども・若者のボランティア活動の充実	学生スクールボランティア	地域防災訓練への参加促進
的なまり、	区分		繗	継続	継続	継続	辮続	継続
n	掲載か	[重点事業]	1-4(3)	1-4(3)	1-4(3)	1-4(3)	1–2(3) 1–4(3) 1–4(4) 3–1(4)	1-4(1) 1-4(3) 3-1(3)
基本施 带	プレン So.	(重点	232	233	234	235	再揭 (91)	236

基本目標 1 すべての子ども・若者の成長を支援するまちの実現 [子ども・若者支援] 施策目標 4 地域に愛着を持ち、すすんで行動する若者を創出する環境づくり 基本施策3 自発的なまちづくり活動の促進

г	nin								I	I
	SDGs 関連番号		4, 16	4	4	4	11	11	14, 15	11,13
	超宗耳		調査法制課	こども若者応援 課【青少年育成 課】 児童生徒支援課	教育総務課	亲 会員 会 是 是 是 是 是 是 是 是 是 是 是 是 是 是 是 是 是	駿河区役所地域総務課	市民自治推進課	環境共生課	危機管理課
	課題等		市議会や市政への関心は高まっているが、申込校に偏り があるため、より多くの学校 記に申し込んでもらえるよう、 事業周知に力を入れていく。	早い段階で中学区へ審査会の ・ 同知を行うとともに、学校行 事を踏まえた提出締め切りを 製定することが必要。	地域学校協會活動を担う地域 学校協働活動推進員やボブン す。イン人材の不足が課題であ る。等が表現・可以のため、研修 会や。学校・地域のため、研修 は、コーディネーター機成課 に、学校等に事業の意義を内 容の周密を広げていて	I	学生が多い駿河区の特色を活かし、若者からの意見を多く。 取り、若者からの意見を多く。 取り入れるため、大学生など。 のお者が継続的に関われる仕 組みの定着が必要。	アクセス数を増加させるため には、情報が常に更新され、 近に、情報が常に更新され、 要であるが、情報を公開して いる団体のうち、情報の運新 頻報が高い団体の当まり あることから、内のの表す。 利用の促進を促す必要があ する。また、サイトの認知度向 上のため、市民に対して毎 上のため、市民に対して毎 正くかも、の周知を行う。	縁組区間の偏りがあり、ほとんど活動が行われていない場所もある。 サリコミがないという場合 ませ リコミがないという場合 引には、外来植物等の周知をして駆除のお願いをするのも良いか。	南海トラフ地職の切迫性の高まりや激越化・頻発化する災害・信遇えて、より多くの市民の防災震闘・知識の向上が対けのられることか、一人でも多くの市民が破害とか、一人のも多くの市民が破職ではあまり、あらゆる機会を据えて周知路先していく。
	評価内容		令和5年度は15校の実施であったが、今和6年度は3 をったが、今和6年度は3 校増加し、18校実施するこ とができ、子どもたちが市 議会や市政に触れる機会の 提供ができた。	市内全54中学校に周知し、 りち10枚、708名の55場から り、対面形式で制限なしの 以、対面形式で制限なしの 公開審直会を実施できた。 市地域学校協働活動を全い 中学校で実施することがで で無し、投票後の手にができた。 である。 である。 が最後子ども弊客を70枚 である。 である。 である。 である。 が知り、安全の問題。 である。 である。 である。 である。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、			令和7年10月11日から19日 常文集施予定の「駿河トロ ペーNek2055」等にて、区 民から編案された意見を取 リスれた事業を企画し、当 教スペントにて学生や地域 住民からの意見をフィード	四体が価報を運搬しやすい 職様をつくるため、ここか カン・トの様に小動画を布 成し、団体向けに配信を行 っなどの駅り組みを行い フトルス数が目標値の8割 に上減りているため、科理 面とする	大面等の影響で活動が難し なっかの国由かり、実施 回数は存び成んだ。 一方で、「最近」にが少な へ、あまり起源に随身しな へても良いやっ。 一声が、にいたが、 大でも良いやっ。」という 無面し数がないことが必ず したしていたが、「したいか。」	出前講座実施回数:154回 日本の表現ではなかった が、防災に関する必要な計 報を市民に同対容発したに 水で、学校等の終中学習校 業等で防災に関するの場場を 大きで、学校表別を 大きで、学校表別を 大きで、地域在 大きで、地域在 大きで、地域在 大きで、地域在 大きが、大きに 大きで、地域在 大きが、大きに 大きで、地域在 大きが、大きに 大きが、大きが、大きが、大きが 大きが 大きが 大きが 大きが 大きが 大きが 大きが 大きが 大きが
	進捗状況 (A~D)		ſ	V	⋖	I	A	⋖	Ω	œ
	令和6年度 取組内容・成果		実施校数18校	市内全54中学校に周知。 公開審宣会の実施。 ・ 36年学校区に「統括的な地域学校協働 ・ 36年学校区に「総括的な地域学校協働 協働活動推進」を列電し、全小中学校 区で学校応援団活動を実施した。 ・ 小学校79校で放課後子ども教室を実施 した。		(R4終了)	駿河区の学生、地域住民等を参加者として市民ワークショップを実施し、区の取て市民ワークショップを実施し、区の取て間関するこの提案をいただいた。ワークショップには、大学生13名、地域住民等7名及び区役所職員8名が参加。	市民活動支援システム 「ここからネット」の運用 R 6 アクセス件数: 179, 535件/年	年間活動回数:75回	681 市政出前講座の実施
	令和6年度決算額 (千円)		1	. 25	95,406	1	472%	2, 853	18.1	681
	令和8年度末 ★下段 令和11年度末 目標値		当該年度前3か年の平均値	市内全好中学校に周知。 公開審査会の実施。	・全小中学校区で地域学校協働活動 を実施 ・	若年層への効果的な選挙啓発の周知 方法が、ネット環境も含め刻々と変 の化することから、小学生以上大学生 元の幅広い年齢層向けに情報発信 するため、ホームページに掲載し、 年1回更新する。	聴取された意見の区政へのフィード パック実施率100%	アクセス件数:224,000件 (アクセス件数:243,000件 令和4 (B) (アクセス件数:243,000件 6利4 (C) (アクセストリルに進基本計画の見直し)	年間活動回数:108回	年間230回実施
	業務		議場を見学するだけでなく、実際に議長、議 員、市長、局長などの指に座って本会議の流 れを模様体験することで、参加児童に市議会) や市政への興味を持ってもうととに、そ の家族の関心を高めることにもつなげます。	市内各中学校より主張作文を募集し、書類選者の後に各区代表9人による口頭称表会を実 施します。口頭発表会での審査により、代表者2人を県大会に推薦します。	これまで推進してきた学校・地域の連携協力 による学校応援団の仕組みを基盤として、 課後子とも教室等の活動に関わる地域人材と の共有を図りながら、学校と地域が連携・協 働する体制を整えます。	高校生向けの啓発冊子を発行、配付し若者の 選挙に対する意識の向上を図ります。	区の区域に居住し、通学し、又は通勤する市。 民の参画により区の魅力ある地域づくりを推 進するための区民意見聴取を行います。	市民と行政がお互いの情報を共有し、地域課 ア 題の解析に取り組みだめに、地域記動に関す る情報を収集するとともに、地域課の解決 のために必要な市が保有するデータをおわせ(て広く市民に向けてウェブサイトに掲載して 情報発信を行います。	環境美化ボランティア活動により、安倍川・ 藤科川・興津川のゴミを取り除き、巣しい河 川を創出するとともに、川を愛する環境保全 の意識石けを図ります。	南海トラフ巨大地震の被害想定。また、居住 する地域で発生が予想される自然災害の被害 や対策などを具体的に講話することで「自 助・共助」の重要性を理解させるため、学校 等において地震対策・防災教育に関する教育 プログラムを実施する際、関係機関と連携し て講師等を派遣します。
づくり活動の促進	業名		静岡市こども模擬議会	わたしの主張静岡市大 会開催事業	地域学校協働活動推進事業	高校生向け啓発事業	駿河区区民意見聴取事業	「市民活動支援システム」活用推進事業	河川環境アドプトプロ グラム事業	市政出前講座・静岡市 の防災体制とわか家の 防災対策
自発的なまちて	区分		継続	幾	継続	2 %	継続	継続	継続	統
m	報所	[事業]	1-4(3)	1-4(3)	1-1(2) 1-2(2) 1-2(3) 1-4(1) 1-4(3) 3-1(2) 3-1(3)	1-4(3)	1-4(3)	1-4(2) 1-4(3) 3-1(4)	1-4(3)	1-2(3) 1-4(3) 3-1(3)
基本施策	プ で う	[関連	237	238	再 (89)	239	240	再掲 (347)	241	242

基本目標1 すべての子ども・若者の成長を支援するまちの実現【子ども・若者支援】 施策目標4 地域に愛着を持ち、すすんで行動する若者を創出する環境づくり 基本施策4 社会の一員として、自立した若者をはぐくむ取組の推進

	SDGs 関連番号		∞	4	8, 4, 8	4	4	ю	4, 8, 9
	担当課		商業労政課	学校教育課	学校教育課	商業労政課	商業労政課	産業政策課	産業政策課
	課題等		平日の利用促進に向け、学校・団体利用および未就学児 校・団体利用および未就学児 の利用促進に向けて取り組んでいく。	職場体験のみをもってキャリ ア教育と捉えている傾向があ るため、キャリア教育の年間 うなの必要性やキャリア・パ オポートの活用について周知 していく。	地域人材が徴業に入る状況が 学校によって差が見られる。。 多くの学なで、人材を活用で さるよう指導していく。	引き続き、高校生のニーズ に 合った内容かつ市内の就職 に つながる内容を検討してい く。	市としての目的や役割を明確 にし国と連携しながら実施す る。	次世代人材育成事業(スタートアッ ブ協業促進事業)との住み分けを整理する必要がある。	出前議座実施について、学校への丁 寧な説明を心たうえで、質同し応募 していただく必要がある。 また体験プログラムについて、集客 方法を見直す必要がある。
	評価内容		目標値を達成しているため	大きなトラブルもなく、各 中学校において職場体験を 実施することができた。 キャリア形成につながる取 組となった。	地域人材や企業の短力を治 て、個くにはどういっこと、 他とにはどのようなこ とがではるのかといった とがでもるのかといった とを考える機会とすること ができた。	目標値を達成しているため	目標値を達成しているため	実施件数は目標に届かなかった が、当該事業のニーズが高い学校 で少人数での調整を実施したこと により、充実した講義を行うこと で質を高めたため、実施内容とし ではより・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	各取組内容について目標値を上回 る結果となった。 しかし、出前線能については表施 回数は全1回であるが、実施改は「 RX、体験プロランムは参加者数 が少なく、事業目的を一分に探い せているとは言い難い。
	進捗状況 (A~D)		¥	A	Ą	Ą	Ą	Ą	A
	令和 6 年度 取組内容・成果		123,593 利用者数 124,460 人/年	市立の全中学校で、原則連続3日間以上 の職場体験学習を行った。全小中学校担 当者を対象にキャリア教育担当者会を 実 施した。	・各小中学校ごとキャリア教育年間指導 計画に基づさ各事業を実施した。 ・民間教育力活用事業を実施する。 ・キャリア教育推進のための校内研修 体 制を整えた。	延べ実施校 14校 本事業が進路決定の参考になった割 合 94.1%	期催 参加高校生 364人 参加事業所 44社 参加生徒の満足度 90.1%	市内大学、専門学校及び高等学校での実施件数 8校	・起業家によるキャリア教育出前講座 (19回) 19回) ⇒ 「拉薬に顕味を持ったもしくは起業 し たいと思った学生」: 27.9% ・起業体験プログラム (全6回) ・スタートアップ経営セミナー(9回)
	令和6年度決算額 (千円)		123, 593	75	2,420	地元就職・UIJター ン就職促進事業 (10,340千円)の一部	ı	産学交流センター指定 管理料(80,032千円)の 一部	7,975
	令和8年度末 ★下段 令和11年度末 目標値		利用者数 10万人/年	市立の全中学校で、連続3日 間以上の職場体験学習を行う。全小中学校担当者を対象 にキャリア教育担当者会を実施する。	・ 各小中学校 C ンキャリア教育 年間活導計画に基づき合事業を表情する。 ・ 医間教育力活用事業の実施 ・ 医間教育力活用事業の実施 と中学校において職場体験学習を実施する。	本事業が進路決定の参考に なった割合 97%以上 (将来の選択肢が広がったと 回答した生徒の割合 90%以上)	参加生徒の満足度 80%以上	市内高校、大学及び専門学校 での実施件数 10枚/年	起業やスタートアップに関心 のある学生の割合 16%
くても状態の指 連	事業概要		小学生を中心とした子ども (未就学児童 から中高校生まで) を対象に、仕事ともの ゴット ら中高校生まで) を対象に、仕事ともの ゴットリの特験の場を提供し、これからの時代 にばめられる子どもたちの創造力 (将来を指した)、社会とかかわる力、挑戦する力) を育成します。	小中学生の社会的・職業的自立に向けて 必要な基盤となる能力や、態度を育てることを目的としたキャリア教育を推進します。	民間教育力の活用や本市の第一線で活躍する様々な専門家を学校に派遣することにより児童生徒の学習の完美を図ります。 キャリア教育の推進のため、連続3日間以上の職場体験学習を全中学校で実施しますす。	市内の高校生を対象に、地域社会で働く社会人との交流等を通じて、主体性やコミュニケーション能力を養うとともに、地元企業の理解を促し、今後の進路決定(キャリア・ビジョン)に向けた一切とします。	就職を希望する高校生等を対象に、多業 種 の市内企業が業務内容を訪明すること で、 高校生の職業額の育成を図ります。	市内の高校、大学及び専門学校の学生を対象に、中小企業診断上等の専門家を活用し、「起業・創業の仕方(ピジネスプランの作成方法等)」など、起業・創業に関する実践的な支援を実施します。	アントレプレナーシップ教育を通じた起業 文化の観成や次世代の経済を担う人材を 育 成するため、中・高校へのスタートアップ キャリア教育出前調座等を実施します。
して、 目立しに右右をはてくの状態が推	事業名		こどもクリエイティブ タウンま・あ・る運営 事業	キャリア教育の推進	次世代育成プロジェクト事業	地元就職・0119ター ン就職に進事業(高校 生向けキャリア形成支 接業務)	高校生企業ガイダンス の開催	大学等起業家育成支援 事業	次世代人材育成事業 (スタートアップ協業 促進事業)
在法の一員として、	区分		終続	継続	粉绮	継続	継続	継続	継続
	掲載か所	事業】	1-1(2)	1–2(2) 1–3(6) 1–4(4)	1-4(4)	1-4(4)	1-4(4)	1-4(4)	1-4(4)
奉个施束4	プラン No.	【重点事業】	再揭 (33)	再揭 (74)	243	244	245	246	375
-		_							

	SDGs 関連番号		4	4	4, 8	12	4,8
	耀틌砫		日本平動物圖	学校教育課	消防総務課	生活安全安心課	学校教育課
	亲騒耀		申込件数の増加とそれに伴う 日程調整等の必要が生じてお リ、受付方法等の見直しが必 要。	市街地や大学付近から離れた 小中学校には、公金手段がな く、行くことのできる手段がな 少ない。また、大学及び学生 周と、学校の要型が合かない。 こさに、学校が学生のさに、学校が学生 音楽することがあった。 生か活動時間と、学校の要望 生の活動時間と、学校の要望 とか活動時間と、学校の要望	消防業務を行いながらの事業 であるため、出動指令がか かった際は、体験学習を ス ムーズに他の担当者に引き継 ぐ必要がある。	I	生徒の進路選択が幅広くなっている。社会の変化や生徒のている。社会の変化や生徒のこってに合わせた懇談会や説 ・
	評価内容		日標とおりに事業を実施した。	全小中学校の4 割以上の学校にスクールボランティ アを派遣することができた。	こども園 100%実施 小学校 100%実施	l	特別支援教育に従事する教 員の専門性が向上した。
	進捗状況 (A~D)		A	8	æ	ı	A
	令和 6 年度 取組内容・成果		©151 <u>0</u> @29.5 @24 <u>0</u> \$38 <u>0</u> \$9 <u>0</u>	学生スクールボランティアが教科指導 や総合学習、特別支援教育、日本語指導、中学校の部活動等にアシスタントとして参加できるように、他を充実させた。また、直接、地元の大学を訪問しガイダンス等で求人活動を展開してきた。全小中学校の4割以上の学校にスクールボランティアを派遣した。	申込校数・実施校数・受入人数 22校・22校・79人 (内部7) 市内 17校・17校・66人 島田・吉田・牧之原地域 一校・7校・27人	(R5終了)	進路懇談会1回、進路說明会1回、卒業 生激励会1回開催。
	令和6年度決算額 (千円)		ſ	L	ı	I	388
	令和8年度末 ★下段 令和11年度末 目標値		①年間100回 ②年間30人 ③年間30回 ④年間10回 ⑤年間10回	小中学校の半数以上に派遣 できるように教育委員会のH P等を通して広報活動に努める。	職場体験学習希望校の100% 受入れ	毎年5回実施 (令和4年度消費者教育推進 計画の見直し等をする予定)	進路懇談会1回、進路訪明会 1回、卒業生激励会1回開 催。
者の成長を支援するまちの実現【子ども・若者支援】 すすんで行動する若者を創出する環境づく り 自立した若者をはぐくむ歌組の推 進	事業费		①幼児動物教室・ふれあい教室(年長児・特別支援学校等対象の動物とふれあいを通してあの大切とを学ぶ教室) この高体験学習の受入れ(主に中学生の職場体験等) でファーガイドの実施(國児・小学・中学・高校生を対象にした國内ツアーガイド) が、会出先動物園ガイド/講演(飼育担当者が学校を訪問し講演) ⑤校外学習の受入れ(学校の授業の一環として質問への対応等)	学生スクールボランティアが教科指導や総合学型・特別支援が高、放振の学習・ 合学型・・特別支援が高、放振後の学習 相 トとして参加することで、認定ことも園、 小・中学校の教育課程実施の充実を支援す るとともに、教員志望者の開拓及び資質・ 能力の向上につなげる。	消防業務の役割や使命等について理解を深め、 思春期を加えた中学生に対し働くこと ひ大切さや将来の自分を考えるため、中学生を対象とした職場(消防署)体験学習を実施します。	消費生活相談員や消費者教育推進員が中学校、高校、専門学校、大学等へ出向き、賢い消費者になるために、悪質商法に関する情報、生活設計に関する基礎知識等を提供します。	中学校特別支援学級及び特別支援学校生 徒を対象に進路機談会や進路説明会等を開催し、卒業後の進路決定を支援します。
	· **		学校对応事業	学生スクールボラン ティア	職場(消妨署)体験学習の実施	若者の消費者トラブル 対策講座	特別支援教育進路指導 協議会による進路支援
すべての子ども・若 地域に愛着を持ち、 社会の一員として、	区分		() 継続	() 継続	(1) 網絡	/	(1) 継続
	とを表している。	【関連事業】	1-2(2) 1-4(4)	1-2(3) 1-4(3) 1-4(4) 3-1(4)	1-4(4)	3 1-4(4)	1-3(2) 1) 1-4(4)
基本目標1 施策目標4 基本施策4	プラン No.	首]	再揭 (83)	再揭 (91)	247	248	再掲 (144)

基本目標1 すべての子ども・若者の成長を支援するまちの実現【子ども・若者支援】 施策目標4 地域に愛着を持ち、すすんで行動する若者を創出する環境づくり 基本施策4 社会の一員として、自立した若者をはぐくむ取組の推進

OGS E番号	4	4	4	4	4	8,9
SDGs 関連番 ³						4,
超無難	商業労政課	商業労政課	商業労政課	産業振興課	商業労政課	産業基 <u>盤3</u> 金化本部
課題等	市としての目的や役割を明確 にし国と連携しながら実施す る。	I	引き続き、大学生のニーズに 合った内容かつ市内就職につ ながる内容を検討していく。	令和7年度以降も、現状の割合を維持しつし、地場産業別での新規就業者促進や後継者 自成等を図る。	セミナーの参加人数及び出張 相談会の参加者数増加。	I
評価内容	目標値を達成しているため	I	目標値を達成しているため	計画通り集施することがで たるから、特別各種株用 標値であり、特別各種株用 修了後も、その業界に従事 修了後も、その業界に従事 上」を令割合中度がある 連成している市の、よりな 連成しているため、十分な ものであると考える。	セミナー参加者は目標を下回ったが、出張相談会や心理力ウンセリングは目標を上口の実績となったため。	I
進捗状況 (A~D)	A	1	Ą	Ą	Ą	l
令和6年度 取組内容・成果	月催	(R4終了)	開催 10回 参加学生 158人 後の加事業所 15社 16元変文への就職関心度	①現場実習短期支援②現場実習長期支援②独立支援6人④ (1人)④ (1人)④ (1人)● (1人)	セミナー開催 2回 参加者 計47人 出張相談会 17回 心理カウンセリング 57回	(R7新規)
令和6年度決算額 (千円)	I	I		11,340	066	I
令和8年度未 ★下段 令和11年度未 目標値	延べ6回開催 (毎年度1回)	延べ6回開催 (毎年度1回)	市内企業への蔚職関心度 90%以上	新規で長期支援制度を利用し 不着のうち、その制度が終了 した後も、その禁門に従事し ている者の割合が80%以上	開催予定 2回 参加者 計70人 出張相談会 10回 心理カウンセリング 12回	・デジタルスキル習得講座: 6 コース開催(各 10回程度) ・関連企業との交流会開催: 4 ロ ・関連企業の講演会開催:12 回 ・学校での関連企業のフー ・学校での関連企業のフー
へCotaveloyre Je ・ A M M M M M M M M M M M M M M M M M M	市内事業所への就職促進を図るため、高 校 の就職指導担当教諭と地元企業の人事担当 者との情報交換を行います。	新卒者の地元企業への円滑な就職に結びつ けるため地元企業人事担当者と県内外の 大 学等の就職指導者の交流会を開催します。	市内企業への就職促進策の一環として、学生に対し、市内企業の認知度向上を図ると学生に対し、市内企業の認知度の上をを示え、地力を対職先があることを伝え、市内企業への就職を促すため、一方介を業の経営者等と学生の意見・情報交換会を開催します。	地場産業界での新規就業者促進や後継者 育	ニート等働くことに悩みを抱えている本人やその家族等を対象に就労に向けた支援を行うため、ニートの就労支援セミナーや相談会の開催、関係機関等のネットワークの構築などを行います。	市内の苦者を対象に、プログラミングスキ ルなどのデジタルスキルを習得できる人材 育成調座を実施しします。その他デジタル 関連企業と不場を向けて、高校社以上)等が交 流でもる場を向出し、市内学生等のデジタ ルスキルの向上に繋げます。
4元VO-JECOC、日立O/C有合でGNN、CDVMBOTE 講 区分 事業名	高等学校と企業との情報交換会	大学等·企業担当者情 報交換会	地元就職・U I 」ターン就職に進事業(企業 との交流機会創出業 務)	地場産業後継者育成事業 ※ グラフトマンサポート事業)	古年無業者就労支援業 務(ニート対策事業)	デジタル人材育成事業
区分 区分	継続	乙 黎	維続	機続	継続	新規
拷力	1-4(4)	1-4(4)	1-4(4)	1-4(1)	1-3(4) 1-3(6) 1-4(4)	1-4(4)
華 全 胞 末 4 と	249	250	251	再揭 (200)	再掲(170)	389

SDGs 関連番号

2

基本目標2 子育てに喜びや生きがいを感じることができるまちの実現 [子育て支援] 施策目標1 喜びと安心感をもって生み育てることができる環境づくり 基本施策1 結婚 妊娠・出産、子育てに至る切れ目のない支援や医療保健体制の夯実

m-m	Ц.						
超出課		こども若者応援課【青少年育成課】	こども家庭福祉課 [子ども家庭課]	こども家庭福祉課 [子ども家庭課]	こども家庭福祉課 【子ども家庭課】	こども家庭福祉課 [子ども家庭課]	こども家庭福祉課 [子ども家庭課]
課題等		1996は交際のキッかけの約 1998がカマッチングアブリとい 19月代でから、田会いの機会 19日代でから、日の 10	令和6年度に開始した不好治療費(大法医療分)について、対象となる方が漏れなく、申請出来るよう引き続き広報を継続している。	受診票交付時における啓発を継続する。	5元後の利用状況を見なが 5、受け皿の維持・拡充を検 けしていく。 が用のない支援の継続。	需要に見合う受け皿確保のた 、引き続き新たな会場の開 が、引き続きが特続可能な事業のあ り方を検討している。	確実な事業実施のため、各区 子育て支援課との連携を図 る。
評価内容		能機を希望する人に出決い の機会を提供し、踏み出し を実施でかった。 踏み出し を実施した。 実施に入り な、実施に入り、 な、はの、なり、 な、はをした。 実施にかたり な、は極いない。 に、実施を記するたと。 に、実施を記するたと。 は、カップルの本 は、カップルの表す。 は、カップルのは、 は、カップルのは、 は、カップルのは、 は、カップルのは、 は、カップルのは、 は、カップルのは、 は、カップルのは、 は、カップルのは、 が、カップルのは、 は、カップルのは、 は、カップルのは、 は、カップルのは、 は、カップルのは、 は、カップルのは、 は、カップルのは、 が、カップルのが、 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、	支給決定者に対して確実に 助成した。	個別面談による受診票交付 の結果、高い利用回数を維 持している。	利用日数が前年(2,978日) 1018%と大き、次社 年度に向けて、利押制の引 下げ、対象者の機和、委託 先の拡充などの見直しを 行った。	開催回数を増やすととも に、会場によって吸入超数 を増やしたことで、利用組 数が前任(633出)の120% となった。満足度も目標値 (90%)以上。	助成対象である医療費につ いて漏れなく助成を実施し た。
進捗状況 (A~D)	;	A	A	A	Ą	Ą	Ą
令和 6 年度 取納 内容・成果		①条婚を希望する男女の出会いの機会創出 ・出会いのイベント:4回 ご婚おサポーターの活用 ③ふじのくに結婚応援協議会への参加 ④企業連携	支給決定対象者に対する確実な助成 不好治療費(先進医療) - 449件 不育症治療費:2件	率人数:3.418人 延べ件数:42.076件 平均受診回数:12.31回	①宿泊型 延べ158日 ②日帰り型(相談と休息タイプ) 延べ197 日 日 日帰り型(相談をイ恵) 延べ1,637回 ⑤ ⑤日帰り型(相談タイプ) 延べ1,637回 ⑥訪問型 延べ1,23回 合計延べ利用日数3,215日	利用組数:759組 満足度94, 0%	支給決定対象者に対する確実心即成 (助成件数:1,320,881件)
令和6年度決算額 (千円)		1,817	15, 96.2	319, 567	17, 115	7, 089	2, 890, 638
令和8年度末 ★下段 令和11年度末	日奈恒	出会いのイベントにおける成 立カップル率30.1%以上を維 特	女給決定対象者に対する確実な助成	美人数:4,407人 延べ件数:52,795件 平均受診回数:11,98回 ★実人数:3,400人 延べ件数:45,132件 平均受診回数:12,27回	利用延べ日数:3,500日 ★利用延べ日数:4,762日	潮足廢90.0%以上	支給決定対象者に対する確実 な助成
るり/(自り/4い 文抜 Y 広弥休憩/4両り/元夫 事 業 概 要 事 業 概 要		出会いのイベントや「婚活」に関する講座を開催 し、官民連携により結婚を支援する気運の顧成を 図ります。	不妊治療費(先進医療分)、不育症治療費の一部 を助成することで子ともを持つことを望む夫婦の 経済的負担の軽減を図るとともに、少子化対策に 繋げます。	安全・安心な分娩や出産、妊婦の経済的負担の軽減を図るため、母子健康手帳交付時に妊婦健康診査受診票(最大16回分の公費負担)及び妊婦避約健康診理診査受診察(1回分の公費負担)を交付し、医療機関等への受診を勧奨します。	出産後1年未満の産後ケアを必要とする母子に対象して、助産所等や医療機関への店泊や通所、助産師の訪問により、母体や乳児のケア、育児指導 利産師の訪問により、母体や乳児のケア、育児指導 利金を行いて建まり、利用料金や対象者要件の見直し★等を行い、産後ケアを必要とする産婦が躊躇なくケアを受けられるよう体制を整備します。	生後4か月以上1歳未満のこともを持つ母親とそのこともを対象として、母親が休息できる場所を りたともを対象として、母親が休息できる場所を 提供し、子育での先輩が千貫でに関する「話し相 手」となり、合わせて専門職による相談を指を行うことで、母親の家庭や地域での孤立懸を和ら げ、安心して千貫でできるよう支援します。	子どもの健やかな成長と子育て家庭の経済的負担 の軽減のため、子ども ((歳~高校生世代まで) が病気やけがなどで医療機関に入院・通院したと さの医療費の一部を助成します。
山性、ナ月 CIC王の切化 事業名		しずおかエンジェルブロジェクト推進事業	不妊治療費助成事業	妊婦健康診査事業★	産後ケア事業	ママケアデイサービス 事業	子ども医療費の助成
社 区分 区分		機能	継続	継続	拡充	継続	継続
記載を	点事業]	2-1(1)	2-1(1)	2-1(1)	2-1(1)	2-1(1)	2-1(1)
単や に いしい Ne	dmil	252	253	254	255	256	257

3, 16

c

က

က

基本目標2 子育てに喜びや生きがいを感じることができるまちの実現 [子育て支援] 施策目標1 喜びと安心感をもって生み育てることができる環境づくり 基本施策1 結婚、妊娠・出産、子育てに至る切れ目のない支援や医療保健体制の充実

		_									
	SDGs 関連番号		11	3	e	ဇ	5	1	ю	1,3	3
	担当課		こども若者応援課 【青少年育成課】	こども家庭福祉課 【子ども家庭課】	こども家庭福祉課 【子ども家庭課】	こども家庭福祉課 【子ども家庭課】	こども家庭福祉課 【子ども家庭課】	こども家庭福祉課 【子ども家庭課】	保険年金管理課	こども家庭福祉課 【子ども家庭課】	こども家庭福祉課 【子ども家庭課】
	課題等		本取組は、結婚における経済 的質量の一切を担っていると 考えるが、取組実績に任間 お10件前後で推移してい る。対象者によって使いやす い制度となっているのか分析 を行い、他市制度と比較する をど、引き続き制度の見直し をしていく。	継続実施。	I	両親教室は参加希望が多い状況が続いている。 継続的な事業実施	家事・育児の支援だけでな く、ベビーシッター等を望む 声がある。	庁内各課及び施設 との連携を 密にし、適正な予算執行に努 める。	ı	確実な事業実施のため、各区 子育て支援課との連携を図 る。	継続的支援の実施。
	評価内容		適正な補助金交付を実施 し、概2目標値を達成 <i>し</i> ため。	交付時の面接相談を100%実 施した。	ı	目標どおり事業を実施でき 参加者の満足度が高い状 態。	必要な世帯がヘルパー派遣 を受けることができた。	目標どおり事業を実施し た。	目標どおり事業を実施し、 子育て家庭の負担軽減に寄 与した。	支給対象である手当につい で漏れなく支給した。	希望するすべての新生児に 対して検査を実施した。
	進捗状況 (A~D)		Ą	A	I	A	A	A	A	٧	А
	令和 6 年度 取組内容・成果		補助金交付件数:107件 ①92. 5% ②97. 2%	交付時の面接相談実施率100%	(R5で終了)	No:教室参加者の満足度 - 両親教室: 100% - マタニティ教室: 100% - 離乳食教室: 99%	必要な世帯への完全実施	必要な対象者への完全実施 (対象者:10人)	健康保険法等の法令に基づき、対象者に出産育児一時金を支給。 支給性数334年、支給金額118,074千円。 うち、直接支払制度利用件数、227件、 支給金額102,220千円。	支給決定対象者に対する確実な支給 ・【拡充】法改正に伴う所得制限の撤廃。 対象を高校生年代まで拡大、約3子以降の 月額増額(R6.10月分~)	希望するすべての新生児に対して検査を実 施
	令和6年度決算額 (千円)		43, 429	13, 844	ı	11, 559	1, 878	3, 976	118, 074	9, 623, 248	13, 537
	令和8年度末 ★下段 令和11年度末 目標値		①自分たちの結婚が地域に応 ・提大れていると際した利用者 ・同割合・96%以上 ・配金権権生活に伴う経済的不 安の軽減に役立ったと思う利 用者の割合・96%以上	交付時の面接相談実施率 100%	各区1か所に設置	教室参加者の満足度90%	必要な世帯への完全実施	必要な対象者への完全実施	申請に対する確実な交付 (100%)	支給決定対象者に対する確実 な支給	受診希望者への検査の完全実 施
る別に目りない又仮い区原体使体型の元天	事業務級		新婚世帯に対し、住居費や引越霽用を補助することで、婚姻に伴う新生活に対する経済的負担を軽減し、未婚化及び晩婚化の抑制を図ります。	各保健福祉センターにおいて母子健康手帳の交付 時に個別面談により妊婦の身体的・精神的・社会 的状況について把握し、母子の健康管理や育別に 対しての保健相談を実施します。また、必要に応じて訪問支援を実施します。	子育で世代包括支援センターでは、妊娠期から子育て期にわたるまでの総合的相談支援を行い、保健時等の同職が社産等の状況を継続的に把握し、必要に応じて関係機関等と拡力して表現ランを策定することにより、必要な支援につなげ、切れ目ない支援を実施します。	安心して出産に臨めるようマタニティ教室や両親 教室を実施します。また、食に関する教室等を実 施します。	妊娠中や出産直後であるため、又は多子世帯であるため家事・育児を行うことが困難な家庭を対象として、子育で支援がルパーを派遣し、家事・育児の支援を行うことにより、子育での負担の軽減や育児不安の予防を図ります。	経済的な理由から入院助産を受けることができな い好産郷を助産施設に入所させ、安全に出産でき るようにします。	静岡市国保加入者が出産した場合、出産育児一時 金を支給します。	次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的として、児童を養育する者に手当を支給 します。	先天性代謝異常等の疾患の早期発見・早期治衞に 繋げるため、市内医療機関で出生する新生児に対 し検査を実施します。
山産、丁月 こに至る別4時	事業名		結婚新生活支援補助金事業	母子健康手帳の交付と 妊婦保健相談・訪問	妊娠・出産包括支援★ (利用者支援事業(母 子保健型))	妊娠・子育てに係る教室の開催	子育て支援ヘルパー派遣事業	助産施設措置事業	出産育児一時金の支給	児童手当の支給	先天性代謝異常等の検 査の実施
·) .	区分		継続	継続	終了	継続	継続	継続	徐	継続	拡充
	掲載か所	[業集]	2-1(1)	2-1(1)	1-3(6) 2-1(1)	2-1(1)	2-1(1)	2-1(1)	2-1(1)	2-1(1)	2-1(1)
本个紀 不	プラン No.	[萬蓮]	258	259	260	261	262	263	264	265	266

基本目標2 子育てに喜びや生きがいを感じることができるまちの実現 [子育て支援] 施策目標1 喜びと安心感をもって生み育てることができる環境づくり 基本施策1 結婚、妊娠・出産、子育てに至る切れ目のない支援や医療保健体制の夯実

SDGs 関連番号	т	3	3	3	8	3	3	ю	8	я
繼崇莊	こども家庭福祉課 【子ども家庭課】	保健所総務課	保健所総務課	こども家庭福祉課【子ども家庭課】	こども家庭福祉課 【子ども家庭課】	こども家庭福祉課 【子ども家庭課】	こども家庭福祉課 【子ども家庭課】	こども家庭福祉課 【子ども家庭課】	縣	健康づくり推進課
課題業	受診率の維持及び要再検者へ の早期受診の働きかけ。	引き続き適正な事務処理に努 める。	引き続き適正な事務処理に努 める。	受診率の維持。	継続的支援の実施。	継続実施	妊娠届出、赤ちゃん訪問、育 児相談などの機会に健診受診 の啓発を継続的に実施する。	未受診者に対しての再制奨を 継続実施。	引き続き適正な事務処理に努 める。	参加者数が減少している (昨年度上18人域)。 人口減少 年度比118人域)。 人口減少 や小児を診る歯科医院の増加 等が考えられ、教室の方向性 について見直しが必要。
評価内容	目標どおり事業を実施し た。	目標どおり事業を実施した。	目標どおり事業を実施し た。	目標どおり事業を実施し た。	目標どおり事業を実施し た。	目標どおり事業を実施し た。	目標どおり事業を実施し た。	目標どおり事業を実施し た。	目標どおり事業を実施し た。	教室回数は見直しを行い、 年50回とし、歯科健診・歯 科保健指導を実施できた が、参加者数は想定を大き く下回った。
進捗状況 (A~D)	Ą	А	A	A	Ą	А	A	A	Ą	В
令和 6 年度 取組內容・成果	受診率:93.7%	申請に対する適正な審査 認定された対象者に対する給付100%	申請に対する適正な審査 認定された対象者に対する給付100%	受診率:97.2%	訪問実人員:3,643人 訪問率:100.8%	実施回数:280回	1か月健診。82.3% 4か月健診:97.3% 10か月健診:95.5%	· 1歳6か月児健診 安診率: 97.9% · 3歳児健診 · 受診率: 97.8%	市独自の助成制度を希望する子どものうち、制度の要件に合致する者に対する予防接種給付100% (給付付数:3件)	年50回実施 参加者929人
令和6年度決算額 (千円)	15, 197	33, 364	185, 860	33,572	10,629	11, 559	55, 983	36, 047	52	4, 089
令和8年度末 ★下段 令和11年度末 目標値	受診率:93.4%	申請に対する適正な審査 認定された対象者に対する給 付100%	申請に対する適正な審査 認定された対象者に対する給 付100%	受診率:90.0%	訪問実人員:4,423人 訪問率:96.9% ★訪問実人員:3,500人 訪問率:100%	実施回数:200回	4か月健診: 97.8% 10か月健診: 96%以上	・1歳6か月児健診 安修率: 96,9% ・3歳児健診 受診率: 96,4%	市独自の助成制度を希望する ・子とものうち、制度の要件に ・合致する者に対する予防接種 ・給付100%	年53回実施 参加者1,800人
## 	新生児期に聴覚障害を発見し、早期の養育を行う ことで、音声言語発達等への影響が最小限に抑え られることから、新生児聴覚検査の費用について、 助成し、対象者に検査を促し、早期発見・早期練 育のための支援に繋げていきます。	出生時の体重が2,000グラム以下又は未熟19性を 有する乳児を対象に、人院医療費及び負事療養費 を公費で負担します。	子ども(18歳未満)の慢性疾病のうち、特定の疾 患について、その医療費の一部を公費で負担しま す。	産後うつの予防や新生児への虐待予防等を図るため、母子健康手帳交付時に産婦健康診査受診票 (2回分の公費負担)を交付し、医療機関等への受診を勧奨します。	生後4か月までの乳児がいるすべての家庭を対象に、保健師・助産師・赤ちゃん訪問員が訪問い、子育てに関する情報を提供するとともに乳児及びその保護者の心身の状況を把握し、養育についての相談に応じ、助言その他の援助を行います。	保健福祉センターの保健師が、 0歳児及び6か月 児の肖児相談、個別相談等の育児支援を実施しま す。	乳児(1か月児、4か月児、10か月児)の健やか な成長と保護者が安心して育児できるよう、保病 の早期発見や保健指導が受けられる公費負担の受 診票を発行し、医療機関への受診を勧奨します。	幼児(1歳もか月児、3歳別)の健康の保持管進を図るため、各保健福祉センターにおいて身体的 発育、精神経達等についての健康診査・保健指導 を実施します。また、健康診査の結果、疾病又は 異常の疑いがある幼児に対し、医療機関への受診 の勧奨を実施します。	感染症の発生やまん延を防ぐため、子どもや高齢 者等に予防接種を実施します。また、市独自の助 成制度として、疾病の治療等により免疫の効果が、 消失した等特別な理由により再度の予防接種を受 げるものに対しその費用を助成する。	市と歯科医師会との協働により、乳幼児とその保 護者を対象としたむし歯予防教室を実施します。 ³
無 業 力	新生児聴覚スクリーニ ソグ検査	未熟児養育医療の給付	小児慢性特定疾病医療・費の給付	居婦健康診查事業 5	こんにちは赤ちゃん事業	育児相談の実施	乳児健康診査の実施	が児 (1歳6か月児、 3歳児)健康診査の実 施	予防接種の実施	乳幼児むし歯予防教室
区分	継続	継続	継続	継続	終続	継続	継続	継続	継続	継続
掲載か所	2-1(1)	2-1(1)	2-1(1)	2-1(1)	2-1(1)	2-1(1)	2-1(1)	2-1(1)	2-1(1)	2-1(1)
プラン No.	267	268	569	270	271	272	273	274	275	276

基本目標2 子育てに喜びや生きがいを感じることができるまちの実現 [子育て支援] 施策目標1 喜びと安心感をもって生み育てることができる環境づくり 基本施策1 結婚、妊娠・出産、子育てに至る切れ目のない支援や医療保健体制の充実

SDGs 関連番号	3	3	3	4	4	e	к	3	3	3,4	ю
維宗正	健康づくり推進課	健康づくり推進課	健康づくり推進課	児童生徒支援課	児童生徒支援課	保健衛生医療課	健康づくり推進課	こども家庭福礼課 [子ども家庭課]	こども家庭福祉課 【子ども家庭課】	こども未来課 [子ども未来課]	こども家庭福祉課
課題等	I	現在希望園のみのため、希望 しない園に対しても、正しい、 知識を普及啓発できるよう取 り組みをしていく。	引き続き希望する全園に実施する日か、未実施園には歯みがき 巡回指導の際や、園職員向けの 資料を通じて実施を促す。	I	_	引き続き補助制度の周知を図り、患者支援につなげる。	引き続き広報紙やSNSを活用した事業の周知をすることに した事業の周知をすることに 引より、教室の参加者及び動画 の視聴回数の増加を図る。	国制度の法制化に伴う制度見 直し対応と併せ、申請手続き の電子化を図る。	子育で家庭の制度利用に対す る心理的ハードルを下げるた め、やさしい日本語を使った 制度案内に務める。		-
評価内容	I	希望園に対して全て巡回で きた。	希望する全施設に実施する ことができた。	ſ	_	目標どおり事業を実施し た。	教室は、計画どおり実施で きた。広報紙や静岡市公式 X、facebook等を活用した同。 知を行うことができた。	目標どおり事業を実施した。	目標どおり事業を実施した。	を	f.
進捗状況 (A~D)	I	А	А	ſ	T	Ą	Ą	A	Ą	⋖	I
令和 6 年度 取組内容・成果	(R4終了)	希望園171園に対し、全園実施 183園中、希望園171園へ実施のため実施率 93.4%	希望136園に対し、全園実施。(実施率 75.1%)	(R4終了)	(R4終了)	補助対象となる生殖機能温存治療に係る経 発撃するがん患者へ、補助金を交付した 交付対応件数 1 件 (交付実施率100%)	①教室の実施:年49回参加者563人 ②動画を用いた情報発信:2本以上	妊娠届出及びこんにちは赤ちゃん訪問の面 悠味、中請手続きを案内し、7,016件の経 済的支援を実施した。	子ども未来サポーター・委託保育士が、家庭訪問・来所対応により、国談希望者に対する相談支援を実施した。	登録者に対してLINE配信 (妊娠期~満3歳 誕生日まで、月齢に応じ毎日~月2回) 1・配信者数3:00人 ・利用満足野7・1% (妊娠期:80,2%、子育で期:69.9%)	(R7新規)
令和6年度決算額 (千円)	I	2,370	3,807	ı	T.	200	340(※報信費のみ(350, 800	5,925	2,388	I
令和8年度末 ★下段 令和11年度末 目標值	年102回実施 参加者1,800人	幽みがき巡回指導実施園率 90%以上	フッ化物洗口実施園:130園 以上	静岡市内の小学校偶数学年及 の中学校の希望者でかっ、こ がおずに医療機関に相談して にいない児童生徒を対象に個別 相談会を実施。 希望者 150組	第1回、第2回健康教室の希 望者 100組実施	・補助対象となる生殖機能温存 分が機に係る終費を要するがん ・課者へ、補助金の交付をする (交付実施率100%)	①教室の実施:年43回以上 ②動画を用いた情報発信:2 本以上	支援給付の完全実施	1歳、2歳の希望する子育で家 庭への相談実施率100%	鲁孌者数2,800人 利用滿足度80%以上	全数実施
業 執 敬	9か月前後の乳児を対象に、むし歯予防やお口の 発達に関する教室や相談を開催します。	認定こども園等に出向き、歯みがき教室を実施し ます。	永久幽の萌出時期である子どもを対象に、フッ化 物洗口による幽質強化を行います。	勝の で合に関する相談及び顎関節に関する専門 医による相談会を、児童・生徒とその保護者に実 施します。	栄養士による個別栄養指導、医師による医療組跡 を通し、食事の習慣や生活習慣などに気を付け 肥満を防止します。肥満を防ぐための運動を実際 に行うことにより、肥満防止に向けての意識を高 めます。	がん治療により生殖機能が低下し、又は失われる。 可能性があると医師に診断された43歳未満の方に、 対して、生殖機能温存治療費を補助します。	乳癌のむし歯予防や歯みがきの始め方に関する教 室の実施と動画を用いた情報発信を行います。	子ども・子育で支援法の規定に則り、妊婦を対象 とする経済的支援を実施します。	妊娠後期、子どもが1歳、2歳のタイミングでアンケートを行い、希望する妊婦・保護者に対して相談支援の機会を提供します。	妊娠過数や目齢に応じ、子育でに関する情報や行政制度などを静岡市公式11kmアカウントからブッシュ型で配信するこで、必要な情報に繋がりやすくするとととに、妊娠から子育て家庭の不安や孤立感の軽減を図ります。	言語の理解能力や社会性が高まり発達障害が認知される時期である5歳児に対して健康診査を行うことで、こどもの特性を早期に発見し、特性に当合わせた支援につなげ、その後の健全育成を促す。
業名	9か月児歯の教室	歯みがき巡回指導	フッ化物洗口法による : むし歯予防事業	子どもの顎関節と歯並 びの健康相談会	健康教室	若年がん患者等生殖機 能温存治療費補助	1歳頃のむし歯予防事 ※	妊婦のための支援給付 事業 (山産・子育で応援給 付金給付事業※国制度 の法制化に伴う名称変 更)	伴走型相談支援 (旧:未就國児等相談 支援強化事業)	しずおか子育てきずな LINE事業	5歲児健康診查事業
区分	終了	継続	継続	終了	終了	継続	継続	継続	拡充	継続	新規
掲載か所	2-1(1)	2-1(1)	2-1(1)	2-1(1)	2-1(1)	2-1(1)	2-1(1)	2-1(1)	2-1(1)	2-1(1)	2-1(1)
プラン No.	277	278	279	280	281	360	365	366	367	369	385

基本目標2 子育てに喜びや生きがいを感じることができるまちの実現【子育て支援】 施策目標1 喜びと安心感をもって生み育てることができる環境づくり 基本施策2 子育て家庭を笑顔にする支援サービスの充実

SDGs 関連番号	3, 4		3,4	e	9,4
担当課	こども未来課「スンキーサー	「丁CO米木麻」	こども未来課 [子ども未来課]	こども未来課 [子ども未来課]	こども未来課 [子ども未来課] 各区子育で支援課
課題等	サイトリニューアル等に伴う 一世的なかでしな増加ではな 一人等後年継続して開発しては ラッため、インナー情報等語 一番の声に、コンボント情報等語	安の向いコノインの交換を 充実させ、SNSからの誘導等 によりアクセス数の増加を図る。	I	子育で支援センターの周知方 法を検討し、利用者を増や す。	- 各区保育コーディネーター の連携の強化 - 障害福祉(上の調が配置した 医療的ケアほ等コーディネー 9 - との連携の強化
評価内容	計画の月平均46,000ページ に対して48,372ページと期 待を上回ったため4評価とした。 た。 ・ 特別5年7月から12月にか けて実施したサイトリ ニューアルによるアクセシ	ピリティの向上等により、 令和6年度上半期のアクセ 教が列年より向上したこ とから、前年度よりアクセ ス数が増加したと思われ る。	市の子育で支援制度やサービスの情報が一冊で伝わる ピスの情報が一冊で伝わる ツールとして、妊娠・子育 て世代に対する情報発信に 活用できたためA評価とした。	21か所の子育て支援センターにおいて、利用者に対し、適切な旅びの提供ととし、適切な際での提供とともに、相談等に回答することで子育ての悩みの解消にもつながった。	「ことも未来サポーター 「ことも未来サポーター 12か所にことも未来サポーク 2か 20 20 20 20 20 20 20
進捗状況 (A~D)	Ą		Ą	A	∢
令和 6 年度 取組內容,成果	・wbサイト及びアプリの情報更新を実施(イベント情報、制度・サービスのお知らせなど)	・全ページピュー月平均46,372ページ(webサイト、アプリ含む)	1, 672 保健福祉センター等で配布	21か所を運営し、親子の交流の場を提供、講座の開催などを行う。	【こども未来サポーター】 2か所配置し、子ども・子育で支援新制度について の情報提供や相談に応じる。 【保育コーディネーター】 3か所配置
令和6年度決算額 (千円)	2,376		1,672	209, 001	[こども未来サポー 38,723
令和8年度末 ★下段 令和11年度末 目標値	金ペーンピュー月平均46,000		:年1回20,000部配布	21か所を運営。 ★21か所を運営。	[にども未来サポーター] [12か所配置 12か所配置 12か所配置 12か所配置 12か所配置 12か所配置 12か 12か
事業概	子育てに関する行政情報や制度案内をはじめ、 サークル紹介、イベント情報などを総合的に掲載金 したウェブサイトを管理運営します。携帯やス マートフェブナイを管理運営します。携帯やス オートナップにも対応するほか、SNSを活用し た情報発信を行います。		子育てに関する様々な情報を掲載したハンドブックを作成し、主に保建福祉センターで母子健康手 概交付時に配布します。	子育ての不安感等を解消するため、未就園児及びその保護者を対象に、子育でに関する相談、情報提供、親子の交流の場を提供するとともに様々なイベントを実施します。	地域の子育て支援センターにこども未来サポーターを問題し、認定とも國、保育所をは700と イタ子育で支援の利用金級について相談、情報提供を行いてする子育で支援調に発 のを行けます。また、各区グ子育で支援調に保育 コーディネーターを配置し、認定ことも関、保育 所等の利用申請等に関する相談、情報提供を行います。
事業名	静岡市子育で応援総合 サイト「ちゃむしずお	か」の運営	「しずおかし子育てハンドブック」の作成・ 配布	子育で支援センターの 運営★	にども未来サポー ・
区分	維続		継続	終続	幾
掲載か	点事業】 2-1(2)		2–1 (2)	2–1(2)	2-1(2)
プラン Mo	[重点等		283	284	285

基本目標2 子育てに喜びや生きがいを感じることができるまちの実現 [子育て支援] 施策目標1 喜びと安心感をもって生み育てることができる環境づくり 基本施策2 子育て家庭を実顔にする支援サービスの充実

		_									
	SDGs 関連番号		3,4	3, 4	4	3,4	1, 2, 4, 16	1, 2, 4, 16	16	Ŋ	16,17
	担当課		こども未来課 【子ども未来課】	こども未来課 [子ども未来課]	生涯学習推進課	幼児教育・保育支援 課 [幼保支援課] こども未来課 [子ども未来課]	こども若者応援課 【青少年育成課】 (子ども未来課)	こども若者応援課 【青少年育成課】 (子ども未来課)	こども家庭福祉課 【子ども家庭課】	こども家庭福祉課 [子ども家庭課]	こども家庭福祉課 【子ども家庭課】
	課題等		-	活動周知により参加者の増加 を図る。	時代の流れに即した事業展開 をしていく必要がある。	子育で広場事業 子育で広場事業 応いた活動方法を園と連携し で検討している。 で検討している。 できむ・子育でおしゃベリ サロン 活歩 周知により参加 者の増加を図る。	市民や利用者への情報発信を 強化し、利用者の増を図って ゆく。	I	各関係機関との緊密な連携に よる確実な事業実施の継続	施設は本事業の専用施設では ないため、他の事業等の影響 を受ける。	関係機関との連携、訪問員研 修等、必要な家庭への支援を 実施できる体制を継続してい、 く。 (令和7年度から育児・家事 援助分は別掲)
	評価内容		ı	未就学児をもつ保護者が集まり、親としての様々な不安・サリ、親としての様々な不安や悩みを話し合うことで、子育でのスキルを高めることができた。	目標どおり事業を実施した。	(子育々広島連業) 松立幼稚園連業 本立分別本園自由会に引 内場ウォイフ目に「子育乙 内場ウォイン目に「子育乙 中的に分離の一般を 様し、親子遊びから設定で 場」の能力を引 場」の形式を の形成や名類を が子育である。 でする でする でする でかる でがたした。 にあるで、 にあるで、 にあるで、 にあるが、 には、 には、 には、 には、 には、 には、 には、 には	児童館13館において、利用者に対し、適切な遊びの提供等を実施した。	I	目標どおり事業を実施した。	支援の必要な人の短期入所を実施した。	事業が必要であると判断し た家庭に対して支援を実施 できた。
	進捗状況 (A~D)		1	A	Ą	4	A	I	Ą	Ą	Ą
	令和 6 年度 取組内容・成果		(R2で終了)	全6回の講座を年2回開催した。	無人館・山間地を除く32生涯学習施設のうち29生涯 学習施設で家庭教育学級を実施	(子育て広場事業) (子育て広場事業) (子育て広場事業) (雇予選別にとができる「子育で広場ウィーク」を開催するほか、保護者が抱える乳幼児の発達や子育 (雇予 はか、保護者が抱える乳幼児の発達や子育) (本)が推開するアピカット組製に応じる「幼児教) (おか、推開教育などの悩みや相談に応じる「幼児教 内 育相数と実施した。 地立ことも国及び幼稚園計54國で実施した。 地立ことも国及び幼稚園計54國で実施した。 したるで、子育でおしゃがり中ロツ) (たくび・子育でおしゃがり中ロツ) (たくび・子育でおしゃ、親子の遊び場として国 内間ひを遊びの紹介、子育にに関する講座等を開催 する、保健師(市職員)、維科衛生士(在宅)等を する、保健師(市職員)、維科衛生士(在宅)等を が進し、健康や食事に関するアドバイスなどを実施 した。	245,284 13館の児童館で実施	(R3修丁)	必要な対象者への完全実施 (相談受付件数;2,871件)	延べ利用日数: 250人日 実施施設: 3か所	必要な世帯への完全実施 訪問世帯数:33世帯 (うち育児・家事援助2世帯)
	令和6年度決算額 (千円)		_	559	指定管理料の一部	(子育で広場事業) (子育で広場事業) (子の下の日間 1,50平日間 1,50年日間	245, 284	I	745	1, 221	1, 539
	令和8年度未 ★下段 令和11年度末 目標値		開催回数:2回	開催回数:2回	無人館・山間地を除く37生涯学 習施設のうち29生涯学習施設で 家庭教育学級を実施	(子育で広場事業) 完全実施100% [あそび・子育でおしゃベリサ ロン] 施。	13館で実施 小型児童館 (7館) 児童センター(6館)	章 百 百 百 百 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	必要な対象者への完全実施	延べ利用日数:252人日 実施施設:3か所 ★延べ利用日数:215人日 実施施設:3か所	必要な世帯への完全実施 訪問世帯数:23世帯 ★必要な世帯への完全実施 訪問世帯数:25世帯
	事業務要		講師のもと、子育での不安や悩みをみんなで話し 合いながら、不安の軽減や子育ての参考となる講 座を開催します。	1980年代にカナダ保健省が開発した親支援・虐待予防プログラムで、ファジリテーターのもと、参予防プログラムで、ファジリテーターのもと、参加者が他人の意見や価値報を増ま、持りらい、開電がから、子育でにおける様々な悩み・不安への解決方法を見出していく講座を開催します。	各種講座を通じて、子どもの保護者が家庭教育に 必要な現代的課題等について学び、仲間をつくる ことにより、子どもたちの健やかな成長を促し、 豊かな人間性を育みます。	認定こども園、保育所、幼稚園を開放し、地域の 未就園児や保護者にふれあいや遊びの場を提供す さとともに、育児に関する相談・講座等を実施し ます。	地域における児童健全育成の拠点として、子ども の健康を増進し、情操を豊かにするため、各種教 室や読み関かせ、クラブ活動など児童に健全な遊 びを提供します。	市域全体の均衡や地域性、地域の児童数などを勘案し、現在、配置されていない清水右部地区に新た品を指た記録します。	各福祉事務所にことも家庭センターを設置し、好 係期から子育で期における様々な問題について、 妊産婦、子ども、家庭又は地域住民などからの相 級に応じ、必要な助言を行います。	育児疲れ・育児不安等の解消、児童の虐待防止及 び子育て家庭への支援を図るため、児童福祉施設 等において短期入所を実施します。	養育支援が特に必要であると判断した子育で家庭 に対して、専門的資格を有する訪問員がその家庭 を訪問し、養育に関する指導・助言などを行いま す。
(S)	事業名		「子育てママのための 講座」の開催	「ノーパディズ・パーフェクト」講座の開催	家庭教育学級	子育で広場事業 (あそび・子育でお しゃベリサロン)	児童館の運営	児童館の整備	こども家庭センターの運営	子育で短期支援事業★	養育支援訪問事業★ (專門的支援)
と し 以 ら	区分		上紗	継続	継続	継続	継続	上緣	継続	継続	継続
י ב	掲載か所	【業	2-1(2)	2-1(2)	2-1(2)	2-1(2)	1-1(2) 1-3(6) 2-1(2) 3-1(2)	1-1(2) 2-1(2) 3-1(2)	1-3(1) 1-3(6) 2-1(2)	1-3(1)	1-3(6)
1 1 1 1 1 1	プラン Na	【関連事	286	287	288	289	再揭 (23)	再揭 (24)	290	291	292

基本目標2 子育てに喜びや生きがいを感じることができるまちの実現【子育て支援】 施策目標1 喜びと安心感をもって生み育てることができる環境づくり 基本施策2 子育て家庭を笑顔にする支援サービスの充実

,						T
	SDGs 関連番号	8	3,4	4,5	4,5	16,17
	担当課	こども未来課 [子ども未来課]	こども未来課 [子ども未来課]	こども園運営課	幼児教育・保育支援 課 【幼保支援課】	子ども家庭福祉課
	課題等	_	妊娠期の利用者満足度80.2% と比べ、子育で期が59.9%と と比べ、子育で期が59.9%と 助着の満足度が低い傾向にあ り、子育で排跡者の満足度の 日か打襲躍である。引き続き 周知を行い配信登録を贈っ オンともに、利用満足度アン ケートを実施し、その結果を とのも とのも とのも とのも とのも とのも とのも とのも とのも とのも	-	-	I
	評価内容	西河内子ともの遊び場及び 水県色子ともの遊び場の設 置・運営、清水製西口遊び 場実行奏員会の遊び場の設 置・運営を見由金にて下支 大。屋内型遊び場の設置補 助金の交付を行い、計4か 所の遊び場を整備した。	配信者数については計画の 2 870人に対して3,570人 第6名とEロったが、利用海 世度については計画の80% 以上に対し71,78%となっ た。いずれの成果も計画に 対し 8割以上達成している たの4評価とした。	1	1	ı
	進捗状況 (A~D)	Ą	А	I	I	I
	令和 6 年度 取組内容·成果	・屋内型遊び場の設置補助金の交付 表 実行委員会による清水駅前銀座商店街での遊び場 設置・運営の支援 ・旧西河内小学校・旧水見色小学校を活用した遊び 場の実施	登録者に対してUNE配信(妊娠期~満3歳誕生日ま で、月齢に応じ毎日~月2回) ・配信者数3.510人 ・利用満足度71.1% (妊娠期:80.2%、子育で期:69.9%)	(R7新規)	(R7新規)	(R7新規)
	令和6年度決算額 (千円)	58, 174	2, 388	-	I	I
	令和8年度末 ★下段 令和11年度末 目標値	屋内型遊び場の供用開始	臺灣書數2,800人 利用満足隊80%以上	子ども・子育で・若者ブランに 基づく量の見込みに対応できる 体制を整えていく。	実施施設 15施設、35,505時間	必要な世帯への完全実施 訪問世帯数:2世帯
Kay.	事業類関	(0歳児から小学校低学年の児童が、思い切り遊び、動き回ることができる屋内型遊び場の整備に 取組みます。	妊娠過数や月齢に応じ、子育でに関する情報や行 政制度などを静岡市公式.I.NEアカウントからブッシュ型で配信することで、必要な情報に繋がりやすくするとともに、妊娠から子育て家庭の不安や 加立感の軽減を図ります。	保護者の就労要件を問わず、時間単位で市立こと も園及び待機児童園を利用できる乳児等適園支援 事業の実施	保護者の款労要件問わず、時間単位で保育施設を 利用でさる乳児等通園支援事業を実施する施設を 支援します。	養育交援が特に必要であると判断した子育で家庭 に対して、訪問員がその家庭を訪問して、、・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
ポニッシス/成/ こへがり	事業名	屋内型遊び場施設整備 事業	しずおか子育できずな LINK事業	乳児等通園支援事業(市 立園分) ★	乳児等通園支援事業補 助金(私立園分)★	養育支援訪問事業★ (育児・家事援助)
としまる	区分	拡充	継続	新規	新規	新規
C C	掲載か所	1-1 (1) 1-1 (2) 2-1 (2)	2-1(1)	1-1(1) 1-1(2) 1-2(1) 2-1(2)	1-1(1) 1-1(2) 1-2(1) 2-1(2)	1-3(6)
サイガロンドイ	プラン No.	370	再揭 (369)	再掲 (380)	再揭 (381)	392

基本目標2 子育てに喜びや生きがいを感じることができるまちの実現【子育て支援】 施策目標1 喜びと安心感をもって生み育てることができる環境づくり 基本施済3 ひとり親家庭への支援(静岡市ひとり親家庭等自立促進計画)

SDGs 関連番号		1,8	1,8	1,8	1, 4, 8	1,4	1	1, 4
超崇配		こども家庭福祉課【子ども家庭課】	こども家庭福祉課 【子ども家庭課】	こども家庭福祉課【子ども家庭課】	ことも家庭福祉課【子ども家庭課】	こども家庭福祉課【子ども家庭課】	こども家庭福祉課 【子ども家庭課】	【子ども家庭福祉課【子ども家庭課】
課題等		ひとり親サポートセンターの 周知、養育費相談、面会交消 事業の強化。	ハローワークなど他の相談機 関と連携し、就労支援を行う。	ハローワークなど他の相談機 関と連携し、就労支援を行う。	確実な事業実施のため、各区 子育で支援課との連携を図 る。	会場数の増設には、予算の確保だけでなく、支援を担って いただける方の確保も必要。	支援員 (ホームフレンド) と 派遣先家庭とのスムーズな マッチングを行う。 確実な事業実施のため、各区 子育て支援課との連携を図 る。	関係機関と連携して制度の周 知方法について検討を行う。
評価内容		目標どおり事業を実施し た。	目標どおり事業を実施し た。	目標どおり事業を実施し た。	日標どおり事業を実施した。	薬べ利用者数は、令和8年 度未目標値の約70%であ り、会場数の増設が必要。	目標どおり事業を実施した。	申請者全員に対して補助を 行った。
進捗状況 (A~D)		¥	A	A	Ą	ω	А	A
令和 6 年度 取組内容・成果		相談件数 1,661件 状職・就労件数 3件 ・就労相談・職業紹介等の一貫した就労支援を行うとともに、生活相談、養育費相談 等を実施。	相談件数 1.377件 - 郭労支閘門員を配置し、就労支援を実 施。	第定件数 18件 ・プログラム策定員を配置し、児童扶養手 当受給者の就労支援を実施。	支給決定者に対する確実な支給 「立大機数官訓練給付金」2件 同立大機数官訓練給付金。12件 576 高等職業訓練促進給付金。28件 高等職業訓練促進給付金。18件 高等職業訓練6丁女援給付金。10件 0件	学習支援:13会場、定員230人 生活支援:3会場、定員30人 延べ利用者数:6,672人	派遣世帯数 16世帯 総派遣数 36回の場が電影 75 とり線変雄の児童が気軽に相談できる エービンとの表表ができる ボームフレンドを派遣し、生活面での指導 を行った。	・大学等受験料の補助 4件・・中学3年生の模擬試験料の補助 4件
令和6年度決算額 (千円)		7, 216	2, 687	1, 720	29, 676	27, 643	1, 031	500
令和8年度末 ★下段 令和11年度末 目標値		必要な対象者への完全実施	必要な対象者への完全実施	必要な対象者への完全実施	支給決定対象者に対する確実 な支給	延べ利用者数:9,400人	必要な対象者への完全実施	必要な対象者への完全実施
無 義 知		母子家庭等の就業・自立を図るため、就業相談、職業紹介、就業支援講習会、特別相談会、養育費等の相談、養育費セミナー、就業支援セミナー等を実施します。	ひとり親を対象に就業支援を専門に行う、就業支援専門員を配置し、ひとり親への助業支援・転職支援・転職支援を行います。	児童扶養手当を受給している母子家庭の状況、 ニーズ等に対応した自立支援プログラムを策定 し、自立と就業を支援します。	ひとり親家庭の討業自立を支援するため、高卒資格取得費用を支援、就業に役立つ資格取得のため に各種職権を受講する場合の受講書用を助成する ほか、看護師、保育士等の資格取得のため養成機関で修業する場合には修業期間中の生活費の費成機 を支給します。	ひとり親家庭や生活困窮世帯の子どもを対象として居場所を提供し、学習支援・生活支援を行います。	母子家庭や父子家庭の精神的支援や生活の安定を 図るため、子どもが悩みを気軽に相談できる大学 生等(ホームフレンド)を派遣して、生活面での 指導を行います。	生活因窮世帯等の子ともが大学等を受験する際や 模擬試験を受ける際に必要な費用を支援します。
事業名		母子家庭等就業・自立 支援センター運営事業	ひとり機就業支援専門 員による支援	母子自立支援プログラ ム策定事業	母子家庭等自立支援給 付金事業	子どもの貧困対策学習 支援事業	ひとり親家庭生活支援 事業	子どもの貧困対策学習 支援事業
区分		業	継続	継続	継続	継続	継続	継続
掲載か所	点事業】	1-3(6)	1-3(6) 2-1(3)	1-3(6) 2-1(3)	1-3(6) 2-1(3)	1-3(6)	1-3(6) 2-1(3)	1-3(6) 2-1(3)
プラン。	[重]	293	294	295	296	再揭(180)	297	再掲 (379)

基本目標2 子育てに喜びや生きがいを感じることができるまちの実現 [子育て支援] 施策目標1 喜びと安心感をもって生み育てることができる環境づくり 基本施策3 ひとり親家庭への支援 (静岡市ひとり親家庭等自立促進計画)

SDGs 関連番号		-	3	1,4	4	4	2, 4, 16	-	1,11	1,16
田当職		こども家庭福祉課 【子ども家庭課】	こども家庭福祉課【子ども家庭課】	こども家庭福祉課【子ども家庭課】	こども未来課 【幼保支援課】	ことも未来課 【幼保支援課】	こども若者応援課 【青少年育成課】 1, (子ども未来課)	こども家庭福祉課【子ども家庭課】	住宅政策課	こども家庭福祉課 【子ども家庭課】
課題等		確実な事業実施のため、各区 子育て支援課との連携を図 る。	確実な事業実施のため、各区 子育て支援課との連携を図 る。	確実な事業実施のため、各区 子育て支援課との連携を図 る。	ı	-	制度内容の周知を図り、対象 者の確実な申請を促す。	確実な事業実施のため、各区 子育て支援課との連携を図 る。	特になし	庁内各課及び施設との連携を 密にし、適正な予算執行に努 める。
評価內容		目標どおり事業を実施した。	助成対象である医療費につ いて漏れなく助成を実施し た。	目標どおり事業を実施し た。	保育利用調整において指数に加点することで、目標に加点することで、目標だけの事業を実施し、ひとり親家庭に対している。第次をにいていて、ことの関係の入所に配慮した。	年齢制限・所得制限の撤廃 に加え、第2子以條保育料 無償化により、目標とおり 回列規定とは、自標とおり 適用対象世帯範囲を拡大 し、利用者の負担軽減に寄 与した。 手た、認可外保育施設の第2 子以降の保育料を軽減する ことで、利用者の負担軽減 に寄与した。	公器施設利用者及び民間施 設の申請に対し、適切に軽 減を実施した。	目標どおり事業を実施し た。	市営住宅の入居申込受付に おいて、配偶者のいない申 込者が、現に20歳未満の子 を扶養している世帯を対象 に、市営住宅入居の優遇措 置を実施。	施設入所者に係る措置費を 的確に支払うことができた ため。
進捗状況 (A~D)		A	A	A	A	⋖	A	A	A	А
令和 6年度 取組內容・成果	-	支給決定対象者に対する確実な支給 (延人数67,807人、支給額1,919,510,680 Ro.11の制度改正に対するシステム改修及 び周知を行った。	支給決定対象者に対する確実な助成 (助成件数:55,292件)	貸付決定対象者への貸付の完全実施。 48.2件 324,245,776円	ひとり親家庭に対し、こども國等の入所に あたり静岡市保育利用調整基準における最 大の12点を指数に加点をすることで優先的 な入所に配慮した。	0歳から2歳の子ともたちの保育料を固が る。 そのている保育料の水準と比較して軽減す 多子世帯に対しては、所得制限なく第2子 以降の保育料を無償化した。 1.7は、予約6年度から、19年円を上限に 東7大以降の保育料について軽減した。 ※未婚のひとり親については、地方秩法に 、※未婚のひとり親については、地方秩法に 機定する控除の対象として保育料を経減す る。	対象世帯の負担金軽減を適切に実施	登録家庭数 111家庭 流池回数 180回庭 延べ利用時間 543州 ・ひとり観察庭に、生活援助や子育て支援 を行う家庭生活支援員を派遣した。	市営住宅の入居申込受付において、配偶者 かない申込者が、現に20歳未満の子を扶養している世帯を対象に、市営住宅入居の 優遇措置を行った。	必要な対象者への完全実施 (対象世帯数:205世帯)
令和6年度決算額 (千円)		1, 920, 056	133, 292	324, 246	ı	1,374,3	2, 899	1, 765	I	78, 038
令和8年度末 ★下段 令和11年度末 目標値		支給決定対象者に対する確実 な支給	支給決定対象者に対する確実 な助成	貸付決定対象者への貸付を完 全実施	適切な実施	第2子を半線、第3子以峰無 備無億しとり親世帯は第2子以 降無億しとり親世帯に 日本りな。海線開催の 可にわける。第6円分を決定 する際の薄定対象となる子と もの年齢制原等を般能するに もの年齢制原等を般にする もの年齢制度を 表し、国の規定より適用対 身性帯の範囲を拡大して実施 する。 大窓可外保育施設に通う多子 仕様の目離居に対して、19千 円存上限に保育相応に保育相に保育相に保育相に保育相に保育相に保育相に保育相に	対象世帯の負担金軽減を適切 に実施 ★対象世帯の負担金軽減を適 切に実施	必要な対象者への完全実施	優遇措置の継続実施	必要な対象者への完全実施
N 整		父叉は母と生計を一にしていない子ともが養育される家庭生活の安定と自立の促進に寄与するため、児童扶養手当を支給し、児童福祉の増進を図ります(所得制限あり)。	所得税非課税世帯の母子家庭の母子や父子家庭の 父子、両親のいない子ともを対象に、ひとり親家 庭等の生活の安定と健康の保持を目的として、医 療費を助成します。	母子家庭等に経済的自立の助成と生活意欲の助長 を図り、併せてその扶養している子どもの福祉を 増進するため、修学資金、生活資金等の各種資金 を貸付します。	ひとり親家庭について、こども園等の入所にあた り必要な配慮をします。	等和元年10月から幼児教育・保育の無償化に伴い、3歳から5歳13年ペイの子どもたちと、0歳から2歳13年ペイの子どもたちと、0歳まから2歳13年代とりませた。第一日が一般化とりました。10年11年の大きにより、6歳14年の11年では、10年11年の11年の11年の11年の11年の11年の11年の11年の11年の1	低所得世帯、ひとり類家庭、多子世帯などの放譲 後児童ウラブの利用を必要とする家庭が、経済的 理由により利用でさないことのないよう、世帯の 所得の状況や、同時に入会している元弟姉妹の数 に応じて、保護者負担金を経滅します。	母子家庭等の福祉の増進を図るため、生活援助 (食事の世話、掃除など:1時間単位)や子育で 支援(現功児の保育など:2時間単位)を行う家 庭生活支援員を派遣します。(利用者負担あり。 0円~1,800円)	母子世帯・父子世帯を対象に市営住宅入居の優遇 措置を行います。	保護を必要とする配偶者のない女子等やその子ど もを母子生活支援施設に入所させ、自立に向けて 生活を支援します。
(1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)		児童扶養手当の支給	ひとり親家庭等医療費 の助成	母子父子事婦福祉資金の貸付	こども園等におけるひ とり親家庭等の優先入 所	幼児期の教育・保育の 負担の軽減★	放課後児童クラブの利 用者負担の軽減★	母子家庭等日常生活支援專業	市営住宅等管理業務 (入居者募集に関する 業務)	母子生活支援施設措置 事業
区分		継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続
が表現で	事業】	1–3(6)	1-3(6) 2-1(3)	1-3(6) 2-1(3)	1-3(6) 2-1(3)	1-1(1) 1-3(6) 2-1(3)	1-3(6) 2-1(3)	1-3(6) 2-1(3)	1–3(6) 2–1(3) 3–1(3)	1–3(6) 2–1(3)
よった プロン No.	[関連	298	299	300	301	再揭 (183)	再掲 (184)	302	303	304

基本目標2 子育でに喜びや生きかいを感じることができるまちの実現【子育て支援】 施策目標2 子育でと仕事の両立を支援する環境づくり 基本施策1 多様ぶフークスタイルに対応するための支援

I	卟				16	16		
	SDGs 関連番号		4	4,5	1, 2, 4, 16	1, 2, 4, 16	3, 4	
	祖宗離		ことも国産営課 「こども国課】 幼児教育・保育支援課 「幼保支援課」	こども未来課 [子ども未来課]	こども若者応援課 【青少年育成課】 (子ども未来課)	こども若者応援課 【青少年育成課】 (子ども未来課)	が見数音・保育を選課 【幼房女選課】 「存み未来課題 「子とも未来課] ことも画確定課 「ことも画課』	
	進歩状況 評価内容 課題等 (A-D) [課題等 [上とも國際] [こども國際] [市立二と七國際]		(こども國課) 保育教諭等の人材確保 (分所文権) 国が死の各権同に基づき、適 正に給付費を支弁する。	I	配慮を要する児童が増加傾向 にあるなど、さらなる支援員 の確保と処遇改善が必要となる る。 また、児童の学習環境を整備 するため、各クラブのIII-Fi 環境を整備必要がある。	これまで多くの児童クラブ室 を整備してきたため、糸裕教 室や学校敷地内に整備可能箇 所を確保するのが困難になっ てきている。	保育教師等の人材確保 引き続き、対象施設に対する 補助を確実に行う。	
			「こども園課】 市立こども園における教育・保育を目標とおり実施 りん。 「公保及接票」 「の保及各単価に基づき給 日外である単価に基づき給 日外で、各階級におすること により、各階級において展 実に教育・保育が実施され	老朽化した私立園舎の整備 事業を実施し、安全な保育 環体体的の技術に寄与し た。また、名和で年4月1 日時点における待機児童数 0人を達成した。	各クラブの円滑な運営等を 実施することができた	待機が見込まれる地区の児 童クラブの整備を計画通り に行うことができ、待機児 童の減少につながった。	実施することも国におい て、一次組かりのニーズに が起かりのニーズに 実施するすべての国に対し 、一般国に通知を交付す ることにより、事業施営を 女振することができた。	
			₹	ح	A	A	⋖	
サンス度 ・			市立こども園における教育・保育の実施及び施設の維持管理を図った。国が定めた単価に基づき、私立こども園等に対して、適工に給付費を支弁した。 市立に給付費を支弁した。 市立・57回(ことと園52、特例保育施設(山間地)2、小規模 (特機児館園)3) 私立:178園(幼稚園17、ことも園63、保育所50、小規模44、事 類の方4)	既存保育施設の定員増:▲30人	83か所(204室)での児童クラブ運営を実施。 清水区で土曜日の児童受入を開始した。	5か所(5室、155人分)の児童クラブ整備を実施した。	[幼保支援課分] 私立ことも園・保育所等(幼稚園型133園・一般型76園)において一時間では 女性時間 131,984人 でか他利用(ことも園) 15,866人 [子ど本政投] 15,866人 日文子育で支援センターにおいて一時預かり事業を実施 中央子育で支援センターにおいて一時預かり事業を実施 市立ことも國路分] 市立ことも國路分] 1,073人 か婚園和目に1966 その他利用(に全国) 1,073人 その他利用(待機児童園) 4,678人	
			【ことも 國課】 799, 168 【幼保支援課】 「9, 489, 211	412, 668	1,805,513	49, 836	(幼児教育・保育支援 (銀分) 265,88分] (子ども未来課分) 172,08分] [こども國課分]	
			市立ことも園・私立ことも園、保育所等における質の高い教育・保育の実施本市立ことも國等における質の高い教育・保育の実施育・保育の実施・保育の実施・保育の実施・保育の実施・保育の実施・対象となるすべての施設に対して適正に給付費を支弁する。	助子保育施設の定員場: ▲8人 私立的相回の認定ことも面移行:176 認定: ことも顕等の新設:180人 小規模保育事業等の新設:180人 ★幼稚園の認定ことも顧移行:573人 (RT-RT IRM) (RT-RT IRM)	239室の運営 (受力能k数 6.754入) ※民間補助児童クラブ分含む ★25星の運営 (受入才可能k数 6.103人) ※民間補助児童クラブ分含む	整備後クラブ室数 239室 ※民間補助児童クラブ分含む ★整備後クラブ室数 225室 ※民間補助児童クラブ分含む	が推画利用 172.061人 その他利用 66,400人 (内部) 18 2.2 2.2 2.2 2.2 2.2 2.2 2.2 2.2 2.2 2.	
			市立ことも園において質の高い教育・保育を 提供するとともに、子どものための教育・保 育終付の円滑な支給等を図り、私立園におけ る質の高い教育・保育を確保します。	待機児童を解消するとともに認定こども固を 対象するため、認定ことも関係等の定量拡大 新設、認定ことも関への移行等のために必要 な施設整備のための費用を補助します。	保護者が就労等により昼間家庭にいない児童 場場とな胃的なを目的に、小学校や児童館等に 専用室を設けて、家庭に代わる遊びや生活の 場を提供します。	令和7年度当初のニーズ量に対応できるよう 児童クラブ室を順次拡充していきます。	保護者の病気等により家庭で保育を受けること・時的に関連であった。 日本の はいて、 認定ことを圖、 が推圖をのから場所であるでいて、 記をことを圖、 が推圖をの他の場所とかいて、 一時的に預かりを実施します。	
ヘブコ ルコーズ川のり のためい	97 / / / / / / / / / / / / / / / / / / /		談定こども園等の運営	就定こども闘等の整備★	放課後児童クラブの運営★	放課後児童クラブの整 備★	★業★の企業業★	
11/4			1488	4 学練	拡充 禁	維続が	※	
30 F.W.	お売り		1-1(1) 1-2(1) 2-2(1)	1-1(1) 1-2(1) 2-2(1)	1-1(2) 1-2(3) 1-3(6) 2-2(1) 3-1(2) 3-1(3)	1-1(2) 1-2(3) 2-2(1) 3-1(2) 3-1(3)	2-2(1)	
華不加不	プラン No [重点		再稿 (62)	再揭(1)	再揭 (20)	再揭 (21)	305	

基本目標2 子育てに喜びや生きがいを感じることができるまちの実現 [子育て支規 施策目標2 子育てと仕事の両立を支援する環境づくり 基本施策1 多様なフークスタイルに対応するための支援

SDGs 関連番号	4	3	4
繼無酐	【紹園集系型】	【子ども未来課】	幼児教育・保育支援課 【幼保支援課】
	。 小ながな音音系	事業の実施に不可欠な「まか せて会員」の維続的な確保が 必要である。精極的な路保が 実施し、会員権保及び利用促 進を図る。	少子化の進行や保育従事者の 処遇改善の動きなど、國を取 り場ぐ環境変化に柔軟に対抗 し、國連營の安定化と貿の高 い教育・保育の提供体制を支 援していく。
評価内容	市内3か所にて病児・病後 児保育を実施した。	海中・海後児における子ど もの = 時のな強かりや送班 かなについて、子育く世帯 のサバートが適切に実施で さた。	補助基準を満たす各種事業 に対して補助金を適正に対して補助金を適正に交付することにより、各階別 において多様な教育・保育 が実施された。
進捗状況 (A~D)	Ą	Ą	Ą
令和 6 年度 取組内容・成果	市内3か所(各区1か所)にて病児・病後児保育を実施した。	・まかせて会員数:217人 ・会員講習会の開催	私立ことも園・保育所等が実施する教育・保育環境の改善や職員 の処遇改善・多様な保育を支援のための事業に係る経費の一部を 補助した。 174國(ことも園63、保育所50、小規模4、幼稚園17)
令和6年度決算額 (千円)	33,611	7,480	1,548,695
令和8年度未 ★下段 令和11年度末 目標値	市内3か所(各区1か所)にて実施 ★市内6カ所(各区2か所)にて実施	まかせて会員数: 256人以上 ★末がせて会員数: 270人以上 会員講習会の開催	私立こども園、保育所等における質の 高い教育・保育の実施
事 業 概 要	子どもが病気中者しくは病気の回復期であり、集団保育が困難な期間に、その子どもの一時預かりを行い、保護者の子育てと就労の両立を支援します。	病気中又は病気の回復期にある子どもの保育 解表徴的な関わりなどか必要とする子骨で 配を援助するため、援助を受けたい会員(ま れがい会員)と思動を行いたい会員(まかせ で会員)との連絡・調整等を行うことで、会 員の相互援助を支援します。	私立認定こども園・保育所・小規模保育事業 における教育・保育環境の向上や職員の処遇 込繕を図ることにより各施設の円滑や運営と 振興を図ります。
事業名	病児・病後児保育事業★	緊急サポートセンター 事業★	私立こども園・保育所 等連診費補助金交付事 業
区分	拡充	継続	維続
掲載か所	2-2(1)	2-2(1) 3-1(1)	1-1(1) 1-2(1) 2-2(1)
プラン No.	306	307	再掲 (351)

基本目標2 子育てに喜びや生きがいを感じることができるまちの実現 [子育て支規 施策目標2 子育てと仕事の両立を支援する環境づくり 基本施策1 多様なワークスタイルに対応するための支援

SDGs 関連番号		4	4	4	4	1, 2, 4, 16	4	4	3,4	4,5
維 宗群		幼児教育·保育支援課 【幼保支援課】	幼児教育・保育支援課 「幼児女選課」 ことも関連管課 「こども国課】	幼児教育·保育支援課 【幼保支援課】	ことも若奇応援課 [青少年奇応援課] (イン七未来課) 教育総務課	こども若者応援課 【青少年育成課】 (子ども未来課)	幼児教育・保育支援課 【幼保支援課】 こども園運堂課 【こども園課】	こども園建堂課【こども園課】	こども未来課 [子ども未来課]	幼児教育・保育支援課 【幼保支援課】
課題等		潜在保育士及び就職を控える 学生に対しての支援は進んで 中でいるが、保育士下足の解 消までには至っているの解 が譲ぎ、対策を行うと共に、 本来の係用人村に向けた支援 も行っていく。	「幼保支援課】 申請・報告に対する通知・交付を確実に行う。 「こと風課」 定期的に進捗管理を行うとと 手に、資格併有率100%を目指 す。	引き続き、対象施設に対する 補助を確実に行う。	打ち合わせ不足や情報共有不足により、放課後子ども教育をしたり、放課後子ども教育の方面解析をのうプラットを必要の引きませ、力や体調不良への対応に支障が生じる可能性がある。そして、一体的な活動がより日報、表れぞれの現場のスタッツ同土、今まで以上に連携を密にしていく必要がある。	待機が発生している学区児童 の放課後の居場所として効果 的に機能するよう、民間事業 者に促していく。	「幼保支援課】 引き続き、対象施設に対する 補助を確実に行う。 【こと国課】 保育教諭等の人材確保	待機児童の状況を把握し つ、今後の運営の方向性につい いて検討し、適切な運営を行 う。	事業の実施に不可欠な「まか せて会員」の継続的な確保が 必要である。積極的な広報を 実施し、会員確保及び利用促 進を図る。	_
評価内容		年間マッチング件数は合和 5年度を上回る結果となっ た。また、学生向け影響相 後会においても、自帰却り 開催でき、参加者の97% から満足してもらえる結果 となった。	【幼保支援課】 実施するすべての園に対し て適正に補助金を交付する ことにより、事業置き支 援することができた。 【ことも國課】 補助金の交付申請に対し、 精助金の交付申請に対し、 事務処理を円滑に実施する ことができ、 保が図られた。	実施するすべての施設 (77 施設) に対して、適正に補 助金を交付することによ り、事業運営を支援するこ とができた。	児童クラブの児童が放課後 インとも教室の活動に参加で インとも教室の活動に参加で 後園と地域学校協働活動推 進事が放課を大生教室の スタッコによる打合せを インているこうした連携 によい、より汚案がつ安定 したは、より洗薬がつ安定 した運営ができるように と放課を実施を表する とが実施を表する。 とが実施を指数を	補助申請があった事業者に 対し、適切な運営費の補助 を実施した。	【幼保支援課】 実施するサイの園に対して、適匹に補助金を分付することにより、事業適密を 大援することがでける。 「ことも関係」 実施するすべての認定により、 手をも関係】 手をものはより、近長保育の 一人の対応した。	市内3か所にて計画どおり 小規模保育及び一時預かり を実施した。	子どもの一時的な預かりや 光知などについて、子育て 世帯のサポートが適切に実 施できた。	I
進捗状況 (A~D)		⋖	Ą	A	⋖	А	⋖	Ą	A	1
令和 6 年度 取組内容・成果		・ 文職者と大人者のマッチング支援、保育の出張相談会、現場体 襲事業、現職保育士の指数支援等を実施した。 ①年間の出版ですとつが存扱の4 ②保育の出版相談会8回 ③保育の出版相談会8回 ③ 時間機構を3 37	が推園数論・保育士資格のどちらかを有している場合、もう片方の発針・資格を取得するための経費の一部を助成した。 (幼児教育・保育支援課) 補助金付:12人 (ことも國牒) 補助金付は: 9人	新たに保育補助者を雇用した私立こども園・保育所等に対し雇上 げに係る終費を助成した。 77施設	放課後児童クラブと放課後子ども教室を67校で連携して実施した。(うち66校は校内交流型で実施した。)	民間事業者11団体に対して、運営費補助を実施	(幼保支援課) 私立ことも園・保育園等78園(標準:67園 短時間:11園)にお いて延長保育事業を実施した。 「ことも園課 市立こども園料 市立こども園は 待機児童園3園において延長保育事業を実施 した。(公立園)	市内3か所(各区1か所)にて、0~2歳児の小規模保育及び一 時預かりを実施した。	・まかせて会員数:1,138人 ・まかせて・どっちも会員講習会:3回開催	(R7新/規)
令和6年度決算額 (千円)		9, 037	【幼保支援課】 (こども <u>國課</u>] (こども <u>国課</u>)	183, 605	ı	116,130	【幼保支援課】 62.716 【こども園課】	16, 759	20,541	-
令和8年度末 ★下段 令和11年度末 目標值		年間マッチング件数16件 誤職認用会年1回 潜在保育上目款職支援研修年2回 者在保育上目款職支援研修年2回 本保育施設において、保育の質を核の 予ために、必要な保育人材の確保及 接を継続していく。	・申請に対する確実な交付 (100%) ・・申請に対する確実な交付 (100%) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	申請に対する確実な交付(100%)	が顕像児童クラブと放誕後子とも教室 を一体的に実施する。(小学校71枚 定) 本放課後児童クラブと放緩後子とも教 室を6枚で連携(支施 は校内交流型で実施。)557枚	対象となる民間放課後児童クラブに対 し、運営費の補助を適切に実施 ★対象となる民間児童クラブに対し、 運営費の補助を適切に実施	受入をする子どもの数 6,063人 ★子ども・子育て・若者プランに基づ (電の見込みに対応できる体制を整えていく。	市内3か所(各区1か所)にて実施 ★市内3か所(各区1か所)にて実施	・まかせて会員数:1,190人以上 ・まかせて・とっちも会員講習会:3 回開催 ★末かせて会員数:1,237人以上 ★本かせて会員報:1,237人以上 開催	地域枠受入人数:31人
· · · · ·		保育士等の人材確保のため、保育士・保育所 支援センターを設置して数職者と求人者の マッチングを行う等潜在第1年の再就職を 支援します。また、未来の保育人材に同けた。 製職支援を行います。	保膏教諭の確保のため、幼稚園教諭免許・保 当上資格のどちらかを有する教育・保育体事 者に対し、もう片方の免許・資格を取得する ための費用を助成します。	新たに保育補助者を雇用することで、保育士 の乗務負担を経成し、保育士の離職防止を図 ることで、保育環境の向上と施設の円滑な選 営を図ります。	全での児童が、放課後を安全・安心に過ご し、多様な体験・活動を行うことができるよう、 が開後児童クラブと連携して放課後子ど も教室を実施します。	事業量の確保に効果的であると認められる民間放課後児童ウラブの運営に対し、その費用の一部を補助します。	保護者の就労形態の多様化、長時間の勤務等。 に対応するため、通常の保育時間を超えで献 お午後、時までの延長保育を実施し、子育で と就労の両立を支援します。	年度途中において、保育が必要であるにもか かわらず、入所を希望するこども園等の定員 1 超過等により入所できないの 1、2歳児を待 機児鐘園で一時的に預かります。 (一時預か り及び小規模保育)	子ともの一時的な預かりや移動支援などを必必要とする子育で家庭を援助するため、援助を 医愛ける子育で家庭を援助するため、援助を 医切りたい会員(まかせて・どっちも会員)との選絡・調整や、援助者への講習等を行い、会員 の相互援助を支援します。	保育の新たな受け皿として、認可外の事業所 特別情態なでは他の子ともを受入れるにあた り、影響運営を支援することで、働きながら 子育てができる環境を整えていきます。
業		保育土確保対策事業★	幼稚園歌諭免許·保育 土資格併有促進專業★	保育補助者雇上強化事 業費	放課後児童クラブと放 課後子とも教室の連携 型による実施★	民間放課後児童クラブ への運営費等補助★	承長子子	待機児童園での保育★	ファミリー・サポー ト・センター事業 ★	事業所内保育施設の活 用支援★
区分		継続	継続	継続	維続	継続	維続。	継続	継続	新規
掲載か所	事業】	1-2(1)	1-2(1)	1-2(1)	1-1(2) 1-2(3) 1-3(6) 2-2(1) 3-1(2) 3-1(3)	1-1(2) 1-2(3) 2-2(1) 3-1(2) 3-1(3)	2-2(1)	2-2(1)	2-2(1)	2-2(1)
プラン No.	【関連事業	再揭 (63)	再掲 (64)	308	再稿 (22)	再揭 (25)	309	310	311	383

基本目標2 子育てに喜びや生きがいを感じることができるまちの実現【子育て支援】 施策目標2 子育てと仕事の両立を支援する環境づくり 基本施策2 ワーク・ライフ・パランスの実現に向けた取組の推進

	SDGS 関連番号		8	8		5	r.	5, 8
			超業労政課	商業労政課		男女共同参画· 人権政策課	男女共同参画· 入権政策課	男女共同参画· 人権政策課
	課題等		受賞事業所が市内事業所の ロールモデルとなるよう、好 事例の発信を強化する必要が ある。	ロールモデルを効果的にの周 知する方法を検討する必要が ある。		静岡市では、全国と比べ、女性が家事・子育での多くを 性が家事・子育での多くを コープしる状況にあり、引き 続き、男性の家事・子育でへ の参画を促進するための情報 発信をしていく必要がある。	男性に対する家事・育児・介養等への参画を促進するための参画を促進するための講座を市民向けに実施するとともに、静岡市に女性が活躍できる企業が多くあることのRRで表権するために、女性のRRでデザッのRRで表権する。	令和7年度は実施予定なし
	評価内容		毎年、多様な人材の活躍に りり組む企業の掘り起こし を行い、目標値の9割を達 成した。	毎年、多様な人材の活躍に 取り組む企業の掘り起こし を行い、目標値の9割を達 成した。		市中に男性育体取得と子育 て応援に係るイベント当日 の様子や共働き、共育てを の後子の計働を、共育で の後子の対場を、対象の制度、 から、 の様のも制度、取組みを紹介し、 市場とおり事業を実 施した。	参加者の8割以上が「共働 さ・共育でするためのにソートが見つかった」と回るし 下が見つかった」と回名し 参画の促進につながったと いえるため。また、計画選 リリーン・下を作成し、 かの関係施設に配架したた かの。	予定通りセミナー及び専門 家派遣を実施し、職場男女 共同参画意識の推進に寄与 した。
	(Q~Y) 光 米 4東		Ą	Ą		A	A	A
	令和 6 年度 取組内容・成果		6事業を表彰 (掲載延べ73事業所)	6事業所を特集サイトに掲載 (掲載延べ73事業所)		市III で男女共同参画に係る情報(男性育休取得の推進)を発信する。 発信する。	家事分担・男性育休推進イベントの開催(年1回)及び啓 発リーフレットの作成	セミナーの開催 (全2回) 専門家派遣 (3回×3社)
	令和6年度決算額 (千円)		273	884		I	455	718
	令和8年度未 ★下段 令和11年度末 目標値		表彰企業延べ80社以上	掲載企業延べ80社以上		年2回発行	第3次男女共同参画行動計画 終期(令和4年度)時点で事 業継続を再検討する (事業の継続実施)	男性育児休業取得率 50%
一つ、これが言う、「正人作	事業概要		女性をはじめとする多様な人材の活躍のため に、働き方改革やワーク・ライフ・バランスの 実現に向けて積極的に取り組む事業所を表彰し ます。	女性をはじめとする多様な人材の活躍のため に、働き方改革やワーク・ライフ・パランスの 実現に向けて積極的に取り組む事業所を企業応 援サイト「しずおかいさいきワークスタイル通 信」に掲載し、情報発信を行います。		地域社会や事業所、学校における男女共同参画 の推進に関する情報を取り上げ、市民生活にお ける男女共同参画について啓発を進めるため、 情報誌の発行等により情報発信を行う。	ライフイベントに関わりなく働き続ける女性が 増えている中で、男性の家事・育児等への参画 を促進し、男性と女性の家事時間の差を締める ことで、女性が仕事に使える時間を増やし、働 を関催する。	中小企業に向けて育児休業取得やWLB促進に向けたセミナーを開催する。 セミナーを受講した希望者に働き方改革やDX推進等の専門家を派遣する
ゴーライン・・・・	事業名		多様な人材の活躍応援 事業所表彰事業	ダイバーシティ経営推 進企業の情報発信事業 (取組の見える化等) (いきいきワークスタ イル通信による情報発 信)		情報誌の発行等による 男女共同参画の啓発	女性活躍のための男性 の家事・育児等への参 画促進事業	企業等における男性の 育児休業・WLB促進事業
`	区分		継続	継続		継続	継続	※
,	掲載か所	[業集]	2-2(2)	2-2(2)	関連事業】	2-2(2)	2-2(2)	2-2(2)
1254	プラン No.	【業隼学事】	312	313	【関連	314	再揭 (361)	376
		_	-	-	_	_	-	_

基本目標2 子育てに雲びや生きがいを感じることができるまちの実現【子育て支援】 施策目標2 子育てと仕事の両立を支援する環境づくり 基本施策3 男性の子育てへの参加促進

(158年7月 1782年
(R56条7)
(R5kg丁)
(R5kg丁)
(R5終了) (R5終了) (R5終了) (R5終了) (R5終了) (R5終了) (R5終了) (R7を元がいて) (R7を元がいて) (R7を元がいて) (R7を元がいて) (R7を元がいて) (R7を元がいて) (R7を元がいて) (R7を元がいた) (R7を元がいた) (R7を元がいた) (R7を元がいた) (R7を元がいた) (R7を元がいた) (R7を元がいた) (R7を元がた) (R7を元がいた) (R7を
○ 開催回数: 2回 20 開催回数: 2回 (R5終了) (R5終了) (R5終了) (R5終了) (R5終了) (R5終了) (R5終了) (R5終了) (R5終了) (R5終了) (R5終了) カナ膏できずなLINE」より公親 メッセージを定期的に配信 メッセージを定期的に配信 オッケージを定期的に配信 オッケージを定期的に配信 オッケージを定期のに係る情報 首体取得の推進)を発信した。 素事分担・男性育体推進イベンI 素事分担・男性育体推進イベンI 作成 (2回 東市 (本1回) 及び啓発リーフレゾ 作成 (本1回) 及び啓発リーフレゾ 作成 (本1回) 及び啓発リーフレゾ (本10) セミナーの開催(全2回) 118 専門家派進(3回×3社)
(2) (2) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4
本 予和 8 年度末 → 下段 - 令和 1 年度表 - 令和 1 年度表 - 会和 1 年度 - 女性会館事業 (指定管理事 業) において毎年度機続実施 (本1回以上の作成及び配布 年1回以上の作成及び配布 (事業の機続実施) (事業の機続実施) 第3次男女共同参画行動計画 終期(令和 4 年度)時点で事 (事業の機続実施) 男性育児休業取得率 50%
事業の概要を開催します。 如児とふれるいながら遊び、公親同士の交流、子育ての参考となる講座や父親になるための講座を開催します。 高事業を実施します。 の講座を開催します。 のの講座を開催します。 のの講座を開催します。 のの講座を開催します。 から襲ったるが、父親の子でなるため、父親の子の関わり、 カンドづック」を存成し、配布します。 かいを要であるため、父親の子育て人の関わり、ハンドブック」を存成し、配布します。 地域社会や事業所、学校における男女共同参回の推進に関する情報を取り上げ、市民生活における男女共同参回について啓発を進めるうか。情報誌の発行等により情報発信を行う。 ライフイベントに関わりなく働き続ける女性体の発展を進めることで、女性公社事により情報発信を行う。 ロール企業に向けて高児体業取得やWLB促進に向ウショップを開催する。 中小企業に向けて高児体業取得やWLB促進に向から対し、整く女性の計解を促進するためのフークショップを開催する。 中小企業に向けて高児体業取得やWLB促進に向けに済児体養の活躍を促進するためのフークショップを開催する。
**
1
(元) (元

基本目標3 地域全体で子ども・子育て・若者を支援するまちの実現 [地域による支援] 施策目標1 地域全体で子ども・子育て・若者を支える環境づくり 基本施策1 地域における子育で応援隊の活動促進

SDGs 関連番号		3, 4	17	3	3		1, 3	က	ю	17	ю
群宗耳		こども未来課 【子ども未来課】	こども未来課 【子ども未来課】	こども未来課 [子ども未来課]	こども未来課 【子ども未来課】		福祉総務課	こども未来課 【子ども未来課】	こども未来課 [子ども未来課]	こども未来課 [子ども未来課]	こども未来課 【子ども未来課】
課題等		事業の実施に不可欠な「まか せて会員」の維続的な確保が 必要である。積極的な広報を 実施し、会員確保及び利用促 進を図る。	I	I	事業周知により交付団体の増 加を図る。			業の実施に不可欠な「まかせ で会員」の機能的な確保が必、 要である。精健的な広報を実 施し、利用の促進を図る。	活動周知により参加者の増加 を図る。	優待カードや加盟店の周知を さらに行っていく。	より効果的な周知方法の検討
松口 里山		病中・病後児における子ど もの一時的な預かりや送迎 などについて、子育て世帯 のサポートが適切に実施で きた。	事務局として連句会を年3 回開催し、相互理解、情報 交換、活動の連携を進める ことで、地域における子育 て支援活動を促進した。	l	10団体に補助金を交付し、 子育てしやすい環境づくり を支援した。		実績は目標値を下回るが、見守りや相談支援等にかいては、適切に実施できている。 全体研修み ことも食堂 全体研修力 によれたの地域・社会」及び地区民協工副会長研修	病中・療後児における子どもの一時的な預かりや送知などについて、子育て世帯のケイ・カーでは、カーではのサポートが適切に実施できている。	親子で参加するイベントや 教養の習得に関する活動を 行い、児童福祉にの向上に 貢献した。	市内協贊加盟店:1025店舗	静岡庁舎、清水庁舎での懸 器輪の掲示。広報紙への情 報籍載など周知活動を徹底 した。
進捗状況 (A~D)		Ą	A	I	A		В	Ą	A	A	¥
令和 6 年度 取組内容·成果		・まかせて会員数:217人 ・会員講習会の開催	連絡会を年3回開催 会員数61団体	(R5終了)	補助金申請団体へ補助金を交付し、活動の充実を図った。		相談・支援件数 (子どもに関すること) 1,743件	・まかせて会員数:211人以上・会員講習会の開催	市内4団体へ補助金を交付し、活動の充実を図る。	優待カード加盟店の広報等を行い 増加を図った。	懸垂幕・広報紙などを用いた広報 活動の実施
令和6年度決算額 (千円)		20, 541	I	ı	284		130, 278	7, 480	612	ı	I
令和8年度末 ★下段 今和11年度末 目標値		・まかせて会員数:1,190人以上 ・まかせで・どっちも会員講習 会:3回開催 会:3回開催 ★まかせて会員数:1,237人以上 まかせて・どっちも会員講習会: 3回開催	連絡会を年3回開催 会員数90団体 (令和4年度に総合計画に合わせ て見直し等をする予定)	「子育てサポーター養成講座」開 催 (全10回)	対象となる団体に対し、運営費の 補助を適切に実施。		相談・支援件数 (子どもに関すること) 3,000件	まかせて会員数:256人以上 ★まかせて会員数:270人以上 会員講習会の開催	対象となる団体に対し、運営費の 補助を適切に実施。	市内協贊加盟占1,000店	年1 回の広報活動の実施
業無		子ともの一時的な預かりや移動支援などを必要とす る子育で家庭を援助するため、援助を受けたい会員 (おおがい会員)と援助を行いたい会員(まかせ で・どっちも会員)との連絡・調整や、援助者への 講習等を行い、会員の相互援助を支援します。	市内で子育で支援活動を行う子育でサークル、NPO法人、企業などの団体や個人等からなる運絡会を運営し、相互理解、情報交換、活動の連携を進めることで、地域における子育で支援活動を促進します。	NPO法人との協働により、「子育てサポーター養成講 医」を開催し、地域で活動する子育てポランティア の養成を行うとともに、講座修了者に対して、研修 会等を実施します。	子育で家庭の不安や悩みを解消する場を提供し、子育て少せい環境をつくるため、地域で活動する子 育て しゃすい環境をつくるため、地域で活動する子 育てサークルの運営費の一部を助成します。		芸生委員・児童委員、主任児童委員が、支援が必要な子ども・家庭に対して行う見守り、相談、専門機関との連携等を支援します。 第との連携等を支援します。 また、民生委員等が必要な技術を習得し、不安を軽減するための研修等を実施します。	病気中又は病気の回復期にある子ともの保育や緊急 的な預かりなどを必要とする子育で家庭を援助する ため、援助を受けたい会員(おわがい会員)と規助 を行いたい会員(まかせて会員)との連絡・調整等 を行うことで、会員の相互援助を支援します。	子どもの健全育成を図る母親など地域住民の積極的 参加による地域組織活動の促進を図るため、各母親 クラブに対して運営費の一部を助成します。	18歳未満の子どものいる「子育て世帯」と妊娠中の 方に「しずおか子育で優待カード」を配付し、子ど も同伴で優待カードを提示すると、協賛店舗の「応 援サービス」が受けられます。	児童福祉の理念の周知を図るとともに、市民の児童に対する理解と認識を深め、児童変護の責任を自覚するよう強調することを目的として、毎年5月5日から1週間が「児童福祉週間」と定められており、啓発活動を実施します。
事業名		ファミリー・サポート・センター事業★	静岡市子育で支援団体連絡 会の運営	子育てサポーターの育成	子育てサークルの育成		民任委員・児童委員及び主 任児童委員による地域福祉 活動	緊急サポートセンター事業★	母親クラブの育成	しずおか子育て優待カード事業	児童福祉閩閩啓発事業
区分		継続	幾	2%	継続		継続	継続	継続	樂	췖
掲載か所	[重点事業]	2-2(1)	3-1(1)	3-1(1)	3-1(1)	[事業]	1–3(6)	2-2(1)	3-1(1)	3-1(1)	3-1(1)
プレン No.	学事]	再揭 (311)	319	320	321	[関連]	再掲 (187)	再揭 (307)	322	323	324

基本目標3 地域全体で子ども・子育で・若者を支援するまちの実現 [地域による支援] 施策目標1 地域全体で子ども・子育で・若者を支える環境づくり 基本施策2 地域における子ども・若者の<u>健全</u>育成活動の促進

SDGs	関連番号		1, 2, 4, 16	1, 2, 4, 16	4	4	1, 2, 4, 16	1, 2, 4, 16	4	4,16
邮次件	加川縣		こども若者応援課 【青少年育成課】 (子ども未来課)	こども若者応援課 【青少年育成課】 (子ども未来課)	教育総務課	こども若者応援課 [青少年青成課] (子ども未来課) 教育総務課	こども若者応援課 【青少年育成課】 (子ども未来課)	こども若者応援課 【青少年育成課】 (子ども未来課)	こども若者応援課 【青少年育成課】	こども若者応援課 【青少年育成課】 (子ども未来課)
安娼融	深 想守		配慮を要する児童が増加傾向 にあるなど、ごうなる支援員 の確保と処遇改善が必要とな。 る。 また、児童の学習環境を整備 するため、名クラゴのWI-FI 環境を整備必要がある。	これまで多くの児童クラブ室を整備してきたため、余裕教 を整備してきたため、余裕教 室や学校敷地内に整備可能箇 所を確保するのが困難になっ てきている。	地域学校協働活動を担う地域 学校協働活動権議員やボラン る。 る。 大人材の不圧が課題であ る。 大外発面・育成のため、研修 会や、学校・地域のため、 会、 ニディネーター養成課 で、 ニディネーター養成課 に、学校等に考 に、学校等に考 のの関知を広げている。	ち合わせ不足や情報社有不足によ 、	市民や利用者への情報発信を 強化し、利用者の増を図って ゆく。	-	青少年の健全育成のための活 動(補助金の使用の仕方)な ど周知していくことが大切	引き続き、事業実施を行い、 利用とその保護者との交流や・ 触れ合いを通し、命の尊せや 子育てのすばちしたを体験す る機会を支援していく。
沙田内公	10000000000000000000000000000000000000		各クラブの円滑な運営等を 実施することができた	待機が見込まれる地区の児 豊クラの海標を計画通り に行うことができ、待機児 童の減少につながった。	・地域学校協働活動を全小 中学校で実施することができた。 ・放課後子ども教室を79校 で実施し、放課後の子ども たちにみか、安全な居場所 を提供することができた。 参加R量の満足度が、 91.9%と高評価を得られ た。	児童クラクの児童が原後子とも するの児童がの児童のころの。 100 になる 200 になる 200 になる 200 になる 200 になる 200 になる 200 になって、 200 にな	児童館13館において、利用者に対し、適切な遊びの提者に対し、適切な遊びの提供等を実施した。	I	コロナ前のような健全育成 大会が運営できた地区がほ とんどであった。	児童館13館において、事業 を実施することができた。
進捗状況	(A~D)		Ą	A	⋖	¥	A	I	Ą	⋖
幣	取組内容・成果		83か所(204 <u>室)での児童クラブ運営を実</u> 施。 清水区で土曜日の児童受入を開始した。	5 か祈(5 室、155人分)の児童クラブ整 備を実施した。	・36中学校区に「統括的な地域学校協働 活動推進員」、80小学校区に「地域学校 随級活動推進員」を配置し、全小中学校 10 区で学校応援団活動を実施した。 ・小学校70校で放課後子ども教室を実施 した。	放課後児童クラブと放課後子ども教室を 67枚で連携して実施した。(うち66校は 校内交流型で実施した。)	13館の児童館で実施	(R3修丁)	45/48地区(94%)で健全育成大会の実施。	13館の児童館で実施。
令和6年度決算額	\Box		1,805,513	49, 836	95, 406	_	245, 284	I	11, 319	指定管理料の一部
令和8年度末 ◆下盼 今到11年度末	標値		239室の運営 (受入可能人数 6,754人) ※民間補助児童クラブ分含む ★225室の運営 (受入れ可能人数 6,103人) ※民間補助児童クラブ分含む	整備後クラブ室数 239室 ※民間補助児童クラブ分含む ★整備後クラブ室数 225室 ※民間補助児童クラブ分含む	·全小中学校区で地域学校協働活動を 実施。 · 放課後子ども教室(地域学校協働活動)の実施。(小学校86校予定)	放課後児童クラブと放課後子ども教室 を一体的に実施する。 (小学校71校予 定) 大放課後児童クラブと放課後子ども教 室を68校で連携して実施。 (うち67校 は校内交流型で実施。)	(脚と) (脚の) (脚の) (脚の) (脚の) (脚の) (脚の) (脚の) (脚の	1 館	全ての地区 (48地区) での健全育成大 会の実施	児童館13館で実施
耕	Ж		保護者が就労等により昼間家庭にいない児童 の健全な育成を目的に、小学校や児童館等に 専用室を設けて、家庭に代わる遊びや生活の 場を提供します。	令和7年度当初のニーズ量に対応できるよう 児童クラブ室を順次拡充していきます。	これまで推進してきた学校・地域の連携協力 による学校応援団の仕組みを基盤として、放 課後子とも教室等の活動に関わる地域人材と の共有を図りなから、学校と地域が連携・協 働する体制を整えます。	全での児童が、放課後を安全・安心に過ご し、多様な体験・活動を行うことができるよう、 放課後児童クラブと連携して放課後子ど も教室を実施します。	地域における児童機全育成の拠点として、子 どもの健康を増進し、情操を豊かにするた め、各種教室や読み聞かせ、クラブ活動など 児童に健全な遊びを提供します。	市域全体の均衡や地域性、地域の児童数など を勘案し、現在、配置されていない清水北部 地区に新たに整備します。	地域や学校、家庭が連携した地域ぐるみの青 少年健全育成活動を推進し、地域住民の意識 と関心を高めつつ、青少年の健全育成を図る ため、各地域の健全育成団体へ補助金を交付 します。	地域の子育て支援拠点施設である地域子育て 支援センターや保健福祉センター、学校等の 1 協力を得て、小学生、高学年、高学年、高 校生が、乳ルとその保護者との交流や観れ合 いを通して、命の尊さや子育てのすばらしさ などを体験します。
るナとも・右右の推工自以活到のが促進 事業を			放課後児童クラブの運 営★	放課後児童クラブの整 備★	地域学校協働活動推進 事業	放課後児童クラブと放 課後子ども教室の連携 型による実施★	児童館の運営	児童館の整備	青少年健全育成団体の 活動への支援	青少年・乳児ふれあい
7.817 7.4	Z Z		拡充	継続	継続	継続	継続	然了	継続	禁
2 地域 掲載	か所	点事業]	1-1(2) 1-2(3) 1-3(6) 2-2(1) 3-1(2) 3-1(3)	1-1(2) 1-2(3) 2-2(1) 3-1(2) 3-1(3)	1-1(2) 1-2(2) 1-2(3) 1-4(1) 1-4(3) 3-1(2) 3-1(4)	1-1(2) 1-2(3) 1-3(6) 2-2(1) 3-1(2) 3-1(3)	1-1(2) 1-3(6) 2-1(2) 3-1(2)	1-1(2) 2-1(2) 3-1(2)	3-1(2)	1-4(2)
春本 プラン	No.	[重]	再掲 (20)	再掲 (21)	(89)	再揭 (22)	再揭 (23)	再揭 (24)	325	326

基本目標3 地域全体で子ども・子育て・若者を支援するまちの実現 [地域による支援] 施策目標1 地域全体で子ども・子育て・若者を支える環境づくり 基本施策2 地域における子ども・若者の健全育成活動の促進

SDGs 関連番号		1, 2, 4, 16	3, 10, 11,	4	4	4	e.	3, 4
租票職		こども若者応援課 【青少年育成課】 (子ども未来課)	スポーツを漁課 (スポーツ交流課)	学校教育課	学校教育課	日本平動物園	高齡者福祉課	障害福祉企画課
業留法		待機が発生している学区児童 の放課後の居場所として効果 的に機能するよう、民間事業 者に促していく。	教室の開催がより多くの対象 者に告知できるよう周知方法 を検討していく。	ı	市街地や大学付近から離れた 小中学校には、交通手段がな く、行くことのできる学生 りない。また、大学及び学生 側と、学校の要望が合わない。 とさに、学校が学生のが応じ、 古た、学校が学生をされ、学校の要望 古書慮することがあった。 甘慮することがあった。 古高・子の活動時間と、学校の要望 する活動時間と、学校の要望 する活動時間を見	実働活動ボランティア数の増加	合併前の日満水市域のかの文 不らあって、無野対機を対 地域水人の一、無野対機を対 には治会又はこれら通信 大は自治会又はこれらの連合 の回体に別議問的を立てたり、これら の回体に別議問的を支給している事業があることから、 市の方針が統一的となるよう 見画しの必要がある。	今後も引き続き、医療的ケア 児および直症心身障が、児者 が地域で安心して生活できる よう、医療・保健・福祉・教 育・保育等の関係機関が協議 育・保育等の関係機関が協議 オラ場を確保し、支援体制の 構築を図る。
評価内容		補助申請があった事業者に 対し、適切な運営費の補助 を実施した。	・ ベビースタイ配布 5,200 ・ 運動教室について、子ど もたちのスポーツを始める もっかけつくりや、親子の コニュニケーションを深め る取組みとなった。	I	全小中学校の4割以上の学校にスクールポランティア を派遣することができた。	目標どおり事業を実施した。	申請に対し、適切に補助金を交付した	計画どおり事業を実施し た。
進捗状況 (A~D)		А	A	I	¥	A	ω	A
令和 6 年度 取組内容・成果		民間事業者11団体に対して、運営費補助 を実施	・エスパルスオリジナルベビースタイ配 布 5,200枚 ・エスパルススクールコーチ等による ・類子でチャレンジ運動教室」12回実施 ・「キッズパーク36」2回実施	(R2終了)	学生スクールボランティアが教科指導や総合学習、特別支援教育、日本語指導、中学校の部活動等にアシスタントとして、参加できるように、旧を表定された。また、直接、地元の大学を訪問し、ガイダンス等で求人活動を展開してきた。全小中学校の4割以上の学校にスクールボランティアを派遣した。	33回 ※活動ボランティアの1人あたりの年間平 均活動回数	15団体に交付	医療的ケア児等支援協議会の開催 (年4回)
令和6年度決算額 (千円)		116, 130	ベビースタイ 運動教室 1,418千円	ı	I	ı	1, 070	19, 579
令和8年度末 ★下段 令和11年度末 目標値		対象となる民間放課後児童クラブに対 し、運営費の補助を適切に実施 ★対象となる民間児童クラブに対し、 運営費の補助を適切に実施	・清水エスパルスと連携した子育で関 連事業の実施。 ・毎年5回程度の運動教室の実施。	静岡市民ギャラリー及び清水マリナー トで市立幼稚園、小・中学校の作品展示を実施する。	ボランティア活動を通して自分自身の 存在価値や社会問題への意識を高め 全小中学校で、より積極的な社会貢献 ができるようなボランティア活動を実 施する。	ボランティア 1 人あたりの年間活動回 数:10回 (登録ボランティアは100人)	事業実施地区数 19団体	医療的ケア児等支援協議会の開催 (年4回)
車 業 数		事業量の確保に効果的であると認められる民間放課後児童クラブの運営に対し、その費用の一部を補助します。	清水エスパルスと連携し、夢に向かって生き る子どたちのの板をサポートし、子育でで 繋がる地域コミュニティの推進を図るため に、子育で関連事業を実施します。	市立幼稚園 小・中学校に通う子ども適の作品を一堂に会して展示し、子ども・保護者・ 地域の万等多くの方々に日報の取り組みを見 でもうっとともに、各國・学校の取り組みを 互いに見合うことで、造形への意欲や技術の 向上に役立てます。	ボランティア活動は、活動を通して自分が必要となったが、大いる存在であることを実感でせ、 要でかせまかい。各存在のあることを表感でせ、 意びか生まがい。もうえるとともに、様々な社 会問題への問題意識を深め、社会貢献への気 持ちを育む効果があることから、地域社会や 日間団体等とも協力し、ボランティア活動を 推進します。	ガイドボランティアとして、園内のスポット ガイド及びふれあいコーナーでの補助を行い ます。 ・活動時間: 土曜、日曜、初日 (通年) ・活動時間: 土曜、日曜、初日 (通年) ・活動条件: 18歳以下は保護者の許可、小学 生は保護者の同伴が必要	まちづくり推進事業の一環として、清水区の19団体 (浦原・田比地区を除く) が主体となり、自治会内の高齢者をはじめ児童・生徒・一般の呼びかけ、どんと焼き、グラウドゴトンス会・輪投げ大会・地域を残り等の事業を表することにより、高齢者の社会参加を促すとともに世代間交流を行います。	医療的ケア児および重症心身障がい児者が地域・安かして生活できるよう医療・保健・福祉・安かして生活できるよう医療・保健・福制・教育・保育等の関係機関が協議し支援体制の構築を図る。
業		民間放課後児童クラブ への運営費等補助★	エスパルスハローブロジェクト事業	静岡市立幼稚園、小・ 中学校美術展	子ども・若者のボラン ティア活動の充実	ガイドボランティア	高齢者社会参加促進事業	医療的ケア児等支援事業
区分		継続	継続	※	維続	発	業	継続
掲載か所	事業】	1-1(2) 1-2(3) 2-2(1) 3-1(2) 3-1(3)	1-1(1) 3-1(2)	3-1(2)	1-4(3) 3-1(2)	3-1(2)	3-1(2)	3-1(2)
プ で。	[関連]	再掲 (25)	再揭 (111)	327	再掲 (235)	328	329	362

基本目標3 地域全体で子ども・子育て・若者を支援するまちの実現 [地域による支援] 施策目標1 地域全体で子ども・子育て・若者を支える環境づくり 基本施策3 子ども・子育て寒庭・若者の安全・安心な暮らしやすい地域の確保

		1	ı	ı	T	T	ı
SDGs 関連番号		16	16	3, 11, 16	=	4	1, 4
担当課		生活安全安心課	生活安全安心課	生活安全安心課	道路保全課	こども若者応援課 【青少年育成課】	住宅政策課
課題等		地区安全会議の未設立地区において、地域の実情を踏まえ ながら設立を促す必要がある。 る。	引き続き、市公用車で外出する際は、青色防犯パトロールを標は、青色防犯パトロールを慣習的に実施するよう市職員に働きかける必要がある。	指導員数の減少や高齢化が進 んでいるにどから、引き続き 地域と通牒して結鎖を維持し にいく必要がある。	一部、歩道整備に必要な用地 買収が雑航している等、進歩 に影響がある箇所がある。	更なる利用者の増加に向け、 周知・広報を行う。	1
評価内容		地区安全会議の活動に係る 物品購入補助を実施し、子 どもの安全を守るための地 域防犯活動の推進に寄与し た。	市公用車による青色防犯パ トロールの実施により、子 どもの安全確保に寄与し た。	立明活動を実施すること で、通学時の交通事故防止 を図ることが出来た。	静岡市通学路交通安全プロ グラムで要望のあった箇所 について、死了または事業 着手しているため「A」とす IC る	参加者から概ね期待通りの 満足度を得られた。	人居者が減少し、年度目標 戸敷を下回っているが、中 変化子年表に自称目標値で ある1700年を達成しており、 今和6年度末で発計77戸と なった。
進捗状況 (A~D)		3	Ą	A	A	Ą	Ą
令和 6 年度 取組内容・成果		地区安全会議の活動支援 5 団体(累計29団体)	市公用車による青色防犯パトロールの実施: 507回(R7.3月時点)(累計:2,797回)	登下校時の立鳴活動の実施 平均週 3 回程度	通学路の交通安全要対策箇所において、路側 帯のカラー化や路面表示による注意喚起等の 安全対策を実施した。	10団体(静岡地域7団体、清水地区3団体)	継続実施 目標戸数 10戸
令和6年度決算額 (千円)		390	I	2,512 (補助金) (1,849 (被服))	262, 786	. 86	I
令和8年度末 ★下段 令和11年度末 目標値		地区安全会議の活動支援界計98 団体以上実施	市公用車による青色防犯パトロール累計2,800回以上実施	立時活動平均実施回数 過3回程度	静岡市通学路交通安全対策プロ グラムに基づき、市内通学路の 危険箇所の安全対策を実施: 1008	25団体(静岡地域15団体、清水地区10団体)	入居件数:100件程度
事業名事業裁要		地域ぐるみの自主的防犯活動を促進するため、地域の後数の自治会・相談の が、地域の複数の自治会・通知力会組織を し、に結成された地区安全会・動力を にし、上、防犯教室、講演会等の地域防犯法 動を実施するための立ち上げ費用及び活動 費用の一部を助成します。	パトロール車として認定を受けた市公用車を使用し、業務終了後の場所時などに学校 周辺や通学路などの防犯パトロールを実施 します。	児童生徒を交通事故から守るため、また、 子どもたちの健やかな育成を目的に、登校 時、交差点等で交通指導員が立明指導を実 施します。	市内通学路の安全確保を図るため、通学路 の危険箇所について関係機関と連携し、対 策検討したうえで、歩道整備や路側帯カ ラー化等の交通安全対策を実施します。	インターネットや携帯電話の急速な普及に より、青少年が事件やトラガルに巻たが れることを予防するため、身少年権全育成 55 後、会が実施する安全利用に関する研修に対 地 する支援(講師紹介、講師機金助成)を行 います。	公營住宅において、子育てに適した良好な 住環境を提供するため、40歳以下の若年世帯で小学6年生以下の子ともを扶養する中 帯で小学6年生以下の子ともを扶養する中 帯に対し、期限付き入居制度を実施しま す。
		地域防犯活動支援事業	青色回転び車両巡回活 動	静岡市交通指導員会 登校時の立哨指導	通学路の整備又は通学 路交通安全対策事業	インターネット等安 全・安心利用研修事業	子育で支援期限付き入居制度
区分		継続	継続	継続	継続	継続	継続
場で	[業集]	3-1(3)	3-1(3)	3-1(3)	3-1(3)	3-1(3)	1-3(6)
プラン No.	[草重]	330	331	332	333	334	335

基本目標3 地域全体で子とも・子育で・若者を支援するまちの実現 [地域による支援] 施策目標1 地域全体で子ども・子育て・若者を支える環境づくり 基本施策3 子ども・子育で寮庭・若者の安全・安心な暮らしやすい地域の確保

岩		16	16			16		16	16
SDGs 関連番号		1, 2, 4, 16	1, 2, 4, 16	4	4	1, 2, 4, 16	4	3,11,16	3, 11, 16
担当課		こども若者応援課 【青少年育成課】 (子ども未来課)	こども若者応援課 【青少年育成課】 (子ども未来課)	教育総務課	ことも若者応援課 【書少年青成課】 (子ども未来課) 教育総務課	こども若者応援課 【青少年育成課】 (子ども未来課)	教育センター	生活安全安心課	生活安全安心課
課題等		配慮を要する児童が増加傾向 にあるなど、さらなる支援員 の確保と処遇改善が必要とない また、児童の学習環境を整備 するため、名クラブのMI-Fi 環境を整備必要がある。	これまで多くの児童クラブ室 を整備してきたため、余裕教 室や学校敷地内に整備可能箇 所を確保するのが困難になっ てきている。	地域学校協働活動を担う地域 学校協働活動推進骨やボラン ディア人村の不足が課題であ る。 表のインイが発掘・育成のため、研修 会や、学校・地球レとつな そ、コーディネーター養成請 そ、コーディネーター養成請 に、学校等に事業の意義や内 容の周知を広げていた。	打ち合わせ不足や情報共有不 起により、放課後子ども教室 の方割験が (数のクラブ製化のクラリ 移動やその際の引き渡し、カ 力や体調不良への対応に支障 か生しる可能性がある。そ で、一体的な活動がより日報 に実施できるよう。 面可 課業 それぞれるよう。 面可 調果 それで知る場の スケッ の一式、今まで以上に連携を 配していく必要がある。	存機が発生している学区児童 の放課後の居場所として効果 的に機能するよう、民間事業 者に促していく。	情報モラル教育教材の低学年 自力の冊子を配布し、さらに 活用の場を広げていく。 日々進化する構材社会に対応。 日々進化な「希韓報社会に関する。 専門知識や最新の情報を提供 するよう努めていく必要があ	交通安全ワッペンの配付を継続したいが物価高騰により予算内での購入ができないこと・ 当内での購入ができないこと・ 古考えられる。各学校に手帳の活用状況等を聴取し代替方法を検討する。	幅広い世代に対する啓発が必 要であるため、世代にあった より効果的な啓発を実施す る。
評価內容		各クラブの円滑な運営等を 実施することができた	待機が見込まれる地区の児童クラブの整備を計画通り 「アラことができ、待機児屋の減少につながった。	・地域学校協働活動を全小 きた。 ・ 放課後子ども教室を79校 ・ 放課後子ども教室を79校 で実施し、放棄後の子とも たちに安心・安全居場所 を提供することができた。 91.9%と高評価を得られ た。	児童クラブの児童が放課後 そとも、児童クラブのと動いを加て きるよう、児童クラブの去 機員と地域学校協働活動権 よっているソフによる打台化を パケっている。こうした連携 により、より充実がつ安定 した運営ができるように とかった、数課後児童クラブ た放課後児童クラブ	補助申請があった事業者に 対し、適切な運営費の補助 を実施した。	児童生徒を対象にSNS利用に 人間する講座を6枚22学級435 人間する講座を6枚22学級435 人間で変物した「精報モント 大型がした「日本内」 たり、情報を可いてして ないた情報モントに関する 成した情報を1かに関する が活用することができる可 で活用することができる アデンツの提供をした。 ファンツの提供をした。 に同いますることができる に同いますることができる に同います。 に同いますることができる で活用することができる で活用することができる で活用することができる で活用することができる で活用することができる で活用することができる に同います。	市内の新小学6年生全員に 配付し、交通安全リーダー としての自覚を促すことに より、小学生全体の交通安 全の意識を高めることが出	市内高校、警察、市 (区) 合同の街頭啓発の実施、市 公式SNSヤコミュニティFM の活用により、広く啓発を 行うことが出来た。
進捗状況 (A~D)		ď.	V V	٨	Ą	A	¥	٧	¥
令和6年度 取組内容・成果		83か所(204室)での児童クラブ運営を実 施。 清水区で土曜日の児童受入を開始した。	5か所(5室、155人分)の児童クラブ整備 を実施した。	・36中学校区に「統括的な地域学校協働活動 推進員」、80小学校区に「地域学校協働活動 通送員」を配置し、全小中学校区で学校応援 団活動を実施いた。 ・小学校79校で放課後子ども教室を実施し た。	妨碍後児童クラブと放け後子ども教室を67枚で連携して実施した。(うち66枚は校内交流型で実施した。)	民間事業者11団体に対して、運営費補助を実施	児童生徒等を対象に304利用に関する講座 (講師派遣)を実施する。また、情報モラル 教育推進のために、教員向けの研修会の実 施・セミナーの情報提供や教材(GLGパワーク ブックしずわか)の提供をおこなう。	小学6年生への交通安全リーダー手帳・ワッ ペンの配付	自転車マナー向上キャンペーンの実施 年2回(10月、1月)
令和6年度決算額 (千円)		1, 805, 513	49,836	95, 406	ı	116, 130	ı	297	1,654千円 (補助金) の一部 401千円(消耗品費)の 一部
令和8年度末 ★下段 令和11年度末 目標値		299室の運営 (受入可能人数 6,754人) ※民間補助児童クラブ分含む ★25室の運営 (受入れ可能人数 6,103人) ※民間補助児童クラブ分含む	整備後クラブ室数 239室 ※民間補助児童クラブ分含む ★整備後クラブ室数 225室 ※民間補助児童クラブ分含む	・全小中学校区で地域学校協働 活動を実施。 ・放課後子とも教室(地域学校協 で、(小学校36校予 に)	対理後児童クラゴと放課後子ども教室を一体的に実施する。 (小学校71校予託) 大人教授の場合の 大人教養の場合の 大名教室を68校で連携して集 活。(うち67校は校内交派程で	対象となる民間放課後児童クラブに対し、運営費の補助を適切 に実施 ** 対象となる民間児童クラブに 対し、運営費の補助を適切に実 対し、運営費の補助を適切に実 対し、運営費の補助を適切に実	各学校にて、教員がSNSについて の授業を行えるようにする。	小学6年生全児童へ配付	自転車マナー向上キャンペーン の実施 計14以上実施
1960で9で9で9年8年 東 乗 乗 乗		保護者が就労等により昼間家庭にいない児童の健全な育成を目的に、小学校や児童館等に専用室を設けて、家庭に代わる遊びや生活の場を提供します。	令和7年度当初のニーズ量に対応できるよ う児童クラブ室を順次拡充していきます。	これまで推進してきた学校・地域の連携協力による学校が援団の仕組みを基盤として、放課後子ども教室等の活動に関わる地域人材との共有を図りながら、学校と地域が進携・協働する体制を整えます。	全ての児童が、放課後を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、 放課後児童クラブと連携して放課後子とも教室を実施します。	事業量の確保に効果的であると認められる 民間放課後児童クラブの運営に対し、その 費用の一部を補助します。	ITの飛躍均発展によるネット社会の広がい の中で、情報の匿名性に付随する様々な問 題に対応するため、情報のコニュニー ションの本質的意味を教え、その中で責任 ある行動を取れる資質を育む情報倫理教育 を推進します。	小学6年生への進級時、交通安全リーダー としての意識啓発を図るとともに、小学6 年生一人ひとりの自立を目指し、交通安全 リーダーフッペンと手帳を配付します。	自転車に関する交通事故を防止するため、 警察等と連携し、目転車マナー向上キャン パーンや交通安全指導自による自転車交通 安全教室等を実施します。
かた ウロンスエーメル事業名		放課後児童クラブの運 営★	放課後児童クラブの整 備★	地域学校協働活動推進事業	放課後児童クラブと放 課後子ども教室の連携 型による実施★	民間放課後児童クラブ への運営費等補助★	情報倫理教育の推進	交通安全リーダーワッ ペン・手帳の配付	自転車マナー向上に向 けての指導・啓発
		拔充	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続
掲載や予	[関連事業]	1-1(2) 1-2(3) 1-3(6) 2-2(1) 3-1(2) 3-1(3)	1-1(2) 1-2(3) 2-2(1) 3-1(2) 3-1(3)	1-1(2) 1-2(2) 1-2(3) 1-4(1) 1-4(3) 3-1(2) 3-1(3) 3-1(4)	1-1(2) 1-2(3) 1-3(6) 2-2(1) 3-1(2) 3-1(3)	1-1(2) 1-2(3) 2-2(1) 3-1(2) 3-1(3)	1–3(5)	3-1(3)	3-1(3)
華 4 加み プラン No.	[関]	再掲 (20)	再掲 (21)	再掲 (89)	再掲 (22)	再掲 (25)	336	337	338

基本目標3 地域全体で子とも・子育で・若者を支援するまちの実現 [地域による支援] 施策目標1 地域全体で子ども・子育て・若者を支える環境づくり 基本施策3 子ども・子育て家庭・若者の安全・安心な暮らしやすい地域の確保

	-	-				
SDGs 関連番号	11, 13	11, 13	е	6, 9, 10	4	=
担当課	危機管理課	危機管理課	こども未来課 【子ども未来課】	公園建設管理課	児童生徒支援課	景観まちづくり課
無腦業	地域における訓練では、訓練 内容のマンメリイで参加者が 固定化しているなど、訓練自 所が形像化していくことが懸 ゆされるため、地域の形況 力 を含めた本市の災害対応力の 対象を向上に同けて、過大の 災事での勢場場を指します。 既的な訓練の実施や政権に取 リ網かでに、	南海トラン地職の切迫性の高まりや激起で・銀発にする災害によって、140人の市民の防災機・知識・知識の内が災害・知識・知識の方が災害・知识の上が来り、20人のことにから、一人でもり、あらの必要が発展である。	I	利用実態の少ない公園トイレ については、維持管理費の観 点から廃止を検討する必要が ある。	令和7年度より安全点検の様 日立を統一し、同じ視点で点検 できるようにクンたが、安全 一直検で目のかった修繕断行。 コルで、対応のステータン が切断が、対応中、対応対 がかかいにくいため、 からかがしていては、対応のメデータス がのかりにくいため、書式を	今後、より一層事業効果を高めるため、青少年を含む通行量が多い路線で目つ進反応計物の多い箇所を選定することが重要である。
評価内容	訓練参加者数 122,296人 自士的災組職を中心に、地 存在形が手をなり、避難 を対断がなどの訓練を乗 施することができた。 また、青少年が可能で参加 しやすいよう、地域の訓練 と目を十HPに掲載すると と目に、学校を通じて児 をして、学校を通じて児 た。	出前講座実施回数:154回 日標値は表記できなかった が、防災に関する必要なす。 報を市民に固知図象した「 報を市民に関知図象した。 等や、学校報り終ロ学習報 業等・でが及同する。 実施したことで、地域住民 の防災意識高揚に繋がっ	申請に基づき、適切に補助 金の交付を行った。児童遊 後の数はについて、2年 ごとに安全点検を実施し、 点棒統果を自治会や町内会 に同知しており、遊真の修 繕等が適切に行われるよう 支援した。	公園のパリアフリー化率 R2:51.9%、R3:57.5%、 R4:60.3%、R5:61.9%、 R6:71.83%	年間3回(春、夏、冬の長期 三 休業前)、各校から、安全 点核の報告書を回収した。 三 点核を実施した。 に検を実施した。	86.9.6 全国一斉屋外広告 対応正行 対応正行 が一次回間に合わせ、市内において違反広告的等の 簡易除却を計画通り行った。これにより、青少年の 健全な育成環境の向上を図ることができた。
進步状況 (A~D)	A	ω	Ą	A	A	ω
令和6年度 取組内容・成果	・市内の小学校、中学校、高等学校に対し地 場が災闘機への参加を促す ・関係団体に対し青少年の訓練参加への協力 70 を依頼する ・ 高少年の制造防災副線への参加促進のた め、自主防災組織の訓練計画を市HPに掲載 するなど、情報提供を行う	881 市政出前講座の実施	4間修繕等補助件数3件	51,701 バリアフリー化整備数 4箇所	児童・生徒の安全で安心な学校生活のため の、学校保健安全法に基づく安全点検の実施	違反広告物等の除却件数:181件
令和6年度決算額 (千円)	1,170	681	276	51, 701	ı	п
令和8年度未 ★下段 令和11年度末 目標値	地域防災訓練参加者 130, 200人	年間230回実施	10件	公園施設(園路・広場・駐車 場・便所)のバリアフリー化率 61%	学校保健安全法や各学校の安全 対策マニュアルに基づき実施: 100%	違反広告物等の除却件数:累計 350件以上
を を を を を を を を を を を を を を	市内の小中高校に対し地域が災訓線への参加を存むとという。 別を存せととして、関係団体に対し事少年 10到線参加への協力を依頼します。 また、自主防災組織の実施する訓練計画を 17 市HPに掲載し、青少年の地域防災訓練へ の参加促進のための情報提供を行います。	南海トラフ巨大地震の被害想定。また、居 住する地域で発生が予想される自然災害の 被害や対策などを具体的に講話することで 月 旧別・共助 つの事質性を理解させるた め、学校等において地震対策・防災教育に 関する教育プログラムを実施する際、関係 機関と連携して講師等を派遣します。	自治会や町内会が管理運営している児童遊 び場の整備や返具等の新設・修繕などへの 補助を行います。	誰もが快適に利用できる公園の形成を図る ため、ベビーシート等を設けた車いす対応 トイレを設置するとともに、園路等の段差 解消を図ります。	児童・生徒が安全で安心して生活が送れる よう、学校保健安全法に基づく安全点検を 実施します。	電柱、街灯柱などに掲出される、はり紙、 はり机、立着板などの違反広告物を除却す ることにより、青少年の健全育成を図ります。
# # # #	地域防災訓練への参加促進	市攻出前講座・静岡市 の防災体制とわか家の 防災対策	児童遊び場整備への補助	都市公園バリアフリー 化事業	学校の安全対策	違法広告物等撤去活動
区区	継続	継続	継続	継続	継続	継続
過程で予定を	1-4(1) 1-4(3) 3-1(3)	1-2(3) 1-4(3) 3-1(3)	1-1(1)	3-1(3)	3-1(3)	1-3(5) 3-1(3)
よい い。 Se	再揭 (236)	再揭 (242)	再揭(17)	339	340	341

基本目標3 地域全体で子ども・子育て・若者を支援するまちの実現 [地域による支援] 施策目標1 地域全体で子ども・子育て・若者を支える環境づくり 基本施策3 子ども・子育て家庭・若者の安全・安心な暮らしやすい地域の確保

SDGs 関連番号	16	11	11	11	1,11	1,4	11
担当課	生活安全安心課	住宅政策課	住宅政策課	住宅政策課	住宅政策課	住宅政策課	住宅政策課
課題余	犯罪被害者等支援は県が新た に支援のためのコーディネー ターを設置したことから買な 発展ののことともに、市民 への制度周知を図るととに、市民 る。	令和 6 年度末で全ての物件の 補助期間修了	新たに分譲する土地の選定	情報提供手段の多角化	特になし	制度の周知を徹底する	制度の周知を徹底する
評価内容	「静岡市犯罪等に強いまちくり基本計画」に沿って、犯罪機害者等への相談対が、支援を行いて、周期のなる。 大選を対して、四期のなる。 大選を制度を開発を開発を開発を開発を開発を開発を開発を実施した。 また 出版の お客を実施した。	目標戸数である2戸に補助 を実施した。	目標達成及び延べ44区画を 提供済み。	情報提供を継続的に実施し た。	市営任年の入居申込受付に おいて、配偶者のいない申 込者が、現に20歳未満の子 を扶養している世帯を対象 に、市営住宅入居の優遇措 置を実施。	RA年度から開始し、RG年度 末現在、累計入居戸数は23 戸となっており、RG年度 の目標である30戸を下回っ ている。	子育で世帯に対する交付実績なし
進捗状況 (A~D)	⋖	Ą	A	Ą	¥	ω	υ
令和 6 年度 取組内容・成果	・犯罪被害者等支援総合案内窓口を開設し、 ・犯罪被害に遭われた被害者及び遺族を支援し、 ・犯罪被害者等支援に対する理解の促進を図 るため、犯罪被害者等支援議議会や3 区役 10 した。 ・別報金等制度創設に伴い、市ホームページ の更新や県内製験業等の関係機関、団体に対 してリーフレットを配布した。 にアリーフトットを配布した。 ・アリーフトットを配布した。 ・ア・フリーフトットを配布した。 ・ア・フリーフトットを配布した。 ・ア・フリーフトットを配布した。 ・ア・ファーストットを配布した。 ・ア・ファーストットを配布した。 ・ア・ファーストットを配布した。 ・ア・ファーストットを配布した。 ・ア・ファーストットで、 ・ア・ファーストットで、 ・ア・ファーストットで、 ・ア・ファーストットで、 ・ア・ファーストットで、 ・ア・ファーストットで、 ・ア・ファーストットで、 ・ア・ファーストを配布に対した。	継続実施 目標戸数 2戸	継続実施 目標区画 2区画	維続実施 HPの随時更新 窓口楽内	市営住宅の入居申込受付において、配偶者の いない申込者が、現に20歳未満の子を扶養し ている世帯を対象に、市営住宅入居の優遇指 置を行った。	入居戸数 9戸 目標戸数 10戸	改修補助金の交付 ・対象:小学生以下→中学生以下 ・補助金額:100万円→200万円 ・補助率:1/3→2/3
令和6年度決算額 (千円)	970	739	I	I	I	I	I
令和8年度末 ★下段 令和11年度末 目標値	広報計7回実施	目標入居数 延べ30戸程度 (令和6年度で終了予定)	分譲区画数 延ベ47区画程度 で名46年度に目標値の見直し 等をする予定)	(中の)協時更新 窓口案内	優遇措置の継続実施	入居件数:50件程度	子育で世帯に対する改修補助金の交付:計4件
メラン・ロン・ロン・ロン・ロン・ロン・ロード 大・一・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・	犯罪被害者等支援のための総合案内窓口に て、相談者への適切な対応及び情報提供に 努めるほか、犯罪権害者等支援に関する取 り組みを周知します。	特定優良賃貸住宅において、子育でに適し た良好な仕環境を提供するため、新規入居 世帯で所得基準を満たし、小学6年4以下 の子ともを扶養している世帯に対し、家賃 減額補助を実施します。	公営住宅の建て替え等で生じた跡地について、子育で世帯に優先的に提供することにより、子育で世帯等の市内定住の促進を図ります。	でディか住宅、特定優良賃貸住宅、子育で 世帯宅也提供事業等の居住支援の情報を集 約し、情報提供を行うことにより、子育で 世帯等が任宅の賃借及び土地の購入をしや すい環境を整えます。	母子世帯・父子世帯を対象に市営住宅入居 の優遇措置を行います。	公営住宅において、子育てに適した良好な、 住職境を提供するため、中学3年生以下の 子どもを扶養する世帯が申込み可能な枠を 設ける。	静岡市空さ家情報バンクに登録されている 中仕任宅の職人者に対して、要件を満たし 市と場合に改修費を補助します。中学生以下 の子育で世帯に対しては補助金の限度額を 引き上げ、子育で世帯の移住、定住を促進 します。
C 参陸・白色の女士・女に 事業 名	犯罪被害者等支援総合 案内窓口	特定優良賃貸住宅子育 て支援制度	子育て世帯宅地提供事業	子育で世帯等への居住支援情報の提供	市営住宅等管理業務 (入居者募集に関する 業務)	子育で支援入居制度 (入 居期限なし)	空吞家改修補助金交付事業
M K M K M	継続	終了	継続	継続	継続	継続	継続
A 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	3-1(3)	3-1(3)	3-1(3)	1–3(6)	1–3(6) 2–1(3) 3–1(3)	1–3(6)	3-1(3)
サチ掲来 プレン No.	342	343	344	345	再掲 (303)	363	368

基本目標3 地域全体で子ども・子育て・若者を支援するまちの実現 [地域による支援] 施策目標1 地域全体で子ども・子育て・若者を支える環境づくり 基本施策4 子ども・若者の生活の場におけるネットワークづくりの推進

SDGs 関連番号	4	1, 4, 8, 16	17	4	м	17
超無難	教育総務課	こども未決課 【子ども未来課】	こども若者応援課 【青少年育成課】	こども若者応援課【青少年育成課】	ことも若者応援課 【青少年育成課】	市民自治権進課
課題等	地域学校協働活動を担う地域 学校協働活動推進員やボラン る。 る。 大人材の不足が課題であ 会。 大人が発掘 育成のため、研修 会。 会。 会。 会。 会。 会。 会。 会。 会。 会。	・開補回数については、連絡 体等のあるにより開催です ないこともあるため、その場合は今後も、アンケートの集 かなどの代替数はもいい、 ・アンケート調査を禁化しているのかでしているのかでしているのかでしているのかでしているのかでしていているのかにしているのかにしているのかにしているのかにない。特別市内すになっている。 がアインとなり、特別市内すは、本の本のはは、本様の関係となってもの。 をファインとの情報にあるのかでは、本様の関係となってもの。 はアインとは、本様のが次を把しているでは、本様のはないでは、本様のが次を出しませた。 は、本様のはないでは、本様のはないでは、本様の間ない。 は、本様の間ないましているところが少ない。 いい。 が表しているところが少ない。 いい。 がカフンストップ窓口等)、 がカフンストップ窓口等)、 があった。 がカフンストップ窓口等)、 を表替しているところが少ない。 を表替しているところが少ない。 を表替しているところが少ない。 を表替しているところが少ない。 を表替しているところが少ない。 を表替しているところが少ない。 を表替しているところが少ない。 を表替している。(書付等)、 を表替している。(書付き)、(書付き)	関係機関相互のさらなる連携 強化を図るために、内容のが、 実や有意義な情報交換ができ る場の設定に努める。	青少年の健全育成のための活動 (補助金の使用の仕方) など問知していくことが大切	引き続きひきこもり当事者及 びその家族向けの支援を継続 して実施していく。	アクセス数を協加させるため には、情報が常に更新され、 たの周虹がていることが必要であるが、情報を分開している回体のうち、情報の更新 取るの体のうち、情報の更新 かる団体のうち、情報の現本 あることから、団体のサイト あることから、団体のサイト あることから、団体のサイト あることから、コトレのサイトの認知度の また、サイトの認知度の 上のため、市民に対しても編 広くサイトの周知を行う。
評価方容	・地域学校協働活動を全小 中学校で実施することがで ・ 放課後子ども教室を79校 ・ 変集化、放課後の子ども たりに分・安全の別 を提供することができた。 を提供することができた。 を提供することができた。 91.9%と高評価を得られ	・ 交流会や事像会に代わる 米面によって、市内20世界 ・ 「東西を予める。 ・ 「東西のでの一度の一度のである。 ・ 「東西のでの一度の一度の一度のでした。 ・ 「東西のでの一度の一度の一度のでした。 ・ 「中ででは、一度のでした。 ・ 「中ででは、一度では、一度では、一度では、一度では、一度では、一度では、一度での一度では、一度での一度では、一度でのである。 ・ 「・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	参加者からの有意義度は高 く、関係機関相互の連携強 化を図ることができた。	コロナ前のような健全育成 大会が運営できた地区がま とんどであった。	ひさこもり当事者及びその 家族向けの支援を実施し、 回数等の目標及びひきこも り改善率が目標に到達した ため。	四体が情報を更新しやすい 環境をつくるため、ここか カテットの他にお動画を作 成し、団体向けに配信を行 うなどの取り組みを行い アクセス数が目標値の8割 以上達成しているため、A評 値とする
進捗状況 (A~D)	A	Φ.	A	A	A	A
令和 6 年度 取組内容・成果	・36中学校区に「統括的な地域学校協働活動推 通真」、80/学校区に「地域学校協働活動推進 員」を配置し、全/中学校区で学校の誘西が推進 を実施した。 ・//学校79校で故課後子ども教室を実施した。	・通管団体等の都合上、対面での交流会及び研修会開催が困難であったため、代替手段として、子と食産の通管団体等に対しとアリング及び子と食産実施調査アンケードにより、食堂が抱える課題の、・ヒアリング及びアンケードにより、食堂が抱える課題を、グリバラ客・団体間で共有することができた。 「対象団体数)、日本の大学の関係の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象が対象といいが、日本の対象に対象を関係を関係を関係を表現し、主義の対象に対し、工程を登回の報告ないで、アケート・33団体・ナーとも食堂の取組内容やアンケート結果等を共有し、理解を深めるための研修を書画にて開催した。(1回)	代表者会議:1回 実務者会議:4回 (講演会・事例研究等)	11,31945/48地区 (94%) で健全育成大会の実施。	面接・電話相談、訪問・同行支援、居場所法 動、家族教室、関係機関との連携等の実施。 清水区出版相談の実施。 ひきこもりサポーター(ピアサポーター含む) の養成及び活用。	市民活動支援システム 「ここからネット」の連用 R 6 アクセス件数: 179, 535件/年
令和6年度決算額 (千円)	95,406	I	66	11,319	27, 575	2,853
令和8年度末 ★下段 令和11年度末 目標値	・全小中学校区で地域学校協働活動を実施。 ・ 女課後子とも教室(地域学校協働活動)の実施。 (小学校路修活所) (小学校路修送)	・通営団体等の交流会開催: 年 3回 ・従事するスタッフやボラン ティアへの研修会開催:年 1 回	会議参加者による協議会の有 意義度 (アンケート調査) 90%	全での地区(44地区)での健 全育成大会の実施	ひきこもり状態が改善してい も	アクセス件数: 224,000件 (アクセス件数: 243,000件 令和 4年度に市民活動促進基 本計画の見直し)
- 22< y のが能庫 乗 焼 駅 単	これまで推進してきた学校・地域の連携協力による学校応援団の仕組みを基盤といて、放課後子とも教室等の活動に関わる地域人材との状態を図りながら、学校と地域が連携・協働する体制を整えます。	「子ども食堂」の参画団体に構のつながりを持たせてネットワークを形成し、運営スタップ等 の従事者の質の向上を図るため研修会を開催する等、地域全体で子どもを育てる機運の職成を図ります。	子ども・若者育成支援推進法に則り、社会生活 を円滑に営むうえで困難を有する子ども・若者 への支援を推進するため、関係機関との連携を 図ります。	地域や学校、家庭が連携した地域ぐるみの青少年健康・ 年経年時改志地を指し、地域年民の議職と関 心を高かつつ、青少年の経金育成を図るため、 各地域の健全育成団体へ補助金を交付します。	ひきこもりに特化した相談窓口を設け、ひきこもり当事者及びその家族等からの相談に応じ、必要な助言、情報提供等を行うとともに、関係機関と連携を図り、早期回復に向けた取組を行います。	市民と行政がお互いの情報を共有し、地域課題の解決での対抗で別と組入を別し、地域課題の解決の大幅が表して、中域課題の解決のため、に必要な中が、に必要な中が保有するデータをあわせて広く市民に向けてウェブサイトに掲載して情報発信を行います。
活の場におけるネットワー 事業名	地域学校協働活動推進	子ども食堂交流事業	静岡市子ども・若者支 援地域協議会	青少年健全育成団体の 活動への支援	砂きこもり対策推進事業	「市民活動支援システ ム」活用推進事業
名者の生活の場 区分 区分	終続	継続	継続	継続	拡充	継続
イバも・3 掲載 や所	1-1(2) 1-2(2) 1-2(3) 1-4(1) 1-4(3) 3-1(2) 3-1(4)	1-3(6) 3-1(4)	1-3(4) 1-3(6) 3-1(4)	3-1(2)	1-3(4)	1-4(2) 1-4(3) 3-1(4)
基本施策4 プラン No	業 (68)	再福 (188)	346	再掲 (325)	再掲 (171)	347

基本目標3 地域全体で子ども・子育て・若者を支援するまちの実現 [地域による支援] 施策目標1 地域全体で子ども・子育て・若者を支える環境づくり 基本施策4 子ども・若者の生活の場におけるネットワークづくりの推進

SDGs 関連番号	4	4	1,4	4
繼崇莊	生涯学習推進課	学校教育課	児童生徒支援課 教育総務課	児童生徒支援課 教育総務課
課題等	時代の流れに即した事業展開をしていく必要がある。	市街地や大学付近から離れた い中学校には、交通手段がない、イベニとのできる学士が、 かない。また、人のこのできる学士が 少ない。また、人のでなび学士 ときに、学校の学里 ときに、学校の第四が合うない。 は、書献することがあった。(学 社の計画時間と、学校の際理 する活動時間、特別の違いない。(学	算 因対策等を目的とした全て の学校のニーズにスクーレ ソージャルワーガーが対応で こる体制の整備をさらに進め る。	小学校へのスクールカウンセラー配用 日本校へのスクールカウンセラー配置時間拡充及び、教育相談員の配置拡充を進めてい、外を、日重の利える協会に同じ、基本を発する方法。の協定に同じ、基本を検をする方との環境を存在する。
評価內容	目標どおり事業を実施し た。	全小中学校の 4割以上の学校にスケールボランティア を派遣することができた。	スクールソーシャルワーカーによる専門的な支援により、学校における相談機能等の向上が図られた。	スクールカウンセラー及び 教育相談員による専門的な 女施により、学校における 相談機能等の向上が図られ た。
進步状況 (A~D)	⋖		₹	₹
令和6年度 取組内容・成果	無人館・山間地を除く32生涯学習施設のうち29 生涯学習施設で家庭教育学級を実施	学生スクールボランティアが数料指導や総合学 圏 特別支援教育、日本語指導、中学校の部括 動等にフメタントとして参加でもように、 形を充実させた。また、直接、地元の大学を訪 用しガイタンス等で求人活動を展開してきた。 全小中学校の4割以上の学校にスクールボラン ティアを派遣した。	学校生活上の諸問題の背景にある家庭環境や生活環境の調整及び改善に努めた。就学前、中学校卒業後においても切れ目のない支援を行った。(名和 6年度配置実績) 「令和 6年度配置実績」 小中:13人(12人工)高校2名 配当時間の拡充	スクールカウンセラー 小中37人 高校2名 小学校は3時間(隔週6時間) 中学校は3機に応じて週6~8時間 報育報談員 22人 教育相談員 22人 規模に応じて5時間×週1日~4日。
令和6年度決算額 (千円)	指定管理料の一部	I	/J/中SSW 25,885 酮校SSW 504	小中SC 80.727 高校SC 1,207 教育相談員 30,685
令和8年度末 ★下段 令和11年度末 目標值	無人館・山間地を除く32生涯 学習施設の ラち29生涯学習施 設で家庭教育学級を実施	小中学校の半数以上に派遣で たるように教育を負会のHP 等を通して広報活動に努め る。	スクールソーシャルワーカー 12人を拠点が2枚(1女部1 人)に配置し、適と時間動 務。拠点校以外には、要調に 応じて随時流遣及び定期巡 回。	スクールカウンセラー 40人 小学校は過4、中学校は過8 時間 時間 所有相談員 33人 教育相談員 33人 生産数200人以上の中学校に1 日5時間×過3日
無 整 納	各種講座を通じて、子どもの保護者が家庭教育 に必要な現代的課題等について学び、仲間をつ くることにより、子どもたちの健やかな成長を 促し、豊かな人間性を育みます。	学生スクールボランティアが教科指導や総合学習、特別交援教育、が課後の学習相談・あそび、日本語結等などにアシスタントとして参加することで、認定ことも個、小・中学校の教育課程実施の充実を支援するとともに、教員志望者の開拓及び資質・能力の向上につなげる。	が中高等学校にスクールソーシャルワーカーを 配置又は流遣し、いじめ、不登校又は暴力行為 その他の学校主における諸問題を抱える児童 生徒に必要な支援を行い、学校生活上の諸問題 の解決を図ります。	いじめ、不登校又は問題行動など、児童生徒の心の問題に対応するため、スタールカウンセラーを引作高等学校に、教育相談員を1中学校に配置し、児童生徒、保護者などへの相談活動を実施します。
区分	家庭教育学級	学生スクールボラン ティア	スクールソーシャルワーカー活用事業	スクールカウンセラー 活用事業 教育相談員活用事業
N	築	辮	継続	継続
掲載で	2-1(2) 3-1(4)	1-2(3) 1-4(3) 1-4(4) 3-1(4)	1-2(2) 1-3(3) 1-3(5) 1-3(6) 3-1(4)	1-2(2) 1-3(2) 1-3(3) 1-3(5) 1-3(6) 3-1(4)
プラン No.	[関連事業 再掲 (288)	再提 (91)	再揭 (181)	再揭 (164)

基本目標3 地域全体で子ども・子育て・若者を支援するまちの実現 [地域による支援] 施策目標1 地域全体で子ども・子育て・若者を支える環境づくり 基本施策4 子ども・若者の生活の場におけるネットワークづくりの推進

SDGs 関連番号	m	17	17	w	1,4,10	1, 4, 10
担当課	ことも若応援課 【青少年育成課】	こども若者応援課 【青少年育成課】	こども若者応援課 【青少年育成課】	こども若香の援課 [青少年育成課]	こども若者応援課 【青少年育成課】	こども若者応援課 【青少年育成課】
課題等	引き続き、当センターの周知 に努めるとともに、関係機関・ との連携のもと、相談者の状 況に応じたもの中かな支援 に努めていく。	引き続き青少年団体からの依 . 類に応じて広報協力等実施し でいく。	実施目的に沿った講師の選定 ; が必要となる。	1941な際のきっかけの約1 3現状であり、出会いり後い 3現状であり、出会いり後い 18世イベントに採り「近り 18世イベントに採り「近り 18世イベントであり 19年2日の東葉内容と重複する 20年3日の一部では 18年3日の一部では 18年3日の一部では 18年3日では 18年3日でいては 18年3日で 18年3日で 18年3日 18年3日で 18年3日 18年3日で 18年3日 18年3	・18歳未満の新規受付件数は 増えているが、8歳以上の若 者ケアーの受付権数が少な よんな、大学、専門学校等の ドバな、大学、専門学校等の ドグや企業等への周知啓発も 必要と言える。	・居住地区や障害の有無等に より制限を受けることなべ、 希望する世帯全でがサービス ご を利用できるよう新規の事業 者と交渉・契約する必要があ る。
評価内容	個別の面接相談における継 続的な支援のほか、必要に 成じて関係機関と連携して 取り組み概ね目標値を達成 した。	青少年団体からの依頼がな く、実績なし	育成員68名の参加者があ り、計画通りの研修会が実 施できた。	株職を希望する人に出会い の機会を提供し、踏み出し 支援を行うためのイベント 支援が行うためのイベント を実施した。 大日雄高の、実施にあたっ て日雄高の、大田でを持 に実権委託するにを持 は、カップル成立率の向上 が図れた。	 ・各機関からの新規受付件 数が増え、周知啓発の効果 があったと言える。当窓口 につながったケングイン ラーが増え、関係機関と連 携して支援にあたることが できた。 	 ・周灯路発や関係機関との 連携により新規受付性数が 増加したことに加え、 をベルバー派遣の必要性 を伝えたことでヘルパー派 遣申請につながった。
進捗状況 (A~D)	¥	I	A	A	A	⋖
令和 6 年度 取組内容・成果	①面接相談 50.2件 相談状況改善率77.6% 相談受付:平日 8時30分~17時15分 ②静岡市24時間子とも若者電話相談 1906件 相談受付: 毎日24時間 3.7 と有相を埋まり「ころのホットライン」と 7.7 と有間以しめ電話相談。そ1本化し「静岡 市 2.4時間子と左右電話相談」と「実施。 ③ユースサポート事業(高校生ぶらっとサロ))年間120日程度	官公庁からの情報を提供するとともに、各青少年団体等が実施する事業等のホームページへの掲載	1回実施	①統督を希望する男女の出会いの機会創出 ・出会いのイベント: 4 回 で優もサポーターの活用 ②ふじのく「結婚応援協議会への参加 ④企業連携	・ヤングケアラーコーディネーターによる関係機関との連携をの連携をの連携をの連携をの連携を対していません。 受付作数、新規35世帯60人 受付権数、第4機関2回、学校2回、事業所2 1 世、関係機関2回、学校2回、事業所2 回)、依頼17回 2 監所12回実施	・セングケアラーヘレパー派遣 ヘルパー派遣申請:15世帯
令和6年度決算額 (千円)	9,735	ı	ı	1,817	583	505
令和8年度末 ★下段 令和11年度末 目標値	相談状況改善率70%	IPへの随時更新	年1 回実施	出会いのイベントにおける成 立力ップル率30.1%以上を維持	支援前に比較し、「負担で あったことが軽減された」と 感じる子ともの割合100%	ヤングケアラー世帯へ派遣を 美施:16世帯
事業務級	(面接相談) (面接相談) (和接付款) (和接付款) (和 (1 上 日祝・年末年始を除く) 8時 30分~70時15分 (和 (1 上 日祝・年末年始を除く) 8時 40 (1 日 代 (1 日 祝・年末年始を除く) 毎日9 (1 日 祝・日 祝・年末年始を除く) 毎日9 (1 日 祝・日 代 (1 日 祝・年末年始を除く) 毎日9 (1 日 祝・日 代 (1 日 祝・年末年始を除く) 毎日9 (1 日 祝・日 祝・年末年報を除く) 毎日9 (1 日 祝・日 祝・年末年報を除く) 毎日9 (1 日 祝・日 祝・年末年報を除く) 毎日9 (1 日 祝・日 祝・日 祝・日 代 (1 日 祝・年末年 (1 日 祝・日 代 日 祝・日 代 日 代 日 代 日 代 日 代 日 代 日 代 日 代 日 代 日 代	青少年を対象とする事業等に関する情報をホームページ等で提供します。	青少年の指導方法や事業の企画運営等に関する 研修に対する支援(講師紹介、講師謝金助成) を行います。	出会いのイベントや「婚活」に関する講座を開催し、官民連携により結婚を支援する気運の服 確し、当民連携により結婚を支援する気運の服 成を図ります。	本来大人が担うと想定されている、実体の世話等を日常的に行っているヤングケアラーの負担経済を目的とし、ヤングケアラー・コーディチッターの配置や家事代行へルパーの派遣等を行う。	ヤングケアラーの負担を軽減するため、家事支援等を行うヘルパーを無料で派遣する。
業	子ども若者相談事業	青少年対象事業に関す 3. る情報提供	青少年育成員·指導者 研修会	しずおかエンジェルブ ロジェクト推進事業	ヤングケアラー支援事業	ヤングケアラー支援へいパー派遣事業★
区分	継続	継続	継続	継続	継続	継続
掲載か所	1-3(3) 1-3(4) 1-3(6) 3-1(4)	3-1(4)	3-1(4)	2-1(1)	1-3(1) 1-3(6) 3-1(4)	1-3(1) 1-3(6) 3-1(4)
プラン No.	348	349	350	再掲 (252)	再掲 (364)	再掲 (382)